

9101 東日本大震災復興特別会計

平成 26 年度歳出概算要求書

1. 平成 26 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 26 年度歳出概算要求額明細表	19
(会計)01 東日本大震災復興	19

平成 2 6 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 6 年度歳出概算要求額総表	1		(組織) 010 総務本省	35
	平成 2 6 年度歳出概算要求額明細表	19		(項) 210 電子政府・電子自治体推進費	35
	(会計) 01 東日本大震災復興	19	11	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	35
	(所管) 02 国会	19		(項) 211 総務本省共通費	35
	(組織) 030 国立国会図書館	19	⑫	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	35
	(項) 075 国立国会図書館	19		(項) 212 情報通信技術研究開発推進費	36
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	19	13	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	36
	(所管) 19 内閣府	19		(項) 214 情報通信技術高度活用推進費	36
	(組織) 010 内閣本府	19	14	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	36
	(項) 115 沖縄教育振興事業費	19		(項) 218 地方行政制度整備費	37
2	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	20	15	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	37
	(項) 119 内閣本府共通費	20		(項) 220 統計調査費	39
3	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費	20	16	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	39
	(項) 127 経済財政政策費	21		(項) 228 地方交付税交付金	39
4	01-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	21	17	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配 付金勘定へ繰入れに必要な経費	39
	(項) 130 防災政策費	23		(組織) 080 消防庁	39
5	05-95 防災基本政策に必要な経費	23		(項) 222 消防防災体制等整備費	39
	(項) 150 原子力安全確保費	31	18	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	39
6	05-95 原子力の安全確保に必要な経費	31	19	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	42
	(組織) 045 日本学術会議	31		(項) 226 消防庁共通費	61
	(項) 165 日本学術会議	31	⑳	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	61
7	01-95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	31		(所管) 22 外務省	62
	(組織) 055 消費者庁	33		(組織) 010 外務本省	62
	(項) 153 消費者庁共通費	34		(項) 285 地域別外交費	63
8	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	34	21	15-95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	63
	(組織) 070 警察庁	34		(項) 288 分野別外交費	63
	(項) 184 警察活動基盤整備費	35	22	15-95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	63
9	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	35	23	35-95 国際経済に関する取組に必要な経費	63
	(組織) 100 金融庁	35		(項) 291 広報文化交流及報道対策費	63
	(項) 156 金融庁共通費	35	24	20-95 広報文化外交に必要な経費	63
10	01-95 金融庁一般行政に必要な経費	35		(項) 294 独立行政法人国際交流基金運営費	65
	(所管) 20 総務省	35	25	11-95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	65

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 297 経済協力費	65	41	55-04 障害者の自立支援等に必要経費	81
26	15-50 経済協力に必要な経費	65		(項) 460 厚生労働本省共通費	81
27	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	66	42	07-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	81
	(組織) 020 在外公館	66	43	51-95 国際会議に必要な経費	83
	(項) 309 広報文化交流及報道対策費	66		(項) 461 医療提供体制確保対策費	84
28	05-95 広報文化外交に必要な経費	66	44	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	84
	(所管) 23 財務省	66		(項) 462 医療情報化推進費	84
	(組織) 010 財務本省	66	45	10-95 医療情報化の推進に必要な経費	84
	(項) 330 復興債費	67		(項) 463 医薬品等研究開発推進費	84
29	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	67	46	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	84
30	21-20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	67		(項) 464 医療提供体制基盤整備費	85
	(項) 334 復興加速化・福島再生予備費	67	47	05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	85
31	01-97 復興加速化・福島再生予備費	67		(項) 466 独立行政法人国立病院機構施設整備費	85
	(組織) 040 国税庁	68	48	05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	85
	(項) 343 国税庁施設費	68		(項) 467 厚生労働科学研究費	85
32	01-95 国税庁施設整備に必要な経費	68	49	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	85
	(所管) 24 文部科学省	69		(項) 474 水道施設整備費	85
	(組織) 010 文部科学本省	69	50	05-45 水道施設整備に必要な経費	85
	(項) 378 私立学校振興費	70		(項) 480 医薬品適正使用推進費	85
33	01-15 私立学校の振興に必要な経費	71	51	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	85
	(項) 390 国立大学法人施設整備費	72		(項) 485 血液製剤対策費	85
34	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	73	52	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	85
	(項) 395 研究開発推進費	74		(項) 497 社会福祉諸費	86
35	31-13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	75	53	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	86
	(項) 415 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	76	54	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	86
36	05-13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	77		(項) 498 社会福祉施設整備費	86
	(項) 433 公立文教施設整備費	78	55	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	86
37	01-14 公立文教施設整備に必要な経費	79		(項) 503 独立行政法人福祉医療機構運営費	86
	(所管) 25 厚生労働省	80	56	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	86
	(組織) 010 厚生労働本省	80		(項) 508 国際機関活動推進費	86
	(項) 311 地域福祉推進費	80	57	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	86
38	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	80		(項) 514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	87
39	20-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	80	58	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	87
	(項) 333 社会福祉施設基盤強化推進費	81		(組織) 030 検疫所	87
40	04-04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	81		(項) 516 検疫所共通費	87
	(項) 335 障害保健福祉費	81	59	05-05 検疫所に必要な経費	87

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(組織) 045 厚生労働本省試験研究機関	88	74	05-46 水産基盤整備に必要な経費	95
	(項) 518 厚生労働本省試験研究所共通費	88		(項) 750 技術研究開発推進費	95
60	07-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	88	75	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	95
61	12-13 国立保健医療科学院に必要な経費	89		(項) 755 官庁営繕費	96
	(項) 520 厚生労働本省試験研究所施設費	90	76	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	96
62	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	90		(項) 763 北海道開発事業費	97
	(組織) 050 国立更生援護機関	91	77	15-41 治山事業に必要な経費	97
	(項) 524 国立更生援護機関共通費	91	78	75-46 水産基盤整備に必要な経費	97
63	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	91	79	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	97
	(項) 526 国立更生援護機関施設費	92		(項) 765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	97
64	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	92	80	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	97
	(所管) 26 農林水産省	92		(項) 768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	97
	(組織) 010 農林水産本省	92	81	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	98
	(項) 580 農山漁村地域整備事業費	92		(項) 770 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	98
65	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	92	82	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	98
	(組織) 080 林野庁	92		(項) 771 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	98
	(項) 593 治山事業費	92	83	01-43 港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	98
66	01-41 治山事業に必要な経費	92		(項) 773 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	98
	(組織) 090 水産庁	92	84	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	98
	(項) 615 海岸事業費	92		(項) 780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	98
67	01-41 海岸事業に必要な経費	92		01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	98
	(項) 618 水産基盤整備費	93	85		
68	01-46 水産基盤整備に必要な経費	93	86	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	98
	(所管) 28 国土交通省	93		(項) 785 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	99
	(組織) 010 国土交通本省	93	87	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	99
	(項) 708 住宅・市街地防災対策費	93		(項) 788 社会資本総合整備事業費	99
69	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	93	88	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	99
	(項) 710 海岸事業費	93		(組織) 035 国土技術政策総合研究所	99
70	05-41 海岸事業に必要な経費	93		(項) 790 国土技術政策総合研究所施設費	99
	(項) 735 建設市場整備推進費	93	89	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	99
71	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	93		(項) 793 技術研究開発推進費	100
	(項) 738 国土調査費	94	90	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	100
72	05-95 国土調査に必要な経費	94		(組織) 110 海上保安庁	100
	(項) 743 地理空間情報整備・活用推進費	95		(項) 805 船舶建造費	100
73	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	95			
	(項) 748 離島振興事業費	95			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
91	01-95 船舶建造に必要な経費 (所管) 30 防衛省 (組織) 010 防衛本省 (項) 875 武器車両等整備費	100 100 100	112	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費 (項) 185 治安復興政策費	132 134
92	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	101	113	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費 (項) 187 治安復興事業費	134 136
93	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費 (項) 878 航空機整備費	107 110	114	01-95 警察庁施設整備に必要な経費	136
94	01-35 航空機の購入に必要な経費	110	115	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	136
95	05-35 航空機の整備維持に必要な経費 (項) 881 艦船整備費	111	116	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費 (項) 193 復興庁共通費	137 137
96	05-35 艦船の整備維持に必要な経費 (項) 884 研究開発費	113	117	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	138
97	01-35 研究開発に必要な経費 (項) 887 人材確保育成費	113 114	118	10-95 復興に関する政策の調査等に必要な経費 (項) 195 東日本大震災復興支援対策費	146 147
98	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	114	119	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費 (項) 198 東日本大震災復興推進費	147 147
99	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費 (項) 890 施設整備費	115	120	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費 (項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	147 147
100	01-35 施設整備に必要な経費 (所管) 31 復興庁 (組織) 010 復興庁 (項) 005 内閣共通費	115 117 117	121	01-95 原子力災害からの復興再生支援に必要な経費 (項) 207 新しい東北復興対策事業費	147 148
(101)	01-95 内閣一般行政に必要な経費 (項) 108 地域活性化等復興政策費	118	122	01-95 新しい東北に向けた施策に必要な経費 (項) 208 東日本大震災復興推進調整費	148 148
102	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	119	123	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費 (項) 211 総務省共通費	148 148
103	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	120	124	01-95 総務省一般行政に必要な経費 (項) 213 生活基盤行政復興政策費	148 150
104	14-95 原子力災害対策に必要な経費	120	125	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	150
105	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	120	126	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	150
106	16-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	122	127	15-95 統計調査等の実施に必要な経費	150
107	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	122	128	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 225 生活基盤行政復興事業費	150 151
108	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費 (項) 140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	124 127	129	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費 (項) 267 法務省共通費	151 152
109	01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費 (項) 155 消費生活復興政策費	127 128	130	01-95 法務省一般行政に必要な経費 (項) 269 法務行政復興政策費	152 155
110	01-95 消費者政策に必要な経費 (項) 158 金融機能安定・円滑化復興政策費	128 132	131	01-95 保護観察等に必要な経費	155
111	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	132	132	06-95 登記事務処理に必要な経費	157
			133	11-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項) 271 法務行政復興事業費	161 162

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
134	01-95 法務省施設整備に必要な経費 (項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	162 163		(項) 456 教育・科学技術等復興事業費	212
135	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費 (項) 305 社会保障等復興事業費	163 163	161	10-16 育英事業に必要な経費	213
136	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費 (項) 326 財務行政復興事業費	163 164	162	12-15 私立学校の振興に必要な経費	214
137	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費 (項) 335 財務行政復興政策費	164 164	163	15-14 公立文教施設整備に必要な経費 (項) 457 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	215
138	01-95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費 (項) 438 文部科学省共通費	164 165	164	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費 (項) 458 東日本大震災復興国立大学法人運営費	217 218
139	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費 (項) 448 東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	166 168	165	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費 (項) 459 東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	219 220
140	01-63 東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費 (項) 453 東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	169 171	166	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (項) 460 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	221 222
141	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 455 教育・科学技術等復興政策費	172 173	167	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費 (項) 465 社会保障等復興政策費	223 223
142	01-95 文部科学省一般行政に必要な経費	173	168	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	223
143	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	174	169	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	223
144	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	175	170	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	224
145	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	177	171	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	225
146	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	181	172	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	225
147	21-15 青少年の健全育成に必要な経費	181	173	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	225
148	22-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	182	174	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	226
149	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	183	175	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	226
150	30-15 教育機会の確保に必要な経費	184	176	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	232
151	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	185	177	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	232
152	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	186	178	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	232
153	45-15 私立学校の振興に必要な経費	187	179	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	233
154	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	188	180	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	233
155	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	190	181	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	234
156	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	192	182	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	235
157	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	195	183	75-05 精神保健事業に必要な経費	235
158	77-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	196	184	80-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	235
159	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	208	185	85-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	235
160	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	211	186	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 (項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	236 237
			187	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	237 237

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
188	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費（前年度限りの経費） （項） 492 社会保障等復興事業費	237 238	217	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	263
189	05-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	238	218	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	263
190	09-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	238	219	26-95 林業振興対策に必要な経費	264
191	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	238	220	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	264
192	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 （項） 502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	238 238	221	55-65 水産業強化対策に必要な経費	264
193	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費 （項） 505 厚生労働省共通費	238 239	222	61-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	264
194	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費 （項） 541 農林水産省共通費	239 240	223	96-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 （項） 553 東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	265
195	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費 （項） 547 農林水産省復興政策費	240 243	224	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	265
196	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	243	225	（項） 573 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	265
197	03-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	243	240	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	265
198	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	245	243	（項） 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	265
199	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	245	226	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 （項） 627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	266
200	16-65 農業経営対策に必要な経費	245	227	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 （項） 629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	266
201	21-65 農地集積推進対策に必要な経費	248	228	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 （項） 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	266
202	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	249	229	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	266
203	28-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	250	230	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	266
204	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	251	231	14-95 サービス産業強化に必要な経費	267
205	36-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	252	232	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	267
206	41-95 森林整備・保全に必要な経費	252	233	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	268
207	46-95 林業振興対策に必要な経費	254	234	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	268
208	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	255	235	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	269
209	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	256	236	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費 （項） 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	270
210	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	257	237	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費 （項） 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	270
211	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	258	238	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 （項） 658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	271
212	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	259	239	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 （項） 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	271
213	76-65 水産業強化対策に必要な経費	259	240	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	271
214	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	259			
215	91-95 風水害等対策に必要な経費 （項） 551 農林水産省復興事業費	262 262			
216	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	262			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
241	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	272	267	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	290
242	15-95 公共交通安全対策に必要な経費	272	268	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	293
243	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	273		(項) 834 環境保全復興事業費	295
244	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	274	269	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	295
245	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	274		(項) 844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	295
246	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	274	270	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	295
247	40-95 国土調査に必要な経費	275		(項) 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	295
248	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	275	271	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	296
249	50-95 観光振興に必要な経費	276		(項) 870 防衛復興政策費	296
250	55-95 海事業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	278	272	10-35 武器車両等の購入に必要な経費	296
251	60-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	278	273	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	299
	(項) 766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	278	274	20-35 航空機の購入に必要な経費	300
252	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	278	275	25-35 航空機の整備維持に必要な経費	300
253	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	278	276	45-35 施設整備に必要な経費	301
	(項) 771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	278	277	50-35 教育・訓練の実施に必要な経費	304
254	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	278	278	65-35 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	305
255	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	278		(項) 901 東日本大震災復興事業費	305
256	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	279	279	10-46 農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	305
	(項) 774 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	279	280	12-46 農地等保全事業に必要な経費	306
257	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	279	281	14-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	306
	(項) 781 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	279	282	16-41 治山事業に必要な経費	306
258	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	279	283	18-46 森林整備事業に必要な経費	306
259	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	279	284	20-46 水産基盤整備に必要な経費	306
	(項) 820 環境省共通費	279	285	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	307
260	01-95 環境省一般行政に必要な経費	279	286	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	307
	(項) 824 環境保全復興政策費	285	287	53-41 海岸事業に必要な経費	307
261	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	285	288	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	307
262	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	285	289	57-41 離島治山事業に必要な経費	307
263	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	286	290	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	307
264	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	287	291	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	307
265	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	289	292	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	307
266	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	289	293	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	308
		289	294	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費	308
		289	295	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	308
		289	296	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	308

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
297	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	308			
298	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	308			
299	85-45 自然公園等事業に必要な経費	309			
	(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	309			
300	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	309			
301	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	309			
302	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	310			
303	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	310			
304	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	310			
305	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	310			
306	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	310			
307	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	310			
308	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	311			
309	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	311			
310	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	311			
	(項) 938 住宅・地域公共交通等復興事業費	311			
311	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	311			

平成26年度歳出概算要求額総表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	5,334,131	4,378,626,713	4,383,960,844	9,866,974	3,627,802,407	3,637,669,381			746,291,463	19
	02 国会	0	185,844	185,844	0	185,844	185,844			0	19
	030 国立国会図書館	0	185,844	185,844	0	185,844	185,844			0	19
	075 国立国会図書館	0	185,844	185,844	0	185,844	185,844			0	19
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	0	185,844	185,844	0	185,844	185,844			0	19
	19 内閣府	0	4,019,350	4,019,350	0	915,521	915,521			3,103,829	19
	010 内閣本府	0	135,618	135,618	0	915,521	915,521			779,903	19
	115 沖縄教育振興事業費	0	135,618	135,618	0	915,521	915,521			779,903	19
2	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	135,618	135,618	0	915,521	915,521			779,903	20
	119 内閣本府共通費	0	0	0	0	0	0			0	20
3	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	20
	127 経済財政政策費	0	0	0	0	0	0			0	21
4	01-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	21
	130 防災政策費	0	0	0	0	0	0			0	23
5	05-95 防災基本政策に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	23
	150 原子力安全確保費	0	0	0	0	0	0			0	31
6	05-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	31
	045 日本学会議	0	0	0	0	0	0			0	31
	165 日本学会議	0	0	0	0	0	0			0	31
7	01-95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	31
	055 消費者庁	0	0	0	0	0	0			0	33
	153 消費者庁共通費	0	0	0	0	0	0			0	34
8	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	34
	070 警察庁	0	3,883,732	3,883,732	0	0	0			3,883,732	34
	184 警察活動基盤整備費	0	3,883,732	3,883,732	0	0	0			3,883,732	35
9	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	3,883,732	3,883,732	0	0	0			3,883,732	35
	100 金融庁	0	0	0	0	0	0			0	35
	156 金融庁共通費	0	0	0	0	0	0			0	35
10	01-95 金融庁一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	35
	20 総務省	0	605,302,422	605,302,422	0	0	0			605,302,422	35
	010 総務本省	0	605,302,422	605,302,422	0	0	0			605,302,422	35

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	210 電子政府・電子自治体推進費	0	0	0	0	0	0			0	35
11	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	35
	211 総務本省共通費	0	0	0	0	0	0			0	35
(12)	01-95 総務本省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	35
	212 情報通信技術研究開発推進費	0	0	0	0	0	0			0	36
13	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略 に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	36
	214 情報通信技術高度利活用推進費	0	0	0	0	0	0			0	36
14	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	36
	218 地方行政制度整備費	0	0	0	0	0	0			0	37
15	01-95 地方行政制度の整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	37
	220 統計調査費	0	0	0	0	0	0			0	39
16	01-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	39
	228 地方交付税交付金	0	605,302,422	605,302,422	0	0	0		605,302,422	39	
17	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配 付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ 繰入れに必要な経費	0	605,302,422	605,302,422	0	0	0		605,302,422	39	
	080 消 防 庁	0	0	0	0	0	0			0	39
	222 消防防災体制等整備費	0	0	0	0	0	0			0	39
18	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	39
19	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に 必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	42
	226 消防庁共通費	0	0	0	0	0	0			0	61
(20)	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	61
	22 外 務 省	0	0	0	0	0	0			0	62
	010 外 務 本 省	0	0	0	0	0	0			0	62
	285 地域別外交費	0	0	0	0	0	0			0	63
21	15-95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
	288 分野別外交費	0	0	0	0	0	0			0	63
22	15-95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
23	35-95 国際経済に関する取組に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
	291 広報文化交流及報道対策費	0	0	0	0	0	0			0	63
24	20-95 広報文化外交に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	63
	294 独立行政法人国際交流基金運営費	0	0	0	0	0	0			0	65
25	11-95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必 要な経費	0	0	0	0	0	0			0	65
	297 経 済 協 力 費	0	0	0	0	0	0			0	65

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計	一般行政経費	その他の経費	計					
				(A)			(B)					
26	15-50 経済協力に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	65	
27	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66	
	020 在外公館	0	0	0	0	0	0			0	66	
	309 広報文化交流及報道対策費	0	0	0	0	0	0			0	66	
28	05-95 広報文化外交に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66	
	23 財務省	0	666,476,706	666,476,706	0	732,136,997	732,136,997			65,660,291	66	
	010 財務本省	0	666,154,493	666,154,493	0	732,136,997	732,136,997			65,982,504	66	
	330 復興債費	0	66,154,493	66,154,493	0	132,136,997	132,136,997			65,982,504	67	
29	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	65,785,834	65,785,834	0	131,587,329	131,587,329			65,801,495	67	
30	21-20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	368,659	368,659	0	549,668	549,668			181,009	67	
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	600,000,000			0	67	
31	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	600,000,000			0	67	
	040 国税庁	0	322,213	322,213	0	0	0			322,213	68	
	343 国税庁施設費	0	322,213	322,213	0	0	0			322,213	68	
32	01-95 国税庁施設整備に必要な経費	0	322,213	322,213	0	0	0			322,213	68	
	24 文部科学省	0	92,841,778	92,841,778	0	147,320,459	147,320,459			54,478,681	69	
	010 文部科学本省	0	92,841,778	92,841,778	0	147,320,459	147,320,459			54,478,681	69	
	378 私立学校振興費	0	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000	11,000,000			0	70	
33	01-15 私立学校の振興に必要な経費	0	11,000,000	11,000,000	0	11,000,000	11,000,000			0	71	
	390 国立大学法人施設整備費	0	12,785,320	12,785,320	0	7,867,360	7,867,360			4,917,960	72	
34	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	0	12,785,320	12,785,320	0	7,867,360	7,867,360			4,917,960	73	
	395 研究開発推進費	0	12,594	12,594	0	12,594	12,594			0	74	
35	31-13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	0	12,594	12,594	0	12,594	12,594			0	75	
	415 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	2,298,864	2,298,864	0	388,505	388,505			1,910,359	76	
36	05-13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	0	2,298,864	2,298,864	0	388,505	388,505			1,910,359	77	
	433 公立文教施設整備費	0	66,745,000	66,745,000	0	128,052,000	128,052,000			61,307,000	78	
37	01-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	66,745,000	66,745,000	0	128,052,000	128,052,000			61,307,000	79	
	25 厚生労働省	0	3,186,991	3,186,991	0	2,424,369	2,424,369			762,622	80	
	010 厚生労働本省	0	0	0	0	0	0			0	80	
	311 地域福祉推進費	0	0	0	0	0	0			0	80	
38	10-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	80	

4 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
39	20-95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	80
	333 社会福祉施設基盤強化推進費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
40	04-04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
	335 障害保健福祉費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
41	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
	460 厚生労働本省共通費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
42	07-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	81
43	51-95 国際会議に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	83
	461 医療提供体制確保対策費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
44	10-95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
	462 医療情報化推進費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
45	10-95 医療情報化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
	463 医薬品等研究開発推進費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
46	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	84
	464 医療提供体制基盤整備費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
47	05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	466 独立行政法人国立病院機構施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
48	05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	467 厚生労働科学研究費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
49	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	474 水道施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
50	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	480 医薬品適正使用推進費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
51	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	485 血液製剤対策費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
52	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	85
	497 社会福祉諸費	0	0	0	0	0	0			0	0	86
53	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	86
54	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	86
	498 社会福祉施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	0	86
55	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	0	86
	503 独立行政法人福祉医療機構運営費	0	0	0	0	0	0			0	0	86

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
56	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	86
	508 国際機関活動推進費	0	0	0	0	0	0				0	86
57	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	86
	514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0				0	87
58	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	87
	030 検 疫 所	0	0	0	0	0	0				0	87
	516 検 疫 所 共 通 費	0	0	0	0	0	0				0	87
59	05-05 検 疫 所 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0				0	87
	045 厚生労働本省試験研究機関	0	0	0	0	0	0				0	88
	518 厚生労働本省試験研究所共通費	0	0	0	0	0	0				0	88
60	07-13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	88
61	12-13 国立保健医療科学院に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	89
	520 厚生労働本省試験研究所施設費	0	0	0	0	0	0				0	90
62	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	90
	050 国立更生援護機関	0	3,186,991	3,186,991	0	2,424,369	2,424,369			762,622	91	91
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0			0	91	91
63	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	91
	526 国立更生援護機関施設費	0	3,186,991	3,186,991	0	2,424,369	2,424,369			762,622	92	92
64	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	3,186,991	3,186,991	0	2,424,369	2,424,369			762,622	92	92
	26 農 林 水 産 省	0	2,046,000	2,046,000	0	2,056,000	2,056,000			10,000	92	92
	010 農 林 水 産 本 省	0	617,000	617,000	0	550,000	550,000			67,000	92	92
	580 農山漁村地域整備事業費	0	617,000	617,000	0	550,000	550,000			67,000	92	92
65	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	617,000	617,000	0	550,000	550,000			67,000	92	92
	080 林 野 庁	0	144,000	144,000	0	0	0			144,000	92	92
	593 治 山 事 業 費	0	144,000	144,000	0	0	0			144,000	92	92
66	01-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	144,000	144,000	0	0	0			144,000	92	92
	090 水 産 庁	0	1,285,000	1,285,000	0	1,506,000	1,506,000			221,000	92	92
	615 海 岸 事 業 費	0	120,000	120,000	0	161,000	161,000			41,000	92	92
67	01-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	120,000	120,000	0	161,000	161,000			41,000	92	92
	618 水 産 基 盤 整 備 費	0	1,165,000	1,165,000	0	1,345,000	1,345,000			180,000	93	93
68	01-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	1,165,000	1,165,000	0	1,345,000	1,345,000			180,000	93	93
	28 国 土 交 通 省	0	37,270,748	37,270,748	0	40,681,261	40,681,261			3,410,513	93	93

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	010 国 土 交 通 本 省	0	34,645,000	34,645,000	0	38,060,000	38,060,000			3,415,000		93
	708 住 宅 ・ 市 街 地 防 災 対 策 費	0	0	0	0	0	0			0		93
69	05-95 住 宅 ・ 市 街 地 の 防 災 性 の 向 上 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		93
	710 海 岸 事 業 費	0	5,070,000	5,070,000	0	9,430,000	9,430,000			4,360,000		93
70	05-41 海 岸 事 業 に 必 要 な 経 費	0	5,070,000	5,070,000	0	9,430,000	9,430,000			4,360,000		93
	735 建 設 市 場 整 備 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0		93
71	05-95 建 設 市 場 の 環 境 整 備 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		93
	738 国 土 調 査 費	0	0	0	0	0	0			0		94
72	05-95 国 土 調 査 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		94
	743 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0		95
73	05-95 地 理 空 間 情 報 の 整 備 ・ 活 用 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		95
	748 離 島 振 興 事 業 費	0	732,000	732,000	0	255,000	255,000			477,000		95
74	05-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	732,000	732,000	0	255,000	255,000			477,000		95
	750 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0		95
75	05-13 技 術 研 究 開 発 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		95
	755 官 庁 営 繕 費	0	0	0	0	0	0			0		96
76	95-95 環 境 等 に 配 慮 し た 便 利 で 安 全 な 官 庁 施 設 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		96
	763 北 海 道 開 発 事 業 費	0	736,000	736,000	0	555,000	555,000			181,000		97
77	15-41 治 山 事 業 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		97
78	75-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	641,000	641,000	0	500,000	500,000			141,000		97
79	80-47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	95,000	95,000	0	55,000	55,000			40,000		97
	765 治 水 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	14,308,000	14,308,000	0	13,575,000	13,575,000			733,000		97
80	15-41 治 水 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 治 水 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	14,308,000	14,308,000	0	13,575,000	13,575,000			733,000		97
	768 北 海 道 治 水 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0		97
81	05-41 治 水 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 治 水 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		98
	770 港 湾 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	2,846,000	2,846,000	0	5,482,000	5,482,000			2,636,000		98
82	30-43 港 湾 整 備 事 業 等 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 港 湾 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	2,846,000	2,846,000	0	5,482,000	5,482,000			2,636,000		98
	771 北 海 道 港 湾 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	714,000	714,000	0	119,000	119,000			595,000		98
83	01-43 港 湾 整 備 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 港 湾 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	714,000	714,000	0	119,000	119,000			595,000		98

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	773 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	98	
84	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	98	
	780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	56,000	56,000	0	60,000	60,000			4,000	98	
85	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	98	
86	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	56,000	56,000	0	60,000	60,000			4,000	98	
	785 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0	99	
87	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	99	
	788 社会資本総合整備事業費	0	10,183,000	10,183,000	0	8,584,000	8,584,000			1,599,000	99	
88	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	10,183,000	10,183,000	0	8,584,000	8,584,000			1,599,000	99	
	035 国土技術政策総合研究所	0	0	0	0	0	0			0	99	
	790 国土技術政策総合研究所施設費	0	0	0	0	0	0			0	99	
89	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	99	
	793 技術研究開発推進費	0	0	0	0	0	0			0	100	
90	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	100	
	110 海上保安庁	0	2,625,748	2,625,748	0	2,621,261	2,621,261			4,487	100	
	805 船舶建造費	0	2,625,748	2,625,748	0	2,621,261	2,621,261			4,487	100	
91	01-95 船舶建造に必要な経費	0	2,625,748	2,625,748	0	2,621,261	2,621,261			4,487	100	
	30 防衛省	0	68,949,805	68,949,805	0	16,234,328	16,234,328			52,715,477	100	
	010 防衛本省	0	68,949,805	68,949,805	0	16,234,328	16,234,328			52,715,477	100	
	875 武器車両等整備費	0	37,282,647	37,282,647	0	6,578,512	6,578,512			30,704,135	101	
92	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	0	37,130,253	37,130,253	0	6,531,275	6,531,275			30,598,978	101	
93	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	152,394	152,394	0	47,237	47,237			105,157	107	
	878 航空機整備費	0	7,007,755	7,007,755	0	4,293,192	4,293,192			2,714,563	110	
94	01-35 航空機の購入に必要な経費	0	16,935	16,935	0	1,463,807	1,463,807			1,446,872	110	
95	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	0	6,990,820	6,990,820	0	2,829,385	2,829,385			4,161,435	111	
	881 艦船整備費	0	250,740	250,740	0	0	0			250,740	112	
96	05-35 艦船の整備維持に必要な経費	0	250,740	250,740	0	0	0			250,740	113	
	884 研究開発費	0	2,090,415	2,090,415	0	2,794,849	2,794,849			704,434	113	
97	01-35 研究開発に必要な経費	0	2,090,415	2,090,415	0	2,794,849	2,794,849			704,434	113	
	887 人材確保育成費	0	0	0	0	2,567,775	2,567,775			2,567,775	114	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
98	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	0	0	0	2,567,775	2,567,775	2,567,775	114	
99	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	115	
	890 施設整備費	0	22,318,248	22,318,248	0	0	0	22,318,248	115	
100	01-35 施設整備に必要な経費	0	22,318,248	22,318,248	0	0	0	22,318,248	115	
	31 復興庁	5,334,131	2,898,347,069	2,903,681,200	9,866,974	2,685,847,628	2,695,714,602	207,966,598	117	
	010 復興庁	5,334,131	2,898,347,069	2,903,681,200	9,866,974	2,685,847,628	2,695,714,602	207,966,598	117	
	005 内閣共通費	36,649	0	36,649	43,227	0	43,227	6,578	117	
(101)	01-95 内閣一般行政に必要な経費	36,649	0	36,649	43,227	0	43,227	6,578	118	
	108 地域活性化等復興政策費	0	145,252,262	145,252,262	0	84,930,340	84,930,340	60,321,922	119	
102	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	0	163,626	163,626	0	115,556	115,556	48,070	119	
103	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	0	217,873	217,873	0	217,873	217,873	0	120	
104	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	2,716,126	2,716,126	0	2,086,779	2,086,779	629,347	120	
105	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	752,282	752,282	0	355,000	355,000	397,282	120	
106	16-95 地域活性化政策の推進に必要な経費	0	215,000	215,000	0	0	0	215,000	122	
107	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	141,095,158	141,095,158	0	82,084,437	82,084,437	59,010,721	122	
108	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	92,197	92,197	0	70,695	70,695	21,502	124	
	140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費	0	0	0	0	0	0	0	127	
109	01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	127	
	155 消費生活復興政策費	0	748,605	748,605	0	748,767	748,767	162	128	
110	01-95 消費者政策に必要な経費	0	748,605	748,605	0	748,767	748,767	162	128	
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	461,944	461,944	0	388,115	388,115	73,829	132	
111	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	0	80,000	80,000	0	80,000	80,000	0	132	
112	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	0	381,944	381,944	0	308,115	308,115	73,829	132	
	185 治安復興政策費	0	2,822,499	2,822,499	0	1,006,855	1,006,855	1,815,644	134	
113	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	2,822,499	2,822,499	0	1,006,855	1,006,855	1,815,644	134	
	187 治安復興事業費	0	293,426	293,426	0	176,211	176,211	117,215	136	
114	01-95 警察庁施設整備に必要な経費	0	563	563	0	0	0	563	136	
115	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	92,053	92,053	0	0	0	92,053	136	
116	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	200,810	200,810	0	176,211	176,211	24,599	137	
	193 復興庁共通費	4,404,250	53,895	4,458,145	6,393,948	363,021	6,756,969	2,298,824	137	
(117)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	4,404,250	0	4,404,250	6,393,948	0	6,393,948	1,989,698	138	
118	10-95 復興に関する政策の調査等に必要な経費	0	53,895	53,895	0	363,021	363,021	309,126	146	
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	1,119,000	1,119,000	0	1,572,000	1,572,000	453,000	147	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
119	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	1,119,000	1,119,000	0	1,572,000	1,572,000			453,000	147
	198 東日本大震災復興推進費	0	591,773,736	591,773,736	0	515,515,302	515,515,302			76,258,434	147
120	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	591,773,736	591,773,736	0	515,515,302	515,515,302			76,258,434	147
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	67,454,625	67,454,625	0	84,600,095	84,600,095			17,145,470	147
121	01-95 原子力災害からの復興再生支援に必要な経費	0	67,454,625	67,454,625	0	84,600,095	84,600,095			17,145,470	147
	207 新しい東北復興対策事業費	0	0	0	0	1,605,917	1,605,917			1,605,917	148
122	01-95 新しい東北に向けた施策に必要な経費	0	0	0	0	1,605,917	1,605,917			1,605,917	148
	208 東日本大震災復興推進調整費	0	10,000,000	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000			5,000,000	148
123	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0	10,000,000	10,000,000	0	5,000,000	5,000,000			5,000,000	148
	211 総務省共通費	2,966	28,357	31,323	5,262	40,963	46,225			14,902	148
124	01-95 総務省一般行政に必要な経費	2,966	28,357	31,323	5,262	40,963	46,225			14,902	148
	213 生活基盤行政復興政策費	0	5,868,150	5,868,150	0	5,769,613	5,769,613			98,537	150
125	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	4,923,354	4,923,354	0	5,131,359	5,131,359			208,005	150
126	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	97,390	97,390	0	214,820	214,820			117,430	150
127	15-95 統計調査等の実施に必要な経費	0	9,600	9,600	0	0	0			9,600	150
128	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	837,806	837,806	0	423,434	423,434			414,372	150
	225 生活基盤行政復興事業費	0	2,016,971	2,016,971	0	3,642,449	3,642,449			1,625,478	151
129	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	2,016,971	2,016,971	0	3,642,449	3,642,449			1,625,478	151
	267 法務省共通費	480,653	0	480,653	515,902	0	515,902			35,249	152
130	01-95 法務省一般行政に必要な経費	480,653	0	480,653	515,902	0	515,902			35,249	152
	269 法務行政復興政策費	0	1,916,439	1,916,439	0	2,221,408	2,221,408			304,969	155
131	01-95 保護観察等に必要な経費	0	79,347	79,347	0	66,541	66,541			12,806	155
132	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	1,837,092	1,837,092	0	1,631,086	1,631,086			206,006	157
133	11-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	0	0	0	523,781	523,781			523,781	161
	271 法務行政復興事業費	0	1,742,285	1,742,285	0	735,109	735,109			1,007,176	162
134	01-95 法務省施設整備に必要な経費	0	1,742,285	1,742,285	0	735,109	735,109			1,007,176	162
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	0	208,318	208,318	0	912,582	912,582			704,264	163
135	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	208,318	208,318	0	912,582	912,582			704,264	163
	305 社会保障等復興事業費	0	0	0	0	0	0			0	163
136	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	163
	326 財務行政復興事業費	0	27,500,000	27,500,000	0	24,600,000	24,600,000			2,900,000	164
137	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	27,500,000	27,500,000	0	24,600,000	24,600,000			2,900,000	164

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	335 財 務 行 政 復 興 政 策 費	0	1,213,578	1,213,578	0	0	0			1,213,578	164	
138	01-95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	0	1,213,578	1,213,578	0	0	0			1,213,578	164	
	438 文 部 科 学 省 共 通 費	204,380	0	204,380	257,378	0	257,378			52,998	165	
(139)	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	204,380	0	204,380	257,378	0	257,378			52,998	166	
	448 東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	0	4,981,000	4,981,000	0	5,049,084	5,049,084			68,084	168	
140	01-63 東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	4,981,000	4,981,000	0	5,049,084	5,049,084			68,084	169	
	453 東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	0	571,953	571,953	0	571,953	571,953			0	171	
141	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	571,953	571,953	0	571,953	571,953			0	172	
	455 教育・科学技術等復興政策費	0	41,279,905	41,279,905	1,980,128	38,266,615	40,246,743			1,033,162	173	
(142)	01-95 文部科学省一般行政に必要な経費	0	0	0	1,980,128	0	1,980,128			1,980,128	173	
143	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	0	298,794	298,794	0	296,972	296,972			1,822	174	
144	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	0	1,197,327	1,197,327	0	1,197,523	1,197,523			196	175	
145	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	95,091	95,091	0	95,464	95,464			373	177	
146	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	3,913,387	3,913,387	0	3,910,244	3,910,244			3,143	181	
147	21-15 青少年の健全育成に必要な経費	0	0	0	0	400,365	400,365			400,365	181	
148	22-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	0	216,269	216,269	0	219,351	219,351			3,082	182	
149	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	3,275	3,275	0	2,467	2,467			808	183	
150	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	70,000	70,000	0	3,495,543	3,495,543			3,425,543	184	
151	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	2,075,000	2,075,000	0	2,146,000	2,146,000			71,000	185	
152	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	1,399,000	1,399,000	0	1,399,000	1,399,000			0	186	
153	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	6,436,096	6,436,096	0	4,965,617	4,965,617			1,470,479	187	
154	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	0	1,504,822	1,504,822	0	1,504,822	1,504,822			0	188	
155	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	0	3,935,516	3,935,516	0	3,935,516	3,935,516			0	190	
156	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0	10,574,951	10,574,951	0	3,575,000	3,575,000			6,999,951	192	
157	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,355,073	1,355,073	0	1,455,073	1,455,073			100,000	195	
158	77-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	4,607,395	4,607,395	0	4,839,770	4,839,770			232,375	196	
159	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,502,726	1,502,726	0	1,523,376	1,523,376			20,650	208	
160	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	0	2,095,183	2,095,183	0	3,304,512	3,304,512			1,209,329	211	
	456 教育・科学技術等復興事業費	0	37,175,530	37,175,530	0	31,975,505	31,975,505			5,200,025	212	
161	10-16 育英事業に必要な経費	0	7,136,430	7,136,430	0	7,115,424	7,115,424			21,006	213	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
162	12-15 私立学校の復興に必要な経費	0	719,209	719,209	0	1,155,965	1,155,965	436,756	214
163	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	29,319,891	29,319,891	0	23,704,116	23,704,116	5,615,775	215
	457 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	0	50,998	50,998	0	33,354	33,354	17,644	216
164	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0	50,998	50,998	0	33,354	33,354	17,644	217
	458 東日本大震災復興国立大学法人運営費	0	1,060,713	1,060,713	0	705,146	705,146	355,567	218
165	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	0	1,060,713	1,060,713	0	705,146	705,146	355,567	219
	459 東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	0	3,353,753	3,353,753	0	2,625,994	2,625,994	727,759	220
166	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0	3,353,753	3,353,753	0	2,625,994	2,625,994	727,759	221
	460 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	0	0	0	0	3,699,500	3,699,500	3,699,500	222
167	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	0	0	0	0	3,699,500	3,699,500	3,699,500	223
	465 社会保障等復興政策費	0	23,735,894	23,735,894	0	83,641,004	83,641,004	59,905,110	223
168	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	223
169	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	10,775,574	10,775,574	0	10,775,574	10,775,574	0	223
170	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	0	15,043	15,043	0	15,043	15,043	0	224
171	20-05 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	0	119,000	119,000	0	62,500	62,500	56,500	225
172	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	225
173	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	115,260	115,260	0	115,260	115,260	0	225
174	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	78,508	78,508	0	56,072,953	56,072,953	55,994,445	226
175	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	458,942	458,942	0	138,907	138,907	320,035	226
176	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	80,391	80,391	0	39,068	39,068	41,323	232
177	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	0	497,139	497,139	0	689,579	689,579	192,440	232
178	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	232
179	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	0	1,386,936	1,386,936	0	1,386,936	1,386,936	0	233
180	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	6,975,997	6,975,997	0	9,613,640	9,613,640	2,637,643	233
181	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	1,067,000	1,067,000	0	1,047,000	1,047,000	20,000	234
182	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	0	95,393	95,393	0	95,388	95,388	5	235
183	75-05 精神保健事業に必要な経費	0	1,817,032	1,817,032	0	1,817,032	1,817,032	0	235
184	80-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	0	66,000	66,000	0	36,000	36,000	30,000	235
185	85-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	0	0	0	602,140	602,140	602,140	235

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
186	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	0	187,679	187,679	0	133,984	133,984	53,695	236	
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	2,000	2,000	0	0	0	2,000	237	
187	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	2,000	2,000	0	0	0	2,000	237	
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	0	1,513,928	1,513,928	0	0	0	1,513,928	237	
188	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費(前年度限りの経費)	0	1,513,928	1,513,928	0	0	0	1,513,928	237	
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	7,594,089	7,594,089	0	8,284,943	8,284,943	690,854	238	
189	05-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	2,970,000	2,970,000	0	5,542,991	5,542,991	2,572,991	238	
190	09-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	0	3,301,982	3,301,982	0	1,241,016	1,241,016	2,060,966	238	
191	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	589,761	589,761	0	768,590	768,590	178,829	238	
192	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	732,346	732,346	0	732,346	732,346	0	238	
	502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費	0	0	0	0	0	0	0	238	
193	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	238	
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	26,089	174,899	200,988	29,185	185,903	215,088	14,100	239	
194	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	26,089	174,899	200,988	29,185	185,903	215,088	14,100	239	
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	179,144	0	179,144	230,058	0	230,058	50,914	240	
(195)	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	179,144	0	179,144	230,058	0	230,058	50,914	240	
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	49,357,044	49,357,044	411,886	48,199,027	48,610,913	746,131	243	
(196)	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費	0	0	0	411,886	0	411,886	411,886	243	
197	03-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	0	787,979	787,979	0	373,895	373,895	414,084	243	
198	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	166,574	166,574	0	126,574	126,574	40,000	245	
199	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	6,636,514	6,636,514	0	6,022,511	6,022,511	614,003	245	
200	16-65 農業経営対策に必要な経費	0	7,390,958	7,390,958	0	6,122,395	6,122,395	1,268,563	245	
201	21-65 農地集積推進対策に必要な経費	0	1,012,700	1,012,700	0	1,012,700	1,012,700	0	248	
202	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	745,535	745,535	0	359,893	359,893	385,642	249	
203	28-95 農業生産基盤安全管理等推進に必要な経費	0	1,930,000	1,930,000	0	2,400,000	2,400,000	470,000	250	
204	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	446,744	446,744	0	1,634,252	1,634,252	1,187,508	251	
205	36-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	0	746,208	746,208	0	60,147	60,147	686,061	252	
206	41-95 森林整備・保全に必要な経費	0	3,616,834	3,616,834	0	6,091,826	6,091,826	2,474,992	252	
207	46-95 林業振興対策に必要な経費	0	570,742	570,742	0	738,752	738,752	168,010	254	
208	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	1,131,600	1,131,600	0	817,200	817,200	314,400	255	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
209	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	4,603,455	4,603,455	0	6,164,312	6,164,312			1,560,857	256	
210	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	13,712,733	13,712,733	0	10,167,028	10,167,028			3,545,705	257	
211	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	97,843	97,843	0	106,043	106,043			8,200	258	
212	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	18,309	18,309	0	18,305	18,305			4	259	
213	76-65 水産業強化対策に必要な経費	0	2,209,158	2,209,158	0	2,209,158	2,209,158			0	259	
214	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	2,613,158	2,613,158	0	2,726,889	2,726,889			113,731	259	
215	91-95 風水害等対策に必要な経費	0	920,000	920,000	0	1,047,147	1,047,147			127,147	262	
	551 農林水産業復興事業費	0	13,610,922	13,610,922	0	22,891,625	22,891,625			9,280,703	262	
216	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	55,000	55,000	0	55,000	55,000			0	262	
217	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	3,790,618	3,790,618	0	2,864,392	2,864,392			926,226	263	
218	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	0	0	0	50,000	50,000			50,000	263	
219	26-95 林業振興対策に必要な経費	0	600,000	600,000	0	1,200,000	1,200,000			600,000	264	
220	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	0	0	0	3,299,000	3,299,000			3,299,000	264	
221	55-65 水産業強化対策に必要な経費	0	8,165,304	8,165,304	0	15,199,136	15,199,136			7,033,832	264	
222	61-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	0	0	0	224,097	224,097			224,097	264	
223	96-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0			1,000,000	265	
	553 東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822			0	265	
224	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822			0	265	
	573 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	3,657,000	3,657,000	0	2,227,000	2,227,000			1,430,000	265	
225	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業助定へ繰入れに必要な経費	0	3,657,000	3,657,000	0	2,227,000	2,227,000			1,430,000	265	
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	55,975	55,975	0	35,933	35,933			20,042	265	
226	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	55,975	55,975	0	35,933	35,933			20,042	265	
	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	0	43,207	43,207	0	102,025	102,025			58,818	266	
227	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	43,207	43,207	0	102,025	102,025			58,818	266	
	629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	0	7,181	7,181	0	0	0			7,181	266	
228	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	7,181	7,181	0	0	0			7,181	266	
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	126,543,380	126,543,380	0	52,693,469	52,693,469			73,849,911	266	
229	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000			0	266	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
230	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	535,000	535,000	0	535,000	535,000	0	266	
231	14-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	267	
232	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	5,045,080	5,045,080	0	5,870,267	5,870,267	825,187	267	
233	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	268	
234	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	110,263,300	110,263,300	0	1,063,300	1,063,300	109,200,000	268	
235	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	0	10,300,000	10,300,000	0	42,300,000	42,300,000	32,000,000	269	
236	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	0	0	0	524,902	524,902	524,902	270	
	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	78,006,336	78,006,336	0	53,000,000	53,000,000	25,006,336	270	
237	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	78,006,336	78,006,336	0	53,000,000	53,000,000	25,006,336	270	
	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	4,218,757	4,218,757	0	2,027,397	2,027,397	2,191,360	271	
238	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	4,218,757	4,218,757	0	2,027,397	2,027,397	2,191,360	271	
	658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	0	900,000	900,000	0	1,600,000	1,600,000	700,000	271	
239	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	900,000	900,000	0	1,600,000	1,600,000	700,000	271	
	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	0	23,241,016	23,241,016	0	8,360,343	8,360,343	14,880,673	271	
240	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	1,572,685	1,572,685	0	3,708,683	3,708,683	2,135,998	271	
241	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	400,000	400,000	0	250,000	250,000	150,000	272	
242	15-95 公共交通安全対策に必要な経費	0	900,000	900,000	0	0	0	900,000	272	
243	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	2,699,929	2,699,929	0	2,631,306	2,631,306	68,623	273	
244	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	200,000	200,000	0	200,000	200,000	0	274	
245	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	9,835	9,835	0	9,835	9,835	0	274	
246	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	13,365	13,365	0	13,365	13,365	0	274	
247	40-95 国土調査に必要な経費	0	583,000	583,000	0	348,000	348,000	235,000	275	
248	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	261,176	261,176	0	0	0	261,176	275	
249	50-95 観光振興に必要な経費	0	577,026	577,026	0	895,255	895,255	318,229	276	
250	55-95 海事業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	0	16,024,000	16,024,000	0	0	0	16,024,000	278	
251	60-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	0	0	0	303,899	303,899	303,899	278	
	766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	6,723,312	6,723,312	0	6,971,958	6,971,958	248,646	278	
252	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,361,000	6,361,000	0	6,528,000	6,528,000	167,000	278	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
253	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	362,312	362,312	0	443,958	443,958	81,646	278	
	771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	15,635,002	15,635,002	0	19,799,476	19,799,476	4,164,474	278	
254	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	599	599	0	0	0	599	278	
255	30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,375,000	15,375,000	0	19,417,000	19,417,000	4,042,000	278	
256	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	259,403	259,403	0	382,476	382,476	123,073	279	
	774 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	279	
257	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	279	
	781 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	138,383,000	138,383,000	0	157,794,000	157,794,000	19,411,000	279	
258	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	138,271,000	138,271,000	0	157,683,000	157,683,000	19,412,000	279	
259	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	112,000	112,000	0	111,000	111,000	1,000	279	
	820 環 境 省 共 通 費	0	4,377,824	4,377,824	0	6,515,856	6,515,856	2,138,032	279	
260	01-95 環 境 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	4,377,824	4,377,824	0	6,515,856	6,515,856	2,138,032	279	
	824 環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	726,449,837	726,449,837	0	489,569,163	489,569,163	236,880,674	285	
261	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	0	400,000	400,000	0	200,000	200,000	200,000	285	
262	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	1,158,767	1,158,767	0	972,697	972,697	186,070	285	
263	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	126,567,024	126,567,024	0	25,268,671	25,268,671	101,298,353	286	
264	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	592,990	592,990	0	723,818	723,818	130,828	287	
265	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	289	
266	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	1,825,840	1,825,840	0	150,000	150,000	1,675,840	289	
267	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	589,334,936	589,334,936	0	455,089,054	455,089,054	134,245,882	290	
268	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	6,570,280	6,570,280	0	7,164,923	7,164,923	594,643	293	
	834 環 境 保 全 復 興 事 業 費	0	20,300,110	20,300,110	0	26,287,260	26,287,260	5,987,150	295	
269	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	20,300,110	20,300,110	0	26,287,260	26,287,260	5,987,150	295	
	844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	0	233,332	233,332	0	1,153,136	1,153,136	919,804	295	
270	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	233,332	233,332	0	1,153,136	1,153,136	919,804	295	
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	19,522	19,522	0	20,441	20,441	919	295	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
271	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	19,522	19,522	0	20,441	20,441	919	296	
	870 防 衛 復 興 政 策 費	0	56,209,418	56,209,418	0	25,447,782	25,447,782	30,761,636	296	
272	10-35 武器車両等の購入に必要な経費	0	10,633,179	10,633,179	0	1,160,226	1,160,226	9,472,953	296	
273	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	589,853	589,853	0	632,112	632,112	42,259	299	
274	20-35 航空機の購入に必要な経費	0	1,590,916	1,590,916	0	6,119,622	6,119,622	4,528,706	300	
275	25-35 航空機の整備維持に必要な経費	0	30,168,838	30,168,838	0	9,189,440	9,189,440	20,979,398	300	
276	45-35 施設整備に必要な経費	0	11,413,558	11,413,558	0	3,949,841	3,949,841	7,463,717	301	
277	50-35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	1,813,074	1,813,074	0	0	0	1,813,074	304	
278	65-35 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	0	0	0	4,396,541	4,396,541	4,396,541	305	
	901 東日本大震災復興事業費	0	109,344,879	109,344,879	0	169,910,559	169,910,559	60,565,680	305	
279	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	12,028,000	12,028,000	0	14,248,000	14,248,000	2,220,000	305	
280	12-46 農地等保全事業に必要な経費	0	677,000	677,000	0	954,000	954,000	277,000	306	
281	14-46 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	109,000	109,000	0	0	0	109,000	306	
282	16-41 治山事業に必要な経費	0	8,343,000	8,343,000	0	6,740,000	6,740,000	1,603,000	306	
283	18-46 森林整備事業に必要な経費	0	8,097,000	8,097,000	0	7,895,000	7,895,000	202,000	306	
284	20-46 水産基盤整備に必要な経費	0	19,868,000	19,868,000	0	25,977,000	25,977,000	6,109,000	306	
285	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	2,992,000	2,992,000	0	13,039,000	13,039,000	10,047,000	307	
286	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	300,000	300,000	0	150,000	150,000	150,000	307	
287	53-41 海岸事業に必要な経費	0	552,401	552,401	0	500,000	500,000	52,401	307	
288	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	32,000	32,000	0	0	0	32,000	307	
289	57-41 離島治山事業に必要な経費	0	33,000	33,000	0	188,000	188,000	155,000	307	
290	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	0	0	0	39,000	39,000	39,000	307	
291	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	1,070,000	1,070,000	910,000	307	
292	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,122,000	1,122,000	0	2,131,000	2,131,000	1,009,000	307	
293	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	68,000	68,000	0	0	0	68,000	308	
294	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	308	
295	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	0	1,686,000	1,686,000	0	1,753,000	1,753,000	67,000	308	
296	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	42,935,000	42,935,000	0	83,128,000	83,128,000	40,193,000	308	
297	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	0	54,000	54,000	0	51,000	51,000	3,000	308	
298	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	8,194,000	8,194,000	0	9,947,000	9,947,000	1,753,000	308	
299	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	2,094,478	2,094,478	0	2,100,559	2,100,559	6,081	309	
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	538,156,922	538,156,922	0	682,183,608	682,183,608	144,026,686	309	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 6 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
300	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	8,500,000	8,500,000	0	22,115,000	22,115,000			13,615,000	309
301	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	67,020,025	67,020,025	0	56,517,067	56,517,067			10,502,958	309
302	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	4,027,000	4,027,000	0	3,935,000	3,935,000			92,000	310
303	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	22,351,793	22,351,793	0	55,018,975	55,018,975			32,667,182	310
304	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	0	25,000	25,000	0	0	0			25,000	310
305	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	157,749,819	157,749,819	0	154,603,000	154,603,000			3,146,819	310
306	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	314,000	314,000	0	60,000	60,000			254,000	310
307	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	273,466,285	273,466,285	0	388,516,566	388,516,566			115,050,281	310
308	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	287,000	287,000	0	417,000	417,000			130,000	311
309	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	3,663,000	3,663,000	0	757,000	757,000			2,906,000	311
310	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	753,000	753,000	0	244,000	244,000			509,000	311
	938 住宅・地域公共交通等復興事業費	0	714,519	714,519	0	0	0			714,519	311
311	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	714,519	714,519	0	0	0			714,519	311
	会 計 計	5,334,131	4,378,626,713	4,383,960,844	9,866,974	3,627,802,407	3,637,669,381			746,291,463	

平成26年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	東日本大震災復興	4,383,960,844	3,637,669,381		746,291,463	
02	国 会					
030	国立国会図書館					
075	国立国会図書館					
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (142,196) 143,859
						決 算 額 - - - - 142,196
						翌年度繰越額 - - - - 0
						不 用 額 - - - - 0
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費					
	001 図書館業務経費	185,844	185,844		0	
	95012- 123-09-4229 防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	185,844	185,844		0	業務の情報システム化 借料及び損料 185,844 (185,844) うち東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ 全体計画額 653,267千円 平成23年度予算額 0 平成24年度予算額 142,196 平成25年度予算額 185,844 平成26年度要求額 185,844 平成27年度見込額 139,383 平成23年度国庫債務負担行為限度額(5か年) 1,046,240千円 平成23年度歳出化額 0 平成24年度歳出化額 142,196 平成25年度歳出化額 185,844 平成26年度歳出化要求額 185,844 平成27年度歳出化見込額 139,383 平成26年度要求内容 平成23年度国債歳出化分 185,844千円
19	内 閣 府	4,019,350	915,521		3,103,829	
010	内 閣 本 府					
115	沖縄教育振興事業費					東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	135,618	915,521		779,903	(沖 K00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,146,058) 0 0 0 0 3,146,058 (要求要旨) 緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全性を確保する耐震化事業及び避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。 (目的) 小中学校校舎の改築に伴う増築に必要な経費 159,192(0)
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	0	159,192		159,192	(目的) 小中学校校舎の改築に伴う増築に必要な経費 159,192(0)
	14071- 825-16-7823 防災対策推進学校施設環境改善交付金	135,618	756,329		620,711	(目的) 小中学校校舎の補強や改築に必要な経費 756,329(135,618)
3	119 内閣本府共通費					
	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費					
	006 既定定員に伴う経費					
	001 人件費					
	95016- 111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	03-2550 イラク人道復 興支援等手当		0	0		0	
	03-5300 特例一時金		0	0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	1) 職員厚生経費 0(0) 2) 初度調弁費(前年度限りの経費) 0(0) 計 0(0)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
4	127 経 済 財 政 政 策 費						
	01-95 経済財政政策に関する調 査等に必要な経費						
	011 パーソナル・サポート・ サービスに関する事業に 必要な経費						
	005 パーソナル・サポート・ サービスに関する検討経 費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (8,493) 0 0 0 0 8,493
							(要求要旨) 様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サ ポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うため、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開 催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	前年度限りの経費 0(0)
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	会議開催経費 1. 雑役務費 0(0) 2. 会議費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
95016-123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0			0	前年度限りの経費 0(0)												
011	社会保障関係調査検討経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>0</td> <td>(8,553) 8,553</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(8,553) 8,553
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(8,553) 8,553														
95016-123-09-2109	経済新生政策調査費	0	0			0	(要求要旨) 前年度限りの経費												
016	社会的包摂に関する検討経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>0</td> <td>(0) 35,349</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(0) 35,349
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(0) 35,349														
95016-122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0													
95016-123-09-2109	経済新生政策調査費	0	0			0													

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
5	130 防 災 政 策 費 05-95 防災基本政策に必要な経費 005 防災に関する普及・啓発に必要な経費 005 民間企業等の防災対策支援に係る経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (29,392)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (29,392)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (29,392)	(0) (0) (0) (0) (29,392)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (29,392)	(0) (0) (0) (0) (29,392)															
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費 95053- 815-16-7471 民間防災対策連携支援事業費補助金	0 0	0 0	0 0	(要 求 要 旨) 企業のBCP策定・運用の推進により事業継続の取組を促進し、企業の防災力の向上を図り、もって我が国社会経済の安定性の確保と海外から見た我が国企業の信頼性の向上を図るため、以下の検討・調査を行う。 企業の事業継続計画策定・運用推進方策 ・事業継続ガイドライン等の充実 ・東日本大震災における企業への影響等の事例の調査、重要事項の取りまとめ ・企業における事業継続の取組に関する実態調査 地域・業種による事業継続に関する連携訓練等の検討・調査 (要 求 要 旨) 東日本大震災の影響により首都圏において約51.5万人に及ぶ帰宅困難者が発生した。首都直下型地震から人命を守り、被害を最小化させるため、一時滞在施設の防災力向上が必要不可欠である。本事業は、一時滞在施設に防災用品の備蓄を支援し、帰宅困難者の減災力向上に資することを目的としている。												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 防 災 広 報 経 費						
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0			0	
	015 東日本大震災を踏まえた 国民運動推進に係る経費						<p style="text-align: center;">20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害被害軽減のためには、行政、個人、家庭、企業、団体等が平常時から防災を意識し、いざという時に減災に向けた行動をとることができるようにすることが必要である。このため、個人、企業、団体等の様々な主体が連携し、国の総力をあげて防災・減災に向けた国民運動の枠組みを作るとともに、防災に関連した記念日等の機会を活用し、国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための普及・啓発活動を行い、減災に向けた国民運動を展開する。</p> <p>国民の減災に関する意識調査の実施、有識者による推進会議の開催 国民運動のシンボルマークの作成 災害対策別の映像コンテンツ・特集記事等の作成 を掲載するためのポータルサイトの作成 ネットのテキスト広告等特集記事の要約の配信・対話 新聞、ラジオ等の広告 減災に向けた国民対話の実施</p>
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
010	国際防災協力の推進に必要な経費																							
005	国際防災会議等出席経費																							
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (2,221)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,221</td> </tr> <tr> <td>(要 求 要 旨)</td> <td colspan="5">国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (2,221)	0	0	0	2,221	(要 求 要 旨)	国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (2,221)	0	0	0	2,221																			
(要 求 要 旨)	国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。																							
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
	010 東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業に必要な経費						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	98,959 98,959
	95016- 123-09-2180 災害関係調査費	0	0			0							
	95016- 725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	0	0			0							
							(要 求 要 旨)	東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、知見・教訓等の発信に係る調査を行い、ポスト兵庫行動枠組への反映、第3回国連防災世界会議の招致を図る。					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	地震対策等の推進に必要な経費					
005	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査					
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
020	防災基本政策の企画立案 等に必要経費																						
005	中央防災無線網の管理に 要する経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (94,475)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>94,475</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>中央防災無線網は、大規模災害時において、総理官邸、指定行政機関、指定公共機関等の防災関係機関相互の通信を確保し、災害情報の共有等、災害対策本部や現地災害対策本部での災害応急対策活動を円滑に実施するため、内閣府が整備している政府専用の通信網である。 中央防災無線網のうち、指定公共機関（4機関）とのバックアップ回線を迅速に確保し、電話、FAXに加え、映像伝送やデータなど多目的な災害情報の伝達を可能とするため、既存の衛星通信設備を小型、高機能なものに更新する。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (94,475)	0	0	0	0		0	0	0	0	94,475
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																		
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (94,475)	0	0	0	0																		
	0	0	0	0	94,475																		
95016- 204-15-0510	無線通信機器等 整備費	0	0	0																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	被災者支援に関する総合 的対策の推進経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (45,308)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (45,308)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (45,308)	(0) (0) (0) (0) (45,308)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (45,308)	(0) (0) (0) (0) (45,308)															
					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>「避難所における良好な生活環境確保のための取組指針」の策定及び「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを踏まえ、地方公共団体において速やかに避難所の設置・運営の方法の制定・見直し等の取組や災害時要援護者対策等の被災者支援の取組が徹底されるよう、事前に地方公共団体の取組状況・検討状況等を調査し、ガイドラインや取組指針を受け、多くの団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、すでに取組が進んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するようなテキストを作成したうえで、ブロック単位で都道府県の担当者を対象とした全国キャラバン等を実施する。</p> <p>また、被災者の自立支援に向けて、働く場の確保及び被災者のニーズを把握し、被災者が自立して生活再建していけるような相談体制の充実が必要であり、調査研究を行うことにより、今後の被災者支援施策の企画・立案に生かしていく。</p>												
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	0	0	0													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
025	災害に強い地域づくり推 進経費																	
005	地域防災力向上支援事業																	
						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(181,125) 181,125</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落（以下、「孤立集落」という）は、全国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援を行い、地域の安全の向上に資することを目的としている。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(181,125) 181,125
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(181,125) 181,125													
95053- 815-16-0831	地域防災力向上 支援事業費補助 金	0	0		0													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	010 津波対策推進事業						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (155,000)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (155,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律（平成二十三年法律第七十七号）の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進する補助金制度を創設する。</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (155,000)	(0) (0) (0) (0) (155,000)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (155,000)	(0) (0) (0) (0) (155,000)																	
	95053- 815-16-5513 津波対策推進事業費補助金		0	0		0													
6	150 原子力安全確保費																		
	05-95 原子力の安全確保に必要な経費																		
	95016- 305-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金		0	0		0	環 A11												
	045 日本学術会議																		
7	165 日本学術会議																		
	01-95 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費																		
	024 学術調査の推進に必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (33,255)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (34,474)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調査審議し、学術調査の全体的な基本方針を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行うために必要な経費</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費</p> <p>1. 委員会の開催・調査審議 40,094(24,590)</p> <p>2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 12,860(9,884)</p> <p>計 52,954(34,474)</p> <p>1. 委員会の開催・調査審議 3,240(3,240)</p> <p>委員会出席手当</p> <p>2委員会 3人 6回 @18,000 0.60 389(389)</p> <p>委員会出席手当</p> <p>6分科会 5人 8回 @18,000 0.60 2,592(2,592)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (33,255)	(0) (0) (0) (0) (34,474)			
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (33,255)	(0) (0) (0) (0) (34,474)																	
	95072- 111-05-0200 委員手当		0	0		0													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								委員会出席手当 6役員会 2人 2回 @18,000 0.60 259(259)
95072-	111-05-0310 会 員 手 当	0	0	0			0	1. 委員会の開催・調査審議 7,517(7,517)
								委員会出席手当 2委員会 15人 6回 @18,000 0.60 1,944(1,944)
								委員会出席手当 6分科会 10人 8回 @18,000 0.60 5,184(5,184)
95072-	111-05-0710 非常勤職員手当	0	0	0			0	委員会出席手当 6役員会 3人 2回 @18,000 0.60 389(389)
								1. 委員会の開催・調査審議 5,292(5,292)
								上席学術調査員 3人 20日 12月 @18,000 0(0)
95072-	129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0			0	上席学術調査員 3人 10日 12月 @14,700 5,292(5,292)
								1. 委員会の開催・調査審議
								参考人謝金 6分科会 2人 4回 @18,000 1.00 0(0)
95072-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0			0	1. 委員会の開催・調査審議
								調査旅費 地方(3~10級相当 全国平均 1泊2日) 2人 8回 @45,200 0(0)
95072-	122-08-6010 委員等旅費	0	0	0			0	1. 委員会の開催・調査審議 8,056(8,056)
								委員会出席旅費 7,480(7,480)
								東京地区(7~10級相当 県内 日帰り) 672人 1回 @2,350 0.60 948(948)
								地方(7~10級相当 全国平均 日帰り) 324人 1回 @33,600 0.60 6,532(6,532)
								調査旅費 地方(7~10級相当 全国平均 1泊2日) 5人 4回 @48,000 0.60 576(576)
95072-	123-09-1010 庁 費	0	0	0			0	1. 委員会の開催・調査審議
								(1) 通信運搬費
								開催通知(往復はがき) 72回 15人 @100 0(0)
								報告書送付 2回 1種類 250箇所 @160 0(0)
								(2) 会議費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055 消 費 者 庁					<p>72回 15人 @130 1.05 0(0)</p> <p>2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>報告書(日本語 平版印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>2回 1種類 400部 @546.5 1.05 0(0)</p> <p>報告書(英語 平版印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>2回 1種類 400部 @546.5 1.05 0(0)</p> <p>(2) 通信運搬費</p> <p>資料送付(印刷物 小型包装物 250g 国際郵便)</p> <p>2回 1種類 100箇所 @510 0(0)</p> <p>資料送付(印刷物 小型包装物 5kg 国際郵便)</p> <p>2回 1種類 2箇所 @5,460 0(0)</p> <p>(3) 雑役務費</p> <p>翻訳料</p> <p>報告書本文200P 2回 1種類 100頁 @6,000 0(0)</p> <p>震災関連資料 400頁 @6,000 0(0)</p> <p>データベース管理・運用 12月 @400,000 1.05 0(0)</p> <p>計 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	153 消費者庁共通費						
	01-95 消費者庁一般行政に必要な経費						
	001 増員要求に伴う経費						
	95016- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0			0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	0	0			0	
	95016- 123-09-1010 庁費	0	0			0	
	070 警察庁						
						職員厚生経費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
9	184 警察活動基盤整備費						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (11,947,122) 0 0 0 0 12,701,187					
							決 算 額 0 0 0 0 10,895,729					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 4,710					
							不 用 額 0 0 0 0 1,046,683					
	01-95 警察活動基盤の整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (11,947,122) 0 0 0 0 12,701,187					
							決 算 額 0 0 0 0 10,895,729					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 4,710					
							差 引 額 0 0 0 0 1,046,683					
							(要求要旨) 前年度限りの経費					
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
		006 警察機動力						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (10,380,296) 0 0 0 0 11,134,361				
	001 警察装備						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,322,511) 0 0 0 0 4,404,523					
	21 ヘリコプター						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,504,841) 0 0 0 0 2,504,841					
	95014- 204-15-1611 防災対策推進航空機購入費	3,883,732		0		3,883,732						
	100 金融庁		0	0		0						
	20 総務省											
	010 総務本省	605,302,422		0		605,302,422						
	210 電子政府・電子自治体推進費											
10	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費											
	011 政府情報システム分散拠点整備経費											
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	0		0						
	211 総務本省共通費											
⑪	01-95 総務本省一般行政に必要な経費											
	001 既定定員に伴う経費											
	001 人件費											
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人件費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	009 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
12	212 情報通信技術研究開発推進費						
	01-95 コピキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費						
	001 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発						<p>宙 MOO</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東北地方のテストベッドを活用し、災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発・評価を行う。</p>
	95063- 122-08-2010 職員旅費		0	0		0	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	95063- 125-14-8057 情報通信技術研究開発委託費		0	0		0	
13	214 情報通信技術高度利活用推進費						
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費						
	011 情報流通連携による災害時生活安全確保事業						<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災を契機として、防災・減災対策の重要性が改めて見直されている中、ICTの利活用による情報の流通・連携を促進することによって、災害時においても生活の安全を確保するための取組を推進。</p>
	95063- 129-06-0110 諸謝金		0	0		0	
	95063- 122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	016 防災情報通信基盤整備事業						<p>(要求要旨)</p> <p>災害関連情報の一元的集約・共有機能や、多様なメディアを多重に活用した情報配信機能を有するシステムを整備し、すべての住民が情報を確実に入手できるよう情報伝達手段の多重化・多様化を実現する。</p>
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	95063- 825-16-3839 防災情報通信基盤整備費補助金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	218 地方行政制度整備費 01-95 地方行政制度の整備に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
065	市町村の合併円滑化に必要な経費				<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> <td style="text-align: center;">24年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">予 算 額 (</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(856,895)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">856,895)</td> </tr> </table> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 求 要 旨) 合併市町村が災害に強い地域づくりや住民サービスの確保等のために市町村建設計画に基づき実施する事業に対する補助。</p>	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額 (-)	-)					(856,895)					856,895)
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																					
予 算 額 (-)	-)																					
				(856,895)																					
				856,895)																					
95029- 815-16-7402	市町村合併体制整備費補助金	0	0	0																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	067 市町村の行政機能の復旧に必要な経費				<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>津波又は地震により本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その行政機能が大きく損なわれた市町村において、本庁舎の建て替え又は大規模改修に要する経費に対し、補助金(所要経費の1/2)を交付する。</p>
	95016- 825-16-4994 市町村行政機能復旧補助金	0	0	0	
15	220 統 計 調 査 費				
	01-95 統計調査等の実施に必要な経費				
	011 統計技術の研究及び統計情報の収集等経費				
	006 政 策 統 括 官				
	95016- 123-09-2129 統計調査費	0	0	0	
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費				
	001 統計専任職員配置費				
	06 震災対応関連臨時職員配置費				
	95016- 125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	0	0	0	
	228 地方交付税交付金				(要 求 要 旨)
16	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定へ繰入れに必要な経費				東日本大震災に係る地方の復旧・復興財源の確保については、事項要求とする。
	31021- 306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	605,302,422	0	605,302,422	
	080 消 防 庁				
	222 消防防災体制等整備費				
17	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費				<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 () () () () ()</p> <p>東日本大震災復旧・復興に係る経費である。</p>
	010 緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費				
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	アドバイザー 018,200 0人 3回 0() 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	@43,610 2人 3箇所 0回 0(0)
	95014- 122-08-2595 消防防災等業務 旅費		0	0		0	@43,610 2人 3箇所 0回 0(0)
	95014- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	アドバイザー @43,610 3人 0回 0(0)
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0		0	備品費 0(0) 消耗品費 @7,500 0月 1.05 0(0) 印刷製本費 @465 0部 1.05 0(0) 通信運搬費 @450 0部 1.05 0(0) 雑役務費 主任技師 @45,300 1人 0日 1.05 0(0) 技師 A @38,900 1人 0日 1.05 0(0) 技師 B @31,600 3人 0日 1.05 0(0) 技術経費 @16,915,500 0% 1.05 0(0) 計 0(0)
020	大規模災害時等に係る惨 事ストレス対策の検討に 要する経費						(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態を調査、分析し、またあわせて海外の先 進事例なども調査、分析するなど、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が 必要で効果的であるのか研究を行うために必要な経費である。
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1 研究会 委員謝金 @ 8,200 3時間 6人 0回 0(0) 2 現地視察 委員謝金 @ 8,200 4時間 6人 0回 0(0) 計 0(0)
	95014- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地視察 職員旅費 @ 67,610 2人 0回 0(0)
	95014- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1 研究会 委員旅費 @ 43,610 6人 0回 0(0) 2 現地視察 委員旅費 @ 67,610 6人 0回 0(0) 計 0(0)
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0		0	1 印刷製本費 報告書 @ 742 0部 1.05 0(0) 2 通信運搬費 報告書 @ 1,150 0梱 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								3 借料及び損料
								研究会会議会場借上料 @ 31,500 0回 0(0)
								4 会議費
								研究会会議費 @ 150 10人 0回 0(0)
								5 雑役務費
								主任研究員 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)
								研究員 @ 38,900 0人日 1.05 0(0)
								研究補助員 @ 31,600 0人日 1.05 0(0)
								計 0(0)
030	地域総合防災力の強化に要する経費							(要求要旨) 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材などを活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携を推進するために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金		0	0			0	選定委員会
								委員 @ 7,200 7人 2時間 3回 0(0)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	@ 47,080 1人 7箇所 0(0)
								@ 43,610 1人 7箇所 0(0)
								計 0(0)
95014-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	選定委員会
								委員 @ 47,080 7人 3回 0(0)
								委員現地視察 @ 47,080 7人 1箇所 0(0)
95014-	123-09-1120 消防防災等業務 庁費		0	0			0	1 資機材整備
								安全管理資機材 @ 23,026,000 47箇所 1.05 0(0)
								2 車両整備
								(1) 救助資機材搭載型車両 @ 15,000,000 7台 1.05 0(0)
								(2) 救急支援車両 @ 6,000,000 3台 1.05 0(0)
								(3) 人員搬送車 @ 10,000,000 4台 1.05 0(0)
								3 借料及び損料
								選定委員会会場 @ 64,680 3回 0(0)
								4 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							防災教育・自主防災組織との連携 @ 2,500,000 1式 6回 0(0)
	計						0(0)
040	緊急消防援助隊に要する経費						
005	緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備の整備をするもの。
95014-	123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0	0	0	0	(宙MOO) 備品費 0(0)
95014-	204-15-1610 航空機購入費	0	0	0	0	0	
010	緊急消防援助隊の出勤に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動したヘリコプターに関し、放射性物質に汚染されたエンジンの除染に係る経費を緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。
95014-	865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	0	0	0	0	0	
050	緊急消防援助隊設備整備に必要な経費						
001	緊急消防援助隊設備整備費補助金(消防救急デジタル無線設備分)						(要求要旨) 大規模災害等において出動することとなる緊急消防援助隊の活動を円滑にするため、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を平成28年5月末までに被災地で優先してデジタル方式に移行させ、無線設備の充実強化を図るために必要な経費である。
95014-	825-16-4989 緊急消防援助隊設備整備費補助金	0	0	0	0	0	0(0)
060	緊急時における災害情報伝達手段の多重化・多様化に要する経費						(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策を強化し、安全で安心して生活できる生活環境を実現できるよう、災害情報伝達手段の多重化・多様化を推進するため、被災地を優先して、複数の情報伝達手段をJアラートにより自動起動できるようにするための整備費を全額交付するために必要な経費である。
95014-	825-16-7706 防災情報通信設備整備事業交付金	0	0	0	0	0	
080	福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費						(要求要旨) 「福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)」を踏まえ、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための双葉地方の広域市町村圏組合消防本部等の消防活動や広域応援活動を支援するため、必要な資機材の整備費や出動経費等を全額交付するために必要な経費である。
95014-	865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	0	0	0	0	
18	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費						
	020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費						
	035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費						(科R34)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>0</td> <td>(42,225) 42,225</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(42,225) 42,225
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(42,225) 42,225													
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0		0	<p>(要求要旨) 消防活動の安全確保のため、次の4項目の研究開発を行う。 (1) 断熱・気密性が高い住宅の火災は急激であり、対応可能な消防ヘルメット等の装備・活動基準の作成 (2) 津波の浸水域で活動するための消防車両及び要素技術の研究 (3) 土砂崩落現場の救助活動の2次崩落による被害を予防するため、2次崩落の予測機器実用化開発 (4) A E D不具合事案の要因分析と防止策の策定</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発</p> <p>文献・図書 @ 150,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>実験用資機材 @ 500,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究</p> <p>文献・図書 @ 200,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>実験用資機材 @ 2,475,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発</p> <p>文献・図書 @ 200,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>無線操縦ヘリコプターの地形計測装置の搭載装置 @ 4,000,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>業務用無線操縦ヘリコプタ @ 15,000,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(4) A E D不具合調査分析</p> <p>文献・図書 @ 150,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>実験用資機材 @ 4,000,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発</p> <p>実験用消耗品 @ 450,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究</p> <p>実験用消耗品 @ 360,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発</p> <p>実験用消耗品 @ 405,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>コンピューター消耗品 @ 550,000 0式 1.05 0(0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) A E D不具合調査分析
							消耗品 @ 800,000 0式 1.05 0(0)
							3 印刷製本費
							二次被害予防システムの研究開発 @ 1,000 0冊 1.05 0(0)
							4 賃金
							(1) 個人防護装備の研究開発
							実験補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究
							実験補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							(3) 二次被害予防システムの研究開発
							実験補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							プログラム製作補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							部品製作組立補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							(4) A E D不具合調査分析
							分析補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							5 雑務費
							(1) 個人防護装備の研究開発
							個人防護装備に関する国内製品と海外製品の試験委託
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0)
							技術員(助手) @ 22,700 0人日 1.05 0(0)
							耐熱標準試験の改良委託
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0)
							個人防護装備に関する海外安全基準分析
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)
							耐熱試験装置の設計製作
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)
							(2) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術研究

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>傷病者搬入実験補助</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0(0)</p> <p>傷病者の揺れへの影響に関する実験補助</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0(0)</p> <p>ガレキ消火性能実験補助</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0(0)</p> <p>ガレキ踏破性能実験補助</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0(0)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発</p> <p>無人ヘリ飛行制御装置の改良</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0(0)</p> <p>技術員(助手) @ 22,700 0人日 1.05 0(0)</p> <p>地形計測装置の制御プログラムの開発</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0)</p> <p>無人ヘリと地形計測装置の協調制御システムの設計、試作</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0)</p> <p>無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)</p> <p>無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(0)
							(4) A E D不具合調査分析 心電図ノイズの調査、再現実験委託費					
							主任技師	@ 45,300	0人日	1.05	0(0)
							技師 A	@ 38,900	0人日	1.05	0(0)
							(5) 消防活動用アシスト機の開発 アシストスーツ動向調査補助委託費					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(0)
							救急隊員の身体負荷測定実験費					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(0)
							計				0(0)
							科 R34					
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額	(0) (0) (0) (5,483)	0	0	0	5,483
							(要求要旨) 発生が危惧される運動型巨大地震発生時の大規模危険物施設の被害を予防・軽減するために、石油タンクの津波による損傷の発生メカニズム及び防止策の研究と石油コンビナート地域の揺れをより高い精度でよりきめ細かく予測する方法及び被害予測の研究を行う。また、震災後の石油類の需要増加、環境保護の観点及び資源の再利用に関する社会的要請に対して、再生資源燃料や金属スクラップなどの再生資源物質による火災を予防するため、再生資源物質の火災危険性を評価する方法の研究を行うとともに、消火困難な再生資源物質による火災の最適な消火技術を開発する。					
	13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0		0	1 備品費					
							蓄熱発火危険性評価					
							(1) 微小熱量計用湿度調整システム	@ 3,050,000	0式	1.05	0(0)
							(2) 微小熱量計測定部増設	@ 4,305,000	0式	1.05	0(0)
							(3) データ解析用パソコン	@ 200,000	0式	1.05	0(0)
							(4) 燃焼熱量計	@ 4,100,000	0式	1.05	0(0)
							再生資源物質の消火技術					
							(1) 耐圧ポンプ	@ 200,000	0式	1.05	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ガス分析装置 @ 1,000,000 0式 1.05 0(0)
							(3) 数値計算用 P C @ 400,000 0式 1.05 0(0)
							(4) 実験・記録用パソコン @ 500,000 0式 1.05 0(0)
							地震動予測
							(1) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 0式 1.05 0(0)
							(2) 強震観測記録購入 @ 190,476 0式 1.05 0(0)
							(3) 地震波形予測用大型記憶装置 @ 1,142,857 0式 1.05 0(0)
							石油タンク構造強度関係
							(1) 監視ビデオ用ハードディスク @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							消火性能評価
							(1) 泡消火計測システム @ 7,800,000 0式 1.05 0(0)
							2 消耗品費
							蓄熱発火危険性評価
							(1) 熱分析用実験試薬 @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							(2) 熱分析用試料容器等 @ 300,000 0式 1.05 0(0)
							(3) 事務機器及び消耗品 @ 155,800 0式 1.05 0(0)
							再生資源物質の消火技術
							(1) 消火実験研究用消耗品 @ 253,000 0式 1.05 0(0)
							(2) 泡消火剤 @ 30,000 0式 1.05 0(0)
							(3) 熱電対 @ 20,000 0式 1.05 0(0)
							(4) 固体可燃物試料 @ 20,000 0式 1.05 0(0)
							(5) 配管材料等 @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							(6) 事務機器及び消耗品 @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							地震動予測
							(1) 消耗品 @ 285,714 0式 1.05 0(0)
							石油タンク構造強度関係

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) コンピューター、測定器用消耗品 @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							消火性能評価
							(1) 実験用材料部品 @ 900,000 0式 1.05 0(0)
							(2) 消火実験用燃料 @ 900,000 0式 1.05 0(0)
							(3) 泡消火薬剤 @ 800,000 0式 1.05 0(0)
							(4) 実験用消耗品 @ 800,000 0式 1.05 0(0)
							3 通信運搬費
							地震動予測
							(1) 石油コンビナート地域の地震波形収集
							強震計設置点データ通信 @ 200,000 0式 1.05 0(0)
							4 借料及び損料
							浮き屋根の強風対策
							(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費 @ 100,000 0日 1.05 0(0)
							5 賃金
							蓄熱発火危険性評価
							(1) 熱分析及び燃焼・消火実験補助 @ 8,200 0人 124日 0(0)
							(2) 熱分析等データ整理 @ 8,200 0人 124日 0(0)
							(3) 発表用データ加工等事務補助 @ 8,200 0人 61日 0(0)
							再生資源物質の消火技術
							(1) 消火研究補助 @ 8,200 0人 147日 0(0)
							地震動予測
							(1) 浮き屋根実験補助 @ 8,200 0人 115日 0(0)
							(2) 地震波形データ整理 @ 8,200 0人 87日 0(0)
							(3) 地震解析事務補助 @ 8,200 0人 115日 0(0)
							石油タンク構造強度関係
							(1) 石油タンク津波挙動実験補助 @ 8,200 0人 225日 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6 雑役務費 蓄熱発火危険性評価 (1) 危険性評価試験 (委託) 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (2) 蓄熱発火試験器試作 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) 再生資源物質の消火技術 (1) 再燃危険性評価実験装置試作 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (2) ガス分析委託 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (3) 再燃挙動予測プログラム開発業務委託 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (4) 消火性能評価装置製作 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (5) 圧縮空気泡供給装置製作 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (6) 消火効果予測プログラム開発業務委託 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) 地震動予測

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 地下構造調査 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (2) 速度型強震計校正・調整 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (3) 石油タンク津波被害シミュレータの試作 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (4) 石油タンク地震被害シミュレータの機能追加 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) 石油タンク構造強度関係 (1) 津波時のタンク挙動データ整理 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) (2) 構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費 技師B @ 31,600 0人日 1.05 0(0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0(0) 消火性能評価 (1) 泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 0L 1.05 0(0) 計 0(0)
	045 大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発に要する経費						(科 R34) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (30,096) 0 0 0 0 30,096
							(要求要旨) 東日本大震災では、想定をこえる規模の大震災とそれによる大津波が発生したことから、多くの被害が発生した。消防および市町村の職員が未経験の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定ができるように、対応力の向上を支援するための情報提供手段を研究開発する。 具体的には以下の研究を実施する。 1) 大規模地震や大津波発生時の対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 2) 地震や津波による被害を発生直後に予測・把握する技術の開発

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研 究開発業務庁費	0	0	0	<p>3) 意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 4) 簡単な操作で被害情報が入力でき、効果的な応急対応と模擬訓練を可能とする機器の開発</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション @ 9,800,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(2) シミュレーション用地図データ等基盤整備 @ 4,800,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) コンピュータ、測定器用消耗品 @ 1,000,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>(2) 模擬訓練機器用消耗品(ケーブル等) @ 1,000,000 0式 1.05 0(0)</p> <p>3 賃金</p> <p>(1) 実験補助 @ 8,200 0人日 0(0)</p> <p>(2) データ整理 @ 8,200 0人日 0(0)</p> <p>(3) 事務補助 @ 8,200 0人日 0(0)</p> <p>4 雑務費</p> <p>(1) 地震津波による被害と応急対応状況の調査 災害対応状況調査結果の電子化 @ 8,200 71日 0人 1.05 0(0)</p> <p>津波被害調査と結果の電子 化 @ 8,200 95日 0人 1.05 0(0)</p> <p>(2) 被害予測と情報把握技術の開発 津波被害シミュレーション開発のための分析</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)</p> <p>広域版地震被害シミュレーションの開発</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)</p> <p>火災延焼シミュレーションの開発</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(3) 災害対応模擬訓練技術の開発 避難広報文章生成装置制作 研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0) 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0) 応急対応支援システム開発 研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0) 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0) (4) 災害対応模擬訓練用機器の製作 音声合成装置 研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0) 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0) 災害対応訓練状況の可視化と操作装置の製作 研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0(0) 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0(0) 計 0(0) (科 R34) <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">20年度</td> <td style="text-align:center;">21年度</td> <td style="text-align:center;">22年度</td> <td style="text-align:center;">23年度</td> <td style="text-align:center;">24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align:right;">(0) (0) (0)</td> <td style="text-align:right;">(0) (0) (0)</td> <td style="text-align:right;">(0) (0) (0)</td> <td style="text-align:right;">0 (10,648)</td> <td style="text-align:right;">0 (10,648)</td> </tr> </table> (要求要旨) 東日本大震災で発生した火災事例も含めた火災の実態分析、生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。 東日本大震災における火災分析と防火対策 火災の実態分析 火災の促進要因と燃焼性状の分析 生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究 消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発 1 備品費 火災熱流測定記録装置 (1) データ計測用PC @ 100,000 0式 1.05 0(0) (2) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等) @ 350,000 0式 1.05 0(0) (3) プリンター @ 120,000 0式 1.05 0(0)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	0 (10,648)	0 (10,648)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度													
予 算 額	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	(0) (0) (0)	0 (10,648)	0 (10,648)													
050	多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費																	
13014-123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0		0													

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4)放射計 @ 512,000 0個 1.05 0(0)
					(5)熱流束系 @ 260,000 0個 1.05 0(0)
					(6)撮影用機材(熱画像装置) @ 900,000 0式 1.05 0(0)
					(7)測定用熱流計 @ 250,000 0個 1.05 0(0)
					(8)無線通信評価装置 @ 600,000 0式 1.05 0(0)
					低温観測実験装置
					(1)低温恒温水槽 @ 385,000 0個 1.05 0(0)
					(2)超低露点エアードライヤー @ 300,000 0式 1.05 0(0)
					科学技術計算用高性能コンピュータ、高速大容量記録装置
					(1)G P G P U用試験用計算機 @ 2,330,000 0式 1.05 0(0)
					(2)ソフトウェアアップグレード等一式 @ 500,000 0式 1.05 0(0)
					(3)データストレージ @ 190,000 0台 1.05 0(0)
					(4)共有メモリ内計算試験用計算機 @ 2,789,500 0式 1.05 0(0)
					(5)データロガー @ 300,000 0式 1.05 0(0)
					(6)ワークステーション等一式(ワークステーション、データ ストレージ、プリンタ) @ 900,000 0式 1.05 0(0)
					気象観測装置
					(1)気象データ取得装置 @ 1,139,250 0式 1.05 0(0)
					(2)計測制御用計算機 @ 1,000,000 0個 1.05 0(0)
					(3)風速計 @ 234,000 0個 1.05 0(0)
					(4)データロガー @ 621,000 0個 1.05 0(0)
					図書等購入費
					(1)図書購入費 @ 300,000 0式 1.05 0(0)
					(2)文献検索・資料購入費 @ 250,000 0式 1.05 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							微粒子可視化レーザー装置
							(1) レーザー光学計 @ 620,000 0式 1.05 0(0)
							(2) 可視化用レーザー @ 1,000,000 0式 1.05 0(0)
							(3) ガス流量計 @ 180,000 0式 1.05 0(0)
							2 消耗品費
							火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー)
							(1) 燃料 @ 557,100 0式 1.05 0(0)
							(2) 実験部材(ベニヤ板等) @ 451,800 0式 1.05 0(0)
							(3) センサー(熱電対等) @ 526,500 0式 1.05 0(0)
							国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 0回 0(0)
							3 賃金
							(1) 実験補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							(2) データ整理 @ 8,200 0人日 0(0)
							(3) 事務補助 @ 8,200 0人日 0(0)
							4 雑役務費
							火災データベース、数値計算プログラムの改良費用
							(1) 火災データベースの改良及び入力作業
							@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
							@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
							(2) 火災数値計算プログラム改造費
							@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
							@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
							建物火災実験準備、計測費用
							(1) 火災実験時の準備、計測
							@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
							@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
							(2) 燃焼実験用標準木材桁製作

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(3) 建物火災実験室整備
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						可燃物燃焼データ計測実験費用
						(1) 計算結果検証用ブルーム実験費
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(2) 太陽電池パネル火災実験費
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(3) 自動車火災実験費
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(4) 燃焼模型作成
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(5) 燃焼消火実験計測業務委託費
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(6) 実験映像撮影委託
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)
						(7) 通信機能を付加した火災警報機の試作
						@ 31,300 0人日 1.05 0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(8) 燃烧速度比較実験用単室火災実験装置
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						警報伝達実験装置	
						(1) 火災情報共有・配信用プログラム作成	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						(2) 火災警報用携帯電話通話料(3台* 12ヶ月)	
						@ 15,000 0ヶ月 1.05	0(0)
						(3) 火災警報用フォトフレーム通信料(3台* 12ヶ月)	
						@ 4,500 0ヶ月 1.05	0(0)
						(4) 火災信号用接栓試作	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用	
						(1) 熱流体数値解析用計算機保守契約費用	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						(2) 燃烧消火実験用区画補修費用	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						(3) レーザー機器補修費	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						(4) ソフトウェア技術サポート等一式	
						@ 31,300 0人日 1.05	0(0)
						@ 23,000 0人日 1.05	0(0)
						(5) ソフトウェア改良一式	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) (6) ガス分析機器保守費用 ◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) (7) 熱計測外注費 ◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) 事務請負費用 (1) データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) (2) 更新データ処理(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) (3) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) (4) 文字データ等加工・入力作業(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造 ◎ 31,300 0人日 1.05 0(0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0(0) 計 0(0) (科 R34) <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度												
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0) (0)												
060	大規模災害現場における通信手段と活動安全の確保に関する研究開発に要する経費				(要求要旨) 巨大地震発生時には、通信事業者の施設の被災などによって、消防救急無線以外からの、IP網を經由した様々な情報の入手ができなくなる可能性が高い。そのため、本研究では、巨大地震への対応を安全かつ効率的なものとするため、消防救急無線に加え、大規模災害現場において各種情報を活用可能とする方法について研究開発を行う。 1) 大規模災害時の活動現場において、インターネットをはじめとしたIP網による映像等の取得を可能とするための衛星通信技術の活用。 2) 取得した情報を、各部隊や隊員が活動現場において活用することができるようにするために、被災地エリアネットワークの研究開発。 3) 衛星通信技術と被災地エリアネットワークを活用し、災害対策本部等から緊急時の避難メッセージを送信することや、現場の映像等の各種情報を災害対策本部と共有可能とすることにより、活動をより一層安全なものとする技術に関する研究開発。												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費		0	0		0	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 (1) 共同研究打合せ(茨城県鹿嶋市、日帰り) @ 4,740 2人 5回 0(0)
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費		0	0		0	(2) 研究打合せ(北海道函館市、江別市、2泊3日) @ 92,040 2人 3日 0(0) 1 備品費 (1) 開発用通信端末装置(android 端末) @ 50,000 10台 1.05 0(0) (2) 情報送信用 P C @ 500,000 1台 1.05 0(0) 2 消耗品費 開発用 P C 端末用消耗品 @ 1,000,000 1台 1.05 0(0) 3 通信運搬費 (1) 開発用携帯端末装置 通信料 @ 7,000 10台 12月 1.05 0(0) (2) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査送料 @ 240 791本部 0(0) 4 賃金 (1) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査データ整理作業 @ 8,200 50人日 0(0) (2) 実験補助 @ 8,200 100人日 0(0) 5 雑役務費 (1) 携帯端末間情報共有システム開発 技師 B @ 31,300 200人日 1.05 0(0) 技術員(補助) @ 22,200 300人日 1.05 0(0) (2) 衛星通信連携システムの開発 技師 B @ 31,300 180人日 1.05 0(0) 技術員(補助) @ 22,200 250人日 1.05 0(0) 計 0(0)
070	石油コンビナート地域に対する地震時初動対応を支援するための研究開発に要する経費						(科 R34) (要求要旨) 大地震発生時の石油コンビナート等特別防災区域(特防区域)における被害状況等を消防庁・消防機関が迅速かつ効率的に把握し、よりの確な応急対応ができるようにするため、石油コンビナート等特別防災区域における地震動観測情報・津波警報等発令状況等を集約・表示する仕組みや大型石油タンクに発生す

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	0	0	0	る液面揺動高さを地震後すみやかに推定する仕組みを研究開発する。 特防区域についての地震・津波防災対応状況に関する経費（2泊3日）
					@ 61,480 1人 5回 0(0)
					@ 55,610 1人 5回 0(0)
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	1 備品費
					(1) コンピュータサーバ機器 @ 2,000,000 1式 1.05 0(0)
					(2) 端末装置 @ 150,000 2台 1.05 0(0)
					(3) G I S 関係ソフトウェア @ 1,100,000 1式 1.05 0(0)
					(4) 強震動計算関係ソフトウェア @ 5,000,000 1式 1.05 0(0)
					2 消耗品費
					O A 機器関係消耗品 @ 1,000,000 1式 1.05 0(0)
					3 通信運搬費
					(1) 端末機器運用 @ 210,000 2式 0(0)
					(2) 地震・津波情報収集 @ 315,000 1式 0(0)
					4 賃金
					石油タンクデータ整理 @ 8,200 1人 150日 0(0)
					5 雑役務費
					(1) 特防区域石油タンクデータ整備
					技師B @ 31,300 60人日 1.05 0(0)
					技術員（助手） @ 22,200 60人日 1.05 0(0)
					(2) 特防区域地震動観測情報サーバソフトウェア開発
					技師B @ 31,300 30人日 1.05 0(0)
					技術員（助手） @ 22,200 30人日 1.05 0(0)
					(3) 特防区域津波警報等発令状況サーバソフトウェア開発
					技師B @ 31,300 60人日 1.05 0(0)
					技術員（助手） @ 22,200 60人日 1.05 0(0)
					(4) 石油タンク液面揺動推定サーバソフトウェア開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師B @ 31,300 30人日 1.05 0(0) 技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 0(0) (5) 訓練用シナリオ地震強震動計算のための解析 技師B @ 31,300 120人日 1.05 0(0) 技術員(助手) @ 22,200 120人日 1.05 0(0) 計 0(0)
080	水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費						(科 R34) (要求要旨) 経験のない豪雨時に安全な避難を実施するために、堤防の越流や決壊を検知して活動している消防隊へ通報する装置及びより危険性の低い避難先を選ぶための考え方について研究を行う。
13014-	122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0	0			0	国内旅費 (1) 学会出席(全国2泊3日) @ 55,610 2人 1回 0(0) (2) 実態調査(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 0(0) (3) 研究打合せ(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 0(0)
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0			0	1 備品費 (1) 文献・図書 @ 100,000 1式 1.05 0(0) (2) 転倒感知装置 @ 4,000,000 1式 1.05 0(0) (3) 実験用資機材 @ 400,000 1式 1.05 0(0) 2 消耗品費 (1) 実験用消耗品 @ 200,000 1式 1.05 0(0) (2) コンピュータ消耗品 @ 400,000 1式 1.05 0(0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 100人日 0(0) 4 雑役務費 (1) 水害による被害建物の立地分析 主任技師 @ 44,800 100人日 1.05 0(0) 技術員(助手) @ 22,200 200人日 1.05 0(0) (2) 通報システム開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	090 大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費				主任技師 @ 44,800 50人日 1.05 0(0) 技術員(助手) @ 22,200 100人日 1.05 0(0) 計 0(0)
	13014- 123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	(科 R34) (要求要旨) 首都直下地震では同時多発火災の発生が危惧されており、大規模市街地火災によって発生する火災旋風を想定した防災対策を立てることが急務である。 ここでは、関東大震災で被服廠跡を襲い約3万8千人の命を奪ったタイプであると考えている「有風下で火災域の風下に発生する火災旋風」の発生条件を解明するための研究を行う。
					1 備品費 火災旋風実験装置 (1) 火災実験用低速風洞 @ 25,000,000 1式 1.05 0(0) (2) 気象観測システム @ 1,370,000 1式 1.05 0(0) (3) 撮影機材 @ 310,000 1式 1.05 0(0) (4) データロガー @ 300,000 1個 1.05 0(0) (5) データ収録用パソコン @ 300,000 1個 1.05 0(0) 2 消耗品費 火災実験用消耗品(燃料、実験部材) (1) 燃料 @ 150,000 1式 1.05 0(0) (2) 実験部材(アングル等) @ 50,000 1式 1.05 0(0) (3) センサー(熱電対等) @ 100,000 1式 1.05 0(0) P C関係消耗品 @ 140,000 1式 1.05 0(0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 50人日 0(0) 4 雑役務費 レーザー機器補修費 @ 22,200 20人日 1.05 0(0) 計 0(0)
(19)	226 消防庁共通費 01-95 消防庁一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人件費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
95014-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	消防庁共通経費						
005	消防庁一般事務に要する経費						
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
95014-	123-09-1010 庁費		0	0		0	職員厚生経費
22	外務省						0(0)
010	外務本省						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	285 地 域 別 外 交 費 15-95 アジア大洋州地域外交に 必要な経費 120 未来志向の日中関係等推 進経費 001 アジア友好促進補助金（ 日本の魅力発信） 95015- 405-16-0865 国際友好団体補 助金		0	0	0	（要求要旨） 台湾の有名キャスターを日本に招へいし、日本各地の様子を台湾の人気番組でレポートしてもらおうと もに、日本の復興ぶりを伝えるための広告を台湾の主要紙・主要TV局で掲載・放映するなど、台湾メデ ィアを通じた宣伝を強化する。また、震災後の風評被害で大きな打撃を受けている地方自治体レベルの台 湾向け情報発信を強化し、風評被害の軽減と「日本ブランド」の復活・強化を図るために必要な経費。 財団法人 交流協会 補助先：財団法人 交流協会 会長 服部禮次郎 定額補助 根拠法令なし 予算補助 日本の魅力発信特別対策費 1 日本の魅力発信特別対策費 （1）テレビ・新聞広報費 0(0) （2）特別番組制作・放映費 0(0) （3）地方文化紹介支援費 0(0)
21	288 分 野 別 外 交 費 15-95 国際の平和と安定に対す る取組に必要な経費 145 原子力の平和利用のため の国際協力の推進費 001 原子力安全に関する国際 会議開催費					（要求要旨） 我が国に於いてIAEAと共催で原子力安全に関する国際会議を行うために必要な経費。我が国として は、本会議を通じて福島原発事故後の安全対策の取組や事故からの復興状況等について報告を行い、IA EAや我が国を含む加盟国の原子力安全に対する信頼回復を目指す。
	95015- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0	0	国内旅費
	95015- 123-09-1010 庁 費		0	0	0	1 会議及び連絡旅費 0(0) 雑役務費 0(0)
22	35-95 国際経済に関する取組に 必要な経費 135 海外の日本企業支援と対 日投資の促進経費 006 復興（特に風評被害）に 係る被災地等での国際ワ ークショップ開催関係経 費					（要求要旨） 風評被害の払拭のため、世界各地の関係当局者やビジネス関係者を現場に招待し、食の安全確保等の我 が国の取組を紹介するワークショップを被災地及び東京で開催するための経費。
	95015- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	○国際会議開催等関係謝金 0(0)
23	291 広報文化交流及報道対策 費 20-95 広報文化外交に必要な経 費 101 海 外 広 報 の 実 施					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	主要外交行事等の機会を 活用した日本ブランド発 信事業						(要求要旨) 外相(又は代理)が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等 に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー・展示等の 事業を実施するために必要な経費。
95015-129-06-0110	諸 謝 金		0	0		0	現地講演会等謝金 20,000円 * 3時間 * 6人 * 4ヵ所 0(0) 通訳等謝金 70,000円 * 1日 * 1人 0(0) 日本ブランド発信関係謝金 35,503,000 * 4ヵ所 0(0) 政策広報専門員謝金 ((10,400 + 930) * 21日 - 35,261円) * 12月 * 4人 0(0) 計 0(0)
95015-122-08-2010	職 員 旅 費		0	0		0	外国旅費 1 情報啓発及び国際文化事業関係旅費 (1) デリー イ 課長級 0(0) ((718,700円 + 30,600円) + (58,500円 + 4,920円)) * 2人 ロ 課長補佐、事務官級 0(0) ((490,900円 + 30,600円) + (50,000円 + 4,920円)) * 2人 (2) ジャカルタ イ 課長級 0(0) ((561,100円 + 30,600円) + (65,300円 + 4,920円)) * 2人 * 2回 ロ 課長補佐、事務官級 0(0) ((421,100円 + 30,600円) + (55,500円 + 4,920円)) * 2人 * 2回 内国旅費 1 国内 広島 (1) 課長級 0(0) (20,720円 + 14,420円 + 7,800円 + 26,200円) * 1人 * 1回 (2) 課長補佐、事務官級 0(0) (20,720円 + 14,420円 + 6,600円 + 21,800円) * 3人 * 1回 計 0(0)
95015-122-08-6010	委 員 等 旅 費		0	0		0	会議及び連絡旅費 1 国内 広島 (1) 課長級 0(0) (20,720円 + 14,420円 + 7,800円 + 26,200円) * 6人 * 1回 (2) 課長補佐、事務官級 0(0) (20,720円 + 14,420円 + 6,600円 + 21,800円) * 10人 * 1回

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	95015- 122-08-7530 文化人等派遣旅費		0	0		0	派遣旅費 1 デリー （１）課長級 0(0) ((718,700円 + 30,600円) + (58,500円 + 4,920円)) * 6人 （２）課長補佐、事務官級 0(0) ((490,900円 + 30,600円) + (50,000円 + 4,920円)) * 10人 2 ジャカルタ （１）課長級 0(0) ((561,100円 + 30,600円) + (65,300円 + 4,920円)) * 6人 * 2回 （２）課長補佐、事務官級 0(0) ((421,100円 + 30,600円) + (55,500円 + 4,920円)) * 10人 * 2回
	95015- 123-09-2710 啓発宣伝費		0	0		0	○借料及び損料
	95015- 123-09-4150 在外公館連絡庁費		0	0		0	1 自動車借上費 56,880円 * 3台 0(0) 通信運搬費 1 その他 （１）海外輸送費 120,000円 3人 3カ所 0(0) （２）国内輸送費 10,000円 3人 1カ所 0(0)
	294 独立行政法人国際交流基金運営費						
	11-95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費						(要求要旨) 独立行政法人国際交流基金の行う国際文化交流事業を通じた震災復興に向けた記憶・体験の共有及び国際対話事業に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付。
	105 独立行政法人国際交流基金運営経費						
	006 独立行政法人国際交流基金運営費						
	95015- 305-16-8161 独立行政法人国際交流基金運営費交付金		0	0		0	独立行政法人国際交流基金 1 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 0(0)
	95015- 305-16-8162 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金		0	0		0	(政 G) 独立行政法人国際交流基金 1 独立行政法人国際交流基金運営費交付金 0(0)
	297 経済協力費						
25	15-50 経済協力に必要な経費						
	180 無償資金協力経費						(要求要旨) 東日本大震災の被災地域において生産された製品等を活用して、途上国支援を行うための経費。
	50015- 725-16-9321 政府開発援助経済開発等援助費		0	0		0	(政 A) 経済開発等援助費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	20-50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費					
	150 人間の安全保障の推進経費					
	001 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議開催経費					(要求要旨) 近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有するために、ハイレベル国際会議を開催。
	50015- 129-06-0111 政府開発援助諸謝金		0	0	0	(政 G) 国際会議等開催関係謝金 0(0)
	50015- 122-08-2011 政府開発援助職員旅費		0	0	0	(政 G) 内国旅費 1 会議及び連絡旅費 0(0)
	50015- 122-08-6012 政府開発援助委員等旅費		0	0	0	(政 G) 国際会議等開催関係委員等旅費 0(0)
	50015- 123-09-1011 政府開発援助庁費		0	0	0	(政 G) 雑役務費 0(0)
	50015- 123-09-6031 政府開発援助文化人等招へい費		0	0	0	(政 G) 雑役務費 0(0)
	020 在外公館					
	309 広報文化交流及報道対策費					
27	05-95 広報文化外交に必要な経費					
	101 海外広報の実施					
	001 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド発信事業					(要求要旨) 外相(又は代理)が出席する主要外交行事の機会を活用して、当該行事の参加者、プレス、現地要人等に対し、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー・展示等の事業を実施するために必要な経費。
	95015- 129-06-0110 諸謝金		0	0	0	通訳等謝金 875ドル * 1人 * 3ヵ所 * 80円 0(0)
	95015- 123-09-2710 啓発宣伝費		0	0	0	借料及び損料 1 自動車借上費 711ドル * 3台 * 3ヵ所 * 80円 0(0)
23	財務省	666,476,706	732,136,997	732,136,997	65,660,291	
010	財務本省	666,154,493	732,136,997	732,136,997	65,982,504	
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,435,138,356) 525,334,420
						決 算 額 - - - - 1,113,837,913
						不 用 額 - - - - 69,562,246

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	330 復興債費	66,154,493	132,136,997		65,982,504	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,035,138,356)
						決算額	-	-	-	-	125,334,420
						不用額	-	-	-	-	1,025,937,913
											9,200,443
28	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(30,930,632)
						決算額	-	-	-	-	110,650,428
						差引額	-	-	-	-	13,549,985
											17,380,647
						(要 求 要 旨)					
						東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ					
29	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	65,785,834	131,587,329		65,801,495	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	21-20 復興債に係る事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(12,683,992)
						決算額	-	-	-	-	12,683,992
						差引額	-	-	-	-	10,576,626
											2,107,366
						(要 求 要 旨)					
						東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ					
	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	368,659	549,668		181,009	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
30	334 復興加速化・福島再生予備費					予算額	(-)	(-)	(-)	(-)	(400,000,000)
						不用額	-	-	-	-	400,000,000
											60,361,803
						(要 求 要 旨)					
						予見し難い予算の不足に充てるための予備費					
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)	600,000,000	600,000,000		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 国 税 庁						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (4,104,093)					4,440,619
							決 算 額 - - - - 3,931,583					
							翌年度繰越額 - - - - 125,440					
							不 用 額 - - - - 47,070					
	343 国 税 庁 施 設 費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額 (-) (-) (-) (-) (459,819)					560,164
							決 算 額 - - - - 311,461					
							翌年度繰越額 - - - - 125,440					
							不 用 額 - - - - 22,918					
31	01-95 国税庁施設整備に必要な経費	322,213	0			322,213	(要 求 要 旨)					
							大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する国税庁施設の耐震改修に要する経費					
	95017- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費	913	0			913	前年度限りの経費					
	95017- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費	15,941	0			15,941	前年度限りの経費					
	95017- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費	305,359	0			305,359	前年度限りの経費					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	文 部 科 学 省					
	010 文 部 科 学 本 省	92,841,778	147,320,459		54,478,681	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	378 私立学校振興費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	01-15 私立学校の振興に必要な 経費	11,000,000	11,000,000		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 私立学校教育研究装置等 施設整備費補助					(要旨) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
	15071- 925-16-1581 防災対策推進私 立学校施設整備 費補助金	8,681,999	8,681,999		0	(根 拠 法 令) 予 算 補 助 (補 助 要 項) 1 私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人及び専修学校(高等課程、専門課程)を設 置する学校法人(準学校法人を含む。)に対し1/3以内又は1/2以内を補助する。 2 私立高等学校等を設置する学校法人に対し1/3以内又は1/2以内を補助する。 1 学校施設の耐震化等経費(私立学校) 8,681,999(8,681,999) (1)私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 4,123,950(4,123,950) (ア)大学・短大・高专 3,561,510(3,561,510) (イ)専修学校(高等課程、専門課程) 562,440(562,440) (2) 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 4,558,049(4,558,049) 24年度 予 算 額 (2,198,121) 2,198,121 決 算 額 258,261 不 用 額 2,630
	020 私立幼稚園施設整備費補 助					(根 拠 法 令) 予 算 補 助
	15071- 925-16-1581 防災対策推進私 立学校施設整備 費補助金	2,318,001	2,318,001		0	(要旨) 「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、緊急の課題となっている耐震化等に要する経費の一 部を補助する。 1 新 増 改 築 1/3 2 耐震補強工事 1/3.1/2

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
390	国立大学法人施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
33	01-15 国立大学法人施設整備に 必要な経費	12,785,320	7,867,360	4,917,960	<p style="text-align: center;">24年度</p> <p>予 算 額 (43,527,190) 43,527,190</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>(要 旨)</p> <p>国立大学法人の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するため、施設の耐震化を推進する。</p> <p>国庫債務負担行為</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">限 度 額</th> <th colspan="3">歳出化額</th> <th rowspan="2">不 用 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24,948,375</td> <td>8,744,800</td> <td>12,785,320</td> <td>3,389,460</td> <td>28,795</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	歳出化額			不 用 額	24年度	25年度	26年度	平成24年度	24,948,375	8,744,800	12,785,320	3,389,460	28,795
区 分	限 度 額	歳出化額			不 用 額															
		24年度	25年度	26年度																
平成24年度	24,948,375	8,744,800	12,785,320	3,389,460	28,795															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
395	研究開発推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																	
34	31-13 核融合分野の研究開発の 推進に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 0 年 度</th> <th>2 1 年 度</th> <th>2 2 年 度</th> <th>2 3 年 度</th> <th>2 4 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (1,860,367)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,860,367</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,860,367</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要旨) 核融合に関する世界最先端の国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成することにより被災地の復興・発展に資するため、原型炉に必要な技術基盤の確立を目指す先進的な核融合研究開発のための経費を計上する。</p> <p>国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 項 及 び 議 決 年 度</th> <th rowspan="2">限 度 額</th> <th colspan="2">既消減額</th> <th colspan="2">平成26年度以降 消滅予定額</th> <th rowspan="2">不 要 額</th> </tr> <tr> <th>24 年 度</th> <th>25 年 度</th> <th>26 年 度</th> <th>27 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>57,330</td> <td>8,190</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>11,358</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>57,330</td> <td>8,190</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>11,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 幅広いアプローチ活動費 (1) 国際核融合エネルギー研究センター活動 12,594(12,594)</p>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,860,367)	0	0	0	1,860,367	決 算 額	0	0	0	0	1,860,367	不 用 額	0	0	0	0	0	事 項 及 び 議 決 年 度	限 度 額	既消減額		平成26年度以降 消滅予定額		不 要 額	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	平成24年度	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358	合 計	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																																																		
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (1,860,367)	0	0	0	1,860,367																																																		
決 算 額	0	0	0	0	1,860,367																																																		
不 用 額	0	0	0	0	0																																																		
事 項 及 び 議 決 年 度	限 度 額	既消減額		平成26年度以降 消滅予定額		不 要 額																																																	
		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度																																																		
平成24年度	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358																																																	
合 計	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358																																																	
	001 幅広いアプローチ(BA) 活動の推進に必要な経費																																																						
	13073- 305-16-1657 防災対策等推進 先進的核融合研 究開発費補助金	12,594	12,594		0																																																		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
35	05-13 独立行政法人日本原子力 研究開発機構核融合研究 開発施設整備に必要な経 費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,328,590)					2,328,590				
							決 算 額 0 0 0 0 2,328,590									
							東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要旨) 核融合に関する世界最先端の国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成することにより被災地の復興・ 発展に資するため、先進的な核融合研究開発に必要な施設整備のための経費を計上する。									
	13073- 305-16-1658 防災対策等推進 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構核融合研 究開発施設整備 費補助金	2,298,864	388,505			1,910,359	(施設・設備に関する計画) (単位：百万円)									
							施設・設備の内容	予定額	財 源							
							先進的核融合研究開発施設整備費	389	核融合研究開発施設整備費補助 金							
							計	389								
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)									
							事 項 及 び 議 決 年 度	区 分	既 消 滅 額			平 成 26 年 度 以 降 消 滅 予 定 額				
							限 度 額	平 成 20 年 度	平 成 21 年 度	平 成 22 年 度	平 成 23 年 度	平 成 24 年 度	平 成 25 年 度	平 成 26 年 度	不 用 額	
							平 成 20 年 度	4,635,733	284,335	541,651	1,191,417	1,224,427	577,456		816,447	
							平 成 21 年 度	3,229,300		211,354	540,738	686,396	698,790	1,015,438	76,584	
							平 成 22 年 度	790,244			228,928	280,946	23,502		256,868	
							平 成 23 年 度	2,624,198				57,200	823,702	1,283,426	388,505	71,365
							合 計	11,279,475	284,335	753,005	1,961,083	2,248,969	2,123,450	2,298,864	388,505	,221,264

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
433	公立文教施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
36	01-14 公立文教施設整備に必要な経費					24年度 予 算 額 (128,311,000) 66,745,000																				
	001 公立学校施設整備費	66,745,000	128,052,000		61,307,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。																				
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	26,547,000	3,277,000		23,270,000	1. 小中学校等 1,105,000(1,456,000) (1) 小中学校校舎 483,000(1,430,000) (目的) 公立小中学校校舎の新増築に必要な経費。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額 千円</th> <th>左の歳出化額 26年度 千円</th> <th>27年度 千円</th> <th>前年度 予算額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>164,000</td> <td>164,000</td> <td>0</td> <td>(600,000)</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,063,000</td> <td>319,000</td> <td>744,000</td> <td>(830,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,227,000</td> <td>483,000</td> <td>744,000</td> <td>(1,430,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円	単年	164,000	164,000	0	(600,000)	国債	1,063,000	319,000	744,000	(830,000)	計	1,227,000	483,000	744,000	(1,430,000)
区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円																						
単年	164,000	164,000	0	(600,000)																						
国債	1,063,000	319,000	744,000	(830,000)																						
計	1,227,000	483,000	744,000	(1,430,000)																						
						(注)()内は前年度の金額である。																				
						(2) 小中学校屋体 622,000(26,000) (目的) 公立小中学校屋内運動場の新増築に必要な経費。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額 千円</th> <th>左の歳出化額 26年度 千円</th> <th>27年度 千円</th> <th>前年度 予算額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>541,000</td> <td>541,000</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>270,000</td> <td>81,000</td> <td>189,000</td> <td>(26,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811,000</td> <td>622,000</td> <td>189,000</td> <td>(26,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円	単年	541,000	541,000	0	(0)	国債	270,000	81,000	189,000	(26,000)	計	811,000	622,000	189,000	(26,000)
区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円																						
単年	541,000	541,000	0	(0)																						
国債	270,000	81,000	189,000	(26,000)																						
計	811,000	622,000	189,000	(26,000)																						
						(注)()内は前年度の金額である。																				
						2. 特別支援学校校舎等 0(76,000) (目的) 公立特別支援学校の小中学部の建物の新増築に必要な経費。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額 千円</th> <th>左の歳出化額 26年度 千円</th> <th>27年度 千円</th> <th>前年度 予算額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(76,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円	国債	0	0	0	(76,000)										
区分	負担額 千円	左の歳出化額 26年度 千円	27年度 千円	前年度 予算額 千円																						
国債	0	0	0	(76,000)																						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
							計 0 0 0 (76,000)																														
							(注)()内は前年度の金額である。																														
							3. 建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化 2,172,000(25,015,000)																														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額 千円</th> <th>左の歳出化額 25年度 千円</th> <th>26年度 千円</th> <th>前年度 予算額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小中校舎</td> <td>2,765,000</td> <td>830,000</td> <td>1,935,000</td> <td>(5,163,000)</td> </tr> <tr> <td>小中屋体</td> <td>85,000</td> <td>26,000</td> <td>59,000</td> <td>(901,000)</td> </tr> <tr> <td>統合</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>(18,579,000)</td> </tr> <tr> <td>特別支援</td> <td>254,000</td> <td>76,000</td> <td>178,000</td> <td>(372,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,104,000</td> <td>932,000</td> <td>2,172,000</td> <td>(25,015,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	負担額 千円	左の歳出化額 25年度 千円	26年度 千円	前年度 予算額 千円	小中校舎	2,765,000	830,000	1,935,000	(5,163,000)	小中屋体	85,000	26,000	59,000	(901,000)	統合	0	0	0	(18,579,000)	特別支援	254,000	76,000	178,000	(372,000)	計	3,104,000	932,000	2,172,000	(25,015,000)
区分	負担額 千円	左の歳出化額 25年度 千円	26年度 千円	前年度 予算額 千円																																	
小中校舎	2,765,000	830,000	1,935,000	(5,163,000)																																	
小中屋体	85,000	26,000	59,000	(901,000)																																	
統合	0	0	0	(18,579,000)																																	
特別支援	254,000	76,000	178,000	(372,000)																																	
計	3,104,000	932,000	2,172,000	(25,015,000)																																	
							(注)()内は前年度の金額である。																														
							計 3,277,000(26,547,000)																														
	14071- 825-16-7823 防災対策推進学 校施設環境改善 交付金	40,198,000		124,775,000		84,577,000																															
	25 厚生労働省	3,186,991		2,424,369		762,622																															
	010 厚生労働本省																																				
	311 地域福祉推進費																																				
37	10-04 地域社会におけるセーフ ティネット機能の整備等 に必要な経費																																				
	04083- 715-16-0030 社会的包摂相談 支援事業費補助 金		0	0		0	東日本大震災復旧・復興社会的包摂相談支援事業費補助金																														
							1 中央コールセンター事業費 0(0)																														
							2 地域センター事業費 0(0)																														
	04083- 815-16-2396 セーフティネッ ト支援対策等事 業費補助金		0	0		0																															
38	20-95 地域における要援護者の 福祉の向上に必要な経費																																				
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1 事業評価委員会 0(0)																														
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1 事業評価委員旅費 0(0)																														
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	1 事業評価委員経費 0(0)																														
							(1)印刷製本費 0(0)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)会議費 0(0)
39	333 社会福祉施設基盤強化推進費 04-04 社会福祉施設等の基盤強化に必要な経費 04083- 865-16-8643 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	0	0	0	
40	335 障害保健福祉費 55-04 障害者の自立支援等に必要な経費 010 障害児福祉対策費 010 心身障害児(者)福祉対策費 04083- 815-16-2520 児童保護費等補助金	0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費 発達障害者支援のための災害時支援整備事業
41	460 厚生労働本省共通費 07-95 厚生労働本省一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人件費 95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付 95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策経費 1 既定分 01 定員分 (1)短期給付 0(0) (2)長期給付 0(0) (3)介護納付金 0(0) (4)事務費 0(0) 05 期間業務職員分 (1)短期給付 0(0) (2)長期給付 0(0) (3)介護納付金 0(0) (4)事務費 0(0) 2 給与特例法影響額 (1)短期給付 0(0) (2)長期給付 0(0) (3)介護納付金 0(0) 計 0(0)
	006 人当経費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	1 普通庁費(本省) 0(0)
							2 厚生経費(本省) 0(0)
							3 初度調弁費(本省) (1)課長補佐級 0(0) (2)係長級 0(0) 計 0(0)
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95016- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 増員要求に伴う経費						
	001 人件費						
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	1 短期給付 0(0) 2 長期給付 0(0) 3 介護納付金 0(0) 4 事務費 0(0) 計 0(0)
	006 人当経費						
	95016- 123-09-1010 庁費		0	0		0	1 普通庁費(本省) 0(0) 2 厚生経費(本省) 0(0) 3 初度調弁費(本省) (1)課長補佐級 0(0) (2)係長級 0(0) 計 0(0)
	014 振替定員に伴う経費						
	001 人件費						
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	1 既定分 01 定員分 (1)短期給付 0(0) (2)長期給付 0(0) (3)介護納付金 0(0) (4)事務費 0(0) 05 期間業務職員分 (1)短期給付 0(0) (2)長期給付 0(0) (3)介護納付金 0(0) (4)事務費 0(0)
42	51-95 国際会議に必要な経費						
	011 食品等放射性物質汚染対 策国際機関支援経費						【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95016- 129-06-0110 諸謝金		0	0		0	日本国内専門家現地調査同行謝金 10人 2日 0回 @16,300円 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	国内旅費 現地調査同行職員旅費 7～10級（1泊2日） 1人 0回 @39,500円 0(0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	3～6級（1泊2日） 5人 0回 @38,300円 0(0) 日本国内専門家現地調査同行旅費 7～10級相当（1泊2日） 10人 0回 @39,500円 0(0)
	461 医療提供体制確保対策費 10-95 医療提供体制確保対策の 推進に必要な経費 091 在宅医療連携拠点事業							
44	95016- 815-16-0431 在宅医療連携拠 点事業費補助金		0	0			0	
	462 医療情報化推進費 10-95 医療情報化の推進に必要 な経費 010 医療情報連携・保全基盤 推進事業							（要 求 要 旨） 地域医療連携する医療機関の医療情報システム内の主要情報を外部にバックアップとして別途保存する ことで、災害などの非常時に活用が可能となり、また、平時においても、連携する医療機関相互に参照が 可能なため、より緊密な医療情報連携が行える基盤の整備に対して補助を行うものである。
45	95016- 815-16-2069 地域診療情報連 携推進費補助金 463 医薬品等研究開発推進費 05-05 医薬品等研究開発の強化 に必要な経費 010 臨床研究中核病院整備事 業		0	0			0	（要 求 要 旨） 産業集積、新産業創出により被災地域の復興を図るため、国際水準（ICH-GCP準拠）の臨床研究 の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院を選定し、大学等発シーズによ る国際水準の臨床研究、患者数の少ない小児、難病等の医師主導治験、市販後に最適な治療法を見出す

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							臨床研究の実施体制の整備を行うものである。
	05086- 815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	0			0	
46	464 医療提供体制基盤整備費						
	05-05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費						
	05086- 925-16-1947 独立行政法人国立病院機構設備整備費補助金	0	0			0	
47	466 独立行政法人国立病院機構施設整備費						
	05-05 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費						
	05086- 925-16-1948 独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	0	0			0	
48	467 厚生労働科学研究費						
	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費						
	036 厚生労働科学研究費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 厚生労働科学研究費補助金						(科 R23) (科 R26)
	13087- 715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	0	0			0	(補助先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補助率) 定 額 特別重点要求
49	474 水道施設整備費						
	05-45 水道施設整備に必要な経費						
	001 水道施設整備費						
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費補助	0	0			0	
50	480 医薬品適正使用推進費						
	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費						
	005 医薬分業推進費						(要求要旨) 災害時に医薬品等の供給、支援薬剤師受入れ・派遣調整の拠点となる薬局(災害拠点薬局)に対する設備整備に必要な経費である。
	95016- 715-16-2104 薬局設備整備費補助金	0	0			0	5,000千円 100箇所 0(0)
51	485 血液製剤対策費						
	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
	010 血液安全・安定供給等推進費						
	010 災害時血液製剤供給確保事業						(要求要旨) 災害時における血液製剤の安定供給確保を図るための体制整備に必要な経費である。
	05016- 715-16-2115 血液製剤安定供給施設整備費補助金		0	0		0	非常用電源整備 1 関東甲信越ブロック血液センター @280,000千円 1.05 1/2 0(0) 2 近畿ブロック血液センター @215,200千円 1.05 1/2 0(0) 3 関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所 @430,000千円 1.05 1/2 0(0)
52	497 社会福祉諸費						
	20-95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費						
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 施設施工旅費(日本社会事業大学分) 0(0)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 施設施工庁費(日本社会事業大学分) 0(0)
	95016- 204-15-3810 社会事業学校施設整備費		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 社会事業学校施設整備費(日本社会事業大学分) 0(0)
53	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費						
	04083- 715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
54	498 社会福祉施設整備費						
	10-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費						(沖 K00)
	04083- 825-16-2485 社会福祉施設等施設整備費補助金		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
55	503 独立行政法人福祉医療機構運営費						
	05-04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費						
	04083- 405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
56	508 国際機関活動推進費						
	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費						
	011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						【東日本大震災復旧・復興対策経費】
	95086- 725-16-9780 世界保健機関等 拠出金		0	0	0	世界保健機関等拠出金 1 世界保健機関 0(0) 2 国際がん研究機関 0(0)
57	514 独立行政法人医薬基盤研 究所施設整備費 05-13 独立行政法人医薬基盤研 究所施設整備に必要な経 費					
	13087- 305-16-2221 独立行政法人医 薬基盤研究所施 設整備費補助金		0	0	0	(科 R21) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	030 検 疫 所					
	516 検 疫 所 共 通 費					
58	05-05 検 疫 所 に 必 要 な 経 費					
	003 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費					
	05086- 111-02-0000 職 員 基 本 給					(環 A18)
	02-0100 職 員 俸 給		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0200 扶 養 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	02-0300 地 域 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	05086- 111-03-0000 職 員 諸 手 当					(環 A18)
	03-0300 通 勤 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0700 期 末 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0) 2 給与特例法減額分 0(0) 計 0(0)
	03-1100 住 居 手 当		0	0	0	1 既定分 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 給与特例法減額分 0(0)
							計 0(0)
	05086- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	(環 A18)
							時間外手当
	002 人 当 経 費						1 既定分 0(0)
	05086- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	(環 A18)
							1. 職員厚生経費 0(0)
	005 検 疫 所 共 通 費						
	001 検 疫 所 共 通 費						
	05089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	0		0	(環 A18)
	045 厚生労働本省試験研究機 関						
	518 厚生労働本省試験研究所 共通費						
59	07-13 国立医薬品食品衛生研究 所に必要な経費						(要 求 要 旨) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 既定定員に伴う経費						(科 R22)
	010 人 件 費						1 既定分 2人 14,284 (15,312)
	13087- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13087- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	13087- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 増員要求に伴う経費					(科 R22)
	010 人 件 費					1 食品の放射性物質汚染に係る試験研究業務の強化に伴う増 1人 12月 職員基本給 4,132千円 職員諸手当 1,312千円 超過勤務手当 379千円 計 5,823千円
	13087- 111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	0	
	13087- 111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	0	
	13087- 111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	0	
	015 人 当 経 費					
	13087- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	1 職員厚生経費
						増員分 @6,998円 12月/12月 0人 1.05 0(0)
						2 初度調弁費
						(1) 研究員 @13,000円 0人 1.05 0(0)
						計 0(0)
	020 国立医薬品食品衛生研究所運営経費					(科 R22)
	005 人 当 経 費					
	13087- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	0	1 職員厚生経費
						既定分 @6,998円 12月/12月 0人 1.05 0(0)
						既定分(前年度限りの経費) @6,998円 12月/12月 0人 1.05 0(0)
						2 初度調弁費(前年度限りの経費) 0(0)
						計 0(0)
	010 一般事務経費					
	13089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	0	0	0	0	
60	12-13 国立保健医療科学院に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 既定定員に伴う経費						(科 R22)
	001 人件費						1 既定分 3人 30,322 (30,322)
							2 昇給原質分 0 (0)
							3 給与改定分 0 (0)
							4 給与改善分 0 (0)
							5 その他 2,355(0)
							計 27,967 (30,322)
	13087- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13087- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	006 国立保健医療科学院運営経費						
	001 人当経費						
	13087- 123-09-1010 庁費		0	0		0	1 職員厚生経費
							健康診断 0人 @6,843円 1.05 0(0)
							2 前年度限りの経費(初度調弁費) 0(0)
							計 0(0)
	005 一般事務経費						
	13089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付		0	0		0	
	520 厚生労働本省試験研究所施設費						
61	01-13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費						
	020 国立感染症研究所施設整備費						(科 R22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0	(53,000 53,000)
						決 算 額	0	0	0		
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0		
						不 用 額	0	0	0		
						(要 求 要 旨)					
						日本大震災復旧・復興対策経費					
						国立感染症研究所の整備に必要な経費					
						(事 項 明 細)					
						1. 戸山庁舎擁壁改修工事					
										53,000	(0)
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0	(53,000 53,000)
						決 算 額	0	0	0		
						翌 年 度 繰 越 額	0	0	0		
						不 用 額	0	0	0		
						1. 戸山庁舎擁壁改修工事					
										53,000	(0)
62	13087- 204-15-0010 施設整備費	0	0		0						
	050 国立更生援護機関	3,186,991	2,424,369		762,622						
	524 国立更生援護機関共通費										
	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費										
	005 増員要求に伴う経費										
	001 人件費										
	04083- 111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	0		0						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						
	02-0300 地域手当	0	0		0						
	04083- 111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当	0	0		0						
	03-0200 初任給調整手当	0	0		0						
	03-0300 通勤手当	0	0		0						
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0						
	03-0700 期末手当	0	0		0						
	03-0800 勤勉手当	0	0		0						
	03-1100 住居手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	006 人 当 庁 費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁 費		0	0		0	厚生経費
	526 国立更生援護機関施設費						1 2 カ月 2人 @6,588 1.05 0(0)
							2 4 年度
							予 算 額 (2,063,833)
							2,176,790
							決 算 額 1,362,871
63	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費						
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費	3,186,991		2,424,369		762,622	
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費		411	411		0	防災対策推進施設施工旅費
							(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 411(411)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費	57,000		37,096		19,904	防災対策推進施設施工庁費
							(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 37,096(57,000)
	04083- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費	3,129,580		2,386,862		742,718	防災対策推進施設整備費
							(1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 2,386,862(3,129,580)
	26 農 林 水 産 省	2,046,000		2,056,000		10,000	
	010 農 林 水 産 本 省	617,000		550,000		67,000	
	580 農山漁村地域整備事業費						
64	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	617,000		550,000		67,000	
	46052- 825-00-5412 防災対策推進農山漁村地域整備交付金	617,000		550,000		67,000	
	080 林 野 庁						
	593 治 山 事 業 費						
65	01-41 治山事業に必要な経費	144,000		0		144,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 825-00-4132 防災対策推進治山事業費補助	132,000		0		132,000	(環 A11)
	41051- 825-00-5355 防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	12,000		0		12,000	
	090 水 産 庁	1,285,000		1,506,000		221,000	
	615 海 岸 事 業 費						
66	01-41 海岸事業に必要な経費	120,000		161,000		41,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	41051- 825-00-4172 防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	120,000	140,000		20,000	(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。 水産流通基盤整備事業費補助 955,000(760,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 195,000(235,000) 計 1,150,000(995,000) 水産生産基盤整備事業費補助 25,000(105,000) 計 25,000(105,000)
	41051- 825-00-5355 防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	0	21,000		21,000	
	618 水産基盤整備費					
	01-46 水産基盤整備に必要な経費	1,165,000	1,345,000		180,000	
	46052- 825-00-4437 防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	995,000	1,150,000		155,000	
	46052- 825-00-4444 防災対策推進水産資源環境整備事業費補助	105,000	25,000		80,000	
	46052- 825-00-5355 防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	65,000	170,000		105,000	
28 国 土 交 通 省		37,270,748	40,681,261		3,410,513	
010 国 土 交 通 本 省		34,645,000	38,060,000		3,415,000	
68	708 住宅・市街地防災対策費					
	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	0		0	
69	710 海岸事業費					
	05-41 海岸事業に必要な経費	5,070,000	9,430,000		4,360,000	
	020 防災対策推進海岸事業費(港湾分)					
70	41051- 204-00-2163 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	1,070,000	230,000		840,000	
	025 防災対策推進海岸事業費(水国分)					
	41051- 204-00-2163 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	4,000,000	9,200,000		5,200,000	
70	735 建設市場整備推進費					
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費					
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費					
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	

(要求要旨)
 復興・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
 会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
71	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0			0	イ 委員会 0人 2時間 2回 @7,100 0(0) 現地調査等旅費（ヒアリング）	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0			0	イ 宮城3～6級 1人 2回 @22,000 0(0) ロ 福島3～6級 1人 2回 @19,200 0(0) ハ 岩手3～6級 1人 2回 @27,700 0(0) 会議等出席旅費	
	95016- 123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	0			0	イ 委員会出席旅費 0人 2回 @31,500 0(0) 復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費	
									(イ)調査票発送 7,500件 @280 0(0) ロ 印刷製本費
									(イ)調査票印刷 7,500部 @90 1.05 0(0) (ロ)会議資料印刷(軽印刷 15部 @780 1.05 0(0) (ハ)ヒアリング用資料 30部 @780 1.05 0(0) (ニ)報告書(一般印刷) 3部 @2,830 1.05 0(0)
	738 国 土 調 査 費								ハ 雑役務費 0(0) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 国土調査に必要な経費								(要 求 要 旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、被災後の復旧・復興に不可欠となる地籍の整備を推進する。
	021 地 籍 調 査 経 費								
	001 地 籍 調 査								
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担 金			0	0			0	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 0(0) 地籍調査事業(全国防災) 0(0) 計 0(0)
	002 基 本 調 査								
	95016- 123-09-2925 測 量 庁 費			0	0			0	官民境界基本調査(復興) 雑役務費 0(0) 官民境界基本調査(全国防災) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(0)
72	743 地理空間情報整備・活用 推進費						
	05-95 地理空間情報の整備・活 用の推進に必要な経費						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (0)(0)(0) 0 (0)
	001 基盤地図情報整備経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
							20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
							予 算 額 (0)(0)(0) 0 (0)
							(要求要旨)
							災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的 として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推 進に寄与するために必要な経費である。
	95016- 123-09-2126 地理空間情報整 備・活用推進調 査費		0	0		0	(積算内訳)
							1 備品費 0(0)
							2 消耗品費 0(0)
							3 賃金 0(0)
							4 保険料 0(0)
							5 児童手当拠出金 0(0)
							6 雑役務費 0(0)
							計 0(0)
73	748 離島振興事業費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-46 水産基盤整備に必要な経 費						
	46052- 825-00-4434 防災対策推進水 産基盤整備事業 費補助		732,000	255,000		477,000	
74	750 技術研究開発推進費						
	05-13 技術研究開発の推進に必 要な経費						
	020 浮体式洋上風力発電施設 の安全性に関する研究開 発						(要 求 要 旨)
							浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に移動させるための研究開発 等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事 産業の振興を図るために必要な経費である。
	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	(科 R33)
							内国旅費
							1. 現地調査等旅費
							(1) 技術動向等調査
							長崎 - 東京 0(0)
							福島 - 東京 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
75	13054- 123-09-2148 技術研究開発調査費		0	0			0	(科 R33)	雑役務費 0(0)
	13054- 125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0			0	(科 R33)	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討 0(0)
	755 官 庁 営 繕 費								
	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費								
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		0	0			0	(環 A11)	東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 会議等出席旅費 0(0) 3. 検査及び監督等旅費 0(0) 計 0(0)
95016- 203-09-2031 施設施工庁費		0	0			0	(環 A11)	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品 0(0) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 0(0) 6. 光熱水料 電気料 0(0) 水道料 (1) 上水道 0(0) (2) 下水道 0(0) ガス料 0(0) 7. 借料及び損料 タクシー代 0(0) その他 0(0) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 社会保険料 0(0) 自賠責保険料 0(0) 11. 子どものための金銭の給付拠出金 0(0) 12. 自動車交換差金 0(0) 13. 雑役務費 0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						14.自動車維持費 0(0)
						15.燃料費 0(0)
						計 0(0)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	0	0		0	(環 A11)
76	763 北海道開発事業費	736,000	555,000		181,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	15-41 治山事業に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (0) (5,860,000) (4,073,000) (150,000)
						5,592,000 5,133,000 3,388,000 0 150,000
						決 算 額 0
						差 引 額 0
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費	0	0		0	(環 A16) (環 A11)
77	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	0	0		0	(環 A11) (環 A16)
	75-46 水産基盤整備に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
						予 算 額 (0) (39,933,000) (26,135,000) (2,317,000)
						31,411,000 30,601,000 23,367,000 0 2,317,000
						決 算 額 0
						差 引 額 0
	46052- 204-00-2333 防災対策推進特定漁港漁場整備費	641,000	500,000		141,000	
78	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	0	0		0	
	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5421 防災対策推進社会資本整備総合交付金	95,000	55,000		40,000	
79	765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					
	41051- 306-00-7806 防災対策推進治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	14,308,000	13,575,000		733,000	
	768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 41051- 306-00-7943 治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	
81	770 港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 30-43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 43052- 306-00-7807 防災対策推進港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		2,846,000	5,482,000		2,636,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
82	771 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 01-43 港湾整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費 43052- 306-00-7808 防災対策推進港湾整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		714,000	119,000		595,000	
83	773 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 43052- 926-00-7960 空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0	
84	780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入 01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費 42052- 306-00-7950 道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		56,000	60,000		4,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
85	05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
86	44052- 306-00-7809 防災対策推進道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		56,000	60,000		4,000																														
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0		0																														
86	785 北海道治山事業費国有林野事業特別会計へ繰入						東日本大震災復旧・復興対策経費																													
	05-41 治山事業の財源の国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(15,489,396)</td> <td>(7,865,291)</td> <td>(6,464,000)</td> <td>0</td> <td>(38,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,565,045</td> <td>5,649,000</td> <td>4,785,000</td> <td></td> <td>38,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>14,993,997</td> <td>528,334</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>495,399</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	予 算 額	(15,489,396)	(7,865,291)	(6,464,000)	0	(38,000)	決 算 額	15,565,045	5,649,000	4,785,000		38,000	差 引 額	14,993,997	528,334					495,399	0		
	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度																															
予 算 額	(15,489,396)	(7,865,291)	(6,464,000)	0	(38,000)																															
決 算 額	15,565,045	5,649,000	4,785,000		38,000																															
差 引 額	14,993,997	528,334																																		
	495,399	0																																		
87	41051- 306-00-7560 国有林野事業特別会計へ繰入		0	0		0																														
	788 社会資本総合整備事業費						東日本大震災復旧・復興対策経費																													
87	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費																																			
	47052- 825-00-5421 防災対策推進社会資本整備総合交付金		10,183,000	8,584,000		1,599,000																														
88	035 国土技術政策総合研究所																																			
	790 国土技術政策総合研究所施設費																																			
88	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費																																			
	001 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設																																			
	13054- 202-08-2360 施設施工旅費		0	0		0	検査及び監督等旅費 1. 工事監督旅費 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0(0)																													
	13054- 203-09-2031 施設施工庁費		0	0		0	工事雑費 1. 消耗品費 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0(0)																													
	13054- 204-15-0010 施設整備費		0	0		0	1. 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0(0)																													

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
89	793 技術研究開発推進費 01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費 005 沿岸域における防災機能 の強化に関する研究		0	0	0	(要 求 要 旨) 経済活動が集中する港湾域での津波被害の軽減、港湾施設の復旧及び航路等浚渫の確実な実施のため、 津波を面的に観測できるレーダーを活用した津波避難計画の策定手法、及び、復旧工事等に係る環境対策 手法等について研究を行う。
	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0	0	1. 会議等出席旅費 0(0) 2. 現地調査等旅費 0(0) 3. 現地調査等旅費 (1) ドイツ 0(0) (2) ホノルル 0(0) 計 0(0)
	13054- 123-09-2510 試 験 研 究 費		0	0	0	1. 雑役務費 0(0)
90	110 海 上 保 安 庁 805 船 舶 建 造 費 01-95 船舶建造に必要な経費	2,625,748		2,621,261	4,487	東日本大震災復旧・復興対策経費
	95014- 202-08-2373 防災対策推進船 船建造旅費	5,352		7,699	2,347	監督検査旅費 7,699(5,352)
	95014- 203-09-2073 防災対策推進船 船建造旅費	583		4,960	4,377	工事事務費 4,960(583) 雑役務費 4,580(235) 消耗品費 380(348) 備品費 0(0)
	95014- 204-15-1211 防災対策推進船 船建造費	2,619,813		2,608,602	11,211	(5) 大型巡視船(1,000トン型) 5、6 2 / 4 平成23年度(補正) 国庫債務負担行為歳出化額 2,608,602(2,619,813) 23年度(補正) 国庫債務負担行為限度額 10,093,510 (国庫債務負担行為を実行しなかった額 924,529) (国庫債務負担行為執行予定額 9,168,981) 23年度支出額 3,940,566 24年度支出額 0 25年度支出予定額 2,619,813 26年度支出予定額 2,608,602
	30 防 衛 省 010 防 衛 本 省	68,949,805		16,234,328	52,715,477	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	875 武器車両等整備費	37,282,647	6,578,512		30,704,135	24年度 予 算 額 (60,500,760) 66,995,032 前年度繰越額 0 予備費使用額 0 流用等増 減額 0 歳出予算現額 60,500,760 支出済歳出額 57,963,602 翌年度繰越額 825,492 不 用 額 1,711,667 (注)(項)武器車両等整備費は、陸上自衛隊他2機関に計上されており、各機関ごとに決算額等を把握することが困難なため、陸上自衛隊においてその合計額(共通科目含む)を記載している。				
	(項)武器車両等整備費									
	項 目		24年度歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	繰越額	不用額
	(目)武器購入費		2,274,133	0	0	0	2,274,133	2,181,205	0	92,928
	(目)通信機器購入費		23,920,888	0	0	0	23,920,888	22,363,978	542,072	1,014,838
	(目)車両購入費		8,707,495	0	0	0	8,707,495	8,312,569	0	394,926
	(目)弾薬購入費		661	0	0	0	661	661	0	0
	(目)諸器材購入費		19,561,254	0	0	0	19,561,254	19,441,490	23,930	95,835
	(目)武器修理費		395,160	0	0	0	395,160	374,147	0	21,013
	(目)通信維持費		2,674,080	0	0	0	2,674,080	2,414,377	192,102	67,601
	(目)車両修理費		1,637,144	0	0	0	1,637,144	1,636,703	0	441
	(目)諸器材等維持費		1,329,945	0	0	0	1,329,945	1,238,471	67,389	24,085
	(注)計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。									
91	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	37,130,253	6,531,275		30,598,978					
	008 陸自に必要な経費	29,019,545	2,207,670		26,811,875					
	016 甲 類	2,483,663	0		2,483,663					
	35030- 123-09-3120 武器購入費	0	0		0	歳出化経費				0(0)
	35030- 123-09-3125 防災対策推進武器購入費	2,483,663	0		2,483,663	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0)				709,717 709,717
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額				
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額				
						歳出化経費				
						編成装備品費				
						既往年度国庫債務歳出化額				
	021 乙 類	26,278,079	2,207,670		24,070,409					0(2,483,663)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	35030- 123-09-3130 車 両 購 入 費		0	0		0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,288,703)					4,300,053
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
							歳出化経費					
											0 (0)	
	35030- 123-09-3145 防 災 対 策 推 進 諸 器 材 購 入 費	2,614,526		2,207,670		406,856	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (11,125,270)					11,166,972
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					
										2,207,670 (2,614,526)		
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
										2,207,670 (2,614,526)		
							歳出化経費					
							諸器材購入費					
							編成装備品費					
							既往年度国庫債務歳出化額					
										2,207,670 (2,614,526)		
	35030- 123-09-3152 防 災 対 策 推 進 通 信 機 器 購 入 費	23,663,553		0		23,663,553	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (14,413,957)					14,413,957
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					
										0 (23,663,553)		
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
										0 (23,663,553)		
							歳出化経費					
							通信機器購入費					
										0 (23,663,553)		
							編成装備品費					
							既往年度国庫債務歳出化額					
										0 (22,315,143)		
							編成装備品初年度費					
							既往年度国庫債務歳出化額					
										0 (1,348,410)		
	056 そ の 他	257,803		0		257,803						
	35030- 123-09-3130 車 両 購 入 費		0	0		0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (420,891)					448,101
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
							歳出化経費					
										0 (0)		
	35030- 123-09-3140 諸 器 材 購 入 費		0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
							一般物件費					
										0 (0)		
							歳出化経費					
										0 (0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(0)
35030- 123-09-3145	防災対策推進諸 器材購入費	25,908	0		25,908	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,564,306) 0 0 0 0 3,564,306
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(25,908) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(25,908)
						歳出化経費 0(25,908) 施設機械購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0(0) 修理保管用備品費 既往年度国庫債務歳出化額 0(0) 雑備品費 既往年度国庫債務歳出化額 0(25,908)
35030- 123-09-3150	通信機器購入費	0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 通信機器購入費 0(0)
35030- 123-09-3152	防災対策推進通 信機器購入費	231,895	0		231,895	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (5,696,980) 0 0 0 0 5,696,980
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(231,895) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(231,895)
						通信機器購入費 歳出化経費 通信機器購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0(231,895)
009	海自に必要な経費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (7,606,647) 0 0 0 0 8,388,634
056	そ の 他	7,022,908	4,323,605		2,699,303	
35030- 123-09-3125	防災対策推進武 器購入費	475,999	3,456,639		2,980,640	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 3,456,639(475,999) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 3,456,639(475,999)
						歳出化経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1	武器購入費						
								(1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)						
								ア その他	3,456,639	(475,999)			
35030-	123-09-3145 防災対策推進諸 器材購入費	1,714,555	213,009			1,501,546		東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費						
								(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	213,009	(1,714,555)			
								既往年度国庫債務負担行為歳出化額	213,009	(1,714,555)			
								歳出化経費	213,009	(1,714,555)			
								1 修理保管用備品費	130,479	(1,318,216)			
								(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)	0	(312,749)			
								(2) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)						
								ア その他	130,479	(1,005,467)			
								2 諸器材購入初度費						
								既往年度国庫債務歳出化額(復旧)						
								ア その他	82,530	(396,339)			
35030-	123-09-3152 防災対策推進通 信機器購入費	4,832,354	653,957			4,178,397		東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費						
								(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	653,957	(4,832,354)			
								既往年度国庫債務負担行為歳出化額	653,957	(4,832,354)			
								歳出化経費	653,957	(4,832,354)			
								1 通信機器購入費						
								(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)						
								ア その他	265,888	(2,649,060)			
								2 通信機器購入初度費						
								(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)						
								ア その他	388,069	(2,183,294)			
010	空自に必要な経費	1,087,800	0			1,087,800		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,637,960)	
									0	0	0	0	10,731,030	
031	弾 薬							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(661)	
									0	0	0	0	312,613	
35030-	123-09-3521 弾薬購入費	0	0			0		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
								予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(661)	
									0	0	0	0	312,613	
								東日本大震災復旧・復興対策に係る経費						
								歳出化経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	044 そ の 他				1 弾薬購入費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (320,145) 0 0 0 0 1,248,661
35030-	123-09-3150 通信機器購入費	0	0	0	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (320,145) 0 0 0 0 1,248,661
	056 そ の 他	1,087,800	0	1,087,800	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 歳 出 化 経 費 1 編成装備品費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (6,317,154) 0 0 0 0 9,169,756
35030-	123-09-3120 武器購入費	0	0	0	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (19,440) 0 0 0 0 19,560
	35030- 123-09-3130 車両購入費	0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 歳 出 化 経 費 1 武器購入費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,599,875) 0 0 0 0 3,111,928
	35030- 123-09-3140 諸器材購入費	0	0	0	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 歳 出 化 経 費 1 車両購入費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,044,379) 0 0 0 0 3,468,942
					東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 諸器材購入費 一般物件費 1 施設機械購入費 (B 陸上装備) (1) 災害対処能力の向上に資する施設車両 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 修理保管用備品費 (D 航 空 機) (1) 航空機の損傷に伴う新たな飛行教育体制の整備 (通信電子 機器用整備器材の取得) (0) (2) 災害対処に資する装備品等の取得 (可搬型給油装置用移動 式折りたたみタンク) (0) 3 雑備品費 (D 航 空 機) (1) 被災地域で使用した空輸器材の取得 (C - 1 3 0 H 用) (0) (2) 被災地域で使用した空輸器材の取得 (C H - 4 7 用) (0) (3) 被災地域で使用した空輸器材の取得 (C - 1 用) (0) (H 一般支援) (1) 被災装備品等の復旧に伴う部隊等用備品 (0) 歳 出 化 経 費 1 航 空 需 品 費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 2 施 設 機 械 購 入 費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 3 修 理 保 管 用 備 品 費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 4 雑 備 品 費 既往年度国庫債務歳出化額 (0) 5 諸器材購入初度費 既往年度国庫債務歳出化額 (0)					
	35030- 123-09-3150 通信機器購入費		0			0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,653,460)					2,569,326
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費					
							一般物件費					
							1 通信機器購入費					
							(B 陸上装備)					
							(1) 災害対処能力の向上 (通信装置等の整備) (0)					
							(2) 災害対処に資する装備品等の更新 (インマルサット衛星携 帯電話) (0)					
							(D 航 空 機)					
							(1) 被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得 (管制装置用器材) (0)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							(2)被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得(航空気象観測器材)	(0)					
							(3)被災地域で使用した装備品等の回復のための整備器材の取得等(C-2用整備器材)	(0)					
							歳出化経費								
							1 通信機器購入費								
							既往年度国庫債務歳出化額	(0)					
							2 通信機器購入初度費								
							既往年度国庫債務歳出化額	(0)					
	35030- 123-09-3152 防災対策推進通信機器購入費	1,087,800	0			1,087,800	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)
								0	0	0	0	0	0	0	
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
							(義務的性格の根拠)国庫債務負担行為予算額			0	(1,087,800)			
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額			0	(1,087,800)			
							歳出化経費								
							1 通信機器購入費								
							既往年度国庫債務歳出化額			0	(1,087,800)			
92	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	152,394	47,237			105,157									
	008 陸自に必要な経費														
	056 その他	50,082	0			50,082									
	35030- 123-09-4410 武器修理費	0	0			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(172,730)
								0	0	0	0	0	172,730		
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								
							歳出化経費					0	(0)	
	35030- 123-09-4420 通信維持費	0	0			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(1,888,011)
								0	0	0	0	0	1,888,011		
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								
							一般物件費					0	(0)	
							歳出化経費					0	(0)	
							計					0	(0)	
	35030- 123-09-4430 車両修理費	0	0			0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(1,637,144)
								0	0	0	0	0	1,637,144		
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	0	0		0	歳出化経費 0(0) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	35030- 123-09-4445 防災対策推進諸器材等維持費	50,082	0		50,082	一般物件費 0(0) 歳出化経費 0(0) 計 0(0) 2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,194,694) 0 0 0 0 1,194,694 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(50,082) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(50,082) 歳出化経費 0(50,082) 補給処運営費 既往年度国庫債務歳出化額 0(0) 化学資材維持費 既往年度国庫債務歳出化額 0(19,082) 施設機械維持費 既往年度国庫債務歳出化額 0(31,000)
	009 海自に必要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (685,045) 0 0 0 0 744,130
	056 その他					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (685,045) 0 0 0 0 744,130
	35030- 123-09-4425 防災対策推進通信維持費	102,312	47,237		55,075	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 47,237(102,312) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 47,237(102,312) 歳出化経費 1 通信維持費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災) ア 雑役務費 47,237(102,312)
	010 空自に必要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (458,705) 0 0 0 0 1,938,573

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	056 そ の 他						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (458,705)					1,938,573
	35030- 123-09-4410 武器修理費	0				0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (221,191)					265,111
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費					
							歳出化経費					
							1 武器修理費					
							既往年度国庫債務歳出化額					
							消耗品費 (0)					
							雑役務費 (0)					
	35030- 123-09-4420 通信維持費	0				0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (120,467)					1,082,905
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費					
							一般物件費					
							1 通信維持費					
							(1) 被災飛行支援機器の復旧に伴う経費 (0)					
							歳出化経費					
							既往年度国庫債務歳出化額					
							消耗品費 (0)					
							借料及び損料 (0)					
							雑役務費 (0)					
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	0				0	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (117,047)					590,557
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費					
							一般物件費					
							1 雑運営費					
							(1) 被災した飛行格納庫の復旧に伴う仮設格納用テントの借上げ (0)					
							歳出化経費					
							1 雑修理費					
							既往年度国庫債務歳出化額 (0)					
							2 爆発兵器類処理費					
							既往年度国庫債務歳出化額 (0)					
							3 雑運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						既往年度国庫債務歳出化額					(0)
						4 弾薬維持費					
						既往年度国庫債務歳出化額					(0)
93	878 航空機整備費	7,007,755	4,293,192		2,714,563						
	01-35 航空機の購入に必要な経費	16,935	1,463,807		1,446,872		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0	(47,655) 47,746
	008 陸自に必要な経費										
	036 航空機										
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	0	0		0		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	0	(47,655) 47,746
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
						歳出化経費					
											0(0)
	009 海自に必要な経費										
	036 航空機										
	35030- 124-15-1611 防災対策推進航空機購入費	16,571	0		16,571	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					
											0(16,571)
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
											0(16,571)
						歳出化経費					
						1 航空機購入費					
						(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)					
											0(16,571)
	010 空自に必要な経費										
	036 航空機	364	1,463,807		1,463,443		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,756) 9,348
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	0	0		0		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,756) 9,348
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費					
						歳出化経費					
						1 航空機購入費					
						既往年度国庫債務歳出化額					
											(0)
	35030- 124-15-1611 防災対策推進航空機購入費	364	1,463,807		1,463,443		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
94	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	6,990,820	2,829,385		4,161,435	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,463,807 (364) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,463,807 (364) 歳出化経費 1 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 1,463,807 (364)
	008 陸自に必要な経費					
	056 その他	598,995	1,034,248		435,253	
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	0	0		0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 歳出化経費 0 (0)
	35030- 123-09-4461 防災対策推進航空機修理費	598,995	1,034,248		435,253	2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,016,553) 0 0 0 0 1,016,553
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,034,248 (598,995) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,034,248 (598,995)
						歳出化経費 航空機修理費 既往年度国庫債務歳出化額 1,034,248 (598,995)
	009 海自に必要な経費					2 0年度 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,571,441) 0 0 0 0 3,607,137
	056 その他					
	35030- 123-09-4461 防災対策推進航空機修理費	6,391,825	1,795,137		4,596,688	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,795,137 (6,391,825) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,795,137 (6,391,825) 歳出化経費 1,795,137 (6,391,825) 1 航空機修理費 (1) 既往年度国庫債務支出化額 (復旧) 597,421 (6,391,825) ア 消耗品費 0 (3,702,609) イ 雑役務費 597,421 (2,689,216) 2 航空修理初度費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額 (復旧)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	010 空自に必要な経費						ア 雑役務費 1,197,716(0)				
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,527,347) 0 0 0 0 5,252,161				
	056 その他						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,527,347) 0 0 0 0 5,252,161				
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	0				0	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,527,347) 0 0 0 0 5,252,161				
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費				
							一般物件費				
							1 航空機修理費				
							(1) 損傷航空機等の修復 (0)				
							歳 出 化 経 費				
							1 航空機修理費				
							既往年度国庫債務歳出化額				
							消耗品費 (0)				
							雑役務費 (0)				
							2 航空機修理初度費				
							既往年度国庫債務歳出化額				
							雑役務費 (0)				
	881 艦 船 整 備 費						24年度				
							予 算 額 (1,617,263) 1,863,829				
							前年度繰越額 0				
							予備費使用額 0				
							流用等増 減額 0				
							歳出予算現額 1,617,263				
							支出済歳出額 1,524,356				
							翌年度繰越額 0				
							不 用 額 92,907				
	(項)艦船整備費										
	項	目	24年度歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	繰越額	不用額	
	(目)支援船建造費		223,125	0	0	0	223,125	223,125	0	0	
	(目)艦船修理費		1,394,138	0	0	0	1,394,138	1,301,231	0	92,907	
	(注)計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95	05-35 艦船の整備維持に必要な経費					24年度 予 算 額 (1,394,138) 1,626,529 前年度繰越額 0 予備費使用額 0 流用等増 減額 0 歳出予算現額 1,394,138 支出済歳出額 1,301,231 翌年度繰越額 0 不 用 額 92,907				
	009 海自に必要な経費									
	056 その他									
	35030- 123-09-4455 防災対策推進艦船修理費	250,740	0		250,740	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(250,740) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(250,740) 歳出化経費 1 艦船修理費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) ア 消耗品費 0(250,740)				
	884 研 究 開 発 費					24年度 予 算 額 (619,687) 1,280,442				
	(項)研究開発費									
	項	目	24年度歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	繰越額	不用額
	(目)試験研究費		31,687	0	0	0	31,687	29,822	0	1,865
	(目)研究用機械器具費		588,000	0	0	0	588,000	336,000	252,000	0
	(注)計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。									
96	01-35 研究開発に必要な経費					24年度 予 算 額 (619,687) 1,280,442				
	006 技本に必要な経費					24年度 予 算 額 (619,687) 1,280,442				
	056 その他					24年度 予 算 額 (619,687) 1,280,442				
	35030- 123-09-4862 防災対策推進試作品費	2,090,415	2,794,849		704,434					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
97	887 人材確保育成費	0	2,567,775		2,567,775	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	2,794,849 (2,090,415)				
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額	2,794,849 (2,090,415)				
	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	(2,038,384) (2,038,384)			
	008 陸自に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	056 その他						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	(2,038,384) (2,038,384)		
	14 その他						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	35030- 123-09-2640 教育訓練費					0	0	0	0	0	0
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	(2,038,384) (2,038,384)			
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
	一般物件費					0 (0)					
	歳出化経費					0 (0)					
	計					0 (0)					
	009 海自に必要な経費										
	056 その他										
	14 その他										
	35030- 123-09-2643 防災対策推進教育訓練費(仮称)	0	2,567,775		2,567,775	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	2,567,775 (0)				
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額	2,567,775 (0)				
						歳出化経費					
						1 教育訓練用備品費					
						(1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)					
						ア 備品費	2,567,775 (0)				
	010 空自に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	(1,453,303) (2,006,999)			
	056 その他					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)	(1,453,303) (2,006,999)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	35030- 123-09-2640 教育訓練費	0			0	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (1,453,303) 0 0 0 0 2,006,999				
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費				
						一 般 物 件 費				
						1 教育訓練用備品費				
						(1) 被災した航空機の復旧に伴う訓練器材の取得 (UH - 6 0 J 救難訓練システム) (0)				
						2 教育訓練演習費				
						(1) 米国委託教育 (F - 1 6 機種転換操縦課程) (0)				
						(2) 前年度限りの経費				
						(米国委託教育)				
						借料及び損料 (0)				
						雑役務費 (0)				
						その他 (0)				
						3 教育訓練初度費				
						(1) 被災した航空機の復旧に伴う訓練器材の取得 (UH - 6 0 J 救難訓練システム) (0)				
						歳 出 化 経 費				
						1 教育訓練用備品費				
						既往年度歳出化経費				
						備品費 (0)				
						2 教育訓練演習費				
						既往年度歳出化経費				
						その他 (0)				
						3 備品修理費				
						既往年度歳出化経費				
						雑役務費 (0)				
						計 (0)				
98	02-35 衛生活動等の実施に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	008 陸自に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	056 そ の 他					0 0 0 0 0				
	16 そ の 他									
	35030- 123-09-4610 医療費	0	0		0	1 医療関係備品費 0 (0)				
	890 施設整備費									
99	01-35 施設整備に必要な経費	22,318,248	0		22,318,248					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
008	陸自に必要な経費														
056	その他	21,633,967	0			21,633,967									
35030-	122-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	施設施工旅費				0(0)		
35030-	123-09-2031 施設施工庁費	0	0			0	施設施工庁費				0(0)		
35030-	204-15-0010 施設整備費	0	0			0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								
							一般物件費				0(0)		
							歳出化経費				0(0)		
							計				0(0)		
35030-	204-15-0014 防災対策推進施設整備費	21,633,967	0			21,633,967		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)						24,913,465	24,913,465
							東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								
							(義務的品格の根拠) 国庫債務負担行為予算額				0(21,633,967)		
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額				0(21,633,967)		
							歳出化経費								
							施設整備費								
							既往年度国庫債務歳出化額				0(21,633,967)		
009	海自に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)						1,445,666	1,734,662
061	施設整備							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)						1,445,666	1,734,662
35030-	204-15-0014 防災対策推進施設整備費	684,281	0			684,281	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費								
							(義務的品格の根拠) 国庫債務負担行為予算額						0(684,281)	
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額						0(684,281)	
							歳出化経費								
							1 施設整備費								
							(1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)						0(684,281)	
010	空自に必要な経費							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)						1,925,462	1,925,462
056	その他							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度			
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)						1,925,462	1,925,462

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	61 施設整備					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>1,925,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,925,462</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	1,925,462		0	0	0	0	1,925,462
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	1,925,462																			
	0	0	0	0	1,925,462																			
	35030- 204-15-0010 施設整備費	0			0	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>1,925,462</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,925,462</td> </tr> </table> <p>東日本大震災復旧・復興対策に係る経費</p> <p>一般物件費</p> <p>1 工事費</p> <p>(1) 基地防災対策(耐震対策)</p> <p>ア 三沢 (0)</p> <p>イ 松島 (0)</p> <p>ウ 浜松 (0)</p> <p>エ 奈良 (0)</p> <p>オ 見島 (0)</p> <p>カ 海栗島 (0)</p> <p>ケ 小松 (0)</p> <p>コ 府中 (0)</p> <p>(2) 基地防災対策(サイト防災対策)</p> <p>ア 佐渡 (0)</p> <p>イ 山田 (0)</p> <p>ウ 輪島 (0)</p> <p>(3) 基地防災対策(雨水災害対策)</p> <p>ア 入間 (0)</p> <p>イ 串本 (0)</p> <p>ウ 岐阜 (0)</p> <p>エ 高蔵寺 (0)</p> <p>(4) 被災した松島基地の復旧(津波対策)(松島) (0)</p> <p>(5) 基地防災対策(耐震対策)(耐震診断)(松島) (0)</p> <p>(6) 被災地域で使用した装備品等の回復(移動管制隊施設の整備) (0)</p> <p>歳出化経費</p> <p>既往年度歳出化経費 (0)</p> <p>計 (0)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	1,925,462		0	0	0	0	1,925,462
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予算額	(0)	(0)	(0)	(0)	1,925,462																			
	0	0	0	0	1,925,462																			
31	復興庁																							
010	復興庁	2,903,681,200	2,695,714,602		207,966,598																			
005	内閣共通費																							

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(100)	01-95 内閣一般行政に必要な経費						
	016 内閣官房一般行政に必要な経費	36,649		43,227		6,578	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	36,332		42,910		6,578	定 員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	22,575		26,969		4,394	
	02-0100 職員俸給	19,131		22,854		3,723	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	3,444		4,115		671	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	8,667		10,368		1,701	
	03-0300 通勤手当	330		330		0	
	03-0700 期末手当	7,283		8,905		1,622	
	03-0800 勤勉手当	730		809		79	
	03-1100 住居手当	324		324		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	2,895		2,895		0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,195		2,678		483	
	008 振替要求に伴う経費						
	01 人件費						
	95016- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1100 住居手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0		0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	0		0		0	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	011 事務取扱費		317	317		0			
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		300	300		0	5 G (課長補佐級) 1人 25,000 12月	300(300)
	95016- 123-09-1010 庁 費		17	17		0	1. 職員厚生経費	17(17)
101	108 地域活性化等復興政策費		145,252,262	84,930,340		60,321,922			
	05-95 地域づくりに関する専門 家派遣支援に必要な経費								
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		163,626	115,556		48,070	専門家派遣推進経費	115,556(163,626)
							(1) 派遣事務委嘱 人件費	17,222(17,333)
							総括研究員 1人 122日(6ヶ月) @20,900	2,550(2,550)
							主任研究員 1人 244日(12ヶ月) @18,000	4,392(4,392)
							研究員 2人 244日(12ヶ月) @16,300	7,954(7,954)
							事業費	2,326(2,437)
							補助員 1人 244日(12ヶ月) @8,620	2,103(2,103)
							事務費		
							178地区 1分野 1回 ^(3/4) 1/2 @2,500	223(334)
							(2) 派遣謝金 専門員		
							178地区 1分野 4日 6回 1回 ^(3/4) 1/2 @18,000	38,448(57,672)
							(3) 派遣旅費 専門員(6~3級相当)		
							178地区 1分野 6回 1回 ^(3/4) 1/2 @74,050	39,543(59,314)
							(4) 現地活動費 消耗品費		
							178地区 1分野 6回 1回 ^(3/4) 1/2 @10,000	5,340(8,010)
							会議費		
							178地区 1分野 6回 1回 ^(3/4) 1/2 @5,000	2,670(4,005)
							通信運搬費		
							178地区 1分野 6回 1回 ^(3/4) 1/2 @10,000	5,340(8,010)
							(5) 一般管理費(1. 人件費) 人件費*0.1以内	1,490(1,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
102	12-95 政府広報の実施等に必要な経費 001 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供 95016- 123-09-3243 啓発広報費	217,873	217,873			0	<p>(6)消費税(1~5) (155,834) 110,053千円 0.05 5,503(7,792)</p> <p>(要求要旨) 被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施するための経費である。</p> <p>1.ラジオ定時番組(被災地向け) 55,755(55,755)</p> <p>電波料 @451,159 52回 1.05 24,633(24,633)</p> <p>制作費 @570,000 52回 1.05 31,122(31,122)</p> <p>2.テレビ定時番組(被災地向け) 151,133(151,133)</p> <p>電波料 @928,000 52回 1.05 50,669(50,669)</p> <p>制作費 @1,840,000 52回 1.05 100,464(100,464)</p> <p>3.新聞記事下広告の制作・掲載 (全7段:被災地5県の地方11紙・地域11紙) 1回 @10,461,810 1.05 10,985(10,985)</p> <p>計 217,873(217,873)</p>
103	14-95 原子力災害対策に必要な経費 95016- 825-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金	2,716,126	2,086,779			629,347	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災により被災した緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の復旧に要する費用を支援する。</p> <p>環 A18</p> <p>1.緊急事態応急対策等拠点施設整備事業 @2,086,779千円 1ヶ所 2,086,779(2,716,126)</p>
104	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費 001 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	752,282	355,000			397,282	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (583,470)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災復興特別区域法の対象区域内を対象として、震災復興に当たりPFI手法の活用を検討しようとしている地方公共団体等から具体的な案件を募集し、地方公共団体等が行うPFI事業実施に向けた調査の検討に対する支援を行う。公共施設運営権を活用した案件、複数の施設を包括的に整備・運営する案件などを対象とする。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 129-06-0110	諸 謝 金		216	243	27	P F I 事業案件形成の促進 意見聴取 大学教授級 5人 2時間 3回 (7,200) @8,100 243(216)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費		184	184	0	P F I 事業による震災復興の促進 現地打ち合わせ（全国平均、1泊2日） 10～7級 1人 1回 1箇所 @48,000 48(48) 6～3級 1人 1回 3箇所 @45,200 136(136)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		48	48	0	P F I 事業による震災復興の促進 意見聴取 大学教授級（6～3級 日帰り県内） 4人 2回 @2,250 18(18) 大学教授級（6～3級 日帰りブロック内） 1人 2回 @14,880 30(30)
95016- 123-09-1046	民間資金等活用 事業調査費		491,834	94,525	397,309	P F I 事業による震災復興の促進 公共施設等運営権活用検討支援 民間事業者からの提案内容審査等支援 連携事業化形成支援 被災地の状況に応じたPFI専門家派遣 (1) 人件費 研究員手当 73,752(0) 上級研究員（委員長手当相当） 1人 40日 10件 @23,200 1.05 9,744(0) 主任研究員（委員手当相当） 2人 80日 10件 @20,000 1.05 33,600(0) 研究員（専門委員手当相当） 2人 80日 10件 @18,100 1.05 30,408(0) (2) 国内旅費 6級～3級（全国平均、日帰り） 4人 9回 10件 @33,200 11,952(0) (3) 消耗品費 コピー用紙（A4） 4カ月 5箱 10件 @979 1.05 206(0) CD-RW 0.5箱 10件 @900 1.05 5(0) (4) 印刷製本費 報告書（平版印刷、A4、100頁、上質） 3部 10件 @546.5 1.05 18(0) (5) 諸経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般管理費((1)+(2)+(3))×0.1 85,915千円 10% 8,592(0) 前年度限りの経費 0(491,834) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (0 0 0 0 0)
105	006 NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業					
	95016- 865-16-7821 特定非営利活動法人等運営力強化交付金	260,000	260,000		0	(要求要旨) NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の基礎的能力強化を図るための取組や、NPO等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。 地方公共団体 260,000(260,000)
	16-95 地域活性化政策の推進に必要な経費					
	031 環境未来都市の推進に必要な経費					
	031 環境未来都市先導的モデル事業					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (0 0 0 0 0)
	95016- 405-16-7474 少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金	215,000	0		215,000	(要求要旨) 被災地において、環境価値、社会的価値、経済的価値を新たに創造し、「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」として復興するため、環境、少子高齢化対応等の分野でのモデル事業の実施等に必要な経費 (環 A11) 少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金【前年度限りの経費】 0(215,000)
106	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	141,095,158	82,084,437		59,010,721	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(49,355,132) (0 0 0 0 49,355,132)
	001 災害救助等に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(49,355,132) (0 0 0 0 49,355,132)
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	52,947,531	58,055,949		5,108,418	(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 58,055,949(52,947,531)
	003 被災者生活再建支援法施行に要する経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) (0 0 0 0 0)
	95053- 405-16-0827 被災者生活再建支援金補助金	83,978,000	19,000,000		64,978,000	(要 求 要 旨) 被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。 被災者生活再建支援金補助金 19,000,000(83,978,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
005	放射線影響の緊急防止対策に必要な経費					(0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨)	<p>帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。</p> <p>本事業により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。</p>				
95016-125-14-9903	避難指示区域入域管理等委託費	4,169,627	5,028,488		858,861	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			5,028,488(4,169,627)	
						(1) 人件費			2,977,740(2,513,640)	
						スクリーニング要員	(150) 240人	210日 @26,600	1,340,640(837,900)	
						看護師	(2) 5人	210日 @40,000	42,000(17,640)	
						受付等要員	(48) 45人	210日 @18,000	170,100(181,440)	
						車両案内要員	(32) 25人	210日 @28,000	147,000(188,160)	
						帰還困難区域内車両運行要員					
						60人	210日 @52,000		655,200(655,200)	
						トランシーバー設定等管理要員					
						5人	210日 @30,000		31,500(42,000)	
						警備員	90人	365日 @18,000	591,300(591,300)	
						(2) 旅費・宿泊費			694,757(310,843)	
						の旅費・宿泊費	(2) 5人	42週 @100,508	21,107(8,443)	
						の宿泊費	90人	365日 @9,000	295,650(0)	
						及び ~ の交通費	(12) 15台	210日 @120,000	378,000(302,400)	
						(3) 運営費			474,202(560,523)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						防護装備運営・管理 2,000個 1回 @45,240 90,480(90,480)
						スクリーニング・除染設備の運営・管理 1式 @28,000,000 28,000(28,000)
						受付システム改善費用 1式 (340,000,000) @250,000,000 250,000(340,000)
						バリケードの維持管理 (12月) (3,000,000) 280箇所 @135,000 37,800(36,000)
						備品運搬費用 (2) 5台 210日 @30,000 31,500(33,600)
						帰還困難区域内巡回車レンタル費用 30台 12月 @69,050 24,858(24,858)
						健康調査費用 (387) 590人 4回 @4,900 11,564(7,585)
						(4) 物品費 206,970(225,060)
						防護装備 (30,000) (4) 110,000人 1回 @1,872 205,920(224,640)
						医薬品 (2) 210日 5基地 @1,000 1,050(420)
						(5) 一般管理費 (3,610,066,000) @4,353,669,000 0.1 435,367(361,007)
						(6) 消費税 (3,971,073,000) @4,789,036,000 0.05 239,452(198,554)
107	20-95 男女共同参画社会の形成 の促進に必要な経費					(要求要旨)
	011 東日本大震災による女性の 悩み・暴力に関する相 談事業に必要な経費	92,197		70,695	21,502	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	74,169		64,163	10,006	事務委嘱謝金 64,163(74,169)
						(諸謝金) 32,643(52,889)
						相談謝金 29,302(52,889)
						相談員 (3) 1県 1カ所 3人 7時間 @2,300 (365) 260日 12,558(52,889)
						2県 1カ所 2人 7時間 @2,300 260日 16,744(0)
						アドバイザー謝金 3県 4人 12月 2時間 @11,600 3,341(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(旅費)	19,233(12,137)
							訪問相談旅費		
							2～1級(日帰り) 3県 52週 1人 4回 @2,125	1,326(0)
							相談員旅費	6,698(12,137)
							全国派遣相談員2～1級(6泊7日)		
							(3) 1県 1人 52週 @77,800	4,046(12,137)
							地元相談員 3県 2人 260日 @1,700	2,652(0)
							アドバイザー派遣旅費		
							6～3級(全国平均) 3県 4人 12月 @57,200	8,237(0)
							会議出席旅費	2,536(0)
							10～7級(全国平均1泊2日)		
							3団体 2人 4回 @48,000	1,152(0)
							10～7級(ブロック内日帰り)		
							3団体 2人 4回 @15,280	367(0)
							6～3級(ブロック内日帰り)		
							3県 1人 4回 @14,880	179(0)
							2～1級(ブロック内日帰り)		
							3県 1人 4回 @14,380	173(0)
							受託職員6～3級(全国平均2泊3日)		
							2人 4回 @57,200	458(0)
							受託職員2～1級(全国平均2泊3日)		
							1人 4回 @51,700	207(0)
							現地相談事業巡回指導旅費	436(0)
							6～3級(2泊3日) 1人 4回 @57,200	229(0)
							2～1級(2泊3日) 1人 4回 @51,700	207(0)
							(庁費)	6,522(2,400)
							通信運搬費	682(76)
							回線使用料 (3) 1県 1番号 12月 @15,000 (2,100)	180(76)
							2県 1番号 6月 @15,000	180(0)
							携帯電話契約料 3県 2台 12月 @3,000	216(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							配線使用料 3県 1回線 12月 @60 2(0)
							事務書類等送付料 3県 26回 2種 @500 78(0)
							切符等配送料 52人 @500 26(0)
							借料及び損料 3,020(1,652)
							携帯電話借料 3県 2台 12月 @9,000 1.05 680(32)
							相談会場借料 3県 1ヶ所 12月 @45,000 1,620(1,620)
							P C 借料 3県 1カ所 12月 @12,000 432(0)
							プリンター借料 3県 1カ所 12月 @8,000 288(0)
							消耗品費 3県 一式 1ヶ所 12月 @5,000 1.05 189(189)
							雑役務費
							電話等設備費 1式 @300,000 300(0)
							印刷製本費 2,331(483)
							携帯カード 3県 200,000部 @2.30 1.05 1,449(483)
							広報用チラシ 3県 200,000部 @1.285 1.05 810(0)
							相談対応表 3県 210日 6枚 @10.94 1.05 43(0)
							業務日誌等 3県 210日 2種 2人 @10.94 1.05 29(0)
							(67,426) (一般管理費) 57,648千円 10% 5,765(6,743)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	645	1,000			355	会議出席旅費 6 ~ 3 級 (全国平均) 3人 4回 @45,200 542(0)
							現地相談事業巡回指導旅費 6 ~ 3 級 (ブロック内 1泊 2日) (12) (26,880) 2人 4回 @57,200 458(645)
95016-	123-09-1010 庁 費	17,383	5,532			11,851	計 1,000(645) 印刷製本費 事例集 1,000部 @547 1.05 574(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 4,726(17,383)
							固定電話
						(3) 2県 1回線 8時間 (2,600)(365) (0.7) @840 260日 0.4	1,398(15,943)
							携帯電話
						1県 1回線 260日 8時間 @1,600	3,328(1,440)
							雑役務費
							梱包発送料 800部 @290 232(0)
							計 5,532(17,383)
108	140 東日本大震災復興独立行政法人国立公文書館運営費						
	01-95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費						
	95191- 305-16-8086 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	0	0			0	前年度限りの経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
109	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費 001 地方消費者行政活性化に 必要な経費 001 地方消費者行政活性化事 業 95016- 865-16-7718 地方消費者行政 活性化交付金	748,605 729,400	748,767			162 0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (390,198)</p> <p>0 0 0 0 390,222</p> <p>(要求要旨)</p> <p>各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急 対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩 手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	食品安全に必要な経費					
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	19,205	19,367		162	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (25,798) 0 0 0 0 25,822</p> <p>(要求要旨)</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を重点的に開催することで、消費者がリスクについて自ら判断することに資する。</p>
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	58	65		7	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開</p> <p>大学教授級 2人 2時間 2回 (7,200) @8,100 65(58)</p>
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	868	668		200	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p> <p>2. 専門家(コミュニケーター)養成のための研修会</p> <p>6~3級(全国平均・日帰り) (2) (3) (3) 3人 4箇所 1回 @33,200 398(598)</p> <p>6~3級(ブロック・日帰り) (2) (1) (3) 3人 2箇所 1回 @14,880 89(89)</p> <p>計 668(868)</p>
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	373	373		0	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>10~7級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @48,000 192(192)</p> <p>2. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p> <p>計 373(373)</p>
95016-	123-09-2100 消費者政策調査費	17,906	18,261		355	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>(1) 意見交換会</p> <p>1テーマ 2回 @946,333 1.05 1,987(1,987)</p> <p>(2) 人件費</p> <p>183(183)</p> <p>(イ) 主任研究員 1テーマ 4日 @18,090 1.05 76(76)</p> <p>(ロ) 研究員 1テーマ 4日 @16,380 1.05 69(69)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(八)臨時事務補助員 1テーマ 4日 @9,080 1.05	38(38)
							(3)報告書作成経費 A4・白黒・平版・上質・100頁 25部 @546.5 1.05	14(14)
							2.食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内) (1)講師謝金	7,355(0)
							5箇所 1人 2時間 1回 @7,200 1.05	605(0)
							10箇所 2人 2時間 1回 @7,200 1.05	76(0)
							5か所 3人 2時間 1回 @7,200 1.05	302(0)
							(2)講師旅費	227(0)
							10~7級(県内・日帰り) 1人 10箇所 1回 @2,350 1.05	891(0)
							10~7級(ブロック・日帰り) 1人 10箇所 1回 @15,280 1.05	25(0)
							10~7級(全国平均・日帰り) 1人 20箇所 1回 @33,600 1.05	160(0)
							(3)会場借料 食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内)(会議室 大)	706(0)
							31箇所 @180,000 1.05	5,859(0)
							3.印刷製本費 パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁) (90,000) 30,000部 @68.9 1.05	2,170(6,511)
							4.通信運搬費(パンフレット送付) 南東北(宅急便、100サイズ) (50) 30箇所 @504	17(27)
							東京(宅急便、100サイズ) 4箇所 @441	15(25)
							5.借料及び損料 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(会議室 大)	2(2)
							2回 @180,000 1.05	378(0)
							6.臨時事務補助員	2,962(3,285)
							賃金 (2,883,948) 1人 @2,793,928	2,794(2,884)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							保険料	1人	(396,760) @167,846	168(397)
							児童手当拠出金	1人	(4,257) @0	0(4)
							7. 専門家(コミュニケーター)育成のための研修会			3,195(5,899)
							(1) 講師謝金				
							(4) 6箇所 4人 3時間 1回	(3) (7,200) @8,100 1.05		612(1,089)
							(2) 講師旅費			1,232(1,848)
							10~7級(ブロック・日帰り)				
							(3) 4人 6箇所 1回	(3) @15,280 1.05		385(578)
							10~7級(全国平均・日帰り)				
							(3) 4人 6箇所 1回	(3) @33,600 1.05		847(1,270)
							(3) 人件費			274(824)
							(イ) 主任研究員	(3) 6回	(6) 1日 @18,090 1.05	114(342)
							(ロ) 研究員	(3) 6回	(6) 1日 @16,380 1.05	103(310)
							(ハ) 臨時事務補助員	(3) 6回	(6) 1日 @9,080 1.05	57(172)
							(4) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁)				
							25部 @546.5 1.05			14(14)
							(5) 通信運搬費			5(7)
							北東北(宅急便、100サイズ)				
							(1) 0箇所 @504 3回			0(2)
							南東北(宅急便、100サイズ)				
							2箇所 @504 3回			3(3)
							関東(宅急便、100サイズ)	1箇所 @504 3回		2(2)
							(6) 借料及び損料				
							学校給食関係者等に対する研修会(会議室(中))				
							(4) 6回 @168,000	(3) 1回 1.05		1,058(2,117)
							計			18,261(17,906)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	461,944		388,115		73,829	24年度 予 算 額 (756,681) 756,681 決 算 額 186,108 不 用 額 570,573
110	05-95 金融機能安定確保に必要な経費						(説明) 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費
	001 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費						
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	80,000		80,000		0	24年度 予 算 額 (80,156) 80,156 決 算 額 7,560 不 用 額 72,596 ・ 資本増強に関するF A 契約【繰越明許費】 80,000(80,000)
111	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	381,944		308,115		73,829	(説明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費						
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	345,752		284,087		61,665	24年度 予 算 額 (633,083) 633,083 決 算 額 144,946 不 用 額 488,137 ・ 個人債務者私的整理支援事業費補助金 284,087(345,752)
	005 被災者支援施策に係る周知広報に必要な経費	36,192		24,028		12,164	(説明) 被災地支援施策に係る周知広報に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	888		888		0	24年度 予 算 額 (2,008) 2,008 決 算 額 363 不 用 額 1,645 ・ 被災者支援施策に係る周知広報経費 888(888)
	95016- 123-09-1010 庁 費	35,304		23,140		12,164	24年度 予 算 額 (41,174) 41,174 決 算 額 33,239 不 用 額 7,935 ・ 被災者支援施策に係る周知広報経費 23,140(35,304) (1) 消耗品費 450(750)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 22,690(34,554)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	185 治安復興政策費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (553,402)				
						決 算 額 0 0 0 0 578,673				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 187,929				
112	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	2,822,499	1,006,855		1,815,644	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (553,402)				
						決 算 額 0 0 0 0 578,673				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						差 引 額 0 0 0 0 187,929				
						(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため行う 1 警察活動に要する旅費等 2 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助				
	006 警察機動力	1,060,789	40,896		1,019,893	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	001 警察装備					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	06 警備装備品関係					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	95014- 123-09-3111 警察装備費	38,455	38,455		0	雑 役 務 費				
						災害警備活動に要する経費			38,455(38,455)
						ア 個人被ばく線量計の校正			34,600(34,600)
						イ サーベイメーターの校正			3,855(3,855)
	006 警察通信	1,022,334	2,441		1,019,893	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
	05 一般関係					1 備 品 費				
	95014- 123-09-1010 庁 費	2,153	0		2,153	一般事務用品等			0(1,991)
						2 雑 役 務 費				
						東北管区分庁舎移転経費			0(162)
						計			0(2,153)
	10 通信施設維持					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
95014- 123-09-4421	警察通信維持費	1,130	0			1,130	燃 料 費							
	15 通 信 施 設 新 増 設						東北管区分庁舎発動発電機燃料				0(1,130)	
							2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (
95014- 203-09-3151	警察通信機器整備費	1,019,051	2,441			1,016,610	1 備 品 費				0(996,872)	
							(1) 警察情報通信基盤の整備				0(1,735)	
							(2) 警備用情報通信機器の充実				0(995,137)	
							2 雑 役 務 費				2,441(22,179)	
							(1) 警察情報通信基盤の整備							
							被災した警察署等の通信施設等の整備				2,441(13,781)	
							(2) 警備用情報通信機器の充実				0(8,398)	
							計				2,441(1,019,051)	
016	警 察 活 動						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (
001	警 察 活 動						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (
95014- 122-08-2520	活動旅費	1,461,719	804,207			657,512	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
021	都道府県警察費補助						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (553,402)	
												578,673		
001	一般行政費補助金	299,991	161,752			138,239	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (553,402)	
												578,673		
01	会 計						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (512,880)	
												538,151		
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	235,401	121,626			113,775	1 機 動 隊 超 過 勤 務 手 当				113,776(227,551)	
							(1) 機動隊員超過勤務手当				38,669(77,338)	
							(2) 管区機動隊員超過勤務手当				75,107(150,213)	
							2 仮 設 庁 舎 賃 貸 借				7,850(7,850)	
							計				121,626(235,401)	
06	装 備						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度			
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (40,098)	
												40,098		
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	64,590	40,126			24,464	車 両 燃 料 費				40,126(64,590)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	187 治安復興事業費	293,426		176,211		117,215	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (385,017)				385,017
							決 算 額	0 0 0 0 202,780				
							翌年度繰越額	0 0 0 0 33,016				
							不 用 額	0 0 0 0 149,221				
113	01-95 警察庁施設整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				0
							(要求要旨) 前年度限りの経費					
	006 通 信 施 設 分	563		0		563	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
	001 附 帯 事 務 費	7		0		7	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				0
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費	4		0		4	被災した警察署等の通信施設等の整備					0(4)
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	3		0		3	一般分					
	006 施 設 費						被災した警察署等の通信施設等の整備					0(3)
							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)				0
114	95014- 204-15-0310 通信施設整備費	556		0		556	警察情報通信基盤の整備					
							被災した警察署等の通信施設等の整備					0(556)
	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (134,872)				134,872
							決 算 額	0 0 0 0 128,106				
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
							差 引 額	0 0 0 0 6,766				
							(要求要旨) 前年度限りの経費					
	001 交通安全施設等整備費補助						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (134,872)				134,872
							決 算 額	0 0 0 0 128,106				
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0				
							差 引 額	0 0 0 0 6,766				
	001 本 土 分											
	95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	92,053		0		92,053	環 A12					
							交通安全施設					0(92,053)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
115	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (250,145)								
							決 算 額	0 0 0 0 250,145								
							翌年度繰越額	0 0 0 0 33,016								
							差 引 額	0 0 0 0 14,349								
								(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助								
	021 都道府県警察費補助	200,810	176,211			24,599	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
								予 算 額	(0) (0) (0) (0) (250,145)							
								決 算 額	0 0 0 0 250,145							
								翌年度繰越額	0 0 0 0 33,016							
								差 引 額	0 0 0 0 14,349							
	006 都道府県警察施設整備費補助金							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
								予 算 額	(0) (0) (0) (0) (117,195)							
								決 算 額	0 0 0 0 117,195							
								繰越明許費要求								
							都道府県警察施設整備費補助金 68,295千円									
95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	178,648	68,295			110,353		警察署耐震改修等					68,295(178,648)			
011 都道府県警察施設災害復旧費補助金							20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (132,950)								
							決 算 額	0 0 0 0 132,950								
							繰越明許費要求									
							都道府県警察施設災害復旧費補助金 107,916千円									
95014- 825-16-0066 都道府県警察施設災害復旧費補助金	22,162	107,916			85,754		駐在所建替等					107,916(22,162)			
193 復興庁共通費	4,458,145	6,756,969			2,298,824		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (2,916,397)								
							決 算 額	0 0 0 0 3,298,580								
							翌年度繰越額	0 0 0 0 0								
							不 用 額	0 0 0 0 409,419								
							区 分	平成24年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額				
							08 職員旅費	(187,991) 187,991	-	187,991	99,997	87,994				
							08 赴任旅費	(6,762) 6,762	-	6,762	1,529	5,233				
							08 委員等旅費	(207,969) 207,969	-	207,969	24,459	183,510				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						09 庁費 (902,417) 902,417 - 902,417 890,989 11,428
						09 情報処理業務庁費 (210,919) 210,919 - 210,919 168,953 41,966
(116)	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	4,404,250		6,393,948	1,989,698	
	005 既設定員に係る経費					
	001 人件費	1,558,346		1,920,641	362,295	定員 160人(特別職 2人 一般職 158人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	789,545		867,512	77,967	
	02-0100 職員俸給	643,739		710,162	66,423	
	02-0200 扶養手当	28,407		28,314	93	
	02-0300 地域手当	117,399		129,036	11,637	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	378,859		414,207	35,348	
	03-0100 管理職手当	34,797		38,397	3,600	
	03-0300 通勤手当	20,555		20,555	0	
	03-0400 特殊勤務手当	364		364	0	
	03-0700 期末手当	175,984		195,439	19,455	
	03-0800 勤勉手当	106,023		118,254	12,231	
	03-1000 寒冷地手当	1,374		1,374	0	
	03-1100 住居手当	8,396		8,396	0	
	03-1200 単身赴任手当	7,644		7,644	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	3,557		3,557	0	
	03-1700 広域異動手当	653		715	62	
	03-1900 本府省業務調整手当	19,512		19,512	0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	141,015		173,584	32,569	
	95016- 151-05-1400 公務災害補償費	1,532		1,532	0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	80,140		214,511	134,371	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	167,255		249,295	82,040	1. 長期負担金 163,274(108,991) 2. 短期負担金 80,556(54,403) 3. 介護負担金 4,592(3,685) 4. 事務費負担金 873(176) 計 249,295(167,255)
	010 増員に係る経費					
	001 人件費	0		276,687	276,687	行政職俸給表(一) 10級 12月 1人 行政職俸給表(一) 9級 12月 1人 行政職俸給表(一) 6級 12月 6人 行政職俸給表(一) 5級 12月 7人

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						行政職俸給表(一) 4級 12月 10人 行政職俸給表(一) 3級 12月 7人
95016-	111-02-0000 職員基本給		0	141,523	141,523	
	02-0100 職員俸給		0	109,457	109,457	
	02-0200 扶養手当		0	9,984	9,984	
	02-0300 地域手当		0	22,082	22,082	
95016-	111-03-0000 職員諸手当		0	78,790	78,790	
	03-0100 管理職手当		0	3,235	3,235	
	03-0300 通勤手当		0	10,560	10,560	
	03-0700 期末手当		0	34,342	34,342	
	03-0800 勤勉手当		0	16,506	16,506	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	5,184	5,184	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	240	240	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	8,723	8,723	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	26,407	26,407	
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	29,967	29,967	1. 長期負担金 19,720(0) 2. 短期負担金 9,549(0) 3. 介護負担金 668(0) 4. 事務費負担金 30(0) 計 29,967(0)
020	復興庁一般事務費	1,561,134		1,852,324	291,190	
95016-	111-05-0200 委員手当		4,400	4,872	472	復興推進委員会 4,872(4,400)
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当		79,887	115,810	35,923	1. 顧問 2,400(0) 2. 参与 7,200(0) 3. 復興支援関係 68,610(41,025) 4. 震災ボランティア連携関係 16,667(16,062) 5. 情報セキュリティ・システム関係 5,420(7,838) 6. 男女共同参画関係 15,513(14,962) 計 115,810(79,887)
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付		11,400	13,500	2,100	
95016-	129-06-0110 諸謝金		9,198	13,886	4,688	1. 委員会出席謝金 9,904(7,801) 2. 参考人謝金 3,132(623)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 弁護士相談謝金 186(166)
							4. 広報資料作成謝金 126(126)
							5. 入札監視委員会謝金 208(186)
							6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 198(178)
							7. 政策評価会議 132(118)
							計 13,886(9,198)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	113,583	125,012			11,429	1. 内国旅費 108,084(103,285)
							(1) 復興局連絡調整旅費 33,172(33,172)
							(2) 現地調査旅費 23,960(23,960)
							(3) 事務連絡調整旅費 37,752(32,953)
							(4) 復興局管内旅費 13,200(13,200)
							2. 外国旅費 16,928(10,298)
							計 125,012(113,583)
95016-	122-08-3010 赴 任 旅 費	8,655	9,064			409	内国旅費 9,064(8,655)
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	34,370	50,613			16,243	1. 内国旅費 48,763(34,370)
							(1) 政策参与通勤相当(全国平均・2泊3日) 3,744(3,744)
							(2) 震災ボランティア通勤相当(大阪-復興庁・1泊2日) 3,924(3,924)
							(3) 震災ボランティア現地調査旅費 2,815(2,815)
							(4) 会議出席旅費 24,999(10,606)
							(5) 委員視察旅費 13,281(13,281)
							2. 外国旅費 1,850(0)
							計 50,613(34,370)
95016-	123-09-1010 庁 費	786,408	881,869			95,461	1. 備品費 47,759(47,919)
							(1) 本庁 18,462(19,032)
							(2) 復興局 1,835(4,720)
							(3) 市町村業務支援(復興局・支所・事務所) 2,667(3,233)
							(4) 災害時対応用 1,154(5,354)
							(5) 自動車購入費 23,641(0)
							(6) 支所・事務所(前年度限りの経費) 0(2,442)
							(7) 電話交換機設備(前年度限りの経費) 0(13,138)
							2. 消耗品費 54,533(53,557)
							(1) 本庁 31,598(30,152)
							(2) 復興局 12,448(14,090)
							(3) 支所・事務所 1,008(349)
							(4) 市町村業務支援(復興局・支所・事務所) 874(1,165)
							(5) 災害時対応用 3,439(2,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(6) 予算書等購入費	5,100(5,100)				
							(7) 予算編成支援システム用消耗品購入費	66(66)				
							3 . 被服費	5,186(3,811)				
							4 . 印刷製本費	4,222(5,734)				
							5 . 通信運搬費	40,142(39,566)				
							(1) 本庁	7,044(16,181)				
							(2) 復興局・支所・事務所	11,370(18,292)				
							(3) 電話料	16,620(0)				
							(4) NHK受信料	971(893)				
							(5) 国会中継	2,803(2,803)				
							(6) 衛星携帯電話	1,334(1,397)				
							6 . 光熱水料	24,745(23,931)				
							(1) 本庁	20,713(19,899)				
							電気料	18,205(17,391)				
							水道料	2,508(2,508)				
							(2) 復興局						
							電気料	3,252(3,252)				
							(3) 支所・事務所						
							電気料	780(780)				
							7 . 借料及び損料	81,928(81,563)				
							(1) 本庁	57,934(57,569)				
							電子複写機借料(24 - 26 国庫債務)	239(239)				
							タクシー借料	52,565(52,565)				
							三会堂駐車場駐車回数券	180(180)				
							自動車借料	4,494(4,494)				
							自転車	365(0)				
							会場借料	91(91)				
							(2) 復興局	23,954(23,954)				
							電子複写機借料(24 - 26 国庫債務)	367(367)				
							タクシー借料	1,512(1,512)				
							バス借料	21,659(21,659)				
							会場借料	416(416)				
							(3) 支所・事務所						
							電子複写機借料(24 - 26 国庫債務)	40(40)				
							国庫債務負担行為						
							区分	24年度	25年度	26年度	合計		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事務機器借入れ 14,804 646 646 16,096
							8 . 会議費 275(224)
							9 . 賃金 277,761(217,418)
							(1) 事務補助員 252,751(205,206)
							(2) 自動車運転手 25,010(12,212)
							10 . 保険料 21,136(8,762)
							(1) 事務補助員 18,538(8,312)
							(2) 自動車運転手 2,207(450)
							(3) 自賠責保険料 391(0)
							11 . 児童手当拠出金 210(298)
							(1) 事務補助員 193(281)
							(2) 自動車運転手 17(17)
							12 . 雑役務費 278,431(276,957)
							(1) 速記料 2,016(2,016)
							(2) テープ起こし 2,566(2,062)
							(3) 翻訳料 3,864(3,864)
							(4) 事務所清掃料 16,673(14,915)
							(5) 廃棄物処理費 4,132(4,132)
							(6) データ作成料 840(840)
							(7) 電子複写機保守料 26,550(21,039)
							(8) 運転手派遣料 71,253(58,212)
							(9) 警備業務委託経費 11,088(11,088)
							(10) 復興庁代表電話交換委託経費 15,128(15,128)
							(11) 電話交換機保守点検委託業務 974(974)
							(12) 新聞記事クリッピング作業外部委託 3,489(3,489)
							(13) 官報掲載料 449(449)
							(14) 省庁別財務書類作成支援業務 18,047(26,177)
							(15) 災害時安否確認サービス委託経費 554(529)
							(16) 公益通報窓口弁護士費用 630(0)
							(17) 災害情報サービス提供 158(0)
							(18) 企業者への投資促進のためのプラットフォーム構築にかかる海外発信経費 3,150(0)
							(19) 放送モニタリング経費 756(0)
							(20) パーテーション設置工事 37,485(74,225)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2 1) 国家公務員 I C カード発行管理・入退館システム等の保守業務 1,428(1,428)
					(2 2) 復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析 57,201(34,321)
					(2 3) 電話交換設備撤去・設置業務(前年度限りの経費) 0(2,069)
					1 3 . 自動車維持費 38,742(24,465)
					(1) 本庁 7,984(4,606)
					(2) 復興局 16,435(10,402)
					(3) 支所・事務所 14,323(9,457)
					1 4 . 職員厚生経費 6,799(2,203)
					計 881,869(786,408)
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費	231,639	325,747	94,108	1 . 借料及び損料 160,808(126,164)
					(1) 電子計算機借入れ等(2 4 ~ 2 6 国庫債務) 56,644(78,498)
					(2) 電子計算機借入れ等(2 5 ~ 2 6 国庫債務) 34,407(47,666)
					(3) 電子計算機借入れ等(2 6 ~ 3 0 国庫債務) 69,757(0)
					2 . 雑役務費 164,939(105,475)
					(1) 電子計算機運用支援等(2 4 ~ 2 6 国庫債務) 3,779(5,121)
					(2) 電子計算機運用支援等(2 5 ~ 2 6 国庫債務) 2,760(3,691)
					国庫債務負担行為
					区分 24年度 25年度 26年度 合計
					電子計算機借入れ等 106,057 83,619 60,423 250,099
					区分 25年度 26年度 合計
					電子計算機借入れ等 51,357 37,167 88,524
					区分 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 合計
					電子計算機借入れ等 69,757 279,027 279,027 279,027 209,271 1,116,109
					(3) システム運用整備費 120,836(69,930)
					(4) ホームページ運営費 33,904(23,073)
					ホームページ運用経費(2 5 ~ 2 7 国庫債務) 20,674(23,073)
					ホームページ改修経費 13,230(0)
					国庫債務負担行為
					区分 25年度 26年度 27年度 合計
					復興庁ホームページ運用 23,073 20,674 15,171 58,918

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 給与計算機保守・改修経費 2,904(2,904)
						(6) 行政情報サービス i J A M P 630(630)
						(7) 現行法令電子版 Super 法令Web 126(126)
						計 325,747(231,639)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	279,354		309,132	29,778	借料及び損料 309,132(279,354)
						(1) 本庁 202,522(173,790)
						(2) 復興局 65,509(64,652)
						(3) 支所・事務所 3,301(3,112)
						(4) 宿舍借上料 37,800(37,800)
95199-	133-09-9030 自動車重量税		0	579	579	車検3年 579(0)
95016-	129-17-1010 交際費		2,040	2,040	0	
95016-	959-18-1010 賠償償還及払戻金		200	200	0	
021	復旧・復興支援制度データベースの維持管理等経費					
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費		29,205	24,465	4,740	雑役務費 24,465(29,205)
						国庫債務負担行為
						区分 26年度 27年度 28年度 合計
						復旧・復興支援データベース運用等 24,465 17,584 18,125 60,174
023	復興庁地理情報システムの維持管理等経費					
95016-	123-09-1040 情報処理業務庁費		0	12,425	12,425	雑役務費 12,425(0)
						国庫債務負担行為
						区分 26年度 27年度 28年度 合計
						復興庁地理情報システム運用等 12,425 4,476 4,555 21,456
025	貨幣交換差減補てん金経費					
95016-	959-18-4010 貨幣交換差減補填金		1,000	1,000	0	
030	市町村業務支援経費		1,078,605	1,843,865	765,260	
95016-	111-05-0710 非常勤職員手当		294,141	389,743	95,602	1. 市町村業務支援(本局、支所、事務所) 94,330(45,884)
						2. 市町村業務支援(市町村支援) 295,413(248,257)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 389,743(294,141)
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	101		101	メンタルヘルス研修講師謝金 101(0)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	185,580	430,001		244,421	内国旅費 430,001(185,580)
						(1) 市町村業務支援旅費(非常勤職員) 28,470(68,920)
						(2) 市町村業務支援旅費(市町村支援業務職員) 153,323(116,660)
						(3) 連絡旅費 116,447(0)
						(4) 研修出席旅費 101,881(0)
						(5) 赴任旅費 29,880(0)
	95016- 123-09-1010 庁 費	598,884	1,024,020		425,136	1. 借料及び損料 1,260(0)
						2. 賃金 970,999(521,875)
						3. 保険料 20,926(73,809)
						4. 児童手当拠出金 217(782)
						5. 職員厚生経費 7,770(2,418)
						6. 雑役務費 22,848(0)
						計 1,024,020(598,884)
	035 福島県における住民説明 会等開催経費	175,960	191,027		15,067	
	001 住民説明会開催経費	131,372	144,936		13,564	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	778	778		0	委員出席謝金 778(778)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	13,695	13,695		0	内国旅費
						住民説明会出席旅費(本庁 福島) 13,695(13,695)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	1,250	1,250		0	内国旅費
						住民説明会出席旅費(本庁 福島) 1,250(1,250)
	95016- 123-09-1010 庁 費	115,649	129,213		13,564	1. 印刷製本費 20,336(31,634)
						2. 通信運搬費 2,880(2,880)
						3. 借料及び損料 92,389(66,015)
						4. 会議費 7,560(7,560)
						5. 雑役務費 6,048(7,560)
						計 129,213(115,649)
	006 協議会等開催経費	44,588	46,091		1,503	
	95016- 122-08-2010 職員旅費	28,083	32,140		4,057	内国旅費 32,140(28,083)
						(1) 双葉町地方町村、県、国との意見交換 7,166(9,361)
						(2) 原発被災自治体、県、国との意見交換 7,166(9,361)
						(3) 原子力災害からの福島復興再生協議会 7,166(9,361)
						(4) 長期避難者の生活拠点の検討のための協議会 8,452(0)
						(5) インフラ復旧関連合同会議 2,190(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016- 123-09-1010 庁 費		16,505	13,951		2,554	1.印刷製本費	4,294(6,779)	
							2.借料及び損料	7,624(4,963)	
							3.会議費	119(227)	
							4.雑役務費	1,914(4,536)	
							計	13,951(16,505)	
	040 国連防災世界会議経費		0	96,237		96,237				
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	1,402		1,402	国内旅費			
							会議出席旅費(本庁 宮城)	1,402(0)	
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	94,835		94,835	雑役務費	94,835(0)	
	045 中央合同庁舎第4号館移 転経費									
	95016- 123-09-4180 移 転 費		0	167,147		167,147	雑役務費	167,147(0)	
							繰越明許費			
							国庫債務負担行為			
							区分	26年度	27年度	合計
							復興庁本庁移転整備	167,147	390,010	557,157
	050 中央合同庁舎第4号館維 持管理経費									
	95016- 123-09-1010 庁 費		0	8,130		8,130	1.消耗品費	54(0)	
							2.光熱水料	4,383(0)	
							(1)電気料	2,680(0)	
							(2)水道料	715(0)	
							上水道	430(0)	
							下水道	285(0)	
							(3)ガス料	988(0)	
							3.雑役務費	3,693(0)	
							計	8,130(0)	
117	10-95 復興に関する政策の調査 等に必要な経費		53,895	363,021		309,126				
	005 復興状況の把握のための 統計データベース更新及 び充実等に関する調査に 必要な経費									
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		0	6,085		6,085	雑役務費	6,085(0)	
	015 企業連携プロジェクト支 援事業に必要な経費		0	74,791		74,791				
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	2,641		2,641	国内旅費	2,641(0)	
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		0	72,150		72,150	雑役務費	72,150(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	017 県外自主避難者等への情報支援に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		0	93,261	93,261	雑役務費 93,261(0)
	020 福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		0	37,886	37,886	雑役務費 37,886(0)
	025 復興祈念施設基本計画の検討に必要な経費		53,895	150,998	97,103	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	614	614	検討会出席謝金 614(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		1,057	3,759	2,702	内国旅費 3,759(1,057)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	784	784	内国旅費 784(0)
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費		52,838	145,841	93,003	雑役務費 145,841(52,838)
	195 東日本大震災復興支援対策費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(1,120,000) 0 0 0 0 1,120,000 決 算 額 0 0 0 0 7,285 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 1,112,715
118	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費					
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金		1,119,000	1,572,000	453,000	復興特区支援利子補給金 1,572,000(1,119,000)
	198 東日本大震災復興推進費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(286,759,551) 0 0 0 0 286,759,551 決 算 額 0 0 0 0 9,050,961 翌年度繰越額 0 0 0 0 277,698,116 不 用 額 0 0 0 0 10,474
119	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費					
	95199- 825-16-7787 東日本大震災復興交付金		591,773,736	515,515,302	76,258,434	東日本大震災復興交付金 515,515,302(591,773,736) 繰越明許費
	204 原子力災害復興再生支援事業費					
120	01-95 原子力災害からの復興再生支援に必要な経費		67,454,625	84,600,095	17,145,470	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(20,805,813) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 41,347 翌年度繰越額 0 0 0 0 20,754,382 不 用 額 0 0 0 0 10,084

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	006 福島避難解除等区域生活環境整備事業														
	95016- 125-14-6266 福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	2,350,000	1,998,758		351,242	繰越明許費									
	011 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業														
	95016- 125-14-9951 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	4,795,000	11,324,887		6,529,887	繰越明許費									
	016 長期避難者生活拠点形成事業														
	95199- 825-16-8294 長期避難者生活拠点形成交付金	50,300,000	61,200,000		10,900,000	長期避難者生活拠点形成事業 繰越明許費			61,200,000(50,300,000)					
	021 福島定住等緊急支援事業														
	95199- 825-16-8297 福島定住等緊急支援交付金	10,009,625	10,076,450		66,825	福島定住促進等緊急支援事業 繰越明許費			10,076,450(10,009,625)					
	207 新しい東北復興対策事業費														
121	01-95 新しい東北に向けた施策に必要な経費	0	1,605,917		1,605,917										
	006 「新しい東北」先導モデル事業の実施に必要な経費														
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	1,500,000		1,500,000	雑役務費			1,500,000(0)					
	011 プラットフォーム構築事業の実施に必要な経費														
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	105,917		105,917	雑役務費			105,917(0)					
	208 東日本大震災復興推進調整費														
122	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	5,000,000
							0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	
						決 算 額	0	0	0	0	0	0	0	868,815	
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	26,160	
						不 用 額	0	0	0	0	0	0	0	4,105,025	
	95199- 129-99-4040 (東日本大震災復興調整費)	10,000,000	5,000,000		5,000,000	復興推進調整費 繰越明許費								5,000,000(10,000,000)
	211 総務省共通費														
123	01-95 総務省一般行政に必要な経費	31,323	46,225		14,902										
	001 総務本省一般行政に必要な経費	2,966	5,262		2,296										

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,966	4,962	1,996	
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人件費					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	300	300	
	009 振替定員に伴う経費					
	01 人件費					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
006	総合通信局一般行政に必 要な経費		28,357	40,963	12,606	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費					
95063-	111-02-0000 職員基本給		27,666	37,423	9,757	
	02-0100 職員俸給		19,325	24,764	5,439	
	02-0200 扶養手当		16,945	21,501	4,556	
	02-0300 地域手当		1,284	1,860	576	
95063-	111-03-0000 職員諸手当		1,096	1,403	307	
	03-0300 通勤手当		7,162	10,623	3,461	
	03-0700 期末手当		744	976	232	
	03-0800 勤勉手当		3,809	5,711	1,902	
	03-1100 住居手当		1,961	2,964	1,003	
95063-	111-04-0100 超過勤務手当		648	972	324	
	005 一般事務費		1,179	2,036	857	
	01 一般管理経費		691	1,203	512	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		660	1,140	480	
95063-	123-09-1010 庁費		31	63	32	職員厚生経費
	006 増員要求に伴う経費					63(31)
	01 人件費					
95063-	111-02-0000 職員基本給		0	1,725	1,725	
	02-0100 職員俸給		0	1,627	1,627	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	98	98	
95063-	111-03-0000 職員諸手当		0	476	476	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	100	100	
	03-0700 期 末 手 当		0	250	250	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	126	126	
	95063- 111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	136	136	
124	213 生活基盤行政復興政策費	5,868,150		5,769,613	98,537	
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費					
	001 被災地域情報化推進事業	4,923,354		5,131,359	208,005	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術(ICT)を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職 員 旅 費		12,887	16,522	3,635	
	95063- 123-09-2178 電気通信技術研究開発調査費		23,244	48,118	24,874	雑役務費 48,118(23,244)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	4,887,223		5,066,719	179,496	
125	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費					
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	97,390		214,820	117,430	
126	15-95 統計調査等の実施に必要な経費					
	051 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費					
	001 統計専任職員配置費					
	95016- 125-14-0780 統計調査事務地方公共団体委託費	9,600		0	9,600	
127	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	837,806		423,434	414,372	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	030 被災地における消防団の安全確保と復興推進事業に要する経費					(要求要旨) 避難指示区域を有する自治体への消防団の広域応援を支援するため、消防団員の安全確保対策の充実を図る資機材、消火・救助活動等に必要な車両及び救助資機材等を整備(無償貸付)し、訓練等により災害対応能力の向上を図るために必要な経費である。
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務庁費	191,100		63,000	128,100	1 資機材整備

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>安全確保資機材 ⑧ 23,026,000⁽⁴⁷⁾ 0箇所 1.05 0(80,850)</p> <p>2 車両整備 63,000(110,250)</p> <p>救助資機材搭載型車両 ⑧ 15,000,000⁽⁷⁾ 0台 1.05 0(110,250)</p> <p>救助資機材搭載型消防ポンプ自動車 ⑧ 20,000,000 3台 1.05 63,000(0)</p> <p>計 63,000(191,100)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災において、消防組織法第44条第5項に基づき活動したヘリコプターに関し、放射性物質に汚染されたエンジンの除染に係る経費を緊急消防援助隊に関する政令第5条により負担するもの。</p> <p>(義務的性格の根拠) 消防組織法第49条</p>
	040 緊急消防援助隊に要する経費					
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費					
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	407,695		203,847	203,848	
	060 被災地におけるJアラートによる災害情報伝達手段の多重化・多様化に要する経費					
	95014- 825-16-7706 防災情報通信設備整備事業交付金	200,000		0	200,000	
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費					
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	39,011		156,587	117,576	
128	225 生活基盤行政復興事業費					
	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (14,315,962) 0 0 0 0 14,315,962</p>
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	2,016,971		3,642,449	1,625,478	東日本大震災復旧・復興に係る経費である。
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	1,760,405		3,537,117	1,776,712	<p>24年度</p> <p>予 算 額 (9,496,041) 9,496,041</p>
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	256,566		105,332	151,234	<p>24年度</p> <p>予 算 額 (4,819,921) 4,819,921</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	267 法 務 省 共 通 費					2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
						決 算 額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 0 0 0 0 0					
129	01-95 法務省一般行政に必要な経費	480,653	515,902		35,249	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
						決 算 額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 0 0 0 0 0					
	001 法務本省一般行政に必要な経費					2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
						決 算 額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 0 0 0 0 0					
						(要 求 要 旨)					
						「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための本省内部部局所掌の一般事務処理に必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費										
	01 人 件 費										
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	50,563	54,866		4,303	1 長期負担金			34,434(31,863)	
						2 短期負担金			18,162(16,806)	
						3 事務費			285(54)	
						4 介護負担金			1,985(1,840)	
	006 更生保護官署一般行政に必要な経費	153,897	164,670		10,773	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)					
						決 算 額 0 0 0 0 0					
						不 用 額 0 0 0 0 0					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための保護観察所所掌の一般事務処理に必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費					(青 H00)				
	01 人 件 費	149,848	161,505		11,657	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)			
						決 算 額	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0
						平成26年度既定予算定員 25人				
	95014- 111-02-0000 職員基本給	102,283	110,233		7,950					
	02-0100 職員俸給	93,709	101,328		7,619					
	02-0200 扶養手当	4,248	4,248		0					
	02-0300 地域手当	4,326	4,657		331					
	95014- 111-03-0000 職員諸手当	42,340	45,478		3,138					
	03-0300 通勤手当	4,145	4,145		0					
	03-0700 期末手当	22,629	25,079		2,450					
	03-0800 勤勉手当	11,749	13,021		1,272					
	03-1000 寒冷地手当	356	356		0					
	03-1100 住居手当	1,176	1,176		0					
	03-1200 単身赴任手当	1,740	1,116		624					
	03-1700 広域異動手当	545	585		40					
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	5,225	5,794		569					
	006 一般行政共通経費					(青 H00)				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)			
						決 算 額	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0
	95014- 123-09-1010 庁 費	199	175		24	職員厚生経費(健康診断経費)				175(199)
	011 経常事務費					(青 H00)				
	01 機構経費	3,850	2,990		860	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)			
						決 算 額	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付		3,850	1,850		2,000	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
							子どものための金銭の給付				
										1,850(3,850)
	95014- 123-09-1010 庁 費		0	877		877					
							1 自動車維持費(車検費用) 8台 @ 77,914 × 1.05			654(0)
							2 自動車損害賠償責任保険料(乗用自動車)				
							8台 @ 27,840			223(0)
							計			877(0)
	95199- 133-09-9030 自動車重量税		0	263		263	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
							既定分 8台 @ 32,800				
	011 法務局一般行政に必要な 経費	276,193		296,366		20,173	(要 求 要 旨)				
							「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理に必要な経費				
	001 既定定員に伴う経費										
	01 人 件 費	267,091		291,083		23,992	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)				
							決 算 額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				
	95014- 111-02-0000 職員基本給		175,190	191,171		15,981					
	02-0100 職員俸給		160,050	175,667		15,617					
	02-0200 扶養手当		10,944	10,944		0					
	02-0300 地域手当		4,196	4,560		364					
	95014- 111-03-0000 職員諸手当		78,953	85,019		6,066					
	03-0300 通勤手当		8,267	8,267		0					
	03-0700 期末手当		39,863	44,635		4,772					
	03-0800 勤勉手当		20,696	23,174		2,478					
	03-1000 寒冷地手当		2,543	2,543		0					
	03-1100 住居手当		2,904	2,904		0					
	03-1200 単身赴任手当		2,814	1,464		1,350					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当	1,866	2,032		166	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当	12,948	14,893		1,945	
	011 一般行政共通経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95014- 123-09-1010 庁 費	377	358		19	職員厚生経費 358(377)
	026 経 常 事 務 費					
	01 機 構 経 費					
	95089- 111-05-2100 子どものための 金銭の給付	8,725	4,925		3,800	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 子どものための金銭の給付 4,925(8,725)
	269 法務行政復興政策費	1,916,439	2,221,408		304,969	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
130	01-95 保護観察等に必要経費	79,347	66,541		12,806	(要 求 要 旨) 地域における暮らしの再生を図るため被災地域で行う保護観察等の実施に必要な経費
	006 保 護 観 察 経 費	73,095	65,420		7,675	青 H00 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
	95014- 123-09-2498 更生保護業務庁 費	69,454	61,779		7,675	1 更生保護拠点運営費(盛岡(釜石), 仙台(石巻, 気仙沼), 福島(相馬)) 22,712(32,759) (1) 通信運搬費 367(367) イ 携帯電話基本料 4箇所 × 2回線 × 12月 @ 1,621 × 1.05 163(163) ロ 更生保護拠点電話基本料 4箇所 × 1回線 × 12月 @ 4,040 × 1.05 204(204) (2) 光熱水料 4箇所 (119,138) @ 125,581 502(477)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 雑役務費(庁舎維持費)
							4箇所 (192,173) @ 132,628 531(769)
							(4) 燃料費 368(368)
							(5) 賃金(事務補佐員) 17,292(25,940)
							イ 給与 14,291(21,437)
							(イ) 盛岡, 福島
							2箇所 x (3) 2人 x 244日 @ 7,121 6,950(10,425)
							(ロ) 仙台
							2箇所 x (3) 2人 x 244日 @ 7,522 7,341(11,012)
							ロ 賞与(期末手当分) 3,001(4,503)
							(イ) 盛岡, 福島
							2箇所 x (3) 2人 @ 364,261 1,457(2,186)
							(ロ) 仙台
							2箇所 x (3) 2人 @ 386,116 1,544(2,317)
							(6) 保険料(事務補佐員) 2,646(3,968)
							イ 盛岡
							1箇所 x (3) 2人 @ 319,813 640(959)
							ロ 仙台
							2箇所 x (3) 2人 @ 341,461 1,366(2,049)
							ハ 福島
							1箇所 x (3) 2人 @ 320,131 640(960)
							(7) 子どものための金銭の給付拠出金(事務補佐員) 27(40)
							イ 盛岡, 福島
							2箇所 x (3) 2人 @ 3,245 13(19)
							ロ 仙台
							2箇所 x (3) 2人 @ 3,458 14(21)
							(8) 自動車維持費
							4箇所 x 2台 (98,796) @ 116,491 x 1.05 979(830)
							2 「更生保護被災地域就労支援対策強化事業」の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費（更生保護被災地域就労支援対策強化事業委託費） (12,231,584) 3庁 @13,022,319 39,067(36,695) 計 61,779(69,454) 更生保護拠点運営費 3,641(3,641) (1) 更生保護拠点釜石事務室借上料 1箇所 × 12月 @ 140,000 1,680(1,680) (2) 更生保護拠点釜石駐車場借上料 2台 × 12月 @ 5,000 120(120) (3) 更生保護拠点石巻事務室借上料 1箇所 × 12月 @ 45,000 540(540) (4) 更生保護拠点気仙沼駐車場借上料 2台 × 12月 @ 4,200 101(101) (5) 更生保護拠点相馬事務室及び駐車場借上料 1箇所 × 12月 @ 100,000 1,200(1,200) (青 H00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 5,131 法務省NW更生保護拠点運営費分担金 1,121(6,252) (国庫債務負担行為) 法務行政電子計算機借入れ等 24年度以前 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度以降 総額及び計画年次 予算計上額 予算額 概算要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 25年度～29年度 5か年計画 総額 (3,830)(千円) (467) (1,121) (1,121) (1,121) 26,165 3,191 7,658 7,658 7,658 0 下段は国庫債務負担行為限度額（年割額），上段（）書は契約額（支出済額及び支出予定額） (1) 通信運搬費（通信料金） 740(5,305) (2) 借料及び損料（機器借料） 381(947) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0)(0)(0)(0)(0) 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 災害に強い地域づくりの推進を図るため行う登記事務の円滑な処理に資する被災地における登記所備付
	95014- 123-09-5010 土地建物借料	3,641	3,641		0	
011	更生保護情報トータルネットワークシステムに必要な経費					
	95014- 123-09-2498 更生保護業務庁費	6,252	1,121			
131	06-95 登記事務処理に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							地図の修正等に必要な経費					
001	登記事務処理経費	1,837,092	1,631,086			206,006	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
95014-	111-05-0200 委員手当	31,106	0			31,106	筆界調査委員			0	(31,106)	
95014-	129-06-0110 諸謝金	89	0			89	参考人謝金			0	(89)	
95014-	122-08-2552 登記業務旅費	38,106	35,880			2,226	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
							決 算 額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0
							東日本大震災復興対策旅費				35,880	(38,106)
							(1) 相談員応援派遣旅費					
							6人 @ 30,000 × 52週				9,360	(9,360)
							(2) 地図修正(土地の境界復元)要員応援派遣旅費					
							11人 @ 30,000 × 52週				17,160	(17,160)
							(3) 事務応援派遣旅費					
							6人 @ 30,000 × 52週				9,360	(9,360)
							(4) 前年度分				0	(2,226)
							計			35,880	(38,106)	
95014-	122-08-6010 委員等旅費	1,371	0			1,371	調査旅費等			0	(1,371)	
95014-	123-09-1010 庁費	357	0			357	消耗品費			0	(357)	
95014-	123-09-5010 土地建物借料	97,579	97,579			0	1 民有庁舎及び土地借料					
							既定分			76,189	(76,189)	
							2 駐車場借料					
							既定分			600	(600)	
							3 現地事務所借料					
							6地区 @ 275,000 × 1.05 × 12月			20,790	(20,790)	
							計			97,579	(97,579)	
95014-	123-09-6251 登記情報処理業務庁費	200,051	20,160			179,891	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0
							決 算 額	0	0	0	0	0
							不 用 額	0	0	0	0	0
							1 借料及び損料					
							登記情報システム関係経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
							登記端末システム（平成23年度補正予算（第1号）分）	20,160(20,160)							
							(1) 仙台								
							1式 @ 524,480 × 1.05 × 12月	6,608(6,608)							
							(2) 福島								
							1式 @ 536,580 × 1.05 × 12月	6,761(6,761)							
							(3) 盛岡								
							1式 @ 538,940 × 1.05 × 12月	6,791(6,791)							
							(国庫債務負担行為) 登記情報システム用電子計算機等借入れ (単位：千円)								
							24年度以前 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度以降								
							総額及び計画年次 予算計上額 予算額 概算要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額								
							23年度～26年度 4か年計画 総額(68,880)(千円) 126,681	(28,560) 61,993	(20,160) 32,344	(20,160) 32,344	-	-	-	-	-
							下段は国庫債務負担行為限度額（年割額），上段（ ）書は契約額（支出済額及び支出予定額）								
							2 雑役務費	0(179,891)							
							計	20,160(200,051)							
	95014- 123-09-6252 登記業務庁費	1,468,433	1,477,467			9,034	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
							決 算 額 0 0 0 0 0								
							不 用 額 0 0 0 0 0								
							1 消耗品費	461(1,128)							
							(1) 現地事務所消耗品（トナーカートリッジ）								
							6地区 @ 91,429 × 0.8 × 1.05	461(461)							
							(2) 前年度分	0(667)							
							2 通信運搬費	13,117(13,556)							
							(1) 登記済証廃止に伴う事前通知制度実施経費								
							不動産登記法第23条第1項に関する通知								
							13,270件 @ 600 (本人限定受取郵便)	7,962(7,962)							
							(2) 震災復興対策経費	5,155(5,155)							
							イ 現地事務所電話料								
							6地区 @329,748	1,978(1,978)							
							ロ 被災者専用登記相談フリーダイヤル経費								
							@ 1,680 × 7.75時間 × 244日	3,177(3,177)							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								(員数内訳) 1回線 × 84円 / 3分 × 60分 = 1,680円
								(3) 前年度分 0(439)
								3 光熱水料(現地事務所) 1,579(1,579)
								(1) 電気料
								6地区 @ 13,886 × 1.05 × 12月 1,050(1,050)
								(2) 水道料
								イ 上水道
								6地区 @ 4,032 × 1.05 × 12月 305(305)
								ロ 下水道
								6地区 @ 2,961 × 1.05 × 12月 224(224)
								4 借料及び損料
								地図修正(土地の境界復元)作業用自動車 1,299(758)
								(国庫債務負担行為) 地図修正(土地の境界復元)作業用自動車借入れ (単位:千円)
								24年度以前 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度以降
								総額及び計画年次 予算計上額 予算額 概算要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額
								25年度~29年度 5か年計画 総額 (5,845)(千円) 5,954
								(649) (1,299) (1,299) (1,299) (1,299) 758 1,299 1,299 1,299 1,299
								- -
								下段は国庫債務負担行為限度額(年割額)、上段()書は契約額(支出済額及び支出予定額)
								5 賃金 115,069(107,614)
								(1) 現地事務所事務補助 96,227(89,624)
								イ 土地の境界復元作業等補助 77,385(71,634)
								(イ) 給与 22人 @ (11,347) 12,250 × 244日 65,758(60,911)
								(ロ) 期末・勤勉手当 22人 @ (487,394) 528,504 11,627(10,723)
								ロ 一般事務補助 18,842(17,990)
								(イ) 給与 11人 @ (5,514) 5,772 × 244日 15,492(14,800)
								(ロ) 期末手当 11人 @ (290,005) 304,538 3,350(3,190)
								(2) 実地調査事務補助 18,842(17,990)
								イ 給与 11人 @ (5,514) 5,772 × 244日 15,492(14,800)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> □ 期末手当 11人 @ (290,005) 3,350(3,190) ② 304,538 6 保険料 18,669(16,750) (1) 現地事務所事務補助 15,673(13,973) イ 土地の境界復元作業等補助 (508,913) 22人 @ 576,230 12,677(11,196) □ 一般事務補助 11人 @ (252,437) 2,996(2,777) ② 272,405 (2) 実地調査事務補助 11人 @ (252,437) 2,996(2,777) ② 272,405 7 児童手当拠出金 176(161) (1) 現地事務所事務補助 148(134) イ 境界復元作業等補助 22人 @ (4,871) 120(107) ② 5,473 □ 一般事務補助 11人 @ (2,414) 28(27) ② 2,581 (2) 実地調査事務補助 11人 @ (2,414) 28(27) ② 2,581 8 雑役務費 1,326,593(1,326,593) (1) 地図修正(土地の境界復元)作業委託 1,253,568(1,253,568) イ 街区単位修正作業委託費 100単位(30km²) @ 7,571,387 × 1.05 794,996(794,996) □ 土地の境界復元作業委託費 20単位(6km²) @21,836,769 × 1.05 458,572(458,572) (2) 現地事務所機械警備委託料 6地区 @ 846,000 × 1.05 5,330(5,330) (3) 登記相談業務委託 17人 @ 3,400 × 0.8 × 6時間 × 244日 67,695(67,695) 9 自動車維持費(燃料費) 地図修正(土地の境界復元)作業用自動車 (7/12) 6事務所 @80,000 × 1.05 × 12/12月 504(294) 計 1,477,467(1,468,433)
132	11-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費						(要 求 要 旨) 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により飛散した放射性物質によって汚染した国有財産の除染に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
133	001 放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 95016- 123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	0	523,781	523,781	(環 A18) (青 H00) 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 決算額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0 雑役務費 523,781 (0)
	271 法務行政復興事業費 01-95 法務省施設整備に必要な経費	1,742,285	735,109	1,007,176	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 決算額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備に必要な経費 事業計画及び経費積算基礎は概算要求内訳書のとおり
	001 庁舎等施設整備費 95014- 204-15-0010 施設整備費	1,734,227	731,710	1,002,517	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予算額 (0) (0) (0) (0) (0) 決算額 0 0 0 0 0 不用額 0 0 0 0 0
(国庫債務負担行為) 水戸法務総合庁舎 (単位：千円) 総額及び計画年次 24年度以前 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 31年度以降 予算計上額 予算額 要求額 所要額 所要額 所要額 所要額 所要額 26年度～27年度 2か年計画 総額 (千円) 1か所 下段は国庫債務負担行為限度額(年割額),上段()書は契約額(支出済額及び支出予定額)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
	006 附 帯 事 務 費	8,058	3,399			4,659	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度						
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)									
							決 算 額	0 0 0 0 0									
							不 用 額	0 0 0 0 0									
							附帯事務費積算基礎										
							696,867(1,651,645)千円×1.5%×0.76643×0.9 = 7,210(17,089)千円										
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費	4,525	1,909			2,616	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度						
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)									
							決 算 額	0 0 0 0 0									
							不 用 額	0 0 0 0 0									
							施設施工旅費					1,909(4,525)				
							7,210(17,089)千円×0.595×1.1436835×1.05×0.915×0.8×0.8×0.9155×0.69123										
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	3,533	1,490			2,043	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度						
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)									
							決 算 額	0 0 0 0 0									
							不 用 額	0 0 0 0 0									
							施設施工庁費					1,490(3,533)				
							7,210(17,089)千円×0.4×1.05×0.915×0.85×0.91551×0.69123										
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費						2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度						
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)									
							決 算 額	0 0 0 0 0									
							不 用 額	0 0 0 0 0									
134	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費						(要 求 要 旨)										
							地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付に必要な経費										
	95014- 305-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	208,318	912,582			704,264											
	305 社会保障等復興事業費																
135	10-04 共生型福祉施設の整備に必要な経費																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04083- 5-16-2485 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	0	0		0	
136	326 財務行政復興事業費 01-60 政府関係金融機関の運営 に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (56,700,000) 56,700,000</p> <p>決 算 額 - - - - 71,900,000</p> <p>差 引 額 - - - - 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金 に充てるための同公庫に対する出資</p>
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	27,500,000	24,600,000		2,900,000	
137	335 財務行政復興政策費 01-95 輸出入貨物の通関及び関 税等の徴収並びに監視取 締りに必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災において被災した監視取締用機器等の復旧に必要な経費。</p>
	95017- 123-09-2059 税関業務特別庁 費	1,213,578	0		1,213,578	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	438 文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑬③	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費					
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	204,380		257,378	52,998	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費					既定定員 19人
	01 人件費	202,694		220,301	17,607	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	70,991		84,988	13,997	
	02-0100 職員俸給	61,806		73,482	11,676	
	02-0200 扶養手当	1,668		2,136	468	
	02-0300 地域手当	7,517		9,370	1,853	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	34,061		41,615	7,554	
	03-0300 通勤手当	3,561		3,761	200	
	03-0700 期末手当	15,412		20,031	4,619	
	03-0800 勤勉手当	7,989		10,400	2,411	
	03-1100 住居手当	1,560		1,560	0	
	03-1200 単身赴任手当	624		624	0	
	03-1700 広域異動手当	75		81	6	
	03-1900 本府省業務調整手当	4,840		5,158	318	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	15,929		18,871	2,942	
	95016- 111-05-1500 退職手当	2,433		12,956	10,523	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	79,280		61,871	17,409	
	006 新規定員に伴う経費					【新規増減】 3人 10人
						研究開発局
						【参事官】 原子力損害賠償業務の着実な実施のための体制の強化
						参事官補佐(5級) 5人(6ヶ月)
						調査・事件係長(3級) 1人(6ヶ月)
						調整第一係長(3級) 1人(6ヶ月)
						調整第二係長(3級) 1人(6ヶ月)
						調整第三係長(3級) 1人(6ヶ月)
						原子力損害賠償企画係員(2級) 1人(6ヶ月)
						平成23年度第3次補正予算要求事項(原子力損害賠償体制の強化に伴う増)3人(3年時限の時限到来による減)
						3人(12ヶ月)
	01 人件費	0		22,363	22,363	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	0		15,370	15,370	
	02-0100 職員俸給	0		12,045	12,045	
	02-0200 扶養手当	0		1,062	1,062	
	02-0300 地域手当	0		2,263	2,263	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 111-03-0000	職員諸手当	0	1,057			1,057	
03-0300	通勤手当	0	448			448	
03-0700	期末手当	0	86			86	
03-0800	勤勉手当	0	375			375	
03-1900	本府省業務調整手当	0	898			898	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当	0	4,099			4,099	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	1,837			1,837	
008	振替定員に伴う経費						【振替増】 研究開発局 1人
01	人件費	0	11,973			11,973	〔参事官〕 企画官の新設 企画官(7級) 1人(12ヶ月)
95016- 111-02-0000	職員基本給	0	6,876			6,876	
02-0100	職員俸給	0	5,293			5,293	
02-0200	扶養手当	0	372			372	
02-0300	地域手当	0	1,211			1,211	
95016- 111-03-0000	職員諸手当	0	3,942			3,942	
03-0100	管理職手当	0	1,062			1,062	
03-0300	通勤手当	0	100			100	
03-0700	期末手当	0	1,543			1,543	
03-0800	勤勉手当	0	1,227			1,227	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	10			10	
95016- 115-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	1,155			1,155	
010	文部科学本省一般共通費						
95016- 123-09-1010	庁費	126	501			375	職員厚生経費 501(126)
011	文部科学本省事務処理						
01	文部科学省庁舎維持管理等経費						
95089- 111-05-2100	子どものための金銭の給付	1,560	2,240			680	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
448	東日本大震災復興独立行 政法人日本原子力研究開 発機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
139	01-63 東日本大震災復興に係る 独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費交付 金に必要な経費 63073- 305-16-8346 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構一般勘定 運営費交付金	4,981,000	5,049,084	68,084	<p>(環 A18)</p> <p>東日本大震災復興旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要旨) 除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p> <p>(中期目標の期間) 平成22年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発 (2) エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献を目指した原子力システムの大型プロジェクト研究開発 (3) 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発 (4) エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成 (5) 原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動 (6) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発 (7) 放射性廃棄物の埋設処分 (8) 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動 2. 業務運営の効率化に関する事項 3. 財務内容の改善に関する事項 4. その他業務運営に関する重要事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 安全確保及び核物質等の適切な管理の徹底に関する事項 (2) 施設・設備に関する事項 (3) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分にに関する事項 (4) 国際約束の誠実な履行に関する事項 (5) 人事に関する事項 <p>(年度計画の予算)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">5,049</td> </tr> <tr> <td> 核融合研究開発施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td> 先進的核融合研究開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">5,450</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	5,049	核融合研究開発施設整備費補助金	389	先進的核融合研究開発費補助金	13	計	5,450	支 出	
区 別	金 額																		
収 入																			
運営費交付金	5,049																		
核融合研究開発施設整備費補助金	389																		
先進的核融合研究開発費補助金	13																		
計	5,450																		
支 出																			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事業費 5,049 核融合研究開発施設整備費補助金経費 389 先進的核融合研究開発費補助金経費 13 計 5,450

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
453	東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
140	01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費交付金 に必要な経費	571,953	571,953	0	<p>(科 R21) (環 A18)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成25年度より計上</p> <p>(要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、長期被ばくのみカニズムの解明、緊急被ばく医療研究の充 実及び人材育成に向けた取組等を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1249 389 2116 596"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 東日本大震災復興業務経費</td> <td>571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	571	計	571	支 出		東日本大震災復興業務経費	571	計	571
区 別	金 額																		
収 入																			
運営費交付金	571																		
計	571																		
支 出																			
東日本大震災復興業務経費	571																		
計	571																		
	13073- 305-16-7815 独立行政法人放 射線医学総合研 究所運営費交付 金																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
(141)	455 教育・科学技術等復興政 策費	41,279,905	40,246,743	1,033,162	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要 旨) 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故により放出され た放射性物質による環境の汚染が人の健康または生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放 射性物質汚染対処特別措置法及び同法に基づいて策定された基本方針に即して、放射線量の高い地域に おいて除染を行う。 雑役務費 1,980,128(0)
	01-95 文部科学省一般行政に必 要な経費				
	015 放射性物質により汚染さ れた土壌等の除染の実施				
	95016- 123-09-4330 放射線量低減処 理業務庁費	0	1,980,128	1,980,128	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
142	05-15 生涯を通じた学習機会の 拡大に必要な経費 001 東日本大震災からの復興 を担う専門人材育成支援 事業 15072- 125-14-2603 生涯学習振興事 業委託費	298,794	296,972		1,822	<p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>24年度</p> <p>予 算 額 (450,000) 450,000</p> <p>(要旨) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、専門人材育成コースの開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。</p> <p>1 専修学校における「専門人材育成のためのカリキュラム」の開 発・実証 227,201(229,098)</p> <p>(1) 専修学校における「専門人材育成のためのカリキュラム」の 開発・実証</p> <p>13箇所 @17,477,000円 227,201(0)</p> <p>前年度限りの経費(専修学校等における中長期的な人材育成コース の開発・実証) 0(148,570)</p> <p>前年度限りの経費(復興を担う専門人材育成推進協議会の設置) 0(80,528)</p> <p>2 専門人材育成コース等の開発・実証・開設</p> <p>6地域 @10,320,000円 61,920(61,920)</p> <p>3 専修学校等の就職支援体制の充実強化</p> <p>(2,592,000) 3カ所 @2,617,000円 7,851(7,776)</p> <p>計 296,972(298,794)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	1,197,327	1,197,523		196	東日本大震災復旧・復興対策経費
	070 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	1,195,727	1,195,201		526	24年度 予 算 額 (1,082,006) 1,082,006
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	0	485		485	(要旨) 被災地の自立的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。 1. 事業企画・評価委員会の設置 485(0) (1) 会議出席謝金 8人 6回 @7,200円 346(0) (2) 事例報告等謝金 3人 3回 @6,400円 58(0) (3) 評価・検証シート原稿執筆謝金 45枚 @1,800円 81(0)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	0	1,142		1,142	1. 事業企画・評価委員会の設置 1,142(0) 2人 3回 3地域 @30,781円 1.05 582(0) 2人 3回 3地域 @29,638円 1.05 560(0)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費	0	1,776		1,776	1. 事業企画・評価委員会の設置 1,776(0) (1) 会議出席旅費(全国) 2人 6回 @30,781円 1.05 388(0) (2) 会議出席旅費(ブロック) 2人 6回 @9,448円 1.05 119(0) (3) 会議出席旅費(都内) 4人 6回 @4,590円 1.05 116(0) (4) 事例報告等旅費(全国) 3人 3回 @29,638円 1.05 280(0) (5) 調査旅費 3人 3回 3地域 @30,781円 1.05 873(0)
	15071- 123-09-1079 教育振興助成庁費	0	5,600		5,600	1. 事業企画・評価委員会の設置 5,600(0) (1) 会議費 8人 6回 @143円 1.05 7(0) (2) 雑務費 5,040(0) ア 速記録作成 2人 6回 @21,000円 252(0) イ 評価・検証シート発送・集計請負等 1式 @3,047,619円 1.05 3,200(0) ウ 評価報告書等梱包発送 1式 @369,143円 1.05 388(0) エ コンテンツ作成・更新経費 1式 @1,142,857円 1.05 1,200(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)印刷製本費
							ア 評価・検証報告書 1,615部 @286円 1.05 485(0)
							(4)消耗品費 @64,762円 1.05 68(0)
15072-	125-14-2603 生涯学習振興事業委託費	1,195,727	1,186,198			9,529	1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 1,186,198(1,195,727)
							(1)事業推進委員会等に必要な経費
							98自治体 (267,972) @207,971円 20,381(26,261)
							(2)地域教育コーディネーターの活動支援に必要な経費
							323箇所 @3,303,020円 1,066,875(1,066,875)
							(3)地域スポーツコーディネーターの活動支援に必要な経費
							(35) (2,622,596) 31箇所 @2,912,996円 90,302(91,791)
							(4)ICTコーディネーターの配置に必要な経費
							(50) 40箇所 @216,000円 8,640(10,800)
080	公立社会教育施設災害復旧事務費						
15074-	815-16-7861 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	1,600	2,322			722	

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考																																																								
144	15-15 確かな学力の育成に必要な経費 010 復興教育支援事業	95,091	95,464			373	東日本大震災復旧・復興対策経費 24年度 予算額 (0) 55,445 決算額 49,657 不用額 5,788																																																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>教育振興助成謝金</th> <th>教育振興助成職員旅費</th> <th>教育振興助成委員等旅費</th> <th>教職員研修費</th> <th>初等中等教育等振興事業委託費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.復興教育支援協力者会議</td> <td>929 (929)</td> <td></td> <td>753 (828)</td> <td>70 (70)</td> <td></td> <td>1,752 (1,827)</td> </tr> <tr> <td>2.復興教育フォーラムの開催</td> <td>103 (103)</td> <td></td> <td>84 (93)</td> <td>247 (445)</td> <td></td> <td>434 (641)</td> </tr> <tr> <td>3.成果発表会の開催</td> <td>52 (52)</td> <td></td> <td>619 (678)</td> <td>110 (223)</td> <td></td> <td>781 (953)</td> </tr> <tr> <td>4.現地視察・指導旅費</td> <td></td> <td>1,867 (1,578)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,867 (1,578)</td> </tr> <tr> <td>5.WEB掲載費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>630 (700)</td> <td></td> <td>630 (700)</td> </tr> <tr> <td>6.復興教育支援活動経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90,000 (89,392)</td> <td>90,000 (89,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084 (1,084)</td> <td>1,867 (1,578)</td> <td>1,456 (1,599)</td> <td>1,057 (1,438)</td> <td>90,000 (89,392)</td> <td>95,464 (95,091)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計	1.復興教育支援協力者会議	929 (929)		753 (828)	70 (70)		1,752 (1,827)	2.復興教育フォーラムの開催	103 (103)		84 (93)	247 (445)		434 (641)	3.成果発表会の開催	52 (52)		619 (678)	110 (223)		781 (953)	4.現地視察・指導旅費		1,867 (1,578)				1,867 (1,578)	5.WEB掲載費				630 (700)		630 (700)	6.復興教育支援活動経費					90,000 (89,392)	90,000 (89,392)	計	1,084 (1,084)	1,867 (1,578)	1,456 (1,599)	1,057 (1,438)	90,000 (89,392)	95,464 (95,091)
区分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計																																																									
1.復興教育支援協力者会議	929 (929)		753 (828)	70 (70)		1,752 (1,827)																																																									
2.復興教育フォーラムの開催	103 (103)		84 (93)	247 (445)		434 (641)																																																									
3.成果発表会の開催	52 (52)		619 (678)	110 (223)		781 (953)																																																									
4.現地視察・指導旅費		1,867 (1,578)				1,867 (1,578)																																																									
5.WEB掲載費				630 (700)		630 (700)																																																									
6.復興教育支援活動経費					90,000 (89,392)	90,000 (89,392)																																																									
計	1,084 (1,084)	1,867 (1,578)	1,456 (1,599)	1,057 (1,438)	90,000 (89,392)	95,464 (95,091)																																																									
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	1,084	1,084			0	1.復興教育支援協力者会議 (1)親会議 ア.会議出席謝金 5人 3回 0.8 @12,900円 155(155) (2)部会 ア.会議出席謝金 5人 3回 5部会 0.8 @12,900円 774(774) 2.復興教育フォーラムの開催 出席謝金 5人 2回 0.8 @12,900円 103(103) 3.成果発表会の開催 出席謝金 5人 1回 0.8 @12,900円 52(52) 計 1,084(1,084)																																																								
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	1,578	1,867			289	4.現地視察・指導旅費 地方 (16) (32,880) (1) 3人 20箇所 @29,638円 × 1.05 1,867(1,578)																																																								
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費	1,599	1,456			143	1.復興教育支援協力者会議 (1)親会議 753(828) 126(138)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								ア. 地方
								1人 3回 0.8 (32,880) (1) @29,638円 × 1.05 75(79)
								イ. 近県
								2人 3回 0.8 (11,200) (1) @9,067円 × 1.05 46(54)
								ウ. 都内
								2人 3回 0.8 (1,100) (1) @1,050円 × 1.05 5(5)
								(2) 部会 627(690)
								ア. 地方
								1人 3回 5部会 0.8 (32,880) (1) @29,638円 × 1.05 373(395)
								イ. 近県
								2人 3回 5部会 0.8 (11,200) (1) @9,067円 × 1.05 228(269)
								ウ. 都内
								2人 3回 5部会 0.8 (1,100) (1) @1,050円 × 1.05 26(26)
								2. 復興教育フォーラムの開催 84(93)
								(1) 地方
								1人 2回 0.8 (32,880) (1) @29,638円 × 1.05 50(53)
								(2) 近県
								2人 2回 0.8 (11,200) (1) @9,067円 × 1.05 30(36)
								(3) 都内
								2人 2回 0.8 (1,100) (1) @1,050円 × 1.05 4(4)
								3. 成果発表会の開催 42(46)
								(1) 地方
								1人 1回 0.8 (32,880) (1) @29,638円 × 1.05 25(26)
								(2) 近県
								2人 1回 0.8 (11,200) (1) @9,067円 × 1.05 15(18)
								(3) 都内
								2人 1回 0.8 (1,100) (1) @1,050円 × 1.05 2(2)
								4. 現地視察・指導旅費 577(632)
								地方(親会議) 1人 1回 (32,880) (1) @29,638円 × 1.05 32(33)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						近県（親会議） 2人 1回 $\frac{(@11,200)}{⑨9,067円} \times (. 1)$ 19(22)
						都内（親会議） 2人 1回 $\frac{(1,100)}{①1,050円} \times (. 1)$ 2(2)
						地方（部会） 1人 2回 5部会 $\frac{(@32,880)}{②9,638円} \times (. 1)$ 312(329)
						近県（部会） 2人 2回 5部会 $\frac{(@11,200)}{⑨9,067円} \times (. 1)$ 190(224)
						都内（部会） 2人 2回 5部会 $\frac{(@1,100)}{①1,050円} \times (. 1)$ 22(22)
						計 1,456(1,599)
15071-	123-09-2630 教職員研修費	1,438		1,057	381	1. 復興教育支援協力者会議 (1) 親会議 12(12)
						ア. 会議資料印刷費 5人 3回 $\frac{(105)}{①100円} \times (. 1)$ 2(2)
						イ. 消耗品費 1式 $\frac{(10,000)}{⑨9,523円} \times (. 1)$ 10(10)
						(2) 部会 58(58)
						ア. 会議資料印刷費 5人 3回 5部会 $\frac{(105)}{①100円} \times (. 1)$ 8(8)
						イ. 消耗品費 5部会 $\frac{(10,000)}{⑨9,523円} \times (. 1)$ 50(50)
						2. 復興教育フォーラムの開催 247(445)
						(1) 資料印刷費 (500) 340部 2回 $\frac{(105)}{①100円} \times (. 1)$ 71(105)
						(2) 会場借料 (8/2) 2時間 2回 $\frac{(42,500)}{④2,000円} \times (. 1)$ 176(340)
						3. 成果発表会の開催 110(223)
						(1) 資料印刷費 (500) 210部 1回 $\frac{(105)}{①100円} \times (. 1)$ 22(53)
						(2) 会場借料 (8/2) 2時間 1回 $\frac{(42,500)}{④2,000円} \times (. 1)$ 88(170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 . W E B 掲載費
							雑役務費 一式 $\frac{(700,000)}{600,000\text{円}} \times (1)$ 630(700)
							計 1,057(1,438)
15071- 125-14-2611	初等中等教育等 復興事業委託費	89,392	90,000			608	6 . 復興教育支援活動経費
020	福島県双葉郡中高一貫校 設置事業（施設以外）						事項要求
15071- 122-08-2041	教育復興助成職 員旅費	0	0			0	90,000(89,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
145	20-15 豊かな心の育成に必要な 経費 005 緊急スクールカウンセラ ー等派遣事業					東日本大震災復旧・復興対策経費 24年度 予 算 額 (3,269,250) 決 算 額 2,940,907 不 用 額 328,343
	15071- 125-14-2613 緊急スクールカ ウンセラ等派 遣事業委託費	3,913,387	3,910,244		3,143	
146	21-15 青少年の健全育成に必要 な経費 001 青少年の体験活動の推進 001 福島県の子供たちを対象 とする自然体験・交流活 動支援事業					東日本大震災復旧・復興対策経 (要旨) 福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交 流活動を支援することにより、「子供の元気復活」に資する。
	15071- 125-16-1152 福島自然体験活 動等支援事業費 補助金	0	400,365		400,365	630箇所 1,271千円 1 / 2 400,365(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
147	22-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費				
	010 学校保健の推進										
	005 安全・安心のための子供の健康対策支援事業	216,269	219,351			3,082	区	分	教育振興助成職員旅費	初等中等教育等振興事業委託費	計
							1.	学校給食安心対策事業		188,836 (185,754)	188,836 (185,754)
							2.	学校保健対策支援事業	124 (132)	30,391 (30,383)	30,515 (30,515)
							計	124 (132)	219,227 (216,137)	219,351 (216,269)	
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	132	124			8	2.	学校保健対策支援事業			
								内国旅費			
								(1) 委託事業の実施			
								ア 調査指導旅費			
								(ア) 福島県			
								2人 1カ所 2回	(32,920) (1)		
								@29,638 × 1.05		124(132)	
	15071- 125-14-2611 初等中等教育等振興事業委託費	216,137	219,227			3,090	1.	学校給食安心対策事業		188,836(185,754)	
							2.	学校保健対策支援事業		30,391(30,383)	
								計		219,227(216,137)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
148	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の指導、監督、調査等に必要な経費並びに公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条に基づき、被災都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費。
	010 公立文教施設事務経費	3,275	2,467		808	24年度 予 算 額 (5,544) 5,544
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	719	647		72	公立文教施設災害復旧事務費 内国旅費 現場調査 (16) (44,920) 15回 @ 43,120円 647(719)
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	2,556	1,820		736	公立文教施設災害復旧事務費 都道府県事務費 (71) (36,000) 52件 @ 35,000円 1,820(2,556)
	020 福島県双葉郡中高一貫校設置事業(施設)					事項要求
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
149	30-15 教育機会の確保に必要な 経費	70,000	3,495,543		3,425,543	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 被災地通学用バス等購入 費補助					24年度 予 算 額 (29,500 ⁰) 決 算 額 25,560 不 用 額 3,940
	15071- 825-16-1151 被災地通学用バ ス等購入費補助 金	70,000	25,000		45,000	(要旨) 震災により就園・就学等が困難となった幼児児童生徒に対し必要な就学支援を実施 (26年度の不足分の積み増し)
	010 被災児童生徒就学支援等 臨時特例交付金					
	15071- 865-16-7869 被災児童生徒就 学支援等臨時特 例交付金		3,470,543		3,470,543	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費 001 給 与 費	2,075,000	2,146,000	71,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 24年度 予 算 額 (2,120,210 ⁰) 決 算 額 2,120,210 (要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条 (補 助 要 項) 都道府県に対し1/3負担

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
151	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 大学等における地域復興 のためのセンター的機能 整備事業						24年度
							予 算 額 1,000,000
							決 算 額 1,000,000
							(要旨) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手育成などを支援する。
	15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	1,399,000	1,399,000			0	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業 1,399,000(1,399,000)
							11件 @56,000千円 616,000(616,000)
							3件 @261,000千円 783,000(783,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
152	45-15 私立学校の振興に必要な経費	6,436,096	4,965,617		1,470,479	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 私立大学等経常費補助					24年度 予 算 額 5,054,072 決 算 額 5,054,072
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常費補助金	6,217,250	4,601,294		1,615,956	特別補助 4,601,294(6,217,250) 1. 被災私立大学等復興特別補助 1,203,759(1,200,000) 2. 東日本大震災被災者に対する授業料等減免 3,397,535(5,017,250)
	005 私立高等学校等経常費補助					24年度 予 算 額 100,949 決 算 額 98,908 不 用 額 2,041
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等経常費助成費補助金	218,378	363,963		145,585	(要旨) 私立学校施設災害復旧費補助の対象となる私立学校等を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置 特別補助 (1) 教育研究活動復旧費 363,963(218,378)
	075 私立学校施設災害復旧					
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	468	360		108	(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付 私立学校施設災害復旧都道府県事務費 360(468)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
153	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要求要旨) 地域イノベーションの創出に向けた被災地域主導の優れた取組を効果的に支援するシステムを構築し、被災地域の大学等研究機関における地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足しているものを支援することで、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。
	025 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進					(科 R25)
	001 イノベーションシステム整備事業	1,504,822	1,504,822		0	24年度 予 算 額 (1,144,024) 1,504,000 決 算 額 1,067,121
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	903	903		0	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 903(903) (1) 有識者会議出席謝金 10人 4回 @12,900円 516(516) (2) 審査謝金 387(387) ア 審査会出席謝金 10人回 @12,900円 129(129) イ 査読謝金 60h @4,300円 258(258)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	536	508		28	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 508(536) (1) 実態調査出張旅費 2人 4地域 (32,920) @31,120円 249(263) (2) 事業推進委員会等出張旅費 (34,120) 2人 4地域 @32,320円 259(273)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,814	1,650		164	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 1,650(1,814) (1) 実態調査等調査員出張旅費 (32,920) 2人 4地域 @31,120円 249(263) (2) 事業推進委員会等調査員出張旅費 (32,920) 2人 4地域 @31,120円 249(263) (3) 有識者会議出席旅費 16人 4回 (@11,600円 @9,920円) 635(742) (4) 審査会出席旅費 16人回 (34,120) @32,320円 517(546)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
13073- 123-09-1032	科学技術振興庁 費	1,569	1,761		192	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム (1) 会議開催費 ア 借料及び損料 (ア) 有識者会議分 2室 4回 @16,000円 1.05 (イ) 審査会分 2室 1回 @16,000円 1.05 イ 会議費 (ア) 有識者会議分 16人 4回 @150円 (イ) 審査会分 16人 @150円 (2) 印刷製本費 ア 復旧・復興対策イノベーションシステム整備事業パンフレット 1,000部 @476円 1.05 (3) 雑役務費 ア 速記料 3h 5回 @20,000円 1.05 (4) 消耗品費 ア 事務用消耗品等 (546,781) 1式 @729,523円 1.05	1,761(1,569) 180(180) 168(168) 134(134) 34(34) 12(12) 10(10) 2(2) 500(500) 315(315)
13073- 715-16-1635	地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	1,500,000	1,500,000		0	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 1式 @1,500,000,000円	766(574) 1,500,000(1,500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
154	60-13 ライフサイエンス分野の 研究開発の推進等に必要 な経費					(科 R26) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 東北メディカル・メガバ ンク	3,935,516	3,935,516		0	24年度 予 算 額 (5,606,500) 5,606,500 決 算 額 1,713,528 平成24年度より計上 (要旨) 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた被災地を復興するため、被災地への医療関係人材の派遣や詳細な健康調査の実施等により、地域医療の復興とあわせ、東北発の個別化予防・個別化医療等の次世代医療の実現を目指す。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝 金	1,238	1,238		0	推進委員会 15人 8回 @12,900円 0.8 1,238(1,238)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職 員旅費	1,821	1,825		4	国内旅費 1,825(1,821) 調査等旅費 4級 (1泊2日) (32,920) 24人回 @31,120円 747(790) 調査等旅費 9級 (1泊2日) (34,120) 24人回 @32,320円 776(819) 調査等旅費 指定職(1泊2日) (6) 9人回 (35,320) @33,520円 302(212)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委 員等旅費	2,877	2,837		40	国内旅費 2,837(2,877) 1. 推進委員会出席旅費 2,362(2,489) (1) (32,920) (0.8) 8人 8回 @32,320円 0.9 1,862(1,686) (2) (@17,920円 (0.8) 7人 8回 @9,920円 0.9 500(803) 2. 調査等旅費 475(388) (1) 4級相当 (32,920) 8人回 @31,120円 249(263) (2) 9級相当 (17,920) 7人回 @32,320円 226(125)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁 費	444	480		36	1. 会議資料印刷費 15部 8回 @1,000円 * 1.05 126(120) 2. 会議費 96人回 @143円 * 1.05 14(14) 3. 速記料 8回 @20,000円 * 1.05 168(168)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	11,451	8,842	2,609	4. 消耗品費 1式 @163,810円 * 1.05 172(142)
	13073- 305-16-1647 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	3,917,685	3,920,294	2,609	計 480(444)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	10,574,951		3,575,000		6,999,951	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 全球地球観測システム構築の推進に必要な経費						
	010 日本海溝海底地震津波観測網の整備に必要な経費	8,476,015		1,456,000		7,020,015	(環 A11) (科 R27) 平成25年度より計上 (要旨) 東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知することが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	987		396		591	1. 国内調査等旅費 396(987)
							8級相当(全国平均) (12) (34,120) 5人回 @32,320円 162(409)
							4級相当(全国平均) (12) (32,920) 5人回 @31,120円 156(395)
							8級相当(ブロック) (8) (11,600) 4人回 @9,920円 40(93)
							4級相当(ブロック) (8) (11,200) 4人回 @9,520円 38(90)
	13073- 305-16-1633 地球観測システム研究開発費補助金	8,475,028		1,455,604		7,019,424	日本海溝海底地震津波観測網の整備 1,455,604(8,475,028)
	020 革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,284,957		1,305,000		20,043	(環 A17) (科 R30) 24年度 予 算 額 (1,185,000) 1,185,000 決 算 額 1,184,746 平成24年度より計上 (要旨) 復興基本法に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	103		103		0	1. 革新的エネルギー研究拠点形成 (1) 研究調整委員会等出席謝金 2回 5人 0.8 @12,900円 103(103)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	120		186		66	1. 革新的エネルギー研究拠点形成 内国旅費 (1) 国内調査旅費 186(120)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア．9級 2人回 (21,300) @32,320円 65(43)		
							イ．4級 2人回 (20,500) @31,120円 62(41)		
							ウ．2級 2人回 (17,800) @29,620円 59(36)		
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費		112	112		0	1．革新的エネルギー研究拠点形成 (1) 研究調整委員会等出席旅費 112(112)		
							ア．日帰り 2回 4人 0.8 (11,600) @9,920円 63(74)		
							イ．1泊2日 2回 (19,120) @24,320円 49(38)		
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費		90	90		0	1．革新的エネルギー研究拠点形成 (1) 会議費 90(90)		
							ア． 会議開催費 40人回 (150) (1.0) @143円 1.05 6(6)		
							イ． 雑役務費		
							(ア) 速記料 4時間回 (21,000) (1.0) @20,000円 1.05 84(84)		
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	1,284,532		1,304,509		19,977	革新的エネルギー研究拠点形成 1,304,509(1,284,532)		
060	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	813,979		814,000		21	(環 A17) (科 R30) 24年度 予 算 額 (814,000) 814,000 決 算 額 813,738 平成24年度より計上 (要求要旨) 地域特性に応じた再生可能エネルギー技術の研究や、導入にあたっての共通基盤となるシステム研究など、被災地域の大学等研究機関及び自治体が連携して研究開発を実施し、復興基本方針に示された環境先進地域の実現を目指す。		
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金		103	103		0	1．東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席謝金 2回 5人 0.8 @12,900円 103(103)		
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費		263	250		13	1．東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 内国旅費 250(263)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 国内調査旅費 (8) (32,920) 7人回 @31,120円 218(263)
							(2) 国内調査旅費 1人回 @32,320円 32(0)
13073- 122-08-6042	科学技術振興委員等旅費		74	95		21	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席旅費
							2回 (4) (11,600) 6人 0.8 @9,920円 95(74)
13073- 123-09-1032	科学技術振興庁費		90	90		0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 会議費
							ア. 会議開催費 40人回 (150) (1.0) @143円 1.05 6(6)
							イ. 雑役務費
							(ア) 速記料 4時間回 (21,000) (1.0) @20,000円 1.05 84(84)
13073- 715-16-1643	環境技術等研究開発推進事業費補助金	813,449		813,462		13	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業 813,462(813,449)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
156	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 東北発素材技術先導プロジェクト	1,355,073	1,455,073		100,000	(科 R29) 24年度 予 算 額 (1,455,073) 1,455,073 決 算 額 1,438,380 平成24年度より計上 (要旨) 東日本大震災からの復興に資するため、東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	0	310		310	1. 事後評価委員会 12人回 @12,900円 155(0) 2. 書面審査 18人回 2時間 @4,300円 155(0) 計 310(0)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	398	377		21	内国旅費 377(398) 1. 調査旅費(1泊2日) 3人回 (34,120) @32,320円 97(102) 2. 調査旅費(1泊2日) 9人回 (32,920) @31,120円 280(296)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	296	538		242	内国旅費 538(296) 1. 調査旅費(1泊2日) 9人回 (32,920) @31,120円 280(296) 2. 事後評価委員会 12人回 @21,520円 258(0)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	0	139		139	1. 会議費 12人回 @143 * 1.05 2(0) 2. 雑役務費 速記料 2回 3時間 @20,000 * 1.05 126(0) 3. 消耗品費 @10,477 * 1.05 11(0) 計 139(0)
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	14,808	4,758		10,050	
	13073- 305-16-1652 素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	1,339,571	1,448,951		109,380	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
157	77-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	4,607,395	4,839,770	232,375	平成25年度より計上 (要旨) 1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、 被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	1,094,525	1,222,219	127,694	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 1,222,219(1,094,525) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 7,536(6,749) ア 原子力損害賠償紛争審査会 2,451(2,195) (ア) 主査 1人 12回 (20,900) @ 23,300円 280(251) (イ) 委員 9人 12回 (18,000) @ 20,100円 2,171(1,944) イ 専門委員等による調査・分析 5,085(4,554) (ア) 主査 1人 12回 (20,900) @ 23,300円 280(251) (イ) 専門委員 44人 6回 (16,300) @ 18,200円 4,805(4,303) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 1,214,683(1,087,776) ア 仲介委員会 (ア) 仲介委員 1人 7,500件 8回 (18,000) @ 20,100円 1,206,000(1,080,000) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 a. 委員 8,683(7,776) (a) 委員 2人 8日/月 12カ月 (18,000) @ 20,100円 3,859(3,456) (b) 委員 1人 20日/月 12カ月 (18,000) @ 20,100円 4,824(4,320)
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,635,222	1,756,664	121,442	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 a . 非常勤職員人件費 1,756,664(1,635,222) (a) 次長 2人 (8,413,697) @8,444,976円 16,890(16,827) (b) 室長補佐 (3) 5人 (8,259,473) @8,444,976円 42,225(24,778) (c) 調査官 210人 (7,389,327) @7,782,951円 1,634,420(1,551,759) (d) 技術参与 (0) 8人 (0) @2,610,000 20,880(0) (d) 交通費 (215) (16,224) (1.0) 217人 12カ月 @15,452円 1.05 42,249(41,858) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 36,485(36,110) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 336(606) ア 原子力損害賠償紛争審査会 (ア) 有識者 (3) 2人 12回 @ 12,900円 310(464) イ 専門委員等による調査・分析 (ア) 有識者 1人 (11) 2回 @ 12,900円 26(142) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (イ) 専門家パネル会合参加 1,875件 @ 18,000円 33,750(33,750) (3) 国際条約への加盟に向けた検討等 ア 国際条約への加盟に向けた検討会 a . 会議出席謝金 10人 (11) 12回 0.8 @12,900円 1,238(1,135) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席謝金 10人 (6) 9回 (0.8) 1.0 @12,900円 1,161(619)
95199-	129-06-0722 原子力損害賠償業務謝金	36,110	36,485		375	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	31,037	33,167			2,130	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 ア 原子力損害賠償審査審査会 現地開催(福島市) 9級 1人 1日 @20,320円 20(0) 8級 1人 1日 @20,320円 20(0) 3級 3人 1日 @19,920円 60(0) 現地開催準備(福島市等) 9級 1人 4日 @20,690円 83(0) 8級 1人 4日 @20,690円 83(0) 3級 3人 4日 @20,370円 244(0) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 ウ 事務局 (ア) 事務局職員 a. 常勤職員調査旅費 24,349(24,349) (ア) 東京～郡山 5人 10日/月 12カ月 @18,540円 11,124(11,124) (ブ) 東京～福島県等(郡山以外) 8人 4日/月 12カ月 @20,370円 7,822(7,822) (ク) 郡山～福島県内各所 16人 4日/月 12カ月 @ 7,035円 5,403(5,403) (5) 原子力損害賠償措置事務 ア 損害賠償措置立入検査 (1) 2人 11回 @ 32,920円 724(362) (6) 原子力損害賠償関連事務 1,961(1,391) ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費 1,391(1,391) a. 9級 1人 18回 @ 34,720円 625(625) b. 4級 2人 12回 @ 31,920円 766(766) イ 訴訟への参加旅費 1人 28回 @20,370円 570(0) 外国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 国際条約への加盟に向けた検討等
						イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連協議等参加 5,623(4,935)
						(ア) オーストリア(ウィーン) 9級相当(4泊6日) 1,871(1,913)
						a 日当 71(71)
						甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円 62(62)
						丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 9(9)
						b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円 150(150)
						c 航空賃 1人 2回 @ 819,000円 (840,000) 1,638(1,680)
						d 鉄道賃
						1人 2回 @ 2,743円 (2,880) (1.0) 6(6)
						e 空港施設使用料
						1人 2回 @ 2,419円 (2,540) (1.0) 6(6)
						(イ) 米国(ワシントン) 9級相当(4泊6日) 961(815)
						a 日当 41(41)
						指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36(36)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5(5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90(90)
						c 航空賃 1人 1回 @ 824,100円 (677,600) 824(678)
						d 鉄道賃
						1人 1回 @ 2,743円 (2,880) (1.0) 3(3)
						e 空港施設使用料
						1人 1回 @ 2,419円 (2,540) (1.0) 3(3)
						(ウ) 中国(北京) 9級相当(4泊5日) 350(295)
						a 日当
						丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23(23)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54(54)
						c 航空賃 1人 1回 @ 267,400円 (212,200) 267(212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d 鉄道賃 1人 1回 @ (2,880) (1.0) 2,743円 1.05 3(3)
							e 空港施設使用料 1人 1回 @ (2,540) (1.0) 2,419円 1.05 3(3)
							(工) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日) 1,910(1,912)
							a 日当 81(81)
							指定都市 1人 2回 5日 @ 7,200円 72(72)
							丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 9(9)
							b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 22,500円 180(180)
							c 航空賃 1人 2回 (820,000) @819,000円 1,638(1,640)
							d 鉄道賃 1人 2回 @ (2,880) (1.0) 2,743円 1.05 6(6)
							e 空港施設使用料 1人 2回 @ (2,540) (1.0) 2,419円 1.05 5(5)
							(オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 531(0)
							a 日当 丙地方 1人 3回 3日 @4,500円 41(0)
							b 宿泊料 1人 3回 2日 @13,500円 81(0)
							c 航空賃 1人 3回 @130,700円 392(0)
							d 鉄道賃 1人 3回 @2,743円 1.05 9(0)
							e 空港施設使用料 1人 3回 @2,419円 1.05 8(0)
95199- 122-08-2053	原子力損害賠償 業務委員等旅費	213,672	212,890			782	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 212,890(213,672) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 4,988(6,012) ア 原子力損害賠償紛争審査会 477(1,379) (ア) 委員 233(1,155) a. 東京開催 1人 11回 @2,920円 32(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						b . 現地開催（都内在住委員） 9人 1回 @20,320円 183(0) c . 現地開催（都外在住委員） 1人 1回 @18,300円 18(0) (イ)有識者 1人 ⁽¹¹⁾ 12回 @ 20,320円 244(224) イ 専門委員等による調査・分析 (ア)専門委員 37人 3回 2日 @ 20,320円 4,511(4,633) (2)原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 207,005(207,005) ア 仲介委員会 (ア)仲介委員 123,835(123,835) a . 東京近郊 1人 7,500件 0.75 @ 2,560円 14,400(14,400) b . 東京～郡山 3人 7,500件 0.125 @18,540円 52,144(52,144) c . 東京～福島県等 3人 7,500件 0.125 @20,370円 57,291(57,291) イ 総括委員会 (ア)総括委員 a . 委員 2,802(2,802) (a)東京～郡山 3人 2日/月 12カ月 @18,540円 1,335(1,335) (b)東京～福島県等(郡山以外) 3人 2日/月 12カ月 @20,370円 1,467(1,467) ウ 事務局 80,368(80,368) (ア)事務局職員 a . 非常勤職員調査旅費 72,957(72,957) (a)東京～郡山 2人 7,500件 0.125 @18,540円 34,763(34,763) (b)東京～福島県等(郡山以外) 2人 7,500件 0.125 @20,370円 38,194(38,194) (イ)専門家パネル会合参加 a . 専門家パネル会合参加旅費 7,411(7,411) (a)東京～郡山 125回 @18,540円 2,318(2,318)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(b) 東京～福島県等(郡山以外) 250回 @20,370円 5,093(5,093)
							(3) 国際条約への加盟に向けた検討等 ア 国際条約への加盟に向けた検討会
							a. 会議出席旅費 10人 ⁽¹¹⁾ 12回 0.8 @ 4,820円 463(424)
							(4) 原子力損害賠償法改正の検討 ア 原子力損害賠償制度検討会
							a. 会議出席旅費 10人 ⁽⁶⁾ 9回 ^(0.8) 1.0 @ 4,820円 434(231)
95199-	123-09-1197 原子力損害賠償 業務庁費	1,469,712		1,451,228		18,484	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 1,451,228(1,469,712)
							(1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 8,969(8,856)
							ア 原子力損害賠償紛争審査会 6,989(6,876)
							(ア) 速記料 ⁽¹¹⁾ 12回 ^(110,250) @105,000円 ^(1.0) 1.05 1,323(1,212)
							(イ) 会議費 18人 ⁽¹¹⁾ 12回 ⁽¹²⁰⁾ @116円 ^(1.0) 1.05 26(24)
							(ウ) 印刷製本費
							a. 指針作成 900部 ^(2,200) @2,095円 ^(1.0) 1.05 1,980(1,980)
							(エ) C D R制作費
							300枚 ⁽⁶⁸⁰⁾ @648円 ^(1.0) 1.05 204(204)
							(オ) 法律コンサルティング業務
							9時間 12カ月 ^(32,000) @30,476円 ^(1.0) 1.05 3,456(3,456)
							イ 専門委員による調査・分析
							(ア) 印刷製本費
							a. 調査報告書
							300部 3分冊 ^(2,200) @2,095円 ^(1.0) 1.05 1,980(1,980)
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
							ウ 事務局
							(ウ) 事務局運営経費 1,424,752(1,443,718)
							a. 事務所賃借料 392,328(392,328)
							(a) 第一東京事務所(西新橋)
							12カ月 ^(23,505,270) @22,385,952円 ^(1.0) 1.05 282,063(282,063)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(b) 第二東京事務所(新橋)				
	12カ月				(8,096,000) (1.0) @ 7,710,476円 1.05 97,152(97,152)
	(c) 福島事務所(郡山市)				
	12カ月				(790,000) (1.0) @ 752,381円 1.05 9,480(9,480)
	(d) 東北事務所(福島市)				
	1年				(1,450,000) (1.0) @1,380,952円 1.05 1,450(1,450)
	(e) 会津支所(会津若松市)				
	12カ月				(119,700) (1.0) @114,000円 1.05 1,436(1,436)
	(f) いわき支所(いわき市)				
	1年				@361,905円 1.05 380(380)
	(g) 相双支所(南相馬市)				
	1年				(367,000) (1.0) @349,524円 1.05 367(367)
	b. 事務諸移転費				
	相双支所(南相馬市)				1式 15,000,000円 15,000(0)
	c. 光熱水料				10,962(10,962)
	(a) 電気代				6,372(6,372)
	第一東京事務所(西新橋)				
	12カ月				(265,500) (1.0) @252,857円 1.05 3,186(3,186)
	第二東京事務所(新橋)				
	12カ月				(175,500) (1.0) @167,143円 1.05 2,106(2,106)
	福島事務所(郡山市)				
	12カ月				(54,000) (1.0) @51,429円 1.05 648(648)
	東北事務所(福島市)				
	12カ月				(9,000) (1.0) @8,572円 1.05 108(108)
	会津支所(会津若松市)				
	12カ月				(9,000) (1.0) @8,572円 1.05 108(108)
	いわき支所(いわき市)				
	12カ月				(9,000) (1.0) @8,572円 1.05 108(108)
	相双支所(南相馬市)				
	12カ月				(9,000) (1.0) @8,572円 1.05 108(108)
	(b) ガス料				2,322(2,322)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							第一東京事務所（西新橋）		
							12力月 (117,000) (1.0) @111,429円 1.05	1,404(1,404)
							第二東京事務所（新橋） 12力月 (76,500) (1.0) @72,857円 1.05	918(918)
							(c) 上水道	1,361(1,361)
							第一東京事務所（西新橋）		
							12力月 (67,500) (1.0) @64,286円 1.05	810(810)
							第二東京事務所（新橋） 12力月 (45,900) (1.0) @43,714円 1.05	551(551)
							(d) 下水道	907(907)
							第一東京事務所（西新橋）		
							12力月 (45,000) (1.0) @42,857円 1.05	540(540)
							第二東京事務所（新橋） 12力月 (30,600) (1.0) @29,143円 1.05	367(367)
							d. 専用回線料 一式		
							12力月 (401,400) (1.0) @382,286円 1.05	4,817(4,817)
							e. 電話通話料	15,075(15,075)
							(a) 第一東京事務所（西新橋）	4,950(4,950)
							(b) 第二東京事務所（新橋）	7,830(7,830)
							(c) 福島事務所（郡山市）	1,080(1,080)
							(d) 県北事務所（福島市）	315(315)
							(e) 会津事務所（会津若松市）	315(315)
							(f) いわき支所（いわき市）	315(315)
							(g) 相双支所（南相馬市）	270(270)
							f. 郵便料金 一式	11,448(11,448)
							g. 事務員	434,007(467,976)
							(a) 賃金 125人 (3,530,638) @ 3,329,395円	416,174(441,330)
							(b) 保険料 (120) 50人 (219,734) @ 352,881円	17,644(26,368)
							(c) 児童手当拠出金 (120) 50人 (2,319) @ 3,776円	189(278)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	h . 派遣職員					
	(a) ファイリング等					
	25人 12カ月 20日/月				(13,892) (1.0) @13,231円 1.05	83,355(83,352)
	i . WEB会議システム				(724,500) (1.0) 12カ月 @690,000円 1.05	8,694(8,694)
	j . OA機器リース料					97,293(97,293)
	(a) パソコン					
	12カ月 @ 14,687円 410台 1.05					75,873(75,873)
	(b) コピー機(カラー)				12カ月 @100,000円 10台 1.05	12,600(12,600)
	(c) コピー機(モノクロ)				12カ月 @100,000円 7台 1.05	8,820(8,820)
	k . 什器リース料					139,802(139,802)
	(a) 事務用机				12カ月 @3,675円 610台 1.05	28,246(28,246)
	(b) 事務用椅子				12カ月 @6,300円 1,060脚 1.05	84,143(84,143)
	(c) 書庫				12カ月 @7,770円 280台 1.05	27,413(27,413)
	l . 清掃費					13,554(13,554)
	(a) 第一東京事務所(西新橋)				(1,039,500) (1.0) 12カ月 @990,000円 1.05	12,474(12,474)
	(b) 第二東京事務所(新橋)				(63,000) (1.0) 12カ月 @60,000円 1.05	756(756)
	(c) 県北支所(福島市)				(13,500) (1.0) 12カ月 @12,857円 1.05	162(162)
	(d) 会津支所(会津若松市)				(13,500) (1.0) 12カ月 @12,857円 1.05	162(162)
	m . 備品・消耗品等				一式	10,080(10,080)
	n . 雑役務費					
	不動産鑑定調査				一式	188,337(188,337)
	(3) 国際条約への加盟に向けた検討等					
	ア 国際条約への加盟に向けた検討会					1,737(1,642)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							a . 会議費		
							10人 12回 0.8 @143円 (11) (1.0)	14(13)
							b . 速記料		
							2時間 12回 (11) (21,000) (1.0) @20,000円 1.05	504(462)
							c . 翻訳料		
							(110) (5,197) (1.0) 120枚 @ 4,950円 1.05	624(572)
							d . 海外判例検索		
							3カ月 (198,450) (1.0) @189,000円 1.05	595(595)
							(4) 原子力損害賠償制度の見直し		
							ア 原子力損害賠償制度検討会	392(259)
							a . 会議費 10人 9回 (6) (0.8) (150) (1.0) @143円 1.05	14(7)
							b . 速記料		
							2時間 (6) (21,000) (1.0) 9回 @20,000円 1.05	378(252)
							(5) 原子力損害賠償措置事務	4,144(3,601)
							ア 事務補佐員	3,972(3,429)
							a . 賃金 1人 (3,204,466) @ 3,704,030円	3,704(3,204)
							b . 保険料 1人 (223,406) @ 264,880円	265(223)
							c . 児童手当拠出金 1人 (2,329) @ 2,894円	3(2)
							イ 法令情報等検索 一式 @ 171,648円	172(172)
							(6) 原子力損害賠償関連事務	11,234(11,636)
							ア 事務補佐員		
							a . 賃金 1人 (3,887,172) @ 3,958,187円	3,958(3,887)
							イ 派遣職員 1人 @4,177,250円	4,177(4,177)
							ウ 書庫リース		
							5台 12カ月 1.05 @7,700円	485(485)
							エ 消耗品等		
							1式 (2,772,000) (1.0) @ 2,489,500円 1.05	2,614(2,772)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199- 125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	127,117	127,117	0	<p>才 前年度限りの経費（新聞代） 0(315)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等</p> <p>(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(工) 原子力損害賠償の和解の仲介に関する調査 一式 127,117(127,117)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
158	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費 010 東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,502,726	1,523,376	20,650	東日本大震災復旧・復興対策経費 (環 A13) (海 L00) (科 R27) 東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要旨) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費を計上する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	400	632	232	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 632(400) (1) 外部評価委員会 8人 2回 @12,900円 206(206) (2) 基本方針フォローアップ委員会 15人 1回 @12,900円 194(194) (3) 全体会議 1人 2回 @12,900 26(0) (4) 運営委員会 8人 2回 @12,900 206(0)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	1,077	1,077	0	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,077(1,077) (1) 額の確定調査 ア 海洋生態系の調査研究 154(154) (ア) 海洋生態系の調査研究(1泊2日) 2人 2回 @32,920円 132(132) (イ) 海洋生態系の調査研究(日帰り) 2人 1回 @11,200円 22(22) イ 新たな産業の創成につながる技術開発 527(527) (ア) 新たな産業の創成につながる技術開発(1泊2日) 2人 6回 @32,920円 395(395) (イ) 新たな産業の創成につながる技術開発(日帰り) 2人 2回 @32,880円 132(132) (2) 基本方針フォローアップ委員会(日帰り) 2人 2回 @32,880円 132(132) (3) 研究運営委員会 イ 新たな産業の創成につながる技術開発 264(264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,039	1,457		418	(ア) 新たな産業の創成につながる技術開発 (1泊2日) 2人 2回 @32,920円 132(132) (イ) 新たな産業の創成につながる技術開発 (日帰り) 2人 2回 @32,880円 132(132) 1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,457(1,039) (1) 外部評価委員会 535(535) ア 外部評価委員会 (1泊2日) 2人 2回 @34,120円 136(136) イ 外部評価委員会 (日帰り) 6人 2回 @33,280円 399(399) (2) 基本方針フォローアップ委員会 570(504) ア 基本方針フォローアップ委員会 (1泊2日) 5人 1回 @34,120円 171(171) イ 基本方針フォローアップ委員会 (日帰り) 10人 1回 @33,280円 333(333) ウ 全体会議 1人 2回 @32,880円 66(0) (3) 運営委員会 352(0) ア 運営委員会 (1泊2日) 8人 1回 @32,880円 263(0) イ 運営委員会 (日帰り) 8人 1回 @11,200円 89(0)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	210	20,210		20,000	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 20,210(210) (1) 外部評価委員会 128(128) ア 会議費 8人 2回 ⁽¹⁵⁰⁾ @143円 ^(1.0) 2(2) イ 雑役務費 速記料 3時間 2回 ^(21,000) @20,000円 ^(1.0) 126(126) (2) 基本方針フォローアップ委員会 82(82) ア 会議費 15人 1回 ⁽¹⁵⁰⁾ @143円 ^(1.0) 2(2) イ 雑役務費 速記料 3時間 1回 ^(21,000) @20,000円 ^(1.0) 63(63) ウ 会場借料 1室 1回 ^(16,800) @16,000円 ^(1.0) 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073- 715-16-1646 海洋生態系研究 開発拠点機能形 成事業費補助金	1,500,000	1,500,000			0	(3)派遣職員 1式 @20,000,000円 20,000(0) 1 . 海洋生態系の調査研究 1,000,000(1,000,000) 2 . 新たな産業の創成につながる技術開発 500,000(500,000) 計 1,500,000(1,500,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
159	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	2,095,183	3,304,512		1,209,329	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災文化財の復旧	1,713,982	2,659,714		945,732	(要旨) 東日本大震災で被害を受けた国指定等文化財について早急に保存・修復等の措置を講ずる。
	010 建造物の復旧					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	98,300	698,739		600,439	1. 重要文化財(建造物)保存修理等 698,739(85,000) 2. 登録有形文化財(建造物)保存修理 0(13,300) 計 698,739(98,300)
	020 記念物の復旧					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	1,465,089	1,710,375		245,286	史跡等保存整備 1,710,375(1,465,089)
	025 伝統的建造物群					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	134,926	250,600		115,674	伝統的建造物群保存地区保存修理 250,600(134,926)
	028 美術工芸品の復旧					前年度限りの経費
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	8,967	0		8,967	重要文化財(美術工芸品)保存修理 0(8,967)
	030 民俗文化財					前年度限りの経費
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補助金	6,700	0		6,700	民俗文化財伝承・活用 0(6,700)
	020 被災ミュージアム再興事 業	381,201	644,798		263,597	(要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した資料を収蔵する場所の確保、復興に向けた各種事業や被災した館の資料を活用した展覧会の実施等に必要経費を支援する。
	95072- 122-08-2010 職員旅費	396	374		22	2. 事務処理経費 内国旅費 374(396)
						(1) 実態調査旅費 2人 3地区 (32,920) @ 31,120円 187(198)
						(2) 指導助言旅費 2人 3地区 (32,920) @ 31,120円 187(198)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	380,805	644,424		263,619	1. 被災ミュージアム再興事業 (1) 岩手、宮城、福島、茨城、栃木 (5) (152,322) 4県 @ 322,212千円 1/2 644,424(380,805)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事業費	37,175,530	31,975,505		5,200,025	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
160	10-16 育英事業に必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 独立行政法人日本学生支援機構が被災した学生等が経済的理由により修学を断念することがないように奨学金の貸与を実施
	100 育英資金貸付金				(沖 K00)
					24年度
					予 算 額 3,768,197
					決 算 額 3,768,197
	16071- 959-23-1010 育英資金貸付金	7,136,430	7,115,424	21,006	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
161	12-15 私立学校の振興に必要な 経費 075 私立学校施設災害復旧 15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	719,209	1,155,965		436,756	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 津波被害地域、警戒区域等にある復旧事業未着手等の学校については、地域の復興計画の策定、移転先の確保、警戒区域の解除等の条件が整い次第、その復旧事業に必要な経費を補助 私立学校建物其他災害復旧費補助 1,155,965(719,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
162	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	29,319,891	23,704,116		5,615,775	東日本大震災復旧・復興対策経費																					
	020 公立学校施設災害復旧費	21,233,423	21,749,105		515,682	24年度 予 算 額 (14,711,212) 14,711,212																					
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	4,141,376	4,532,208		390,832	(要旨) 東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。 (単位：千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <th>工事費</th> <th>事務費</th> <th>計</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>6,731,043</td> <td>67,310</td> <td>6,798,353</td> <td>2/3</td> <td>4,532,208</td> <td>4,141,376</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額		工事費	事務費	計				公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	6,731,043	67,310	6,798,353	2/3	4,532,208	4,141,376
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額																					
	工事費	事務費	計																								
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	6,731,043	67,310	6,798,353	2/3	4,532,208	4,141,376																					
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	17,092,047	17,216,897		124,850	(単位：千円)																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="3">事 業 費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <th>工事費</th> <th>事務費</th> <th>計</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金</td> <td>21,451,068</td> <td>214,510</td> <td>21,665,578</td> <td>2/3 高上げ</td> <td>14,443,704 2,773,193</td> <td>17,092,047</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額		工事費	事務費	計				公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	21,451,068	214,510	21,665,578	2/3 高上げ	14,443,704 2,773,193	17,092,047
区 分	事 業 費			補助率	補助額	前年度 予算額																					
	工事費	事務費	計																								
公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	21,451,068	214,510	21,665,578	2/3 高上げ	14,443,704 2,773,193	17,092,047																					
	030 公立社会教育施設災害復 旧費					(要旨) 東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧を行うものである。																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="3">事業費</th> <th>補助率</th> <th>補助額</th> <th>前年度 予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <th>工事費</th> <th>事務費</th> <th>計</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立社会教育施設 災害復旧費補助金</td> <td>12,009,606</td> <td>120,096</td> <td>12,129,702</td> <td>2/3</td> <td>8,086,468</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事業費			補助率	補助額	前年度 予算額		工事費	事務費	計				公立社会教育施設 災害復旧費補助金	12,009,606	120,096	12,129,702	2/3	8,086,468	0
区 分	事業費			補助率	補助額	前年度 予算額																					
	工事費	事務費	計																								
公立社会教育施設 災害復旧費補助金	12,009,606	120,096	12,129,702	2/3	8,086,468	0																					
	14074- 825-16-1725 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	8,086,468	1,955,011		6,131,457																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
457	東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
163	01-15 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費交付金 に必要な経費	50,998	33,354	17,644	<p style="text-align: center;">24年度</p> <p>予 算 額 68,490</p> <p>決 算 額 68,490</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構 が行う被災学生に対する授業料免除の実施を支援する。</p>
	15071- 305-16-8853 独立行政法人国 立高等専門学校 機構運営費交付 金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
458	東日本大震災復興国立大 学法人運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
164	01-15 東日本大震災復興に係る 国立大学法人運営費交付 金に必要な経費	1,060,713	705,146	355,567	<p style="text-align: center;">24年度</p> <p>予 算 額 5,654,849</p> <p>決 算 額 5,654,849</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 被災地域の一刻も早い復旧・復興を実現するため、国立大学法人が行う復旧・復興に資する取組を支援。</p>
	15071- 305-16-8861 国立大学法人運 営費交付金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
459	東日本大震災復興独立行 政法人科学技術振興機構 運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
165	01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人科学技術振 興機構運営費交付金に必 要な経費	3,353,753	2,625,994	727,759	<p>(科 R21)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成24年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>産学官連携による東北科学技術イノベーション創出プロジェクトの一環として、目利き人材活用による被災地での産学共同研究支援や被災地ニーズを踏まえた全国の大学等での技術シーズの育成、被災地企業への技術シーズ移転促進をすることにより、被災地企業の事業化を促進し、地域活動の再生を図る。また、被災地ニーズの高い高精度な放射線量計測分析技術・機器の開発を推進する。</p> <p>24年度</p> <p>予 算 額 (4,383,269) 4,383,269</p> <p>決 算 額 4,383,269</p> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 (2) 科学技術イノベーションの創出 (3) その他行政等のために必要な業務 2. 業務運営の効率化に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 業務経費及び一般管理費の効率化 (2) 人件費の抑制 (3) 業務・システムの最適化による業務の効率化等 3. 財務内容の改善に関する事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 自己収入の増加 (2) 累積欠損金の計画的縮減 (3) 運営費交付金額の厳格な算定 4. その他業務運営に関する重要事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 施設及び設備に関する事項 (2) 人事に関する事項 <p>(年度計画の予算) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">区</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">分</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">金 額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,625,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,625,994</td> </tr> </table>		区	分	金 額	収 入				運営費交付金			2,625,994	計			2,625,994
	区	分	金 額																		
収 入																					
運営費交付金			2,625,994																		
計			2,625,994																		
13073- 305-16-7881	独立行政法人科 学技術振興機構 一般勘定運営費 交付金																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
460 東日本大震災復興国立大 学法人施設整備費						支 出 東日本大震災復興業務経費 2,407,994 人件費 218,000 計 2,625,994

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
166	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 国立大学法人の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するため、施設の耐震化を推進する。
	15071- 305-16-5897 国立大学法人施設整備費補助金	0	3,699,500	3,699,500	
	465 社会保障等復興政策費	23,735,894	83,641,004	59,905,110	
167	05-05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費				(要 求 要 旨) 産業集積、新産業創出により被災地域の復興を図るため、国際水準(ICH-GCP準拠)の臨床研究の実施や医師主導治験の中心的役割を担う基盤として、臨床研究中核病院を選定し、大学等発シースによる国際水準の臨床研究、患者数の少ない小児、難病等の医師主導治験、市販後に最適な治療法を見出す臨床研究の実施体制の整備を行うものである。
	010 臨床研究中核病院整備事業				
	05086- 815-16-2100 医療施設運営費等補助金	0	0	0	
168	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	10,775,574	10,775,574	0	
	005 老人医療保険給付諸費(社会福祉費)				
	005 老人医療給付等に必要な経費(社会福祉費)	2,229,924	2,229,924	0	
	04081- 305-16-0076 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2,227,990	2,227,990	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2627 後期高齢者医療制度事業費補助金	1,934	1,934	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの後期高齢者医療広域連合の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条及び第125条の1 (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合 (補 助 率) 定額
	010 健康保険組合助成費(社会福祉費)				
	005 健康保険組合助成に必要な経費				
	04081- 305-16-2579 健康保険組合災害臨時特例補助金	592,079	592,079	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 全国健康保険協会助成費 (社会福祉費)	2,209,637	2,209,637			0	
	005 全国健康保険協会に必要な 経費(社会福祉費)						
	04081- 305-16-0077 全国健康保険協 会災害臨時特例 補助金	2,198,662	2,198,662			0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有 する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する 補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	010 全国健康保険協会に必要な 経費(船員保険)(社 会福祉費)						
	04081- 305-16-0077 全国健康保険協 会災害臨時特例 補助金	10,975	10,975			0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有 する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する 補助 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費(社 会福祉費)	5,732,340	5,732,340			0	
	04081- 305-16-0080 国民健康保険組 合災害臨時特例 補助金	333,941	333,941			0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有 する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に 対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	04081- 305-16-0081 国民健康保険災 害臨時特例補助 金	5,398,399	5,398,399			0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有 する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に 対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体						
	04081- 715-16-2635 国民健康保険団 体連合会等補助 金	11,594	11,594			0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に 対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に 必要な経費に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等 (補 助 率) 定額
169	15-04 医療費適正化の推進に必 要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 医療費適正化推進関係経費					
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	15,043	15,043		0	
	04081- 815-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,520	3,520		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条 (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会) (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	10,546	10,546		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	499	499		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	478	478		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
170	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	119,000	62,500		56,500	
	05086- 825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	65,000	32,500		32,500	環 A18
	05088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	54,000	30,000		24,000	
171	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費					
	05086- 865-16-8647 被災地健康支援臨時特例交付金	0	1,000,000		1,000,000	東日本大震災による、被災者に対する健康・生活面での支援の充実を予算編成過程において検討する。
172	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金		115,260	115,260		0	
173	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		78,508	56,072,953		55,994,445	24年度 予 算 額 (50,781,313) 781,313 決 算 額 50,007,962 東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 職業転換特別給付に必要な経費						
	06085- 609-06-6120 職業転換特別給付金		63,314	64,621		1,307	根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 (昭 41、 法 132) 第 18 条 〔 本 省 〕 1 災害地域離職者等 64,621(63,314) (1) 広域求職活動費 28,075(27,142) (2) 移転費 36,546(36,172) ア 就職移転 33,833(33,188) イ 訓練移転 2,713(2,984) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 職業転換訓練に必要な経費						
	001 就職促進訓練費						(要 求 要 旨) 被災離職者等に対し、就職に必要な基礎技能を習得させるため都道府県が行う職場適応訓練に要する経費及び職業訓練を受講する者に対して訓練手当等の支給に要する経費の一部を補助するために必要な経費である。
	01 職場適応訓練費						
	06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金		15,194	8,332		6,862	根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 (昭 4 1、 法 1 3 2) 第 1 8 条、 第 2 0 条 交 付 先 都 道 府 県 補 助 率 1 / 2 〔 本 省 〕 1 職場適応訓練費 (1) 災害地域離職者等 8,332(15,194) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	015 重点分野雇用創造事業に必要な経費						
	005 事業復興型雇用創出事業の拡充						
	06085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金		0	56,000,000		56,000,000	
174	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		458,942	138,907		320,035	24年度 予 算 額 (2,099,758) 2,099,758 決 算 額 1,869,924 東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 就職困難者等の支援に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	004 生活・就労総合支援事業費	210,735	138,907		71,828	
	05 住居・生活支援事業の実施	72,692	4,670		68,022	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	57,487	2,179		55,308	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 都道府県別会議 59(53) ア 民間団体出席謝金 (11,000) 30人 @12,300 1日 1/2 0.3 55(50) イ 有識者招聘謝金 3人 @8,100 1時間 1/2 0.3 4(3) [安定所] 2,120(57,434) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置(前年度限りの経費) (34) @13,610 月20日 0人 12月 1/2 0(55,529) 2 ハローワーク住居・生活相談会の開催 (8,000) @9,000 6時間 12月 2名 3地域 1/2 1,944(1,728) 3 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 地域別会議 ア 民間団体出席謝金 (130) (9,100) 115人 @10,200 1日 1/2 0.3 176(177) 計 2,179(57,487)
95083-	122-08-2010 職 員 旅 費	70	70		0	[安定所] 1 担当当事務打合せ旅費 @975 2名 4回/月 12月 3地域 0.5 1/2 70(70)
95083-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	718	69		649	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) 17(17) (1) 民間団体出席旅費 30人 @3,430 0.3 1/2 15(15) (2) 有識者招聘旅費 3人 @3,430 1/2 0.3 2(2) [安定所] 52(701) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置(前年度限りの経費) 0(647) (1) 関係機関研修旅費 (510) 0人 @975 1/2 0(249) (2) 関係機関連絡旅費 (816) 0人 @975 1/2 0(398)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	14,417	2,352			12,065	<p>2 ハローワーク住居・生活相談会の開催</p> <p>(1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @975 2名 12月 3地域 1/2 35(35)</p> <p>3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)</p> <p>(1) 民間団体出席旅費 (130) 115人 @975 0.3 1/2 17(19)</p> <p>計 69(718)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)</p> <p>ア 会場借料 15回 @17,900 0.3 1.05 1/2 42(42)</p> <p>[安定所]</p> <p>2,310(14,375)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) ハローワーク住居・生活相談会の開催</p> <p>ア チラシ・配布物作成経費 (20.51)(1,400) @20.45 1,300枚 12月 1.05 3地域 1/2 0.5 251(271)</p> <p>2 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(3,278)</p> <p>(1) 基本料 0(536)</p> <p>(2) 使用料 0(2,742)</p> <p>3 借料及び損料 1,377(1,398)</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)</p> <p>ア 会場借料 (130) 115回 @9,000 0.3 1.05 1/2 163(184)</p> <p>(2) ハローワーク住居・生活相談会の開催 1,214(1,214)</p> <p>ア 会場借料 @28,500 12月 3地域 0.5(割合) 1.05 1/2 269(269)</p> <p>イ 開催用備品費(看板代等) @100,000 12月 3地域 1.05 0.5 1/2 945(945)</p> <p>4 保険料(前年度限りの経費) 0(8,662)</p> <p>(1) 社会保険料 0(7,912)</p> <p>ア 平成25年9月まで 0(3,931)</p> <p>イ 平成25年10月以降 0(3,981)</p> <p>(2) 労働保険料 0(750)</p> <p>5 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(84)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6 雑役務費
							(1) ハローワーク住居・生活相談会の開催 178(682)
							ア 賃金 0(504)
							イ 周知誘導旅費
							@975 5名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 88(88)
							ウ 事務庁費
							@1,000 5名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 90(90)
							7 賃金
							(1) ハローワーク住居・生活相談会の開催
							@5,600 5名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 504(0)
							計 2,352(14,417)
	10 自治体と連携した就労支援の実施	137,732	133,966			3,766	
	95083- 129-06-0110 諸 謝 金	107,791	107,791			0	[安定所]
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就職支援ナビゲーター謝金
							@13,610 月20日 66人 12月 1/2 107,791(107,791)
	95083- 122-08-6010 委員等旅費	1,544	1,544			0	[安定所]
							1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							(1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費
							@975 3,168回 1/2 1,544(1,544)
	95083- 123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	28,397	24,631			3,766	[労働局]
							1 借料及び損料
							(1) 就職支援ナビゲーター等活動費(前年度限りの経緯)
							ア 自動車借料 3局 12月 0台 @71,400 1/2 0(1,285)
							2 自動車維持費
							(1) 就職支援ナビゲーター等活動費(前年度限りの経費)
							ア 自動車借料(維持費) 3局 0台 @160,000 1/2 1.05 0(252)
							[安定所] 24,631(26,860)
							1 備品費
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 339(2,792)
							ア 事務机等(前年度限りの経費) 0(2,792)
							イ 巡回相談用携帯電話 339(0)
							2 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
							ア 事務消耗品 150(150)
							3 通信運搬費
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 1,760(4,200)
							ア 電話基本料等(前年度限りの経費) 0(4,200)
							イ 巡回相談用携帯電話通話料等 1,760(0)
							(ア) 基本料金 24台 @1,560 12月 1/2 1.05 236(0)
							(イ) 通話料 24台 @10,080 12月 1/2 1.05 1,524(0)
							4 光熱水料(前年度限りの経費)
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 0(348)
							ア 電気料 0(174)
							イ ガス料 0(66)
							ウ 水道料 0(59)
							エ 下水道 0(49)
							5 借料及び損料 4,964(794)
							(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 3,679(794)
							ア コピー機等借料(前年度限りの経費) 0(794)
							イ パソコン等借料 3,679(0)
							(2) 就職支援ナビゲーター等活動費
							ア 自動車借上料 3局 12月 1台 @71,400 1/2 1,285(0)
							6 保険料
							(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							ア 就職支援ナビゲーター保険料 17,004(16,813)
							(ア) 社会保険料 15,548(15,357)
							(a) 平成26年9月まで
							(141.58/1,000)
							107,791千円 6/12 143.35/1,000 7,726(7,631)
							(b) 平成26年10月以降
							(143.35/1,000)
							107,791千円 6/12 145.12/1,000 7,822(7,726)
							(イ) 労働保険料 107,791千円 13.5/1000 1,456(1,456)
							7 児童手当拠出金
							(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
							ア 就職支援ナビゲーター 107,791千円 1.5/1,000 162(162)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 雑役務費（前年度限りの経費） （1）就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 電気等工事費 0(1,601) 9 自動車維持費 （1）就職支援ナビゲーター等活動費 3局 1台 @160,000 1/2 1.05 252(0) 計 24,631(28,397)
15	住居・生活支援事業の実施					
95016-	123-09-2477 就職困難者等雇用安定促進業務庁費	311	271		40	[本省] 1 印刷製本費 271(311) 246(282) （1）リーフレット作成費 (25,000) 22,500部 @5.97 1.05 1/2 71(78) （2）パンフレット作成費 (17,000) (22.89) 12,800部 @25.98 1.05 1/2 175(204) 2 通信運搬費 25(29) （1）リーフレット送付 (78) 71千円 0.1 1.05 7(8) （2）パンフレット送付 (204) 175千円 0.1 1.05 18(21) 東日本大震災復旧・復興対策経費
010	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費					
005	被災地における新卒者等への就職支援	248,207	0		248,207	
05	学卒ジョブサポーターの配置（前年度限りの経費）	235,739	0		235,739	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	195,984	0		195,984	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置（前年度限りの経費） 0(195,984)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	2,051	0		2,051	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター活動旅費（前年度限りの経費） 0(2,051) （1）求人開拓旅費 0(586) （2）学校訪問旅費 0(0) （3）個別出張相談旅費 0(1,245) （4）職場適応指導旅費 0(220)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	37,704	0		37,704	[安定所] 1 学卒ジョブサポーターの配置（前年度限りの経費） 0(37,704) （1）借料及び損料 0(6,086)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 保険料 0(30,568) (3) 児童手当拠出金 0(294) (4) 自動車維持費 0(756)
	10 各種就職面接会の実施(前年度限りの経費)	12,468	0		12,468	
	95083- 122-08-2010 職員旅費	369	0		369	[安定所] 0(369) 1 被災新卒者等支援就職面接会の実施(前年度限りの経費) 0(170) 2 就職面接会の継続的な提供(前年度限りの経費) 0(199)
	95083- 123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,099	0		12,099	[労働局] 1 被災新卒者等支援就職面接会(前年度限りの経費) 0(12,099) (1) 印刷製本費 0(208) (2) 通信運搬費 0(38) (3) 借料及び損料 0(11,629) (4) 賃金 0(224)
175	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費					
	005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費					
	005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費					(要 求 要 旨) 障害者、母子家庭の母等に対し就職に必要な技術を習得させるため、公共職業訓練を受講する場合、受講の促進を図るため訓練手当を支給。その要する経費の一部を国が負担するために必要な経費。 東日本大震災に係る離職者対策として、被災地域が雇用対策法施行規則(昭和41年労働省令第23号)第2条第2項第4号、同項第4の2号にいう「激甚な災害を受けた地域」として指定されることに伴い当該地域内において、就業した者であって、当該災害により離職を余儀なくされた者等が公共職業訓練を受講する場合にも、同号に基づき訓練手当を支給する。
	06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金	80,391	39,068		41,323	根 拠 法 令 雇用対策法第18条 交 付 先 都道府県 補 助 率 1 / 2 1 就職促進訓練関係費 (1) 被災離職者等就職促進訓練 39,068(80,391)
176	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費					
	04083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	497,139	689,579		192,440	寄り添い型相談支援事業費 497,139(497,139) 被災地における福祉・介護人材確保対策 192,440(0)
177	50-04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費					計 689,579(497,139)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
178	04083- 715-16-2397 社会福祉振興助成費補助金	0	0	0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	55-04 障害者の自立支援等に必要経費				24年度 予 算 額 (15,506) 15,506 決 算 額 12,087 翌年度繰越額 0 不 用 額 3,419
	005 障害者自立支援対策費	1,386,936	1,386,936	0	
	04083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金	15,506	15,506	0	警戒区域などにおける障害福祉サービス等の利用者負担免除事業
179	04083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金	1,144,400	1,144,400	0	障害福祉サービスの事業再開支援事業
	04088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	227,030	227,030	0	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	6,975,997	9,613,640	2,637,643	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,211,356) 0 0 0 0 4,211,356 決 算 額 0 0 0 0 4,204,468 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 6,888
	006 介護基盤の緊急整備に必要な経費				
	04083- 865-16-7973 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	2,303,689	2,588,297	284,608	(要 求 要 旨) 被災3県における仮設住宅に入居された高齢者などの日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービス等を包括的に提供する介護等のサポート拠点の設置・運営等に要する経費について、財政支援を行うものである。 (補 助 先) 岩手県、宮城県、福島県
	010 国民健康保険組合助成費(社会福祉費)				
	005 国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)				
	04081- 305-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	22,526	22,526	0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
	015 国民健康保険助成費(社会福祉費)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 国民健康保険助成に必要な経費（社会福祉費）					
04081- 305-16-0081	国民健康保険災害臨時特例補助金	275,426	275,426		0	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助 (根拠法令) 国民健康保険法第74条 (補助先) 保険者(市町村) (補助率) 定額
020	介護保険制度施行補助金	4,374,356	6,727,391		2,353,035	
04081- 305-16-0539	介護保険災害臨時特例補助金	4,204,468	6,517,691		2,313,223	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (4,204,468) 0 0 0 0 4,204,468 決 算 額 0 0 0 0 4,204,468 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
04081- 405-16-1956	介護保険事業費補助金	6,888	0		6,888	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 (補助先) 保険者(市町村) (補助率) 定額 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (6,888) 0 0 0 0 6,888 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
04088- 815-16-2432	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	163,000	209,700		46,700	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故によって、福島県内の保険者が介護報酬を納入できない場合の立替払いに要する借入金利子に対する補助 (根拠法令) 介護保険法第41条第10項及び第176条等 (補助先) 福島県国民健康保険団体連合会 (補助率) 定額
180	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費					
036	厚生労働科学研究費					東日本大震災復旧・復興対策経費
040	厚生労働科学研究費補助金					(科 R23) (科 R26)
13087- 715-16-2052	厚生労働科学研究費補助金	1,067,000	1,047,000		20,000	(環 A18) (補助先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補助率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
181	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費 95083- 129-06-0110 諸 謝 金	95,393	95,388	93,654	5 0	[東日本大震災復旧・復興対策経費] 1 労働基準相談員 40人 月15回 @12,100 12月 87,120(87,120) 2 緊急外国人労働者相談員 3人 月15回 @12,100 12月 6,534(6,534) 計 93,654(93,654)
	95083- 123-09-1010 庁 費	1,739	1,734		5	[東日本大震災復旧・復興対策経費] 1 印刷製本費 (1)パンフレット 8,250部 @34.64 1.05 300(300) 2 保険料 (1)労働保険料(労働基準相談員) 93,654千円 13.5/1000 1,264(1,264) 3 職員厚生経費 (1)健康診断料(労働基準相談員) 43人 (3,880) @3,764 1.05 170(175) 計 1,734(1,739)
182	75-05 精神保健事業に必要な経費 010 精神保健対策費 010 精神障害者保健福祉対策費 05086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金	1,817,032	1,817,032		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 被災者の心のケア支援事業 1,817,032(1,817,032)
183	80-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費 04088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	66,000	36,000		30,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額
184	85-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費 005 放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施 95016- 123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費	0	602,140		602,140	環 A18 雑役務費 602,140(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
185	95-95 食品等の飲食による危害 発生防止に必要な経費	187,679		133,984	53,695	(1) 施設型 26施設 @13,597,838 (円) 353,544(0)
	001 食品安全行政に必要な経 費					(2) 住宅型 54施設 @3,005,618 (円) 162,303(0)
	020 食品監視指導強化費					(3) 更地型 14施設 @6,163,810(円) 86,293(0)
	95083- 123-09-2311 食品等試験検査 費	76,113		54,590	21,523	環 A18
						1 食品中の放射性物質対策費 17,046(24,154)
						(1) 消耗品費 2,932(5,910)
						(2) 雑役務費 3,128(4,172)
						(3) 賃金 9,585(12,296)
						(4) 保険料 1,374(1,740)
						(5) 児童手当拠出金 15(20)
					(6) 職員厚生経費 12(16)	
					2 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 37,544(51,959)	
					(1) 消耗品費 9,627(16,769)	
					(2) 雑役務費 10,112(17,546)	
					(3) 通信運搬費 536(951)	
					(4) 借料及び損料 2,621(2,621)	
					(5) 賃金 12,780(12,296)	
					(6) 保険料 1,832(1,740)	
					(7) 児童手当拠出金 20(20)	
					(8) 職員厚生経費 16(16)	
					計 54,590(76,113)	
	006 食品衛生の規格基準等に 必要な経費					
	020 食品・添加物等規格基準 対策費	111,566		79,394	32,172	
	95083- 129-06-0110 諸 謝 金		396	148	248	(6) (11,000)
						放射線作業グループ会議出席謝 金 9人 2回 @12,300 2/3 148(396)
	95083- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,386		2,310	924	内国旅費 1人 12地点 @38,300 460(460)
						外国旅費 1,850(926)
						(1) 2人 @435,540 871(436)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 日本 オーストラリア (1) 2人 @489,540 979(490)
						計 2,310(1,386)
	95083- 122-08-6010 委員等旅費	1,179	700		479	(1) 放射線作業グループ会議出席旅費
						(6) 9人 2回 @13,320 240(719)
						(2) 放射線作業グループ現地調査旅費
						1人 12地点 @38,300 460(460)
						計 700(1,179)
	95083- 123-09-1010 庁費	93	71		22	(1) 備品費 19(19)
						(2) 雑役務費 41(41)
						(3) 印刷製本費 6(18)
						(4) 通信運搬費 3(8)
						(5) 会議費 2(7)
						計 71(93)
	95083- 123-09-2311 食品等試験検査費	108,512	76,165		32,347	(1) 備品費 19(19)
						(2) 消耗品費 4,360(8,100)
						(3) 通信運搬費 406(325)
						(4) 借料及び損料 221(221)
						(5) 雑役務費 67,497(96,329)
						(6) 賃金 3,195(3,074)
						(7) 保険料 458(435)
						(8) 児童手当拠出金 5(5)
						(9) 職員厚生経費 4(4)
						計 76,165(108,512)
186	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費					
	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	2,000	0		2,000	
	45086- 202-08-2010 職員旅費	1,151	0		1,151	災害復旧現地調査旅費 0(1,151)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費	849	0		849	災害復旧現地調査旅費 0(849)
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入					24年度 予 算 額 (7,609,150) 7,609,150 決 算 額 10,432
187	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費(前年度限りの経費)	1,513,928	0		1,513,928	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	005 職業訓練受講給付費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	825,353	0		825,353	生活給付 0(825,353)
	010 認定職業訓練実施奨励費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費					
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	688,575	0		688,575	東日本大震災復旧・復興対策経費 職業訓練 0(688,575)
	492 社会保障等復興事業費	7,594,089	8,284,943		690,854	
188	05-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費					
	04088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,970,000	5,542,991		2,572,991	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2/3、1/2
189	09-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費					
	04088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	3,301,982	1,241,016		2,060,966	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3, 1/2
190	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費					
	05088- 825-16-0595 保健衛生施設等災害復旧費補助金	589,761	768,590		178,829	
191	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費					
	04088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	732,346	732,346		0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
	502 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費					
192	05-04 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費					
	04083- 405-16-8727 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	505 厚生労働省共通費				東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
193	01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	200,988	215,088	14,100	
	010 都道府県労働局一般行政に必要な経費	174,899	185,903	11,004	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費	172,739	183,743	11,004	
	01 人件費	172,437	183,468	11,031	
	95083- 111-02-0000 職員基本給	113,071	119,183	6,112	
	02-0100 職員俸給	109,063	115,094	6,031	
	02-0200 扶養手当	2,508	2,508	0	
	02-0300 地域手当	1,500	1,581	81	
	95083- 111-03-0000 職員諸手当	49,221	53,293	4,072	
	03-0300 通勤手当	3,922	3,922	0	
	03-0400 特殊勤務手当	3,120	3,120	0	
	03-0700 期末手当	23,793	26,369	2,576	
	03-0800 勤勉手当	13,107	14,526	1,419	
	03-1000 寒冷地手当	721	721	0	
	03-1100 住居手当	3,120	3,120	0	
	03-1700 広域異動手当	1,438	1,515	77	
	95083- 111-04-0100 超過勤務手当	10,145	10,992	847	
	06 人当経費				
	95083- 123-09-1010 庁費	302	275	27	
	005 増員要求に伴う経費				1 職員厚生経費 (6,998) 275(302)
	01 人件費				6,368 41人 1.05
	95083- 111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95083- 111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
95083-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
06	人 当 庁 費					
95083-	123-09-1010 庁 費		0	0	0	
010	都道府県労働局一般運営 経費					
01	都道府県労働局等					
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		2,160	2,160	0	
020	厚生労働本省一般行政に 必要な経費					
001	既定定員に伴う経費					
01	人 件 費					
95016-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		26,089	29,185	3,096	1 職員厚生経費 (6,998) 86,368円 0人 1.05 0(0)
						1 既定分 28,153(26,089)
						0 1 定員分 26,317(26,089)
						(1) 短期給付 9,276(9,276)
						(2) 長期給付 16,439(16,439)
						(3) 介護納付金 348(348)
						(4) 事務費 254(26)
						0 5 期間業務職員分 1,836(0)
						(1) 短期給付 637(0)
						(2) 長期給付 1,152(0)
						(3) 介護納付金 43(0)
						(4) 事務費 4(0)
						2 給与特例法影響額 1,032(0)
						(1) 短期給付 363(0)
						(2) 長期給付 647(0)
						(3) 介護納付金 22(0)
						計 29,185(26,089)
	541 農林水産省共通費					
(194)	01-95 農林水産省一般行政に必 要な経費		179,144	230,058	50,914	
	001 農林水産本省一般行政に 必要な経費					
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費					
95061-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		14,241	15,013	772	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地方農政局一般行政に必要な経費	108,685		117,921		9,236	
001	既定定員に伴う経費						
01	人件費	104,122		113,074		8,952	定員 14人
95061-	111-02-0000 職員基本給	63,475		68,932		5,457	
	02-0100 職員俸給	53,999		58,970		4,971	
	02-0200 扶養手当	3,893		3,893		0	
	02-0300 地域手当	5,583		6,069		486	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	35,647		38,317		2,670	
	03-0100 管理職手当	1,209		1,344		135	
	03-0300 通勤手当	3,797		3,797		0	
	03-0400 特殊勤務手当	966		966		0	
	03-0700 期末手当	14,346		16,014		1,668	
	03-0800 勤勉手当	7,450		8,317		867	
	03-1100 住居手当	3,240		3,240		0	
	03-1200 単身赴任手当	4,632		4,632		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	7		7		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当	5,000		5,825		825	
017	地方農政局共通経費						
01	地方農政局共通経費	4,563		4,847		284	
95089-	111-05-2100 子どものための金銭の給付	4,440		4,725		285	
95061-	123-09-1010 庁費	123		122		1	職員厚生経費 122(123)
016	林野庁一般行政に必要な経費	56,218		97,124		40,906	
006	既定定員に伴う経費						
01	人件費	54,853		59,520		4,667	行政職(一) 4級 12箇月 7人
95061-	111-02-0000 職員基本給	31,746		34,432		2,686	
	02-0100 職員俸給	28,510		31,106		2,596	
	02-0200 扶養手当	2,184		2,184		0	
	02-0300 地域手当	1,052		1,142		90	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	13,671		14,976		1,305	
	03-0300 通勤手当	698		698		0	
	03-0700 期末手当	7,317		8,161		844	
	03-0800 勤勉手当	3,799		4,237		438	
	03-1000 寒冷地手当	267		267		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		324	324			0	
	03-1200 単身赴任手当		1,002	1,002			0	
	03-1700 広域異動手当		264	287			23	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0			0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		2,900	3,375			475	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		6,536	6,737			201	
	011 増員要求に伴う経費							
	01 人件費		0	34,845			34,845	行政職(一) 3級 12箇月 5人
95061-	111-02-0000 職員基本給		0	19,014			19,014	
	02-0100 職員俸給		0	17,844			17,844	
	02-0200 扶養手当		0	1,170			1,170	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当		0	9,845			9,845	
	03-0300 通勤手当		0	499			499	
	03-0700 期末手当		0	4,313			4,313	
	03-0800 勤勉手当		0	2,239			2,239	
	03-1000 寒冷地手当		0	356			356	
	03-1100 住居手当		0	648			648	
	03-1200 単身赴任手当		0	1,332			1,332	
	03-1700 広域異動手当		0	458			458	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0			0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	1,872			1,872	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	4,114			4,114	
	012 振替定員に伴う経費							
	01 人件費							
95061-	111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0	0	
	055 林野庁共通経費	1,365		2,759	1,394	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	1,260		2,580	1,320	
	95061- 123-09-1010 庁費	105		179	74	1. 職員厚生経費 179(105)
	547 農林水産業復興政策費	49,357,044		48,610,913	746,131	24年度 予算額 (83,142,022) 60,570,389 決算額 65,334,455 翌年度繰越額 8,927,657 不用額 8,879,910
(195)	01-95 農林水産本省一般行政に必要な経費					
	001 一般行政共通費					
	001 農林水産本省行政共通経費					
	95016- 123-09-4330 放射線量低減処理業務庁費		0	411,886	411,886	環 A18 雑役務費 411,886(0) (要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に基づき農林水産省及び所管独立行政法人の所有する施設等の除染を行い、被災地域の環境、人の健康及び生活環境への影響を低減するために必要な経費を要求する。 平成26年度新規計上
196	03-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	787,979		373,895	414,084	24年度 予算額 (140,405) 140,405 決算額 113,645 不用額 26,760

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	食の安全と消費者の信頼 確保対策事務経費	330,587	231,291		99,296	24年度 予 算 額 (0) 0 決 算 額 0 不 用 額 0
65061- 122-08-2845	食の安全・消費 者の信頼確保対 策業務旅費	2,614	2,608		6	内国旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 2,608(2,614)
65061- 123-09-2371	食の安全・消費 者の信頼確保対 策業務庁費	327,973	228,683		99,290	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 228,683(327,973) (1) 通信運搬費 21,536(26,541) (2) 雑役務費 207,147(301,432)
005	食の安全と消費者の信頼 確保対策委託経費					24年度 予 算 額 (0) 0 決 算 額 0 不 用 額 0
65061- 125-14-4117	食の安全・消費 者の信頼確保対 策調査等委託費	83,226	45,226		38,000	1 放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費 45,226(45,226) 事業開始年度 : 平成24年度 委 託 先 : 民間団体等 2 飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託費 0(38,000) 前年度限りの経費 計 45,226(83,226)
010	食の安全と消費者の信頼 確保対策事業経費					24年度 予 算 額 (140,405) 140,405 決 算 額 113,645 不 用 額 26,760
65061- 815-16-8007	食の安全・消費 者の信頼確保対 策推進交付金	374,166	97,378		276,788	放射性物質による農畜産物等への影響の検証 97,378(374,166) 事業開始年度 : 平成24年度 交 付 先 : 都道府県等 交 付 率 : 定額(1/2以内)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
197	05-65 国産農畜産物・食農連携 強化対策に必要な経費	166,574	126,574		40,000	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (23,273,200)					126,000
						決 算 額 - - - - 23,273,200					
						不 用 額 - - - - 0					
	001 国産農畜産物・食農連携 強化対策調査等委託費										
	001 農林水産1係(大臣官房)										
	65061- 125-14-4625 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策調査等委託費	126,000	86,000		40,000	東日本大震災復旧・復興対策経費					
						農産物等消費応援事業委託費					
						農産物等消費応援事業					
						平成24年度から計上					
						委 託 先 : 民間団体等					
	005 国産農畜産物・食農連携 強化対策事業費										
	005 農林水産1係(生産局)										
	65061- 815-16-2838 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策事業費補助金	40,574	40,574		0	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業推進費補助金					
						1 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費					
						事業開始年度：平成25年度					
						交 付 先：県等					
						補 助 率：定額					
						2 4 年度					
						予 算 額 (0)					
						1,898,605					
						決 算 額 1,780,253					
						不 用 額 118,352					
198	11-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費										
	001 生 産 局										
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業 強化対策推進交 付金	6,636,514	6,022,511		614,003	東日本大震災農業生産対策交付金					
						事業開始年度：平成24年度					
						交 付 先：地方公共団体等					
						補 助 率：定額					
199	16-65 農業経営対策に必要な経 費	7,390,958	6,122,395		1,268,563	2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (10,038,119)					10,744,737
						決 算 額 - - - - 9,030,606					
	005 被災農家経営再開支援事 業経費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	被災農家経営再開支援事業経費（生産局）					
65061- 815-16-8106	被災農家経営再開支援交付金	2,149,082	845,759		1,303,323	被災農家経営再開支援交付金 845,759(2,149,082) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額
016	農業経営育成・確保事業経費					
001	農業経営育成・確保支援事業経費					
65061- 815-16-2964	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	129,292	62,014		67,278	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (157,986) 157,986 決 算 額 - - - - 49,964 地域農業経営再開復興支援事業費 62,014(129,292) 経営再開マスタープラン作成事業費 59,044(127,612) 経営再開マスタープラン実現支援事業のうち被災農業者経営能力向上事業費 2,970(1,680) 平成24年度から計上 交 付 先：県 補 助 率：定額
021	人材育成・確保等事業経費					
001	新規就農・女性活動支援事業経費					
65061- 715-16-2950	農業経営対策事業費補助金	187,513	112,680		74,833	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (422,997) 422,997 決 算 額 - - - - 422,997 農業経営対策事業推進費補助金 被災者向け農の雇用事業費 112,680(187,513) 平成24年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
026	農林漁業金融経費	4,925,071	5,101,942		176,871	
001	農林漁業金融支援事業経費	2,153,350	2,327,892		174,542	
65061- 955-16-2941	農業経営金融支援対策費補助金	1,745,000	1,916,644		171,644	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,152,485) 1,813,900 決 算 額 - - - - 892,537

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費 1,860,924(1,693,350) 平成24年度から計上 交 付 先 : 公益法人農林水産長期金融協会 補 助 率 : 定額
						2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費 55,720(51,650) 平成24年度から計上 交 付 先 : 農業信用基金協会 補 助 率 : 定額
						計 1,916,644(1,745,000) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (656,460) 決 算 額 - - - - 656,460
65061- 405-16-8070	農業信用保険事業交付金	408,350	411,248		2,898	農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金 411,248(408,350) 平成24年度から計上 交 付 先 : 独立行政法人農林漁業信用基金 交 付 率 : 定額
006	株式会社日本政策金融公庫助成経費	2,771,721	2,774,050		2,329	
65061- 405-16-9077	株式会社日本政策金融公庫補給金	37,721	40,050		2,329	2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (30,067) 決 算 額 - - - - 75,270 14,788 (義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金融通法第9条、農業経営基盤強化促進法附則第8項等 交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫 補 給 率 : 定額
						1 農業改良資金利子補給金 13,333(21,664) (義務的性格の根拠) 農業改良資金融通法第9条 平成24年度から計上
						2 担い手育成農地集積資金利子補給金 25,810(16,057) (義務的性格の根拠) 農業経営基盤強化促進法附則第8項 平成24年度から計上
						3 就農支援資金利子補給金 907(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 959-24-8342 農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,734,000	2,734,000			0	<p>(義務的性格の根拠) 農業経営基盤強化促進法 (要 求 要 旨) 東日本大震災の被災農業者等の復旧・復興の取組を支援するため、日本公庫が貸し付ける就農支援資金について、無利子化に必要な経費を要求する。 平成26年度新規計上</p> <p>計 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 40,050(37,721)</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (2,810,000) 2,810,000</p> <p>決 算 額 - - - - 2,810,000</p> <p>平成24年度から計上 出 資 先 : 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条</p> <p>日本公庫資金円滑化業務 2,734,000(2,734,000) 平成24年度から計上 出 資 先 : 株式会社日本政策金融公庫 株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条</p>
200	21-65 農地集積推進対策に必要な経費						<p>計 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 2,734,000(2,734,000)</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (984,000) 984,000</p> <p>決 算 額 - - - - 68,442</p>
	006 農地集積支援対策事業経費						
	65061- 855-16-3445 農地集積支援対策地方公共団体事業費補助金	1,012,700	1,012,700			0	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 984,000(984,000)</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (984,000) 984,000</p> <p>決 算 額 - - - - 68,442</p> <p>地域農業経営再開復興支援事業費 経営再開マスタープラン実現支援事業のうち被災地域農地集積支援金 1,012,700(1,012,700) 平成24年度から計上 交 付 先 : 県 補 助 率 : 定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
201	26-95 優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費	745,535	359,893		385,642	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			679,483 679,483
						決 算 額				232,250
						翌年度繰越額				137,478
						不 用 額				309,753
	011 優良農地確保・有効利用 対策事業経費									
	95061- 405-16-2919 優良農地確保・ 有効利用対策事 業費補助金	122,135	110,203		11,932	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			278,957 278,957
						決 算 額				210,172
						翌年度繰越額				6,064
						不 用 額				62,720
						優良農地確保・有効利用対策事業費補助金			110,203(122,135)
						1 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業			40,950(39,417)
						平成24年度から計上				
						交 付 先：民間団体				
						補 助 率：定額				
						2 被災土地改良区復興支援事業			69,253(82,718)
						平成24年度から計上				
						交 付 先：民間団体				
						補 助 率：定額				
	016 耕作放棄地再生利用緊急 対策経費									
	95061- 405-16-8074 耕作放棄地再生 利用緊急対策交 付金	623,400	249,690		373,710	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額	(-) (-) (-) (-) (-)			400,526 400,526
						決 算 額				22,078
						翌年度繰越額				131,414
						不 用 額				247,032
						被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業			249,690(623,400)
						「繰越明許費」				
						平成24年度から計上				
						交 付 先：耕作放棄地対策協議会				
						補 助 率：定額、2/3、1/2				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
202	28-95 農業生産基盤保全管理等 推進に必要な経費	1,930,000	2,400,000		470,000	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (700,000)</p> <p>決 算 額 -</p> <p>翌年度繰越額 700,000</p> <p>不 用 額 -</p>
	011 農業生産基盤保全管理等 推進事務費					
	95061- 123-09-2368 土地利用調整等 調査費	996,000	900,000		96,000	<p>環 A18</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (192,000)</p> <p>決 算 額 -</p> <p>翌年度繰越額 192,000</p> <p>不 用 額 -</p> <p>ため池等汚染拡散防止対策実証事業 雑役務費 900,000 (996,000)</p> <p>「繰越明許費」 平成24年度から計上 委 託 先：民間団体</p>
	016 農業生産基盤保全管理等 推進事業経費					
	95061- 815-16-3052 農業生産基盤保 全管理等推進地 方公共団体事業 費補助金	934,000	1,500,000		566,000	<p>環 A18</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (508,000)</p> <p>決 算 額 -</p> <p>翌年度繰越額 508,000</p> <p>不 用 額 -</p> <p>ため池等汚染拡散防止対策実証事業 1,500,000 (934,000)</p> <p>「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
203	31-65 農山漁村6次産業化対策 に必要な経費	446,744	1,634,252		1,187,508	<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 0 0 0 0 (1,489,611)</p> <p>決 算 額 0 0 0 0 190,217</p> <p>1,471,343</p>
	001 食 料 産 業 局					
	006 農山漁村6次産業化対策 事業費					
	65061- 815-16-3010 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	296,744	1,604,252		1,307,508	<p>1 福島発農産物等戦略的情報発信事業 (要 求 要 旨)</p> <p>福島県産農産物等のブランド力を回復させるための総合的かつ戦略的な情報発信の支援に必要な経 費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度</p> <p>交 付 先：福島県</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (160,000)</p> <p>決 算 額 160,000</p> <p>不 用 額 17,521</p>
	006 農村振興局(農林4係)	150,000	30,000		120,000	
	001 農山漁村6次産業化対策 調査等委託経費					
	65061- 125-14-3850 農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	60,000	0		60,000	<p>環 A11</p> <p>小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 (前年度限りの経費)</p> <p>0(60,000)</p>
	006 農山漁村6次産業化対策 経費					
	65061- 815-16-3010 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	90,000	30,000		60,000	<p>環 A11</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (70,000)</p> <p>決 算 額 70,000</p> <p>不 用 額 67,792</p> <p>2,207</p> <p>小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 平成24年度から計上 交 付 先：地方公共団体、民間団体 補 助 率：定額</p> <p>30,000(90,000)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
204	36-95 農村地域資源等保全推進 に必要な経費					予 算 額 (-) (-) (-) (-) (629,090)				629,090
						決 算 額				330,366
						翌年度繰越額				296,028
						不 用 額				2,694
	011 農村地域資源等保全推進 経費									
	95061- 405-16-8009 農地・水保全管 理支払交付金	746,208	60,147		686,061	1 復旧活動支援交付金 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：地域協議会等 補 助 率：定額			60,147(744,508)
						2 農地・水保全管理支払推進交付金 (前年度限りの経費)			0(1,700)
						計			60,147(746,208)
205	41-95 森林整備・保全に必要な 経費	3,616,834	6,091,826		2,474,992	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (3,441,067)				1,914,570
						決 算 額	0	0	0	1,172,035
						翌年度繰越額	0	0	0	1,975,650
						不 用 額	0	0	0	293,382
	010 森林整備対策指導監督費	15,034	22,619		7,585					
	95061- 122-08-2010 職 員 旅 費	9,610	9,630		20	環 A18				
	95061- 123-09-1010 庁 費	5,424	12,989		7,565	環 A18				
						1 . 備品費			2,343(2,343)
						2 . 消耗品費			371(379)
						3 . 雑役務費			7,602(0)
						4 . 自動車維持費			2,673(2,702)
						計			12,989(5,424)
	020 森林整備推進対策費	3,601,800	6,069,207		2,467,407					
	95061- 123-09-8190 国有林野森林整 備・保全管理費	33,060	49,590		16,530	環 A11				
						1 . 雑役務費			49,590(33,060)
	95061- 125-14-4850 保安林整備事業 委託費	30,000	60,000		30,000	環 A16				
						東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策事業費			60,000(30,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95061- 125-14-4940	森林整備・保全 調査等委託費	801,910	1,290,000	488,090	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用調整に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置き等に供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成25年度 委 託 先：道 県</p> <p>環 A18</p> <p>I 森林における放射性物質対策事業費 1,290,000(801,910)</p> <p>ア 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費 100,000(100,000)</p> <p>事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>イ 森林内における放射性物質実態把握調査事業費 30,000(30,000)</p> <p>事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>ウ 森林における除染等実証事業費 1,160,000(671,910)</p>
95061- 855-16-3479	森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	2,617,213	4,550,000	1,932,787	<p>(要求要旨)</p> <p>森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術の確立・改善に必要なデータの蓄積や、地域の除染等の取組を実質的に推進するために必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等</p> <p>環 A18 環 A11</p> <p>1. 森林における除染等実証事業費 500,000(500,000)</p> <p>事業開始年度：平成24年度 交 付 先：都道府県、市町村 補 助 率：定額</p> <p>2. 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業費 3,950,000(2,117,213)</p> <p>事業開始年度：平成25年度 委 託 先：都道府県</p> <p>3. ほだ木等原木林再生事業費 100,000(0)</p> <p>(要求要旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							きのご原木等の将来に向けた安定供給を図るため、比較的線量が低い地域において、既存の原木林等の次世代への更新に必要な伐採や必要な作業道の整備を実施するために必要な経費を要求する。 平成26年度新規計上 交 付 先：都道府県、市町村 補 助 率：定額 計 4,550,000(2,617,213) 海岸防災林再生等復興支援事業費 83,077(83,077) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額				
	95061- 405-16-3480 森林整備・保全費補助金	83,077	83,077			0					
	95061- 305-16-3482 水源林復興促進対策費補助金	36,540	36,540			0	(環 A11) 水源林復興促進対策事業費 36,540(36,540) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：(独)森林総合研究所 交 付 率：定額				
206	46-95 林業振興対策に必要な経費	570,742	738,752			168,010	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
							(0) (0) (0) (0) (486,709)				
							0 0 0 0 564,564				
							0 0 0 0 485,162				
							0 0 0 0 0				
							0 0 0 0 1,547				
	95061- 123-09-2389 林業振興対策業務庁費		73,700			73,700	(要求要旨) 出荷制限の解除に向けたきのごやほだ木等の放射性物質検査の検体数の増加が予想されるとともに、きのご等は収穫時期が短期間に集中するため、基準値を超える特用林産物が市場に流通しないよう、検査に必要な経費を要求する。 平成26年度新規計上 1. 通信運搬費 6,700 2. 雑役務費 67,000 計 73,700				
	95061- 405-16-3515 林業振興事業費補助金	447,742	542,052			94,310	(青 H00) (環 A18) I 災害復旧・復興関係資金支援事業費 117,691(114,849) ア 災害復旧関係資金利子助成事業費 80,991(77,856)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国木材協同組合連合会 補 助 率：定額 イ 森林組合経営再建緊急支援事業費 36,700(36,993) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：全国森林組合連合会、民間団体 補 助 率：定額 II 震災復興林業人材育成対策事業費 354,361(295,363) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 交 付 率：定額 III 特用林産物安全供給推進復興事業費 70,000(37,530) (要求要旨) 放射性物質の継続的な調査及び安全なきのこの等の栽培方法の構築による安全性確保、放射性物質による汚染の影響を軽減させ産地の再生を図る取組、安全なきのこ生産や出荷制限解除のための栽培管理、及び汚染ほだ木の処理円滑化等の取組に必要な経費を要求する。 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体等 交 付 率：定額 計 542,052(447,742) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：(株)日本政策金融公庫 交 付 率：定額 融 資 枠：10(12)億円
	95061- 959-24-8343 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	123,000	123,000	0	
207	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,131,600	817,200	314,400	2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 (環 A18) (環 A11)
	95061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	210,000	210,000	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I 安全な木材製品等生産技術検証・開発事業費 120,000(120,000) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
						II 復興に向けた木の暮らし創出支援事業費 90,000(90,000) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
						計 210,000(210,000)
	95061- 855-16-3523 林産物供給等復興地方公共団体事業費補助金	452,000	452,000		0	(環 A18) 放射性物質被害林産物処理支援事業費 452,000(452,000) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：10/10
	95061- 405-16-8092 林業信用保証事業交付金	469,600	155,200		314,400	災害復旧林業信用保証事業 155,200(469,600) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：(独)農林漁業信用基金 交 付 率：定額
208	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	4,603,455	6,164,312		1,560,857	
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	446,455	380,330		66,125	(環 A18) 水産資源回復対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 380,330(446,455) (平成24年度から計上) (交 付 先)民間団体等
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	2,764,000	3,391,482		627,482	(環 A17) 漁場復旧対策支援事業費 3,391,482(2,764,000) 「環 A17」 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁場の復旧に資するための専門業者や漁業者等による瓦礫撤去及び被災した沿岸漁場や養殖漁場の生産力を向上させるための技術開発に必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先)都道府県、民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	1,363,000	2,362,500		999,500	(補助率)定額・8/10・2/3 被災海域における種苗放流支援事業費 2,362,500(1,363,000) (要 求 要 旨) 採卵用の親サケを河川に遡上させるため、漁業者が休漁等で漁獲を抑制する場合の水揚げ金額の減少分及び震災によるサケ来遊数減少に伴う漁業者のふ化放流事業への負担を軽減するため当該負担分に対して支援するために必要な経費等を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 道県 (補助率)定額・2/3・1/2
	65061- 405-16-3684 水産資源回復対策事業費補助金	30,000	30,000		0	水産資源回復対策推進事業費補助金 (1)被災海域における種苗放流支援事業費 30,000(30,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補助率)定額
209	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	13,712,733	10,167,028		3,545,705	
	65061- 865-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	2,514,000	1,377,935		1,136,065	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 1,377,935(2,514,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 県 (補助率)1/2・1/3
	65061- 405-16-3659 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	2,264,700	2,304,810		40,110	1 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 (義務的性格の根拠)過年度分の利子助成 (1)水産関係資金無利子化事業費 民間団体分 1,495,778(1,499,700) (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補助率)定額 (2)漁協経営再建緊急支援事業費 民間団体分 809,032(765,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補助率)定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	65061- 405-16-3690 漁業経営安定対策事業費補助金	2,156,873	2,491,923		335,050	漁業経営安定対策推進指導費補助金 2,491,923(2,156,873) (1) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 887,999(325,534) 「緑越明許費」 (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額 (2) 漁業復興担い手育成支援事業費 ア 漁業復興担い手確保支援事業費 700,000(700,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定 額 (3) 漁業者等緊急保証対策事業費 903,924(1,131,339) (平成24年度から計上) (義務的性格の根拠) 過年度分の保証料助成 (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定 額
	65061- 405-16-8097 漁業信用保険事業交付金	2,143,160	1,112,360		1,030,800	漁業信用保険事業交付金 1 漁業者等緊急保証対策事業費 1,112,360(2,143,160) (平成24年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金 (補 助 率) 定 額
	65061- 959-24-8344 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	4,634,000	2,880,000		1,754,000	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業費 2,880,000(4,634,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫 (補 助 率) 定 額
210	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費					
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	97,843	106,043		8,200	加工原料等安定確保支援事業費 106,043(97,843) (要 求 要 旨) 工場が休止している間に輸入品等に置き換わった量販店等の小売店のフェイス(棚)を被災前の状態に戻すため、被災地商品のシェア回復等の取り組みに必要な経費を要求する。 (平成24年度から計上) (交 付 先) 漁協、漁連、水産加工協、水産加工連 (補 助 率) 1/2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	2,390,000	2,390,000			0	3 通信運搬費 300(300) 4 借料及び損料 120(120) 5 会議費 6(6) 計 1,920(1,920) 農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 2,390,000(2,390,000) 1 大規模実証研究 2,200,000(2,200,000) (1) 農業・農村関係実証研究 (予定委託先) 民間団体等 1,200,000(1,200,000) (2) 漁業・漁村関係実証研究 (予定委託先) 民間団体等 1,000,000(1,000,000) 2 技術・経営診断技術開発研究 (予定委託先) 民間団体等 140,000(140,000) 3 研究課題進行管理業務 (予定委託先) 民間団体等 50,000(50,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	213,158	213,152		6	<p>環 A18</p> <p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (191,440) 0 0 0 0 191,440</p>
13061- 129-06-0610	農林水産業研究 開発業務謝金	171	171		0	<p>平成24年度～平成26年度</p> <p>運営委員会出席謝金</p> <p>1 会議出席謝金 171(171)</p>
13061- 122-08-2900	農林水産業研究 開発業務旅費	1,655	1,649		6	<p>運営委員会等出席旅費</p> <p>1 内国旅費 1,649(1,655)</p> <p>(1) 会議出席旅費 413(413)</p> <p>(2) 現地調査旅費 618(621)</p> <p>(3) 研究連絡旅費 618(621)</p>
13061- 122-08-6058	農林水産業研究 開発業務委員等 旅費	413	413		0	<p>運営委員会出席旅費</p> <p>1 内国旅費</p> <p>(1) 会議出席旅費 413(413)</p>
13061- 123-09-2510	試 験 研 究 費	919	919		0	<p>運営委員会経費</p> <p>1 消耗品費 300(300)</p> <p>2 印刷製本費 296(296)</p> <p>3 通信運搬費 300(300)</p> <p>4 会議費 23(23)</p> <p>計 919(919)</p>
13061- 125-14-1480	試験研究調査委 託費	210,000	210,000		0	<p>農林水産業技術開発総合研究等委託費 210,000(210,000)</p> <p>1 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証 (予定委託先) 民間団体等 10,000(10,000)</p> <p>2 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 100,000(100,000)</p> <p>3 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測 技術の開発 (予定委託先) 民間団体等 100,000(100,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>避難指示区域等において、営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究を行うため、福島県が設置する研究拠点の整備を支援するために必要な経費を要求する。</p> <p>「緑越明許費」</p>
011	福島県浜地域農業再生研 究拠点整備事業					
13061- 815-16-2959	農業再生研究拠 点試験研究費補 助金	0	113,763		113,763	<p>福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業費補助金</p> <p>交付先：福島県</p> <p>補助率：1 / 2</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
214	91-95 風水害等対策に必要な経費	920,000	1,047,147		127,147	1 機械・備品費 112,712(0) 2 消耗品費 1,051(0) 計 113,763(0)
	001 農林水産業共同利用施設 災害復旧に必要な経費					2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,679,737) 決 算 額 - - - - 2,679,737
	95061- 825-16-3380 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	0	56,000		56,000	平成26年度新規計上 交 付 先 : 宮城県 補 助 率 : 4/10、9/10 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費を要求する。
	006 養殖施設災害復旧等に必 要な経費	920,000	991,147		71,147	
	95061- 865-16-3644 共同利用小型漁 船建造費補助金	380,000	451,147		71,147	「繰 越 明 許 費」 共同利用小型漁船建造事業費 451,147(380,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 県 (補 助 率) 1/3
	95061- 865-16-3646 養殖施設災害復 旧事業費補助金	540,000	540,000		0	「繰 越 明 許 費」 養殖施設災害復旧事業費 540,000(540,000) (平成24年度から計上) (交 付 先) 道県 (補 助 率) 9/10
	551 農林水産業復興事業費	13,610,922	22,891,625		9,280,703	2 4 年度 予 算 額 (12,651,161) 決 算 額 12,651,161 翌年度繰越額 394,213 不 用 額 9,301,393 2 4 年度 予 算 額 (0) 0
	01-65 国産農畜産物・食農連携 強化対策に必要な経費					
	005 国産農畜産物・食農連携 強化対策事業費					
	215					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	005 農林水産1係(生産局) 65061- 825-16-2839 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策整備費補助金	55,000	55,000	0	「繰越明許費」 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費補助金 1 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費 55,000(55,000) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県 補 助 率：1/2 24年度 予 算 額 (0) 924,221 決 算 額 116,890 翌年度繰越額 391,393 不 用 額 415,938
	06-65 農業・食品産業強化対策 に必要な経費				
217	001 生 産 局 65061- 825-16-7984 農業・食品産業 強化対策整備交 付金	3,790,618	2,864,392	926,226	「繰越明許費」 東日本大震災農業生産対策交付金 2,864,392(3,790,618) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額
	21-65 農山漁村6次産業化対策 に必要な経費 006 農村振興局(農林4係) 011 農山漁村6次産業化対策 経費 65061- 825-16-3015 農山漁村6次産 業化対策整備費 補助金	0	50,000	50,000	(環 A11) 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 50,000(0) 「繰越明許費」 平成26年度新規計上 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：1/2 (要求要旨) 小水力等発電施設の整備に関する支援に必要な経費を要求する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
218	26-95 林業振興対策に必要な経費					<p>20年度 21年度 22年度 23年度 24年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (758,000) 0 0 0 0 758,000</p> <p>決 算 額 0 0 0 0 241,439</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 110,082</p> <p>不 用 額 0 0 0 0 406,479</p>
	95061- 865-16-3517 林業振興整備費補助金	600,000	1,200,000		600,000	<p>1 特用林産施設等体制整備事業費</p> <p>特用林産施設の体制整備 1,200,000 (600,000)</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：地方公共団体、森林組合等</p> <p>補 助 率：定額</p>
219	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費					
	95061- 825-16-3525 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	0	3,299,000		3,299,000	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災により被災した木材加工流通施設の復旧を継続して支援し、復興に必要な木材の安定的な生産、供給体制の再建に必要な経費を要求する。</p> <p>平成26年度新規計上</p> <p>交 付 先：県</p> <p>交 付 率：1/2</p>
220	55-65 水産業強化対策に必要な経費					
	65061- 825-16-3673 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	8,165,304	15,199,136		7,033,832	<p>「繰越明許費」</p> <p>水産業共同利用施設復旧整備事業費 15,199,136 (8,165,304)</p> <p>(平成24年度から計上)</p> <p>(交 付 先) 都道府県等</p> <p>(補 助 率) 2/3・1/2</p>
221	61-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費					
	001 福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>避難指示区域等において、営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究を行うため、福島県が設置する研究拠点の整備を支援するために必要な経費を要求する。</p>
	13061- 825-16-2747 農業再生研究拠点整備費補助金	0	224,097		224,097	<p>「繰越明許費」</p> <p>福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業費補助金</p> <p>交付先：福島県</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
222	96-95 農山漁村活性化対策に必要な経費 011 農山漁村活性化対策経費 95061- 825-16-7998 農山漁村活性化 対策整備交付金	1,000,000	0	1,000,000	補助率：1 / 2 1 建築・設備工事費 207,681(0) 2 設計・監理費 16,416(0) 計 224,097(0) 農山漁村活性化対策整備交付金 0(1,000,000) (前年度限りの経費)
223	553 東日本大震災復興独立行 政法人水産総合研究セン ター運営費 01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人水産総合研 究センター運営費交付金 に必要な経費 13061- 305-16-8575 独立行政法人水 産総合研究セン ター試験研究・ 技術開発助定運 営費交付金	189,822	189,822	0	[定額] (要 求 要 旨) 独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設 立された独立行政法人水産総合研究センターの運営に要する経費を要求する。 水産生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要 な経費を要求する。
224	573 農業生産基盤保全管理・ 整備事業費食料安定供給 特別会計へ繰入 01-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業の財源の食料安 定供給特別会計国営土地 改良事業助定へ繰入れに 必要な経費 46052- 306-00-7570 食料安定供給特 別会計へ繰入	3,657,000	2,227,000	1,430,000	
225	625 東日本大震災復興農業施 設災害復旧事業等工事諸 費 01-49 東日本大震災復興に係る 農業施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 016 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費	55,975	35,933	20,042	
		19,783	12,700	7,083	
		36,192	23,233	12,959	
		3,363	2,159	1,204	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費		32,829	21,074	11,755	その他 21,074(32,829)
226	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費					
	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費		43,207	102,025	58,818	
	001 増員要求に伴う経費					
	001 人 件 費					
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		15,271	36,058	20,787	
	006 人 当 経 費		27,936	65,967	38,031	
	49053- 202-08-2020 日 額 旅 費		2,596	6,130	3,534	
	49053- 203-09-2030 工 事 雑 費		25,340	59,837	34,497	1. 消耗品費 59,837(25,340)
227	629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費					(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国が施行する漁港災害復旧事業に必要な事務費を要求する。
	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費					
	49053- 202-08-2010 職 員 旅 費		7,181	0	7,181	
228	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費		126,543,380	52,693,469	73,849,911	
	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費					
	010 中小企業ものづくり産業振興					
	60062- 405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金		200,000	200,000	0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (200,000) 0 0 0 0 200,000 決 算 額 0 0 0 0 120,501 伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 200,000(200,000)
229	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費					(要 求 要 旨) 被災した伝統的工芸品の製造事業者等に対し、生産設備の復旧や需要開拓、後継者育成等の取組を支援することで、被災地の産業復興を図る。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額、3/4、2/3
	010 東北復興再生重要インフラIT安全性検証・普及啓発拠点整備・促進					
	13062- 125-14-6285 産業技術研究開発委託費		535,000	535,000	0	東北復興再生に資する重要インフラIT安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業 535,000(535,000) (要 求 要 旨) エネルギー等のインフラを制御するITシステムの安全性確保に対する関心は、急速に高まっている

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
230	14-95 サービス産業強化に必要な経費 020 福島医療・福祉機器の開発支援 95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策補助金	0	2,000,000		2,000,000	<p>ところ、被災地域においても、震災の教訓を生かし、災害等に強く、エネルギー効率の高いインフラの整備を進めていく上でITシステムの安全性確保は極めて重要な課題となっている。国際的にも、エネルギー等のインフラ市場はアジアを中心に更なる拡大が見込まれる成長分野であり、成長するアジアの活力を、被災地振興に活かしていく上で、安全性検証・普及啓発の国際拠点整備が期待される。そこで、拠点整備向け、人材育成プログラムの開発や、システム安全性評価・認証手法の開発、国際会議の開催等を実施する。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p> <p>福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業 2,000,000(0)</p> <p>(要求要旨) 福島県内に立地するまたは企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。</p> <p>(交付先) 福島県 (補助率) 定額、2/3、1/2、1/4</p>																		
231	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費 020 中小企業施策 60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	5,045,080	5,870,267		825,187	<p>人材活用等推進事業委託費</p> <p>中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 3,549,885(3,131,061)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災による「二重債務問題」は、旧債務が足かせとなり、被災事業者が、新規借入ができず事業の再開ができないことが問題となっている。本事業は、こうした問題を解決し、被災事業者の本格的な事業再開を促進することを目的とする。</p> <p>(交付先) 民間団体等</p>																		
	60062- 405-16-4253 中小企業経営支援等対策補助金	1,914,019	2,320,382		406,363	<p>中小企業移動販売支援事業 376,779(302,828)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (300,202)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>300,202</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>287,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 仮設住宅等の被災者の買い物環境を整備するため、また東日本大震災により既存の販売先を失うなどした中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、被災地域に移動販売車両(軽トラック)を配備し、仮設住宅での販売や各種イベント等での販売を支援する。</p> <p>(交付先) 全国商工会連合会 (補助率) 定額</p> <p>先端農業産業化システム実証事業 0(1,611,191)</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (300,202)				300,202	決 算 額	0	0	0	0	287,302
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																			
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (300,202)				300,202																			
決 算 額	0	0	0	0	287,302																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (500,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>378,666</td> </tr> <tr> <td>被災中小企業復興支援リース補助事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,943,603(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨) 東日本大震災により設備等を滅失等し債務を抱えた中小企業者が、特定被災区域内に新たにリースにより設備導入する場合、そのリース料の一部を補助することにより円滑な事業再開を支援する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(交付先) 民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(補助率) 定額</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,320,382(</td> <td>1,914,019)</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (500,000)					決 算 額	0	0	0	0	378,666	被災中小企業復興支援リース補助事業				1,943,603(0)	(要求要旨) 東日本大震災により設備等を滅失等し債務を抱えた中小企業者が、特定被災区域内に新たにリースにより設備導入する場合、そのリース料の一部を補助することにより円滑な事業再開を支援する。						(交付先) 民間団体等						(補助率) 定額						計				2,320,382(1,914,019)						
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																							
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (500,000)																																																											
決 算 額	0	0	0	0	378,666																																																							
被災中小企業復興支援リース補助事業				1,943,603(0)																																																							
(要求要旨) 東日本大震災により設備等を滅失等し債務を抱えた中小企業者が、特定被災区域内に新たにリースにより設備導入する場合、そのリース料の一部を補助することにより円滑な事業再開を支援する。																																																												
(交付先) 民間団体等																																																												
(補助率) 定額																																																												
計				2,320,382(1,914,019)																																																							
232	20-60 中小企業地域新産業創出 等に必要経費 005 地域経済活性化 60062- 405-16-3922 地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	200,000	200,000		0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (200,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>140,225</td> </tr> <tr> <td>被災地の社会的課題解決事業支援補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200,000(</td> <td>200,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨) 被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出に取り組む事業、課題解決に向けた取組の普及啓発等を支援する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(交付先) 民間団体等</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(補助率) 定額、2/3</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (200,000)					決 算 額	0	0	0	0	140,225	被災地の社会的課題解決事業支援補助金				200,000(200,000)	(要求要旨) 被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出に取り組む事業、課題解決に向けた取組の普及啓発等を支援する。						(交付先) 民間団体等						(補助率) 定額、2/3																	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																							
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (200,000)																																																											
決 算 額	0	0	0	0	140,225																																																							
被災地の社会的課題解決事業支援補助金				200,000(200,000)																																																							
(要求要旨) 被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出に取り組む事業、課題解決に向けた取組の普及啓発等を支援する。																																																												
(交付先) 民間団体等																																																												
(補助率) 定額、2/3																																																												
233	25-95 地域経済産業活性化に必 要な経費 005 地域経済活性化 95062- 405-16-3890 国内立地推進事 業費補助金 010 風評被害対策 95062- 125-14-5567 地域経済産業活 性化対策委託費 95062- 405-16-3903 地域経済産業活 性化対策費補助 金	110,263,300	1,063,300		109,200,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (200,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>140,225</td> </tr> <tr> <td>放射線量測定指導・助言事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>63,300(</td> <td>63,300)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨) 警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(交付先) 民間団体等</td> </tr> <tr> <td>工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200,000(</td> <td>200,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨) 被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発）を支援する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(交付先) 民間団体等</td> </tr> </tbody> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (200,000)					決 算 額	0	0	0	0	140,225	放射線量測定指導・助言事業				63,300(63,300)	(要求要旨) 警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。						(交付先) 民間団体等						工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業				200,000(200,000)	(要求要旨) 被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発）を支援する。						(交付先) 民間団体等					
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																							
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (200,000)																																																											
決 算 額	0	0	0	0	140,225																																																							
放射線量測定指導・助言事業				63,300(63,300)																																																							
(要求要旨) 警戒区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定等に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。																																																												
(交付先) 民間団体等																																																												
工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業				200,000(200,000)																																																							
(要求要旨) 被災地の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓（ビジネスマッチング、商品開発）を支援する。																																																												
(交付先) 民間団体等																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 先端 I C T 拠点整備					(補助率) 定額、1/2
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	0	800,000		800,000	福島県における先端 I C T 実証研究拠点整備事業 800,000(0)
						(要求要旨) 福島県では、東日本大震災からの産業の復興及び再生の加速のため、再生可能エネルギー産業、医療関連産業、情報通信産業の3つを新たな柱とした産業振興を行うこととしており、3つの柱の1つである情報通信産業の振興のため、情報通信分野の研究に優れた実証研究機関にデータサイエンスの実証研究拠点を整備し、産業界と連携した最先端の情報通信技術(ICT)の研究・事業化を支援することで周辺地域への関連産業の集積を図る。また、他の2つの柱である再生可能エネルギー、医療関連産業の研究開発拠点とも連携し、これらの拠点が抱えるICT分野の課題の克服にも貢献する。
						(交付先) 福島県
234	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費					(補助率) 定額、2/3
	005 資源エネルギー関連施策	10,300,000	42,300,000		32,000,000	
	95062- 125-14-6521 電力安定供給対策委託費	9,500,000	31,000,000		21,500,000	環 A11 浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業委託費 31,000,000(9,500,000)
						(要求要旨) 東日本大震災の被災地、特に、福島においては、その被害からの復興に向けて、再生可能エネルギーを中心とした新たな産業の集積・雇用の創出に大きな期待が寄せられており、世界一の浮体式洋上風力発電所の実現を見据え、国内初の本格的な実証事業を実施する。
						(交付先) 民間団体等
	95062- 405-16-5033 電力安定供給対策事業費補助金	800,000	11,300,000		10,500,000	環 A11 福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 1,300,000(300,000)
						(要求要旨) 福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代技術に関する研究開発について支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。
						(交付先) 福島県
						(補助率) 定額
						福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 1,000,000(500,000)
						(要求要旨) 福島県において、再生可能エネルギー関連設備を導入するに際し、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、及び自家消費を主たる目的として再生可能エネルギー設備及び附属設備としての蓄電池を導入するが、需給状況によっては売電も行うことを想定している公共施設(学校を含む。)、に対して必要資金を補助する。
						(交付先) 民間団体等
						(補助率) 定額(1/3)・定額
						再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業 9,000,000(0)
						(要求要旨) 東日本大震災による被災地(岩手、宮城、福島)において、再生可能エネルギーの発電設備(太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力)の導入、及びその設備に付帯する蓄電池や送電線等の設置に対する補助を実施する。また原子力災害の被災地における住民帰還やふるさとの再建のため、避難解除区域等において、再生可能エネルギーの発電設備の導入、及びその設備に付帯する蓄電池や送電線等の設置に対する補助を実施する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
235	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費 95062- 405-16-5394 石油等安定供給対策事業費補助金		0	524,902		524,902	(交付先) 民間団体等 (補助率) 定額(1/10)・定額(1/3)・定額 計 11,300,000(800,000) 被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 524,902(0) (要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げに伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。 (交付先) 民間団体等 (補助率) 定額(2/3)・定額
236	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費 60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	78,006,336		53,000,000		25,006,336	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (130,060,589) 0 0 0 0 49,966,400 決 算 額 0 0 0 0 29,469,957 翌年度繰越額 0 0 0 0 100,494,594 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 【24年度予備費 80,094,189千円】 (要求要旨) 地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と都道府県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能の回復を図る。 (交付先) 岩手県・宮城県・福島県・全国商工会連合会・日本商工会議所 (補助率) 1/2(・1/3) (26年度事項要求有り)
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	53,000,000		53,000,000		0	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (40,600,000) 0 0 0 0 31,500,000 決 算 額 0 0 0 0 40,600,000 (要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
237	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費																																																					
	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費																																																					
	60062- 305-16-8206 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	4,218,757	2,027,397		2,191,360	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (4,935,238)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,000,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,935,238</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経費等及び債権買戻し取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。</p> <p>(交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (4,935,238)	0	0	0	5,000,000	決 算 額	0	0	0	0	4,935,238																														
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																																																	
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (4,935,238)	0	0	0	5,000,000																																																	
決 算 額	0	0	0	0	4,935,238																																																	
238	658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費																																																					
	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費																																																					
	13062- 305-16-8202 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	900,000	1,600,000		700,000	<p>(要求要旨) 独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。</p> <p>(交付先) 独立行政法人産業技術総合研究所</p>																																																
239	691 住宅・地域公共交通等復興政策費	23,241,016	8,360,343		14,880,673	東日本大震災復旧・復興対策経費																																																
	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費																																																					
	020 海上の治安確保 050 航空機及び航空基地の整備																																																					
	95014- 204-15-1610 航空機購入費	1,572,685	3,708,683		2,135,998	<table border="1"> <tr> <td>1. 被災したヘリコプターの復旧</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,708,683(</td> <td>472,728)</td> </tr> <tr> <td> 中型ヘリコプターの復旧 1機</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,292,727(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,353,439(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 外国為替相場の変動に伴う減</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,712(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 区 分</td> <td>国庫債務負担行為</td> <td>支 出 予 定 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>限 度 額</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> </tr> <tr> <td> 航空機購入費</td> <td>4,366,048</td> <td>3,012,609</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,353,439</td> </tr> <tr> <td> 外国為替相場の変動に伴う減</td> <td>60,712</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>60,172</td> </tr> </table>	1. 被災したヘリコプターの復旧				3,708,683(472,728)	中型ヘリコプターの復旧 1機				1,292,727(0)	23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額				1,353,439(0)	外国為替相場の変動に伴う減				60,712(0)	区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額					限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度	航空機購入費	4,366,048	3,012,609	0	0	1,353,439	外国為替相場の変動に伴う減	60,712				60,172
1. 被災したヘリコプターの復旧				3,708,683(472,728)																																																	
中型ヘリコプターの復旧 1機				1,292,727(0)																																																	
23年度(補正)国庫債務負担行為歳出化額				1,353,439(0)																																																	
外国為替相場の変動に伴う減				60,712(0)																																																	
区 分	国庫債務負担行為	支 出 予 定 額																																																				
	限 度 額	23年度	24年度	25年度	26年度																																																	
航空機購入費	4,366,048	3,012,609	0	0	1,353,439																																																	
外国為替相場の変動に伴う減	60,712				60,172																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 4,305,336 3,012,609 0 0 1,292,727
							中型ヘリコプターの復旧 4機 2,415,956(472,728)
							23年度(補正)国庫債務歳負担行為歳出化額 2,463,808(513,080)
							外国為替相場の変動に伴う減 47,852(40,352)
							区分 国庫債務負担行為 支出予定額
							限度額 23年度 24年度 25年度 26年度
							歳出化額 9,774,708 6,797,820 0 513,080 2,463,808
							外国為替相場の変動に伴う減 88,204 40,352 47,852
							計 9,686,504 6,797,820 0 472,728 2,415,956
							2. 前年度限りの経費
							23年度中型飛行機の復旧 1機 0(1,099,957)
							計 3,708,683(1,572,685)
240	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	015 住宅市場整備推進等事業費補助金						
	95016- 405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	400,000		250,000		150,000	
	020 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金						
	95016- 405-16-4782 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0		0		0	
241	15-95 公共交通安全対策に必要な経費						
	95063- 405-16-4432 鉄道施設災害復旧費補助金	900,000		0		900,000	1. 交通基本施設災害復旧事業(地域経済活動(復旧))
							(1,800,000) 0千円 1/2 0(900,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 0 年度	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度
242	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (2,573,676) 0 0 0 0 2,573,676				
	117 地域公共交通確保維持改善事業					決 算 額 0 0 0 0 1,522,918				
	95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,699,929	2,631,306		68,623	翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 1,050,758				
						東日本大震災復旧・復興対策経費				
						被災地域における公共交通の確保維持				
						1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業				
						(1) 運行費				
						震災後1系 対象 補助率 統当り欠損 系統 補助率				
						(12,596) 15,652千円		(148) 130系統 1/2		
									1,017,380(932,104)
						(2) 車両購入費				
						購入見込 単価 補助率 車両数				
						(32) 28 両	15,000千円	1/2	210,000(240,000)
						(3) 車両償却費等				
						(イ) 車両減価償却費				
						対象車両数 車両残存価格 償却率 補助率				
						平成23年度導入分				
						ノンステップ型				
						5 両	(3,750) 1,875千円	0.5	1/2	2,344(4,688)
						平成22年度導入分				
						ノンステップ型				
						5 両	(1,875) 938千円	0.5	1/2	1,173(2,344)
						(ロ) 金融費用				
						金利2.5%(償還期間5年)				
							(1,585) 817千円		1/2	409(793)
						2. 特定被災地域公共交通調査事業				
									1,400,000(1,520,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費						(28) 25箇所 @35,000千円 875,000(980,000)
	001 国土交通政策の企画立案等に必要な経費						(12) 5箇所 @45,000千円 225,000(540,000)
	001 官民連携による震災復興推進費						5箇所 @60,000千円 300,000(0)
	計						2,631,306(2,699,929)
244	95016- 815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	200,000		200,000		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 官民連携社会資本整備等推進費補助金 (a) 震災復興推進のためのPPP事業化実施支援 200,000(200,000)
	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費						(要 求 要 旨) 被災地における投機的な土地取引の防止等のため、被災県等に対し、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供する。
	521 土地情報整備・提供経費						雑役務費 9,835(9,835)
245	95016- 123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,835		9,835		0	
	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費						(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況等を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費	13,365		13,365		0	会議等出席謝金
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0		0		0	イ 委員会 0人 0時間 0回 (7,100) @6,400 0(0)
245	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	137		142		5	現地ヒアリング調査旅費 142(137)
							イ 宮城3～6級 1人 2回 (22,000) @22,900 46(44)
							ロ 福島3～6級 1人 2回 (19,200) @19,400 39(38)
						ハ 岩手3～6級 1人 2回 (27,700) @28,400 57(55)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費
						イ 委員会出席旅費 0人 0回 (31,500) @33,000 0(0)
	95016- 123-09-2232 建設市場整備推進調査費	13,228	13,223		5	イ 通信運搬費 (イ) 調査票発送 7,500件 @280 2,100(2,100) 口 印刷製本費 721(755) (イ) 調査票印刷 7,500部 @90 1.05 709(709) (口) 会議資料印刷(軽印刷) (15) (780) @770 1.05 0(12) 0部 (ハ) ヒアリング用資料 (30) (780) @770 1.05 3(25) 4部 (ニ) 報告書(一般印刷) 3部 @2,830 1.05 9(9)
	40-95 国土調査に必要な経費					八 雑役務費 10,402(10,373) 計 13,223(13,228)
246	021 地籍調査経費	583,000	348,000		235,000	(要 求 要 旨) 被災地の迅速な復旧・復興のため、地籍整備を推進する。
	001 地籍調査					
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担金	483,000	298,000		185,000	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 298,000(483,000) 地籍調査事業(全国防災) 0(0) 計 298,000(483,000)
	002 地籍整備推進					
	95016- 123-09-2925 測量庁費	100,000	50,000		50,000	地籍整備調査(復興) 雑役務費 50,000(100,000) 地籍整備調査(全国防災) 雑役務費 0(0) 計 50,000(100,000)
247	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費					2 0 年 度 2 1 年 度 2 2 年 度 2 3 年 度 2 4 年 度 予 算 額 (0) (0) (0) 0 (529,259) 0 0 0 529,259 東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	001 基盤地図情報整備経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (529,259) 0 0 0 0 529,259				
						(要求要旨) 災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推進に寄与するために必要な経費である。				
	95016- 123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	261,176	0		261,176	(積算内訳) 1 備品費 0(2,530) 2 消耗品費 0(740) 3 雑役務費 0(257,906) 計 0(261,176)				
248	50-95 観光振興に必要な経費	577,026	895,255		318,229					
	010 東北地域観光復興対策事業	198,900	200,000		1,100	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 0 0 0 0 0				
						(要求要旨) 太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取組を段階的に実施するとともに、地域における滞在プログラム造成への支援及び地域ニーズに応じた送客を行う。併せて、望ましい地域づくりの方向性や取組を行う上での課題抽出・解決についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立への支援を行う。				
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,482	2,447		35	会議等出席旅費 2,447(2,482) (1) 太平洋沿岸エリア・ゾーンでの地域ニーズ調査・意見交換 1,632(713) (2) (9) (1) (37,400) 1人 13地区 2回 @25,550円 664(673) (9) (2) (1,100) 2人 5地区 4回 @22,000円 880(40) 2人 2地区 4回 @2,200円 35(0) 2人 6地区 4回 @1,100円 53(0) (2) 既存ゾーン協議会 442(1,232) (5) (37,400) 2人 9地区 1回 @22,000円 396(374) (19) (22,000) 2人 8地区 1回 @2,200円 35(836)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(10) 2人 5地区 1回 @1,100円 11(22) (3)東北運輸局での連絡調整 2人 1地区 4回 (37,400) @22,900円 183(299) (4)自治体幹部及び事務責任者等との意見交換 190(238) 2人 1地区 2回 (37,400) @25,550円 102(150) 2人 1地区 2回 @22,000円 88(88) 雑務費 197,553(196,418)
95016- 123-09-2789	国内旅行需要促進対策庁費	196,418	197,553		1,135	
015	福島県における観光関連復興支援事業	378,126	695,255		317,129	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 決 算 額 0 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要求要旨) 福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	185	78		107	会議等出席謝金 78(185) (1) 0人 1日 2回 @ 15,100円 0(30) (6) 3人 1日 2回 @ 12,900円 78(155)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	615	621		6	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査 16人 1地区 2回 (19,220) @19,400円 621(615)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	326	10		316	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費 (7) 3人 1地区 2回 (23,300) @1,660円 10(326)
95063- 815-16-4462	観光関連復興支援事業費補助金	377,000	694,546		317,546	補助率 8/10 694,546(377,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
249	55-95 海事産業の市場環境整備 ・活性化の推進に必要な 経費					
	005 造船業等復興支援事業					
	95063- 405-16-4383 造船業等復興支 援事業費補助金	16,024,000		0	16,024,000	造船業等復興支援事業費補助金 0(16,024,000)
250	60-95 自然災害による被害を軽 減するための気象情報の 充実に必要な経費					
	005 沿岸防災気象業務					
	005 高潮高波対策業務		0	303,899	303,899	
	95016- 122-08-2010 職員旅費		0	91	91	検査及び監督等旅費 91(0)
	95016- 123-09-2065 観測予報庁費		0	303,808	303,808	雑役務費 303,808(0)
	766 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入	6,723,312		6,971,958	248,646	東日本大震災復旧・復興対策経費
251	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費					
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費					
	41051- 306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	6,361,000		6,528,000	167,000	
252	50-49 河川等災害復旧事業工事 諸費財源の社会資本整備 事業特別会計治水勘定へ 繰入れに必要な経費					
	065 河川等災害復旧事業工事 諸費					
	49053- 306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	362,312		443,958	81,646	
	771 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入	15,635,002		19,799,476	4,164,474	
253	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					
	41051- 306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		599	0	599	
254	30-43 港湾整備事業等の財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
255	43052- 306-00-7955 港湾整備事業等 財源社会資本整備 事業特別会計 へ繰入	15,375,000	19,417,000	4,042,000	
	55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費				
	49053- 306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	259,403	382,476	123,073	
256	774 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入				
	37-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費				
	43052- 926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0	0	
257	781 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入	138,383,000	157,794,000	19,411,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備勘定へ繰入れに 必要な経費				
258	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	138,271,000	157,683,000	19,412,000	
	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費				
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	112,000	111,000	1,000	
259	820 環 境 省 共 通 費				
	01-95 環境省一般行政に必要な 経費	4,377,824	6,515,856	2,138,032	
	005 環境本省一般行政に必要な 経費	306,679	417,407	110,728	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人 件 費				
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	306,679	331,290	24,611	
	006 増員要求に伴う経費				
	01 人 件 費				

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	86,117		86,117	
011	振替要求に伴う経費						
01	人件費						
95016-115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
010	地方環境事務所一般行政 に必要な経費	4,071,145		6,098,449		2,027,304	(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
003	既定定員に伴う経費						
01	人件費	2,308,972		2,724,886		415,914	
95016-111-02-0000	職員基本給	1,534,967		1,657,672		122,705	
02-0100	職員俸給	1,437,261		1,556,486		119,225	
02-0200	扶養手当	54,398		54,398		0	
02-0300	地域手当	43,308		46,788		3,480	
95016-111-03-0000	職員諸手当	659,863		801,164		141,301	
03-0100	管理職手当	14,334		15,927		1,593	
03-0300	通勤手当	44,325		44,325		0	
03-0400	特殊勤務手当	56,065		139,986		83,921	
03-0700	期末手当	337,012		373,503		36,491	
03-0800	勤勉手当	173,970		192,807		18,837	
03-1000	寒冷地手当	738		738		0	
03-1100	住居手当	9,720		9,720		0	
03-1200	単身赴任手当	14,330		14,330		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	3,592		3,592		0	
03-1700	広域異動手当	5,777		6,236		459	
95016-111-04-0100	超過勤務手当	114,142		244,480		130,338	
95089-111-05-2100	子どものための 金銭の給付	0		21,570		21,570	(小事項) 地方環境事務所共通経費より移し替え
006	増員要求に伴う経費	0		1,099,519		1,099,519	
01	人件費	0		1,080,315		1,080,315	
95016-111-02-0000	職員基本給	0		675,997		675,997	
02-0100	職員俸給	0		615,304		615,304	
02-0200	扶養手当	0		49,200		49,200	
02-0300	地域手当	0		11,493		11,493	
95016-111-03-0000	職員諸手当	0		352,617		352,617	
03-0100	管理職手当	0		15,167		15,167	
03-0300	通勤手当	0		18,646		18,646	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	77,933		77,933	
	03-0700 期 末 手 当		0	160,366		160,366	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	79,882		79,882	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	623		623	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当		0	40,916		40,916	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		0	10,785		10,785	
06	増員要求に伴う諸費						
95016-	123-09-1010 庁 費		0	19,204		19,204	1 一般必要経費 (1) 26年度増員分 16,723(0) 備品費 8,802(0) 消耗品費 629(0) 印刷製本費 63(0) 通信運搬費 503(0) 借料及び損料 1,948(0) 会議費 62(0) 雑役務費 4,716(0) 2 職員厚生経費 26年度増員分 2,481(0) 計 19,204(0) (要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
011	地方環境事務所共通経費						
01	地方環境事務所共通経費	1,762,173		2,274,044		511,871	
95089-	111-05-2100 子どものための 金銭の給付		21,570	0		21,570	前年度限りの経費
95016-	129-06-0110 諸 謝 金		782	1,532		750	1. 最終処分場説明会講師謝金 @16,300 1人 2地区 12回 391(391) 2. 福島環境再生事務所総合評価会議出席謝金 @16,300 70人日 1,141(391) 計 1,532(782)
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	113,033		118,426		5,393	1. 連絡調整等 @14,560 3人 5組 63回 13,759(13,759) 2. 現地調査 @26,560 3人 4組 50回 15,936(19,123) 3. 現地調査(除染推進:官用車利用) @1,100 2人 15組 260回 8,580(8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用2泊3日) @22,900 2人 1組 26回 1,191(1,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 現地調査（直轄処理推進：官用車利用） @1,100 2人 5組 260回 2,860(0)
							6. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：官用車利用） @1,100 2人 7,200所 3回/4 11,880(11,880)
							7. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：東京・福島間） @18,000 2人 1,800所 3回/4 48,600(48,600)
							8. 現地調査（中間貯蔵施設候補地物件調査：官用車利用） @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950(4,950)
							9. 現地調査（中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い：官用車利用） @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950(4,950)
							10. 現地調査（減容化施設整備：官用車利用） @1,100 2人 5組 260回 2,860(0)
							11. 現地調査（指定廃棄物処理：官用車利用） @1,100 2人 5組 260回 2,860(0)
							計 118,426(113,033)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	53,706	55,771			2,065	1. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：県内） @2,660 7,200人 1回 19,152(19,152)
							2. 現地調査（中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問：東京・福島間） @18,000 1,800人 1回 32,400(32,400)
							3. 最終処分場説明会講師旅費 @44,880 1人 2地区 12回 1,077(1,077)
							4. 福島環境再生事務所総合評価会議旅費 @44,880 70人 3,142(1,077)
							計 55,771(53,706)
	95016- 123-09-1010 庁費	1,040,339	1,315,652			275,313	1. 備品費 81,834(65,793)
							(1) サーベイメーター 40,225(5,670)
							(2) サーベイメーターコリメーター 893(1,260)
							・地表用 420(630)
							・空間用 473(630)
							(3) 備品費（什器等） 39,701(51,573)
							(4) 無線機（3 km以上通話可能） 1,015(1,218)
							(5) 前年度限りの経費 0(6,072)
							2. 消耗品費 248,521(116,678)
							(1) 消耗品費 135,447(44,280)
							(2) 装備品 113,074(71,964)
							(3) 前年度限りの経費 0(434)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 被服費 6,520(0)
							4. 印刷製本費 14,472(15,101)
							(1) 除染パンフレット印刷 12,204(12,790)
							(2) 最終処分場説明会配布資料 2,268(2,268)
							(3) 前年度限りの経費 0(43)
							5. 通信運搬費 76,627(72,960)
							(1) 郵便料 24,434(24,434)
							(2) 電話料 40,602(40,602)
							(3) 衛星電話料 777(777)
							(4) 有料道路通行料 10,412(6,000)
							(5) 乗車回数券等 402(800)
							(6) 前年度限りの経費 0(347)
							6. 光熱水料 62,802(45,736)
							(1) 電気料 53,222(38,760)
							(2) 水道料 5,770(4,202)
							上水道 4,038(2,941)
							下水道 1,732(1,261)
							(3) ガス料 3,810(2,774)
							7. 借料及び損料 217,525(204,579)
							(1) 複写機(複合機)借料 44,352(55,440)
							(2) カーリース 149,749(119,543)
							(3) その他車両借上料 7,514(6,063)
							(4) 会場借上料 8,364(8,364)
							ア 除染説明会 6,434(6,434)
							イ 最終処分場説明会 1,930(1,930)
							(5) 什品賃貸借料 7,546(7,000)
							(6) 前年度限りの経費 0(8,169)
							8. 会議費 17,018(17,061)
							(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問 17,010(17,010)
							(2) 最終処分場説明会 8(8)
							(3) 前年度限りの経費 0(43)
							9. 賃金 148,921(138,133)
							(1) 事務補佐員(福島事務所分) 111,249(100,342)
							(2) 事務補佐員(東北及び関東事務所分) 15,269(10,907)
							(3) 事務補佐員(5建設事務所(仮称)各2名) 21,813(26,176)
							(4) 臨時職員(5建設事務所(仮称)) 590(708)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							10. 保険料 12,933(10,486)
							(1) 雇用保険
							ア 事務補佐員分 399(325)
							(2) 社会保険料
							ア 事務補佐員分 12,534(10,161)
							11. 児童手当拠出金 222(208)
							12. 雑役務費 385,954(313,714)
							(1) NHK受信料 299(328)
							(2) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費) 46,966(36,149)
							(3) 複合機(複写機)保守料 214,886(199,894)
							(4) 給与システム 1,047(525)
							(5) スクリーニングポイント設置・運営費 2,436(20,580)
							(6) サーベイメーター校正費 9,537(3,608)
							(7) 電気・電話配線等工事 35,288(49,377)
							(8) 派遣業務 31,887(0)
							(9) 車両管理 43,608(0)
							(10) 前年度限りの経費 0(3,253)
							13. 燃料費(ガソリン代) 37,059(34,615)
							14. 職員厚生経費 5,244(5,275)
							(1) 職員厚生経費 4,976(4,274)
							(2) 事務補佐員分 268(259)
							(3) 前年度限りの経費 0(742)
							計 1,315,652(1,040,339)
	95016- 123-09-4180 移 転 費	27,684	3,627			24,057	
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	505,059	779,036			273,977	(1) 福島環境再生事務所北庁舎 47,852(9,150)
							(2) 会津支所 4,885(1,080)
							(3) 県中・県南支所 21,021(4,350)
							(4) 浜通り北支所 9,232(5,400)
							(5) 福島環境再生事務所南庁舎 63,617(75,479)
							(6) いわき支所 3,780(0)
							(7) 除染情報プラザ 17,640(19,800)
							(8) 関東地方環境事務所 57,064(26,796)
							(9) 駐車場(福島) 26,993(16,740)
							(10) 借受宿舎(福島) 444,840(244,200)
							(11) 建設事務所(仮称) 35,964(28,726)
							(12) 借受宿舎(建設事務所(仮称)) 45,360(20,160)

要求番号	事項	前年度 予算額	26年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						(13) 駐車場(建設事務所(仮称)) 788(945) (14) 前年度限り経費 0(52,233) 計 779,036(505,059)
	824 環境保全復興政策費	726,449,837	489,569,163		236,880,674	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(820,772,465) 798,950,465 決 算 額 - - - - 237,733,126 翌年度繰越額 - - - - 578,929,392 差 引 額 - - - - 10,089,947
260	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費					(環 A11)
	001 東日本大震災復興に係る自然冷媒冷凍等装置導入緊急支援					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災の被災地域の復興に関連して、業務用自然冷媒冷凍等装置の整備・改修等の実施しようとする民間事業者に対して、当該装置の導入費用の1/3を補助するもの。
	95016- 405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	400,000	200,000		200,000	補助先：設置者等(民間) 400,000(300,000) 負担割合：国 1/3、設置者等 2/3
261	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費					(環 A12) (環 A13)
	001 環境モニタリング調査	1,158,767	972,697		186,070	(要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	5,318	652		4,666	(1) 検討会出席謝金 (20) (4) 5人 2回 4分科会 @16,300 652(5,216) (2) 前年度限りの経費(講師謝金) (16) 0人回 @6,400 0(102) 計 652(5,318)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	15,080	544		14,536	(1) 現地打ち合わせ旅費 (3) (56) (44,880) 2人 3回 @15,760 95(7,540) (2) 現地調査旅費 (3) (56) 2人 5回 @44,880 449(7,540) 計 544(15,080)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
262	95016- 122-08-6010 委員等旅費		8,412	1,795	6,617	(4) (1) 検討会出席旅費 5人 2回 4分科会 ④44,880 1,795(3,591) (2) 前年度限りの経費(検討会出席旅費) 0(2,975) (3) 前年度限りの経費(委員現地調査旅費) 0(1,846) 計 1,795(8,412)	
	95016- 123-09-1010 庁費		7,761	1,493	6,268	(1) 消耗品費 284(284) (2) 借料及び損料 221(442) (3) 会議費 3(76) (4) 印刷製本費 985(1,913) (5) 前年度限りの経費(賃金) 0(2,477) (6) 前年度限りの経費(通信運搬費) 0(49) (7) 前年度限りの経費(雑役務費) 0(2,520) 計 1,493(7,761)	
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		1,122,196	864,842	257,354	雑役務費 864,842(1,122,196) (1) アスベスト大気濃度モニタリング調査 37,287(113,182) (2) 水環境放射性物質モニタリング調査等 511,439(600,055) (3) 放射性物質地下水質モニタリング調査 40,175(49,798) (4) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 275,941(359,161)	
	95016- 725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		0	103,371	103,371	洋上漂流物環境影響調査 103,371(0)	
	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費		126,567,024	25,268,671	101,298,353		
	006 災害等廃棄物処理事業費補助金					(環 A14) (要 求 要 旨) 市町村等が、東日本大震災のために実施した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第139条の規定に基づき、要した経費の一部を補助するための経費である。	
	001 災害等廃棄物処理事業費補助金						
	95088- 815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金			118,366,149	22,926,145	95,440,004	
	011 災害廃棄物処理代行事業						(環 A14) (要 求 要 旨) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町及び広野町からは代行要請を受け国が処理事業を実施しており、その他の市町村についても代行事業を予定していることから、当該事業に必要な経費。
	001 災害廃棄物処理代行事業						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処 理事業費	6,289,379	2,290,621		3,998,758	
	021 廃棄物対策推進費					
	001 災害廃棄物広域処理フォ ローアップ事業	1,911,496	51,905		1,859,591	環 A14 (要 求 要 旨) 広域処理受入自治体の地域住民に対し、処理の実施に伴い、放射能濃度の測定を継続して実施、公表する ことで安心を図り、また受入終了後においても、最終処分場の放流水等に関し測定結果や安全性の情報発 信が求められており、これらの支援、実施を行う。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	20,801	4,425		16,376	1 受入自治体打合せ 4,425(17,333) (8人)(12ヶ月) (62,750) 17箇所 3回 @44,880 2,289(6,024) (8人)(12ヶ月) (60,300) 17箇所 3回 @41,880 2,136(5,789) 前年度限りの経費(福島県) 0(5,520) 2 前年度限りの経費(説明会及び現地打ち合わせ) 0(3,468) 計 4,425(20,801) 雑役務費 47,480(1,890,695)
263	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,890,695	47,480		1,843,215	
	21-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	592,990	723,818		130,828	
	001 三陸復興国立公園再編成 等推進事業費	470,521	605,293		134,772	環 A16 (要 求 要 旨) 三陸復興国立公園を再編成するための基本理念等を取りまとめたビジョンに基づき、自然環境変化状況 の把握のための基礎調査、再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の 公園利用プログラムの作成等の具体的な取り組みを実施するために必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	11,161	11,807		646	1 . 国立公園再編成推進事業 5,218(4,231) (1) 関係県打合せ 2人 4県 2回 @32,880 526(526) (2) 現地調査 2人 16地域 @56,880 1,820(1,820) (3) 公園計画に関する意見交換会 2人 16地域 @44,880 1,436(1,436) (4) トレイル路線検討ワークショップ 2人 8地域 2回 @44,880 1,436(0) (5) 前年度限りの経費(歩道・エコツーリズム基本方針作成検討 会) 2人 5回 @44,880 0(449) 2 . 国立公園適正管理推進事業 5,181(5,719) (1) 関係県打合せ 2人 4県 4回 @32,880 1,052(1,052)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 管理体制検討打合せ・協議会 2人 8回 @44,880 718(718)
							(3) エコツーリズム支援 2人 16回 @44,880 1,436(1,436)
							(4) 自然再生事業 2人 12回 @44,880 1,077(2,154)
							(5) 環境教育事業 2人 4回 @44,880 359(359)
							(6) フィールドミュージアム推進打合せ 2人 6回 @44,880 539(0)
							3. 自然環境変化状況の把握事業 1,408(1,211)
							(1) モニタリング専門委員会出席旅費 (1) (5) (14,560) 2人 1回 @44,880 90(73)
							(2) モニタリングワーキンググループ出席旅費 2人 2回 @44,880 180(0)
							(2) モニタリングサイト現地確認 1人 20回 @56,880 1,138(1,138)
							計 11,807(11,161)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	459,360		593,486		134,126	1. 国立公園再編成推進事業 98,468(62,516) 2. 国立公園適正管理推進事業 188,741(165,573) 3. 自然環境変化状況の把握事業 306,277(231,271)
							計 593,486(459,360)
011	動物愛護管理推進費						環 A16
001	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業	31,851		30,987		864	(要求要旨) 旧警戒区域内等に取り残されている被災ペットの保護活動を実施するとともに、シェルターの適切な管理を実施するために必要な経費
95016-	122-08-2010 職員旅費	359		359		0	1. 旧警戒区域内等からの被災ペットの救出事業 1人 5回 @44,880 224(224)
							2. シェルター管理運営事業 1人 3回 @44,880 135(135)
							計 359(359)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	31,492		30,628		864	1. 旧警戒区域内等からの被災ペットの救出事業 10,495(11,188) 2. シェルターの管理運営事業 20,133(20,304)
							計 30,628(31,492)
021	放射線による自然生態系への影響調査費	60,618		57,500		3,118	環 A18 (要求要旨) 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査並びに情報収集の効率化及び情報の共有化の推進に必要な経費
95016-	122-08-2010 職員旅費	2,008		2,008		0	放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 2,008(2,008)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査 4人 8回 @50,200 1,606(1,606)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	58,610	55,492		3,118	福島第一原発周辺地域における自然環境変化の把握 4人 2回 @50,200 402(402)
	031 旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	30,000	30,038		38	雑役務費 55,492(58,610) 1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 46,882(48,050) 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 8,610(10,560)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	449	449		0	(環 A16) (要求要旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	29,551	29,589		38	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 13,362(13,380) (2) 野生鳥獣捕獲対策 16,227(16,171) 計 29,589(29,551)
264	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費					(環 A17) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	015 環境政策基盤の強化対策費					
	001 環境基盤の強化対策経費					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムの拡充経費) (1) 借料及び保守料 0(0) (2) 運用費 0(0) (3) 新規回線敷設工事費 0(0) (4) USBポート制御システム 0(0) (5) 在宅勤務対応経費 0(0)
265	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	1,825,840	150,000		1,675,840	
	020 環境研究総合推進費	773,044	150,000		623,044	(環 A17) (科 R23) (要 求 要 旨) 東日本大震災に伴って生じた被害及び環境影響の解明、対応する政策・技術・システムの社会実装化を推進するため、様々な行政ニーズに対応する研究・開発を行うのに必要な経費。
	13054- 125-14-1480 試験研究調査委託費	463,422	0		463,422	
	13054- 715-16-0369 循環型社会形成推進科学研究費補助金	309,622	0		309,622	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054- 129-99-1081 (環境研究総合 推進費)		0	150,000		150,000
	025 前年度限りの経費(東日 本大震災の被災地におけ る化学物質環境実態追跡 調査)					(環 A17)
	13054- 123-09-2130 公 害 調 査 費	149,904		0	149,904	
	030 前年度限りの経費(放射 性物質・災害と環境に関 する研究)					
	13054- 125-14-1440 公害調査等委託 費	902,892		0	902,892	(環 A18)
266	41-95 放射性物質による環境の 汚染への対処に必要な経 費	589,334,936	455,089,054		134,245,882	
	001 放射性物質汚染廃棄物の 適正処理等調査検討事業					(環 A18) (要 求 要 旨) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、焼却・埋立処分等に伴う放射性物質の挙動を調査し、現 行の処理方法の安全性を検証する。また、この調査結果及び最新の知見を踏まえつつ、放射性物質に汚染 された廃棄物の処理基準を見直し、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質に 汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、維持管理手法と廃止基準を設定し、長期的な管理体 制を確立するために必要な経費である。
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	55,147	55,312		165	雑役務費 55,312(55,147)
	006 放射性物質汚染廃棄物処 理事業	81,199,832	128,778,718		47,578,886	(環 A18) (要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物及び対策地域内廃棄物の処理は国が行うため、既存の 最終処分場を活用するとともに、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を着実に実施 するために必要な経費。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	30,000	30,000	
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	1,433,250	2,644,614		1,211,364	雑役務費 2,644,614(1,433,250)
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	34,238,154	47,609,154		13,371,000	
	95016- 123-09-5010 土 地 建 物 借 料	82,840		0	82,840	
	95016- 125-14-6551 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 委託費	40,052,395	64,893,709		24,841,314	
	95016- 125-14-6552 放射性物質汚染 廃棄物処理業務 地方公共団体委 託費	4,798,026	3,824,925		973,101	
	95016- 865-16-6602 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	565,021	9,447,598		8,882,577	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 959-20-1690	放射線物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	30,146	328,718		298,572	
016	事故由来放射性物質に汚 染された一般廃棄物処理 施設の解体・整備作業マ ニュアル策定事業					<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。</p>
95016- 125-14-1450	環境保全調査等 委託費	38,614	38,615		1	
021	放射性物質により汚染さ れた土壌等の除染の実施	497,795,893	326,216,409		171,579,484	<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に対応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させる除染等の措置等を実施するための経費を要求するもの。</p>
95016- 129-06-1140	放射線量低減処 理業務謝金	2,548	2,608		60	
						<p>(1) 環境回復検討会出席謝金 20人 7回 (18,200) @16,300 2,282(2,548)</p> <p>(2) 除染適正化推進委員会謝 5人 4回 @16,300 326(0)</p> <p>金 計 2,608(2,548)</p>
95016- 122-08-2764	放射線量低減処 理業務旅費	21,855	24,223		2,368	<p>1. 現地調査等旅費</p> <p>(1) 現地打合せ(国内) 2人 264回 @26,560 14,024(14,024)</p> <p>(2) 現地調査(国内) 2人 (44) 132回 @26,560 7,012(2,337)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(現地調査(ウィーン、チェルノブイリ)) 0(5,494)</p> <p>2. 除染と除染実施後の帰還に関するコミュニケーション事業</p> <p>(1) 会議・現地打合せ 2人 48回 @26,560 2,550(0)</p> <p>3. 除染技術等の実証試験の実施</p> <p>(1) 会議・現地打合せ 2人 12回 @26,560 637(0)</p> <p>計 24,223(21,855)</p>
95016- 122-08-2768	放射線量低減処 理業務委員等旅 費	3,430	2,828		602	<p>(1) 環境回復検討会委員等旅 5人 7回 (44,880) @32,880 1,151(1,571)</p> <p>費</p> <p>(2) 環境回復検討会委員等旅 10人 7回 (26,560) @14,560 1,019(1,859)</p> <p>費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 除染適正化推進委員会委員等旅費 5人 4回 @32,880 658(0)
						計 2,828(3,430)
95016- 123-09-4330	放射線量低減処理業務庁費	289,500,017	155,300,959		134,199,058	(1) 借料及び損料 402(562)
						(2) 会議費 16(22)
						(3) 印刷製本費 1,050(1,470)
						(4) 賃金 4,090(1,300)
						(5) 雑役務費 155,295,401(289,496,663)
						計 155,300,959(289,500,017)
95016- 125-14-6553	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	1,357,974	99,003		1,258,971	
95059- 865-16-0058	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	202,935,867	167,731,588		35,204,279	(1) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 167,731,588(202,935,867)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処理業務補償金	3,974,202	3,055,200		919,002	
026	中間貯蔵施設の整備	10,245,450			10,245,450	(環 A18) (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	5,379			5,379	(1) 検討会出席謝金 20人 12回 @16,300 (3,912)
						(2) 現地調査等謝金 10人 3日 3回 @16,300 (1,467)
						計 (5,379)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,706			1,706	(1) 中間貯蔵施設候補地検討調査 10人 3回 @56,880 (1,706)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	13,305			13,305	(1) 委員会出席旅費 20人 12回 @47,680 (11,443)
						(2) 現地調査旅費 10人 3回 @62,080 (1,862)
						計 (13,305)
95016- 123-09-1010	庁 費	369			369	1 会場借上料 (331)
						2 会議費 (38)
						計 (369)
95016- 123-09-2112	環境保全調査費	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
267	95016- 123-09-4336 放射性物質除去 土壌等管理調査 費	82,362			82,362	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設における空間線量率を常時把握する ため、市町村からの要望も踏まえて、据置型のリアルタイム線量計測システム及び可搬型モニタリング ポストを整備するもの。 (要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、 県及び11市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、河川、 地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付す るもの。 沖 K00 会議費 5(5) 1. システムの構築、運用業務管理 82,071(82,071) (1) 賃金 10,453(10,453) (2) 雑役務費 3,150(3,150) (3) 通信運搬費 68,468(68,468) 2. データ公開用システム保守 雑役務費 22,252(22,252) 3. ホームページ公開にかあるシステム管理補助 雑役務費 4,492(4,492) 4. ホームページデザイン修正 (1) 雑役務費 20,000(0) 計 128,815(108,815) 1. 原子力規制委員会執行分 2,767,217(2,919,824)
	95016- 125-14-6555 放射性物質除去 土壌等管理調査 委託費	10,142,329			10,142,329	
	56-95 原子力の安全確保に必要な 経費	6,570,280	7,164,923		594,643	
	001 避難指示区域等における 環境放射線モニタリング 推進事業					
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費	977,826	0		977,826	
	010 原子力被災者環境放射線 モニタリング対策関連交 付金					
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金	1,306,368	1,306,368		0	
	015 東京電力福島原子力発電 所事故に関する被災者か らの個別相談窓口事業					
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費	98,148	81,228		16,920	
	020 放射性物質環境汚染状況 監視等調査研究に必要な 経費	3,174,254	3,041,147		133,107	
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	387	387		0	
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	914	914		0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5	5		0	
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定 費	108,815	128,815		20,000	
95016- 125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	3,064,133	2,911,026		153,107		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)放射線量等データベースの拡充 380,000(390,563)
							(2)福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の地表面への沈着状況調査(広域) 395,541(501,267)
							(3)東京湾等におけるモニタリング 47,296(285,189)
							(4)海域における放射性物質の分布状況の把握等 500,000(299,999)
							(5)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期影響把握手法の確立 1,444,380(1,242,580)
							(6)環境測定用テープによる大気中に放出された放射性物質の拡散状況の確認 0(200,226)
							2.農林水産省執行分 143,809(144,309)
							(1)放射性物質測定調査委託費 21,600(21,587)
							(2)放射性物質影響解明調査 122,209(122,722)
							計 2,911,026(3,064,133)
025	環境放射線測定等に必要な経費	1,013,684		1,151,860		138,176	
95016-	111-05-0712 環境放射線測定等非常勤職員手当		12,350		0	12,350	
95016-	129-06-0114 環境放射線測定等謝金		130		65	65	
95016-	122-08-2075 環境放射線測定等職員旅費		30,666		13,311	17,355	
95016-	122-08-6059 環境放射線測定等委員等旅費		342		171	171	
95016-	123-09-1159 環境放射線測定等庁費		683,609		893,663	210,054	1.備品費 738(738)
							2.消耗品費 120(120)
							3.通信運搬費 30,180(345,463)
							4.借料及び損料 1,204(76,391)
							5.電気 82(82)
							6.ガス 28(28)
							7.水道 12(12)
							8.雑役務費 861,299(260,775)
							計 893,663(683,609)
95016-	125-14-1395 放射線対策委託費		286,587		244,650	41,937	
030	放射線監視施設等整備事業						
95016-	865-16-8851 放射線監視施設等整備交付金		0		1,584,320	1,584,320	原子力センターの建て替え事業 1,021,964(0)
							放射線監視システムの整備事業 437,500(0)
							分析・測定機器の整備事業 124,856(0)
							計 1,584,320(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
268	834 環境保全復興事業費					
	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	20,300,110	26,287,260		5,987,150	環 A18
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業	15,900,110	26,287,260		10,387,150	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、最終処分場、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	24,660	24,660		0	150人回 5施設 @32,880 24,660(24,660)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	602,700	390,600		212,100	
	95016- 204-15-0010 施設整備費	14,862,750	25,872,000		11,009,250	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	410,000	0		410,000	
	015 中間貯蔵施設の整備	4,400,000			4,400,000	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の確保・運用を行うために中間貯蔵施設の詳 細設計等を進めるための経費を要求するもの。
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	400,000			400,000	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費	2,000,000			2,000,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	2,000,000			2,000,000	
	95191- 309-24-0010 出 資 金	0			0	
269	844 東日本大震災復興独立行政 法人国立環境研究所運 営費					
	10-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立環境研 究所運営費交付金に必要 な経費					環 A17 科 R21 (要 求 要 旨) 独立行政法人国立環境研究所において、福島を拠点とした汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や 放射性物質の環境動態解明のための研究を行うために必要な経費。
	001 国立環境研究所運営費					
	13054- 305-16-7819 独立行政法人国 立環境研究所運 営費交付金	233,332	1,153,136		919,804	
	847 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費					環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
						1 通信機器購入費								
						(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)								
						ア その他 0(1,404,848)								
	010 空自に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
	056 その他	9,228,331	1,160,226		8,068,105	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
	35030- 123-09-3120 武器購入費	0	85,374		85,374	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 85,374 (0)								
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 85,374 (0)								
						歳 出 化 経 費								
						1 武器購入費								
						既往年度国庫債務歳出化額 85,374(0)								
	35030- 123-09-3130 車両購入費	764,400	141,369		623,031	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 141,369 (764,400)								
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 141,369 (764,400)								
						歳 出 化 経 費								
						1 車両購入費								
						既往年度国庫債務歳出化額 141,369(764,400)								
	35030- 123-09-3140 諸器材購入費	4,982,352	933,483		4,048,869	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)								
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
						[国庫債務負担行為]								
						総 額		26 年 度		後年度負担額				
						歳出計上額	総 額	27年度	28年度	29年度	30年度			
						1,645,000	0	1,645,000	0	1,645,000	0	0		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	933,483 (4,974,859)					
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額	933,483 (4,974,859)					
							諸器材購入費		933,483(4,982,352)				
							一般物件費							
							1 雑備品費							
							(H 一般支援)							
							(1) 被災装備品等の復旧に伴う部隊等用備品	0(7,493)					
							歳出化経費	933,483(4,974,859)					
							1 航空需品費							
							既往年度国庫債務歳出化額	91,658(0)					
							2 修理保管用備品費							
							既往年度国庫債務歳出化額	640,011(4,182,992)					
							3 諸器材購入初度費							
							既往年度国庫債務歳出化額	201,814(791,867)					
								20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
							予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費							
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額	0 (3,475,065)					
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額	0 (3,475,065)					
							一般物件費							
							1 通信機器購入費		0(6,514)				
							(B 陸上装備)							
							(1) 災害対処能力の向上(通信装置等の整備)	(0)					
							(2) 災害対処に資する装備品等の更新(インマルサット衛星携帯電話)	(0)					
							(D 航空機)							
							(1) 被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得(管制装置用器材)	0(6,514)					
							(2) 被災装備品の復旧に伴う関連器材の取得(航空気象観測器材)	(0)					
							(3) 被災地域で使用した装備品等の回復のための整備器材の取得等(C-2用整備器材)	(0)					
							歳出化経費	0(3,475,065)					
							1 通信機器購入費							
							既往年度国庫債務歳出化額	0(3,279,402)					
							2 通信機器購入初度費							
35030-	123-09-3150 通信機器購入費	3,481,579	0			3,481,579								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
272	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費				既往年度国庫債務歳出化額 0(195,663)
	010 空自に必要な経費				20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	056 その他	589,853	632,112	42,259	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	35030- 123-09-4420 通信維持費	372,125	365,372	6,753	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
					東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 365,372 (346,957) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 365,372 (346,957)
					一般物件費 1 通信維持費 (1) 被災飛行支援機器の復旧に伴う経費 0(25,168)
					歳 出 化 経 費 既往年度国庫債務歳出化額 365,372(346,957) 消耗品費 0(159,058) 借料及び損料 341(11,499) 雑役務費 365,031(176,400)
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	217,728	266,740	49,012	20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
					東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 [国庫債務負担行為] 総 額 26 年 度 後 年 度 負 担 額 歳出計上額 総 額 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度
					3,257 0 3,257 3,257 0 0 0
					一般物件費 1 雑運営費 266,740(217,728) (1) 被災した航空機等の処分経費 237,161(0) (2) 被災した飛行格納庫の復旧に伴う仮設格納用テントの借上げ 29,579(217,728) 借料及び損料 29,579

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
273	20-35 航空機の購入に必要な経費 008 陸自に必要な経費 036 航空機 35030- 124-15-1610 航空機購入費	1,590,916	6,119,622		4,528,706	雑役務費 (217,728)
			307,178		307,178	(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 307,178(0) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 307,178(0)
						歳出化経費 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 307,178(0)
	009 海自に必要な経費 036 航空機 35030- 124-15-1610 航空機購入費	549,275	0		549,275	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(549,275) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(549,275)
						歳出化経費 1 航空機購入費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 0(549,275)
	010 空自に必要な経費 036 航空機 35030- 124-15-1610 航空機購入費	1,041,641	5,812,444		4,770,803	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 2 0 年度 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 5,812,444 (1,041,641) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 5,812,444 (1,041,641)
						歳 出 化 経 費 1 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 5,812,444(1,041,641)
274	25-35 航空機の整備維持に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	010 空自に必要な経費					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)						
	056 そ の 他					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)						
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	30,168,838	9,189,440		20,979,398	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)						
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費						
						[国庫債務負担行為]						
						26年度		後年度負担額				
						総 額	歳出計上額	総 額	27年度	28年度	29年度	30年度
						3,611,233	0	3,611,233	0	2,776,815	834,418	0
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 9,189,440 (30,168,838)						
						国庫債務負担行為の初年度前金 0 (26,734,565)						
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 9,189,440 (3,434,273)						
						一般物件費						
						1 航空機修理費						
						(1) 損傷航空機等の修復 0 (26,734,565)						
						歳 出 化 経 費 9,189,440 (3,434,273)						
						1 航空機修理費						
						既往年度国庫債務歳出化額 8,964,766 (3,434,273)						
						消耗品費 7,898,553 (3,387,754)						
						雑役務費 1,066,213 (46,519)						
						2 航空機修理初度費						
						既往年度国庫債務歳出化額 224,674 (0)						
						雑役務費 0 (0)						
						消耗品費 224,674 (0)						
275	45-35 施設整備に必要な経費	11,413,558	3,949,841		7,463,717							
	006 技本に必要な経費	347,637	0		347,637							
	056 そ の 他	446	0		446							
	35030- 122-08-2360 施設施工旅費	284	0		284	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 施設施工旅費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	35030- 123-09-2031 施設施工庁費	162	0		162	施設施工旅費 0(284) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 1 一般分 0(162) 備品費 0(2) 消耗品費 0(41) 印刷製本費 0(1) 通信運搬費 0(13) 借料及損料 0(8) 雑役務費 0(97)
	061 施設整備 35030- 204-15-0010 施設整備費	347,191	0		347,191	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0(347,191) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0(347,191)
	008 陸自に必要な経費 056 その他	9,845,171	1,383,155		8,462,016	
	35030- 122-08-2360 施設施工旅費	2,071	0		2,071	施設施工旅費 施設施工旅費 一般分 0(2,071)
	35030- 123-09-2031 施設施工庁費	102,484	0		102,484	施設施工庁費 一般物件費 0(102,484) 1 一般分 0(2,592) 2 特別分 0(99,892)
	35030- 204-15-0010 施設整備費	9,740,616	1,383,155		8,357,461	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,383,155(9,377,719) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,383,155(9,377,719) [国庫債務負担行為] 総額 26年度 後年度負担額 歳出計上額 計 27年度 28年度 29年度 30年度 0 0 0 0 0 0 (6,108,927)
						一般物件費 1 被災施設の復旧 0(362,897) (1) 事業関連施設 0(105,278) ア 短SAM整備工場改修(復旧)(仙台) 0(39,208)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ OP局舎建替(復旧)(霞目) 0(66,070)
						(2)生活関連施設 0(14,504)
						ア 浴場建替(復旧)(霞目) 0(5,878)
						イ 厚生センター建替(復旧)(霞目) 0(8,626)
						(3)後方支援施設 0(243,115)
						ア 整備工場天井クレーンレール整備(仙台) 0(9,658)
						イ 本部庁舎建替(復旧)(霞目) 0(91,111)
						ウ 施設整備工場(船岡) 0(52,691)
						エ 駐屯地倉庫建替(船岡) 0(81,582)
						オ 燃料送油管改修(多賀城) 0(8,073)
						2 耐震整備・津波対策 0(0)
						3 即応態勢に資する施設等の整備 0(0)
						4 情報通信器資材の整備 0(0)
						歳出化経費
						施設整備費
						既往年度国庫債務歳出化額 1,383,155(9,377,719)
						計 1,383,155(9,740,616)
009	海自に必要な経費					
061	施設整備					
35030-204-15-0010	施設整備費	29,992	262,669		232,677	(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 262,669(27,649)
						国庫債務負担行為の初年度前金 0(27,649)
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 262,669(0)
						[国庫債務負担行為]
						総額 26年度 後年度負担
						歳出計上額 総額 27年度 28年度
						0 0 0 0 0
						(290,318)
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
						一般物件費
						1 施設整備費
						復旧
						ア 滑走路等の損傷復旧(八戸)(東日本大震災からの復興関連) 0(29,992)
						歳出化経費
						1 施設整備費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 既往年度国庫債務歳出化額 (復旧) 262,669 (0)
	010 空自に必要な経費					計 262,669 (29,992)
						20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	056 その他					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	61 施設整備					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	35030- 204-15-0010 施設整備費	1,190,758	2,304,017		1,113,259	予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						[国庫債務負担行為]
						総 額 26年度 後年度負担額
						歳出計上額 総 額 27年度 28年度 29年度 30年度
						1,095,549 104,338 991,211 991,211 0 0 0
						上段は、前金の支払い条件の変更に伴う施設整備に係る限度額の増額であり外数
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 2,304,017 (1,190,758)
						国庫債務負担行為の初年度前金 104,338 (461,897)
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 2,199,679 (728,861)
						一般物件費
						1 工事費
						(1) 被災した松島基地の復旧 (津波対策) (松島) 104,338 (461,897)
						歳出化経費
						既往年度歳出化経費 2,199,679 (728,861)
						計 2,304,017 (1,190,758)
276	50-35 教育・訓練の実施に必要な経費					20年度 21年度 22年度 23年度 24年度
	010 空自に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費補助		0	200,000		200,000	
	46052- 825-00-4935 農村地域復興再 生基盤総合整備 事業費補助	4,400,000		4,287,000		113,000	
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整 備事業後進地域 特例法適用団体 補助率差額		0	38,000		38,000	
279	12-46 農地等保全事業に必要な 経費	677,000		954,000		277,000	
	46052- 204-00-2666 除 塩 事 業 費	60,000		72,000		12,000	
	46052- 825-00-5132 除塩事業費補助	594,000		882,000		288,000	
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整 備事業後進地域 特例法適用団体 補助率差額	23,000		0		23,000	
280	14-46 戸別所得補償実施円滑化 基盤整備事業の補助率引 上差額に必要な経費						
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整 備事業後進地域 特例法適用団体 補助率差額	109,000		0		109,000	
281	16-41 治山事業に必要な経費	8,343,000		6,740,000		1,603,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2145 治 山 事 業 費	1,000,000		1,405,000		405,000	(環 A16)
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山 事業費	1,973,000		1,000,000		973,000	(環 A16) (環 A11)
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	5,289,000		4,302,000		987,000	(環 A11) (環 A16)
	41051- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	81,000		33,000		48,000	
282	18-46 森林整備事業に必要な経 費	8,097,000		7,895,000		202,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整 備事業費	3,983,000		3,202,000		781,000	(環 A11)
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	2,633,000		3,888,000		1,255,000	(環 A11)
	46052- 305-00-5013 水源林造成等事 業費補助	1,481,000		800,000		681,000	(環 A16)
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整 備事業後進地域 特例法適用団体 補助率差額		0	5,000		5,000	
283	20-46 水産基盤整備に必要な経 費	19,868,000		25,977,000		6,109,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして地方公共団体等が施行する 水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤 整備事業費補助	19,092,000		24,202,000		5,110,000	水産物流通基盤整備事業費補助 17,229,000(11,792,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 6,973,000(7,300,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 24,202,000(19,092,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整備事業費補助	676,000	1,590,000		914,000	水産環境整備事業費補助 1,069,000(551,000)
						水産生産基盤整備事業費補助 521,000(125,000)
						計 1,590,000(676,000)
	46052- 825-00-5354 農林水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	100,000	185,000		85,000	
284	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	2,992,000	13,039,000		10,047,000	
285	50-44 住宅対策諸費に必要な経費					
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調査費	300,000	150,000		150,000	
286	53-41 海岸事業に必要な経費	552,401	500,000		52,401	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 海岸整備事業費(港湾分)					
	41051- 204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	552,401	0		552,401	
	015 海岸整備事業費(水国分)					
	41051- 204-00-2161 海岸保全施設整備事業費		500,000		500,000	
287	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費					
	44052- 204-00-2587 都市開発事業調査費	32,000	0		32,000	
288	57-41 離島治山事業に必要な経費					
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	33,000	188,000		155,000	環 A16 環 A11
289	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費					
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助		39,000		39,000	
290	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	160,000	1,070,000		910,000	
291	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	1,122,000	2,131,000		1,009,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
292	65-45 北海道廃棄物処理施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (1,405,000)</td> <td>(1,523,000) (1,523,000)</td> <td>(1,483,000) (1,483,000)</td> <td>0</td> <td>(994,000) (994,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (1,405,000)	(1,523,000) (1,523,000)	(1,483,000) (1,483,000)	0	(994,000) (994,000)	決 算 額	0					差 引 額	0										
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(0) (1,405,000)	(1,523,000) (1,523,000)	(1,483,000) (1,483,000)	0	(994,000) (994,000)																															
決 算 額	0																																			
差 引 額	0																																			
	001 循環型社会形成推進交付金					(要 求 要 旨) 被災地の復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地における処理能力の増強等に必要な市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。																														
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	68,000	0		68,000	環 A14																														
293	67-46 北海道森林整備事業に必要な経費																																			
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	0	0		0	環 A11																														
294	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	1,686,000	1,753,000		67,000	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (31,411,000)</td> <td>(39,933,000) (30,601,000)</td> <td>(26,135,000) (23,367,000)</td> <td>0</td> <td>(1,882,000) (1,882,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(0) (31,411,000)	(39,933,000) (30,601,000)	(26,135,000) (23,367,000)	0	(1,882,000) (1,882,000)	決 算 額	0					差 引 額	0										
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(0) (31,411,000)	(39,933,000) (30,601,000)	(26,135,000) (23,367,000)	0	(1,882,000) (1,882,000)																															
決 算 額	0																																			
差 引 額	0																																			
	46052- 204-00-2332 特定漁港漁場整備費	800,000	720,000		80,000																															
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	886,000	1,033,000		147,000																															
295	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費																																			
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	42,935,000	83,128,000		40,193,000																															
296	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費																																			
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	54,000	51,000		3,000																															
297	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>(-) (-)</td> <td>(18,614,000) (18,614,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,119,942</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>137,965</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,356,093</td> </tr> </table>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(18,614,000) (18,614,000)	決 算 額	-	-	-	-	15,119,942	翌年度繰越額	-	-	-	-	137,965	差 引 額	-	-	-	-	3,356,093
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(18,614,000) (18,614,000)																															
決 算 額	-	-	-	-	15,119,942																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	137,965																															
差 引 額	-	-	-	-	3,356,093																															
	005 循環型社会形成推進交付金																																			
	45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	8,194,000	9,947,000		1,753,000	環 A14 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のため																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
298	85-45 自然公園等事業に必要な経費					<p>に市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。</p> <p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (-) (1,099,644)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,099,644</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>353,412</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>618,151</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>128,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・復興整備に必要な経費</p>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	予 算 額	(-) (-) (-) (-) (1,099,644)				1,099,644	決 算 額	-	-	-	-	353,412	翌年度繰越額	-	-	-	-	618,151	差 引 額	-	-	-	-	128,081
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度																															
予 算 額	(-) (-) (-) (-) (1,099,644)				1,099,644																															
決 算 額	-	-	-	-	353,412																															
翌年度繰越額	-	-	-	-	618,151																															
差 引 額	-	-	-	-	128,081																															
	001 三陸復興国立公園等復興事業	2,094,478	2,100,559		6,081																															
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	94,478	100,559		6,081																															
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	2,000,000	2,000,000		0																															
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	538,156,922	682,183,608		144,026,686																															
299	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費																																			
	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	8,500,000	22,115,000		13,615,000	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原因復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。</p> <p>(補助先) 地方公共団体</p> <p>(補助率) 80/100～90/100 2/3 1/2</p>																														
300	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	67,020,025	56,517,067		10,502,958																															
	49053- 204-00-2805 農地災害復旧費	600,000	1,080,000		480,000																															
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害復旧費	11,167,025	13,022,067		1,855,042																															
	49053- 204-00-2842 海岸保全施設災害復旧費	3,500,000	2,000,000		1,500,000																															
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害復旧事業費補助	14,547,000	8,870,000		5,677,000																															
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事業費補助	20,760,000	18,055,000		2,705,000																															
	49053- 825-00-5141 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	16,446,000	13,490,000		2,956,000																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
301	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	4,027,000	3,935,000		92,000	
	49053- 204-00-2811 農業用施設等災害関連事業費	2,579,000	2,742,000		163,000	
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災害関連事業費補助	1,445,000	1,193,000		252,000	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,000	0		3,000	
302	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	22,351,793	55,018,975		32,667,182	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 204-00-2841 治山施設災害復旧費	17,635,793	42,510,975		24,875,182	
	49053- 825-00-5150 治山施設災害復旧事業費補助	4,370,000	12,478,000		8,108,000	
	49053- 825-00-5160 林道施設災害復旧事業費補助	346,000	30,000		316,000	
303	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	25,000	0		25,000	
304	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	157,749,819	154,603,000		3,146,819	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国及び地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に必要な経費を要求する。
	49053- 204-00-2149 漁港災害復旧費	4,731,819	0		4,731,819	
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復旧事業費補助	153,018,000	154,603,000		1,585,000	
305	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に関連するに必要な経費を要求する。
	49053- 825-00-5250 漁港施設災害関連事業費補助	314,000	60,000		254,000	
306	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	273,466,285	388,516,566		115,050,281	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	13,440,597	19,817,524		6,376,927	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	18,772,688	23,003,042		4,230,354	
	49053- 204-00-2851 道路災害復旧費	3,718,000	6,640,000		2,922,000	
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	38,000,000	33,541,000		4,459,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	199,535,000	304,102,000		104,567,000	
	49053- 825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	0	1,413,000		1,413,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
307	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	287,000		417,000	130,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 河川等災害関連事業					
	49053- 825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	287,000		133,000	154,000	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0		0	0	
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	0		284,000	284,000	
308	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費					
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	3,663,000		757,000	2,906,000	
309	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費					
	49014- 204-00-2798 航路標識災害復旧費	753,000		244,000	509,000	
	938 住宅・地域公共交通等復興事業費					
310	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	714,519		0	714,519	
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費	3,837		0	3,837	環 A11 東日本大震災復旧・復興対策経費
						1. 会議等出席旅費 0(2,697)
						3. 検査及び監督等旅費 0(1,140)
						計 0(3,837)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費	15,606		0	15,606	環 A11
						1. 備品費 0(0)
						2. 消耗品 0(2,480)
						3. 被服費 0(16)
						4. 印刷製本費 0(182)
						5. 通信運搬費 0(697)
						6. 光熱水料
						電気料 0(0)
						水道料
						(1) 上水道 0(0)
						(2) 下水道 0(0)
						ガス料 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 6 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 借料及び損料 タクシー代 0(0) その他 0(0) 8. 会議費 0(3) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 社会保険料 0(0) 自賠責保険料 0(0) 11. 子どものための金銭の給付拠出金 0(0) 12. 自動車交換差金 0(0) 13. 雑役務費 0(12,228) 14. 自動車維持費 0(0) 15. 燃料費 0(0) 計 0(15,606)
	95016- 204-15-0010 施設整備費	695,076	0		695,076	(環 A11) 東日本大震災復旧・復興対策経費